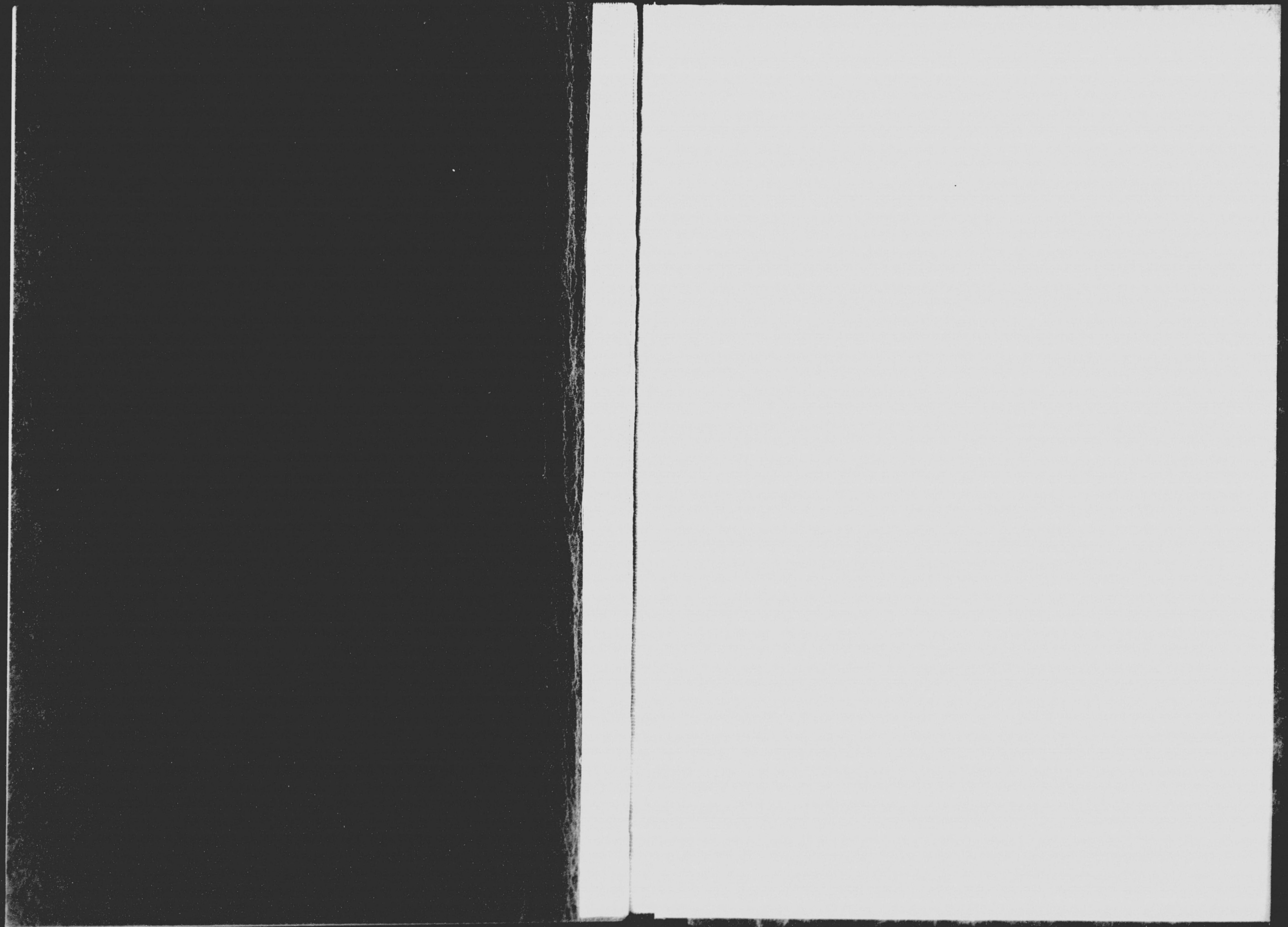


144
739

融和事業年鑑
昭和十一年版



融和事業年鑑

一九三九年



中央融和事業委員會



融和事業年鑑

(昭和三年版)



中央融和事業協會



中央労働教育委員会

14.4-739

融和事業年鑑 (昭和三年版)

例言

一、本書掲載の記事は、昭和二年四月より同三年三月迄の融和事業全況に涉り、政府並に各府縣の施設、融和團體の組織、並にその活動、會議、水平運動の狀況等を類輯したものである。

一、掲載事項は、各府縣廳、並に各融和團體の調査報告、新聞雜誌の記事等に據つて、取捨按排せるものと、本協會が直接調査した所に據るものから成る。

一、總目次は之を巻頭に掲げ、各編の細目は各編の扉裏面に掲げた。

一、終りに本年鑑を發行するに方り、資料蒐集其の他に關して多くの便宜を與へられ

た各府縣廳並に各融和團體に對して厚く謝意を表し、重ねて將來に於ける援助を切望致します。

昭和三年八月

中央融和事業協會

融和事業年鑑

融和事業年鑑(昭和三年版)目次

第一編 融和事業に關する行政

第一章 總 說……………(一)

第二章 政府の施設事業……………(三)

第三章 各府縣の施設事業……………(五)

第四章 融和問題諸會議……………(九)

第五章 社會事業調査會と融和問題……………(七)

第二編 融和團體……………(壹)

第一章 融和團體要覽……………(七)

第二章 融和團體の組織と活動……………(八)

參考編……………(一七)

第一	水平運動の現勢……………	(一五)
第一章	概 説……………	(一五)
第二章	水平社の組織……………	(一五)
第三章	第六回水平社大會……………	(一五)
第二	融和團體職員住所録……………	(一七)
第三	融和時事略表……………	(一七)
第四	昭和二年度發行の小冊子……………	(一六)

融和事業の行政

第一編 融和事業に関する行政

第一編 融和事業に関する行政

第一章 融和事業……………(三)

第二章 政府の施設事業……………(五)

1 布告及び地方改善に関する訓令……………(五)

2 地区整理……………(六)

3 地方改善費補助……………(七)

4 地方事務職員……………(八)

5 育英奨励……………(八)

6 融和團體奨励……………(九)

第三章 各府縣の施設事業……………(九)

一 京都府……………(九)

二 大阪府……………(三)

三 神奈川縣……………(三)

四 兵庫縣……………(七)

五 長崎縣……………(七)

六 埼玉縣……………(七)

七 群馬縣……………(七)

八 千葉縣……………(七)

九 茨城縣……………(六)

一〇 栃木縣……………(六)

一一 奈良縣……………(三)

一二 三重縣……………(三)

一三 愛知縣……………(七)

一四 靜岡縣……………(七)

一五 山梨縣……………(六)

一六 滋賀縣……………(六)

一七 岐阜縣……………(四)

一八 長野縣……………(四)

一九 福井縣……………(四)

二〇 石川縣……………(四)

二一 富山縣……………(四)

二二 鳥取縣……………(四)

二三 島根縣……………(四)

二四 岡山縣……………(四)

二五 廣島縣……………(四)

二六 山口縣……………(四)

二七 和歌山縣……………(四)

二八 徳島縣……………(四)

二九 香川縣……………(六)

三〇 愛媛縣……………(六)

三一 高知縣……………(六)

三二 福岡縣……………(六)

三三 佐賀縣……………(六)

三四 熊本縣……………(六)

三五 宮崎縣……………(六)

三六 鹿児島縣……………(六)

第四章 融和團體會議……………(六)

1 全國學務部長會議……………(六)

2 全國社會課長會議……………(六)

3 中央融和事業協會第一回評議員會……………(六)

4 第五回近畿府縣融和事業協議會……………(六)

5 中央融和事業協會第二回評議員會……………(七)

6 四國四縣融和事業協議會……………(七)

第五章 社會事業調査會と融和問題……………(七)

第一章 總 說

現代我國の社會問題中、最も重大なる問題として所謂部落問題がある。右は同じ國民にして親和輯睦すべき筈の同胞が、
 感情の爲に、相互間に疎隔を生じてあると、いふに足らぬ事實あるに對して、その疎隔の撤廢を徹底的に要求するの起れる問題である。



近時本問題を解決するためにためには、政府を始め、公共團體の施設により、又は融和團體の事業として、若しくは篤志者の協力による等の活動によつて、同胞疎隔の社會罪惡を絶滅し、以て同胞無差別の愛を擧ぐることに努力する様になつたことは一面に喜ぶべきことであると共に、又國民の間に尙同胞疎隔の事實の存するとは眞に悲むべきこと、いはざるを得ない。

政府がこの不合理なる同胞間の疎隔融和の要を認め、たのは遠く明治維新の際に萌芽を發し、五箇條の御誓文の漢發となり、大い明治四年八月二十八日の太政官布告第六十一號の發布となつて法制上の差別を撤廢したのであつた。

社會進化の趨勢は各人の感情を和らげ制度の上の平等と相俟つて従來長く疎隔したる國民相互をして必然的に親和輯睦

せしめねばならぬ筈である。然るに因襲の力は意外に根強く頑固であつて、自然の推移に任せては到底融和の實を擧げることの困難なるを認め、内務省も明治四十年頃よりは各種の調査と改善施設とに着手するに至り、一面に於ては地方廳に通牒して實狀の調査及改善に着手すべきことを促し、或は主務大臣より地方長官に訓示し、或は官吏を派遣して視察指導を爲さしめ、或は成績顯著なる改善團體及篤志者を選奨し奨励金助成金を交付して益々其成績を擧げることゝ励め或は本事務に關係ある各地方の官吏、吏員及篤志者を主務省に集めて實況を聴き、意見を交換し、協議を遂げ、或は社會事業調査會に諮問して其答申を求め、或は關係省及各地方廳に通牒を發する等直接間接に事業促進の歩を進め、一方地方廳に於ては郡市役所、町村役場、各警察官署等を督勵して或は改善機關を設置せしめ、或は講習會を開きて郡市役所、警察署、町村役場、小學校、巡査駐在所等より交々臨席して改善指導に盡し、貯金の奨励、就學出席の督勵、風紀の改善、職業の奨励、衛生の普及等に力を用ひ、一面に於ては一般民衆との接觸融和の方法を講じ、尙地方によりては特に此の事業專任の職員を置きて巡回講話、事業相談、移住奨励其他の方法によりて事業の達成を圖りつゝあつたのである。

時代は益々進展して此の事業が現代社會問題中最も解決の急を要する大問題であることを一般に認められる様になり、

部落改善費の豫算五萬圓が初めて第四十三議會を通過し、大正九年内務省に社會局が新設せられると共に此事業に一層力を用ゆることとなり、改善費補助として十七府縣に對して四萬三千圓を配布した。

翌十年度に於ては此事業に最も關係深き二府十縣に國費による事務職員を置きて事に當らしめることとなつた。

十年度に於ては豫算二十一萬圓の内國庫より關係地方に配布したる事業補助額は十四萬五千七百六十圓であつた。これに地方費(補助)並に事業經營主體の支出等を併算するときは總額六十五萬二千七百圓に上つた。

大正十一年度に於ける政府の豫算は前年度同様二十一萬圓にして此の中支出額は十九萬五千八百八十七圓であつて、これに府縣費及事業經營主體の支出額を併算するときは其額八十九萬六千三百圓であつた。

十二年度に於ては更に積極的施設を爲し事業名をも地方改善事業と改稱した。此從來部落改善事業と稱せし事業名を地方改善と改稱せし所以のものは、唯單なる名義の改稱にあらずして、事業の方針、事業の實質の上に一大進展をなした爲めである。

これまでは主として所謂部落の改善を爲すことによつて目的の達成を期したのであるが、世態の推移と社會の現状とに鑑み所謂部落の改善以外更らに所謂部落人に對する一般人の

差別的意見を交除する方法を講ずることの必要且つ適切なるを認め、其方面の施設をも併せ講ずるに至りたるを以て、從來の部落改善の名はこれまでの施設には適當であつたのであらうが、大正十二年以降の施設に對しては適當を缺くを以て茲に地方改善事業と改稱した所以である。即ち地方改善とは地方に於ける傳統的偏見、不合理なる因襲に起因する同胞間の親和を妨ぐる惡風弊習を改善する一切の事業といふ意味であつて、決して部落改善の代用熟字ではなかつたのである。大正十四年頃から此の事業に對して一般的意味から融和事業の名稱を用ひるやうになつてゐる。その當時は政府の部落改善施設に對して一般人啓蒙の事業に名附けられたもの、如く考へられたが、政府としては部落改善の域を脱して、更に一般啓蒙にまで進み、既に地方改善事業と改稱してゐる時とて、其間何等相違するところのものはなかつた。近來では異論を挿むものもなく、概して政府、並に公共團體の施設に對しては地方改善事業と呼び、融和團體等の民間施設に對しては融和事業を以て通稱されてゐるやうである。

大正十二年度に於ては事業名の改稱に伴ふ積極的施設を爲すため國費四十九萬一千圓を計上して前年度の事業を繼續するの外更に同胞相愛觀念の普及宣傳、融和機關の設置、育英事業、地區整理事業等をも併せ行ふこととなつた。

十三年度の國費豫算は五十二萬二千五百圓、十四年は五十

五萬四千圓、十五年は五十八萬五千五百圓昭和二年は六十一萬七千圓にして其施設は概ね前年度の事業を繼承して益々有効適切ならしむることに力を致したやうであつた。なほ本年に於ては内務大臣が社會事業調査會に本事業の具體的施設要項を諮問して同會は之に對して別項の如く答申してゐるが、その内容を窺ふに、本事業をして益々積極的ならしめた感がある。

第二章 政府の施設事業

昭和二年度の地方改善事業豫算は六十一萬七千圓である。今其事業の概要を擧ぐれば、地區の整理に依る環境の改善をなし、或は育英を獎勵して其の人物を養成し、或は講習講演等に依る融和の促進、及各府縣を單位とする融和促進機關の組織を獎勵して、地方の狀況に適切なる各種施設をなさしめ以て差別觀念を除去し彼此融合の實を擧げしめ、又は授産所共同浴場、住宅の改善、衛生状態の改善、公會堂の設置、補習教育、副業獎勵、道路橋梁の改修其他本事業に關する各府縣其他の施設を補助する等精神物質兩方面より融和促進の實を擧げむとするものである。

(1) 布告及び地方改善に關する訓令

一、太政官布告(明治四年八月二十八日發六十一號)
穠多非人等之稱を被廢候條自身身分職業共平民同様たるべき事

同日各府縣への布達

穠多非人等之稱被廢候條一般民籍に編入し身分職業共都て同一に相成候様可取扱尤地租其外除獨の仕來も有之候はゞ引直方見込取調大藏省へ可伺出事。

二、内務大臣の地方改善に關する訓令
内務省訓令第二十二號

北海道廳府縣

國家の健全なる發達は國民をして各其の志を遂げしめ國內諸方面に亘りて相互に克く協調融和の實を擧ぐるにあり予の内務の局に當る常に此の心を以て事に従ひ其の實行を期せんことを念とせり願るに明治維新の初め先帝畏くも五箇條の御誓文を發せられて舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ尋て明治四年八月太政官布告を以て一部國民に對する從來の稱呼を廢し身分職業共に何等差別を設けざる旨公布せられたり爾來茲に五十有餘年此の間中央地方相共に力を合

融和事業年鑑

(4) 地方専務職員

(豫算配付二府十縣) 昭和二年十月末現在

府縣名	職名	氏名	府縣名	職名	氏名
京都府	府嘱託	森 榮香	岡山縣	縣嘱託	守屋 茂
大阪府	同	葛岡 敏	廣島縣	同	木村 徹英
兵庫縣	縣嘱託	小川 郁文	和歌山縣	同	東 平四郎
奈良縣	社會主事	高田 寅藏	愛媛縣	同	菅 誠壽
三重縣	同	松野 純次郎	高知縣	同	高左 啓
滋賀縣	同	海野 幸徳	福岡縣	社會主事	中村善太郎
			福岡縣	縣嘱託	近藤熊次郎
			福岡縣	縣嘱託	眞鍋 博愛

(5) 育英獎勵

教育を獎勵して人物を養成することは斯業促進上極めて有効である。從來改善せられたる地方の實情を見るに、孰れも其の部落を双肩に負ふ有爲の人物の活動によりて好成績を挙げたるものが少くない。殊に部落中に人物を養成することは獨り其の部落の中心となり之が改善を期する上に有効である計りでなく、一般民衆の間に自然に差別的觀念を除去せしむる所以ともなるものである。政府に於ては十二年度以降學業成績優良にして修學の資力乏しきものに對しては國庫より學

資を給與して中等學校以上に修學せしむるの方途を講じてゐる。昭和二年年度の概況は左表の通りである。

(育英獎勵費一八九、〇〇〇)

府縣名	昭和二年度 昭和新規獎勵者	大正十五年度 並昭和二年 昭和新規獎勵者	計	府縣名	昭和二年度 昭和新規獎勵者	大正十五年度 並昭和二年 昭和新規獎勵者	計
東京府	四	六	一〇	靜岡縣	一	二	三
京都府	四	四	八	山梨縣	一	二	三
大阪府	四	九	一三	滋賀縣	一	二	三
神奈川縣	四	八	一二	岐阜縣	一	二	三
兵庫縣	四	九	一三	長野縣	一	二	三
新潟縣	三	二	五	石川縣	二	三	五
群馬縣	三	二	五	富山縣	二	三	五
埼玉縣	三	二	五	島根縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	愛媛縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	和歌山縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
京都府	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	福岡縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
京都府	二	一	三	廣島縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	岡山縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
京都府	二	一	三	島根縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	徳島縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
京都府	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	福岡縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
京都府	二	一	三	廣島縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	岡山縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
京都府	二	一	三	島根縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	徳島縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
京都府	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	福岡縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
京都府	二	一	三	廣島縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	岡山縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
京都府	二	一	三	島根縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	徳島縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
京都府	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	福岡縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
京都府	二	一	三	廣島縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	岡山縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
京都府	二	一	三	島根縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	徳島縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
京都府	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
大阪府	二	一	三	福岡縣	二	三	五
神奈川縣	二	一	三	山口縣	二	三	五
兵庫縣	二	一	三	廣島縣	二	三	五
新潟縣	二	一	三	岡山縣	二	三	五
群馬縣	二	一	三	鳥取縣	二	三	五
埼玉縣	二	一	三	島根縣	二	三	五
茨城縣	二	一	三	徳島縣	二	三	五
栃木縣	二	一	三	大分縣	二	三	五
奈良縣	二	一	三	佐賀縣	二	三	五
三重縣	二	一	三	福岡縣	二	三	五
滋賀縣	二	一	三	山口縣			

融和事業年鑑

ノ他衛生施設ノ完備ヲ目的トスル事業

五 出稼及移住ノ奨励ヲ目的トスル事業

六 其ノ他必要ト認ムル事業

第三條 本規程ニ依リ奨励金ヲ受ケムトスル者ハ事業ノ施設ヲ要スル事由ヲ詳記シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ所轄市町村長及郡長經由ノ上前年五月十五日迄ニ知事ニ提出スヘシ

一 詳細ナル事業計畫書

但シ事業カ工事ノ施行ヲ要スルモノナルトキハ設計又ハ仕様書並圖面工事着手及其ノ竣工豫定期日ヲ記載シタル書類ヲ添付スヘシ

二 收支豫算書

第四條 前條ノ書類ノ經由ニ當レル行政廳ニ於テハ該事業ノ適否並豫算金額ノ當否等ニ付意見及參考トナルヘキ事項ヲ具シ速ニ進達スヘシ

第五條 工場ノ施行ヲ要スル事業ニシテ奨励金交付ノ指令ヲ受ケタルモノハ其事業ニ着手シ又ハ完成シタルトキハ直ニ其ノ旨知事ニ届出ツヘシ

第六條 奨励金ハ特別ナル場合ヲ除クノ外工事ヲ要スルモノニ在リテハ其工事終了ノ後其ノ他ノモノニ在リテハ適當ト認ムルトキニ交付ス

第七條 交付スヘキ奨励金ノ歩合ハ當該事業豫算額ニ對スル百分ノ五十以内トス但シ特別ノ事由アルトキハ其歩合ヲ増加スルコトアルヘシ

第八條 奨励金交付ノ指令ヲ受ケタルモノハ事業完了後遅滞ナク

(昭和二年十一月二十五、六日府下中等學校長會議)

融和問題は社會狀態の變遷に伴ひ愈々緊切の度を加へんとす之が對策に至りては固より多岐なるべしと雖現下の狀態に鑑み其の施設の最も急を告ぐるものにして且つ之が解決を所期し得るものは國民一般の差別觀念を打破し同胞相愛の誼を厚ふするの方策なりとす教育の任に當る各位は深く自ら戒慎して常に周到なる注意の下に最も適切なる方策を考究し教育上機會ある毎に同胞相愛の觀念を普及して弊風の艾除に努め能く國民融和の成果を收められんことを望む

附——(昭和二年十二月二十三日府下小學校長會議)

融和問題に關しては各般の施設に依り相當効果の見るべきものありと雖尙差別に關する事相其の跡を絶つに至らざるは洵に遺憾とする所にして斯の如きは畢竟國民の自覺未だ普く徹底せざるに基因す之が融和の方途固より多岐なりと雖要は積年の弊習を打破して國民の自覺を促し以て融和借調の途を講ずるに在るべし各位は特に意を致し以て其の責務の重大なるに顧み常に周到なる注意の下に同胞相愛の觀念の普及に關し適切なる方策を考究し機會ある毎に弊風の艾除に努め以て國民親和の實績を擧ぐるに遺憾なきを期せられたし

【事業計畫】(昭和三年度)

(市 部)

教化事業、投産事業、貯金事業、保健衛生事業、其他の事業
(京都市下京區東三條)

第三章 各府縣の施設事業

事業成績及精算書ヲ知事ニ提出スヘシ

第九條 奨励金ヲ受ケ若ハ奨励金交付ノ指令ヲ受ケタル事業ニシテ其計畫ヲ變更シ建物其ノ他ヲ購置シ若ハ債務ノ擔保ニ供セムトスル場合ニハ豫メ知事ノ認可ヲ受ケヘシ

第十條 知事ハ奨励金ヲ交付シタルモノニ實地調査ヲ爲サシメ又ハ必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ

第十一條 左ノ事項ノ一ニ該當スルトキハ奨励金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命ジ若ハ交付ノ指令ヲ取消シ又ハ奨励金ヲ減額スルコトアルヘシ

一、本規程ニ違背シタルトキ
二、事業ニ付違法又ハ不正ノ行爲アリト認メタルトキ
三、事業ヲ廢棄シ又ハ中止シタルトキ

第十三條 本規程ニ依リ知事ニ提出スル書類ハ所轄市町村長及郡長ヲ經由スヘシ

第十三條 大正十三年度ニ於ケル奨励金ニ限リ第三條ノ規程ニ依ル願書提出期限ヲ大正十二年八月末日トス

第十四條 大正十年京都府令第百號京都府部改善獎勵規程ハ本規程施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

本規程施行前部改善獎勵規程ニ依リ提出シタル書類及之ニ關スル事項ニシテ未完了ノモノハ本規程ニ依リタルモノト看做シ之ヲ處理ス

指示——融和問題に關する件

補習夜學、巡迴文庫、體育獎勵、水道共用檢新設、下水修理、道路修理、青年訓練、物干場塵芥箱設置、敬老會、共同洗場設置、(京都市下京區東七條町)

夜學校設置、圖書購入、石油乳劑撒布、下水修繕、貯金部事業、敬老會(京都市下京區西三條)

補習夜學、處女裁縫教習、貧困兒童學用品給與其他、(京都市上京區鷹野北町)

石油乳劑撒布、補習夜學、日曜學校、青年部事業、投産講習、婦人部事業、不就學兒童教育、敬老會、衛生部事業(京都市上京區田中町)就學兒童獎勵、補習夜學校、體育獎勵、巡迴文庫、(京都市上京區鹿ヶ谷高岸町)

道路改修(船井郡國部村外十ヶ村)隣保館建設(觀喜郡八幡町)共同浴場建設(北桑田郡宮崎村)共同雜置飼育場建設(何鹿郡物部村)託兒所維持、(紀伊郡竹田村裁縫教習所、同上)養蠶事業(南桑田郡藤田野村)

【施行事業】

補助事業

施行事業	施行市町村	事業費	補助費	備考
鐵道改修	熊野郡川上村	一、三八五	六五六	五月
飲用水池設置	與謝郡府中村	五、六九一	二、五八六	六月
道路改修	南桑田郡	二一、一六六	一、〇三四	九月
水道改修	藤田野村			

融和事業(年鑑)

道路改修	與謝郡宮津町	一、七五八	八七九	十一月
協同夜學校				
青年部事業	京都市	二、三六九	一、一八五	
幼年部事業	下京區東三條			
婦女部事業				
貯金部事業				
衛生部事業				
補習夜學				
巡回文庫				
物干場塵芥箱	同 東七條町	二、一三九	一、〇七〇	
共同洗場設置				
水道共同設置				
敬老會				
圖書購入				
石油乳劑撒布	京都市	八三〇	四一五	
下水修繕	下京區西三條			
講演講習見學				
補習夜學				
貧困兒				
學用品給與	同 上京區鷹野町	九〇〇	四五〇	
處女裁縫講習				
石油乳劑撒布				
補習夜學				
日曜學校	同 田中町	一、八九二	九四六	

授産講習				
敬老會				
就學兒童獎勵				
補習夜學	同 鹿ヶ谷高岸町	一、〇七〇	五三五	
體育獎勵				
巡回文庫				
講演見學				
公設浴場建設	同	二五、〇〇〇	一二、五〇〇	
託兒所經營	紀伊郡 深草町竹田村	二、七九六	一、三九八	
和裁縫講習	同	五八七	二九四	
授産場建設	天田郡上川口 村蛇ヶ谷	三、七六二	一、八八一	
道路改修	久世郡宇治町	二、〇〇〇	一、〇〇〇	
飲用水設備	與謝郡岩瀨町	四、五四	二、二七	
道路改修	何鹿郡小畑村	四、九九〇	二、四九五	
同	同 吉美村	九八〇	四九〇	
同	同 緩喜郡三山木村	七五四	三七七	
製繩事業	與謝郡本庄村	三五〇	一七五	
道路改修	天田郡川合村	一、六三〇	八一五	
飲料水池改修	相樂郡中和東村	一、二一九	六〇九	
道路改修	船井村上和知村	一、四七八	七三九	
飲用水設備	竹野郡 上字川村	六七七	三三九	
共同風呂備入				
道路改修	船井郡關部村	三、〇〇〇	一、七五〇	

(三) 大阪府

【決算】 昭和三年度地方改善費

總額—五〇、〇〇〇圓

同	同 世木村	一、〇〇〇	五〇〇	一月
同	天田郡下豊富村	四八八	二四四	二月
雙重事業	同 庵我村	一、〇二八	五一四	一月
計		九一、八九三	三六、一三〇	一月

【事業計畫】

昭和三年度

(内譯) 歳入—國庫補助二五、〇〇〇圓、府費補助二五、〇〇〇圓

歳出—公道會補助一〇、〇〇〇圓、道路改修四、六七八圓、共同浴場建設二八、七五六圓、道路下水改修二、六二四圓、隣保會館二、六四〇圓、府直營事業一、三〇二圓

大阪府公道會	融和事業	一五、八一〇	五、〇〇〇	同
堺市	道路改修事業	七、五二六	〇、〇〇〇	同
豐能郡豊津村	共同浴場建設	八、一三二	九七〇	同
中河内郡長瀬村	同	一一、九九四	〇、〇〇〇	同
豐能郡豊中町	同	一一、九五〇	〇、〇〇〇	同
中河内郡意岐郡村	同	一八、〇〇〇	〇、〇〇〇	同
泉南郡多奈川村	道路改修	二、八七一	〇、〇〇〇	同
三島郡大冠村	道路下水改修	四、三三二	八三〇	同
大阪市(東淀川區)	隣保事業會館	六、〇〇〇	〇、〇〇〇	同
中河内郡矢田村	共同浴場建設	一一、五八四	四七〇	同
三島郡岸部村	共同浴場敷地買収	一、五三〇	〇、〇〇〇	同
豐能郡東郷村	下水路改修	一、五〇〇	〇、〇〇〇	同

第三章 各府縣の施設事業

國庫補助	府費補助	補助合計	補助率
五、〇〇〇	五、〇〇〇	一〇、〇〇〇	同
一、六九三	一、六九三	三、三八六	四、五%
一、八三〇	一、八三〇	三、六六〇	同
二、六九八	二、六九八	五、三九六	同
二、六八八	二、六八八	五、三七六	同
四、〇五〇	四、〇五〇	八、一〇〇	同
六、四六〇	六、四六〇	一二、九二〇	同
九、七四〇	九、七四〇	一九、四八〇	同
一、三二〇	一、三二〇	二、六四〇	同
二、七六八	二、七六八	五、五三六	四、四%
三、四四〇	三、四四〇	六、八八〇	同
三、三八〇	三、三八〇	六、七六〇	四、五%

融和事業年報

小計	102,231,270	24,349,000	48,698,000
府直管事業	1,302,000	651,000	1,302,000
融和事業	103,533,270	25,000,000	50,000,000
合計	206,065,000	29,999,000	98,698,000

【施行事業】

(イ) 直管事業

【一】融和事業婦人講習會(昭和二年四、五、六、十、十一月各月十日間、東成區生江町) 【二】融和事業婦人文化講習會(二年五月) 【三】婦人家事講習會(六ヶ所各一日開催) 【四】融和事業婦人講習會(十二月十一日豊能郡止呂美村) 【五】婦人裁縫講習會(自五月至十月毎週三回夜間開催、東淀川區南方町) 【六】家事講習會(二ヶ所) 【七】融和事業講習會(自八月至五日三島郡豊川村) 【八】青年講座(自四月至七月毎月四回開催) 【九】融和事業講演會(二十七回) 【十】活動寫真利用講演會(十回) 【十一】母姉會(十二回) 【十二】外に婦人講習會(二回) 【十三】懇談會(七回) 【十三】協議會(十回) 【十四】研究會(二回) 【十五】其他諸會(三回) 【十六】宣傳(パンフレット五六、五〇〇部配布) 【十七】トラホーム無料巡回治療、【十八】融和事業視察【十九】育英奨励。

(ロ) 補助事業

事業施行地	事業種別	經費豫算	補助	補助合計
南河内郡新登村	道路改修事業	三、一六〇、〇〇〇	八六九、〇〇〇	一、七三九、〇〇〇
三島郡馬飼村	道路改修事業	六九七、〇〇〇	一九四、〇〇〇	三、八八、〇〇〇
泉南郡南通村	地區整理事業	二、二五〇、〇〇〇	四、一九五、〇〇〇	八、三九〇、〇〇〇
同 鶴瀬村	副業施設事業	二、四二五、〇〇〇	六六六、〇〇〇	一、三三二、〇〇〇
豊能郡細河村	道路改修事業	一、九八三、〇〇〇	三、三〇〇、〇〇〇	六、六〇〇、〇〇〇
同 豊津村	共同理髮所建設	一、六〇〇、〇〇〇	四四〇、〇〇〇	八八〇、〇〇〇
大 阪 市	共同浴場、隣保事業	四四、六五二、〇〇〇	九、七七六、〇〇〇	一九、五五二、〇〇〇
三島郡豊川村	公會堂建設事業	三、三三九、〇〇〇	九二〇、〇〇〇	一、八四〇、〇〇〇
泉南郡淡輪村	簡易上水道設置事業	二、二四四、〇〇〇	六一四、〇〇〇	一、二一八、〇〇〇

事業種別	經費豫算	補助	補助合計
泉南郡誠和會	四、七七〇、〇〇〇	六七五、〇〇〇	一、三三〇、〇〇〇
豊能郡誠和會	二、三二五、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
三島郡誠和會	一、八〇〇、〇〇〇	四五〇、〇〇〇	九〇〇、〇〇〇
大阪誠和會	二、五〇〇、〇〇〇	四五〇、〇〇〇	九〇〇、〇〇〇
對直管事業	一一、三二〇、〇〇〇	六、一六〇、〇〇〇	一、三三〇、〇〇〇
計	一〇六、〇六五、〇〇〇	二九、二〇九、〇〇〇	五八、四一八、〇〇〇

(三) 神奈川縣

【規程訓達】

規程——地方改善獎勵規程(大正十一年五月二十三日)
地方改善獎勵規程(縣令第四十七號)

地方改善獎勵規程

- 第一條 地方ノ改善發達ヲ目的トスル事業ニ對シ知事ニ於テ必要ト認ムルトキハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
- 第二條 前條ニ依リ獎勵金ヲ交付スヘキ事業ノ種類左ノ如シ
 - 一、産業ノ改良發達ヲ目的トスル事業
 - 二、教育上ノ特別施設ヲ目的トスル事業
 - 三、衛生上ノ改善ヲ目的トスル事業
 - 四、家屋、宅地、道路ノ整備ヲ目的トスル事業
 - 五、精神ノ向上及慰安ニ資シ又ハ風俗ノ改良ヲ目的トスル事業
 - 六、其他ノ改善上有效ト認ムル事業

第三章 各府縣の施設事業

第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル市町村ハ事業ノ必要ナル事由ヲ詳記シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ前年度二月末日迄ニ知事ニ提出スヘシ

- 一、事業計畫書
- 二、事業ニシテ工事ヲ要スルモノハ設計書並圖面、工事ノ着手及竣成ノ豫定期日ヲ記載シタル書類
- 三、收支豫算書

第五條 郡市長前條ノ書類ヲ受ケタルトキハ直ニ該事業ノ性質及豫算金額ノ當否ニ對スル意見ヲ副申スヘシ

第六條 獎勵金ヲ受ケ若ハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタルモノ其ノ計畫ヲ變更シ又ハ工事ヲ延期セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ知事ノ許可ヲ受クヘシ

第七條 獎勵金ヲ受ケ若ハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタルモノ其ノ

融和事業年鑑

事業ニ着手シ並之ヲ完成シタルトキハ其ノ旨直ニ知事ニ報告スヘシ但シ完成シタル場合ノ報告ニハ精算書ヲ添付スヘシ

第八條 獎勵金ヲ受ケタル事業ハ之ヲ變更改設若ハ處分スルコトヲ得ス但シ十ヶ年ヲ経過シ又ハ豫メ知事ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九條 獎勵金ハ其ノ事業カ工事ヲ要セサルモノナルトキハ適當ノ時期ニ又工事ヲ要スルモノナルトキハ其ノ完成後ニ之ヲ交付ス但シ工事ヲ要スルモノト雖特別ノ事情アルモノニ對シテハ着手後其ノ一部ヲ交付スルコトアルヘジ

第十條 左ノ事項ノ一ニ該當スルトキハ獎勵金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命ジ若ハ許可ヲ取消シ或ハ減額スルコトアルヘシ

- 一、本規定ニ違背シタルトキ
二、事業ニ違法又ハ不正ノ行爲アリト認メタルトキ
三、事業遂行ノ見込ナキトキ
四、其ノ他知事ノ命令ニ従ハサルトキ

附則

第四條ノ出願期限ハ大正十一年度ニ限り七月末日トス

指示——融和促進に關する件

融和事業に關しては各位の努力に依り相當効果を收めつゝありと雖尙之が促進に就ては幾多の方法を要すべく就中一部同胞の經濟力の充實を計るは最も適當なる方策なるべきを以て職員の改良副業の奨励等に意を注ぎ以て經濟上に餘力あらしめ一面貯蓄を奨励して經濟上に於て多數同胞に遜色なからしむると共に大正十二

年度夏鎌會に於て備したる社會教化講習會に端を發したる融和機關神奈川縣青年會並四般青年團等の團體を利用又は指導して成る可く兩者の接觸の機會を多からしめ以て相互の理解を計る様留意せられたく尙部落の解散並通婚は融和促進上効果ある一方法なるべきも何れも言ひ易くして行ひ難き事なるを以て徐々に之が實現を見るの外なかるべく前者は移住奨励に依り後者は地方改善委員其他有志者の活動に依り之が實現を計る様努力せられむことを望む。

指示——融和事業に關する件

(大正十五年五月十七日於郡市長會議)

公衆の自覺と各位の努力とに依り本縣の融和事業は逐年進境を示し殊に神奈川縣青年會の設立により從來の地方改善事業が經濟的施設及物的環境の改善を主としたるの短を補ひ専ら精神的融和の爲多大の効果を收めつゝありと雖も國民多年の因襲は牢として之を絶滅するは容易の業にあらず各位に於ては一層從來の各種改善施設の助成等に力を致すと共に一般差別觀念の撤廢に努め以て新業の實效を擧ぐるに一段の努力を致されむことを望む。

豫算 昭和三年度豫算

總額——五、〇〇〇圓

(内譯) 歳入——國庫補助金二、五〇〇圓、縣負擔金

二、五〇〇圓

歳出——事業費一、二八九圓、獎勵補助金三、七

一七圓

【施行事業】

(イ) 直營事業

(一) 講習會

(一)第五回融和事業講習會 自三月二十七日至同三十三日松田町に於て開催、聽講者は町村吏員、學校職員、神職僧侶、在郷軍人、青年團員、女子青年團員、講師は縣及斯道の大家に委嘱參會者五十二名。

(二)融和事業感話會 自三月二十七日至同三十日迄松田町に於て開催、講習會に出席せる講習生、聽講者地方改善委員其他有志の感話を爲す、參會者五十二名。

(二) 贈會

地方改善事務打合せ 一月十四日縣廳に開催、地方改善委員の改善事業施設及事務に對する打合せを兼ね懇談會を開き各委員の衛生、貯蓄奨励、青少年指導、一般啓蒙反省其他の事項に關する經驗談、意見發表等を爲す。

(ロ) 補助事業

Table with 4 columns: 施行事業, 施行市町村, 事業費, 補助費, 備考. Rows include 道路改修, 便所改築, 家屋改築.

第三章 各府縣の施設事業

墓地整理 比々多村 三〇〇 一五〇 他に三〇坪の地を相して移轉

(四) 兵庫縣

【規定訓達】

訓示——(大正十二年七月二十七日於地方改善協議會)

今回地方改善に關する協議會を開催するに當りまして各郡市長を通じて出席者の推薦方を依頼致しました處皆さんには夫々公私の職務に御多忙の折柄殊に炎暑の際にも拘らず斯く多數御出席下さいましたことは洵に欣幸の至に存ずる次第であります。

地方改善の事に關しては政府を始め本縣に於ても從來各種の施設を講じ直接其の事務又は事業に御關係になつて居らるゝ皆さん方の御盡力と相俟つて今日まで相當の成果を收めて來たのであります。但し社會一般の人々には未だ此の問題に就て正當なる理解が出来て居らぬ様な傾きのあるのは甚だ遺憾の事と存じます。

抑も地方改善事業終局の目的は舊來の因襲的偏見を除去し舉國融和の實を擧ぐるに在るので各種の改善施設の如きも要するに此の域に達せしむるの手段方法と申しても差支なからうと思ひます。即ち融和親善を促進せしむるには一面各種の改善施設を講ずるは素より必要なことであるけれども之と同時に社會一般の人々の此の問題に對する正當なる理解を喚起することが更に緊切である。此の理解あつて始めて改善施設の効果も擧るべきものだと思ひます。

今日御出席になつた皆さんは此の問題に就て充分理解の有せらるゝ方々でありますから別に詳細なる説明を申上ぐるまでもないことと存じますが先般各郡市長警察官署長及中等學校長等に對し融和促進に關する通牒を出したことであり此の際其の趣旨を一層徹底せしむる必要を認めたと直接此の問題に關係深き皆さんを一堂に會し各地方の實況並に之に對する御意見等を承り將來最も適切なる方法に依り同胞融和の機運を促進せしむることに一段の努力を致したいと存じます。

尙協議事項等に關しては主務課長より申述べる筈であります炎暑の折柄甚だ御苦勞の事と存じますが此の二日間を最も有効に利用し御互に隔意なき協議を遂げられむことを希望の至に堪へません。

總務課——社會改良事業獎勵規程(大正十年九月五日縣令五十八號)

社會改良事業獎勵規程

- 第一條 市町村又ハ市町村ノ一部ニ對シ社會改良ノ目的ヲ以テ左ノ事業ヲ施設スル者ニハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ其ノ經費ノ二分ノ一以下ノ補助金ヲ交付ス但シ知事ニ於テ特ニ必要ト認ムルトキハ二分ノ一以上ノ補助金ヲ交付スルコトアルヘシ
一、教育ニ關スル特別ノ施設
二、兒童保護ニ關スル施設
三、生業ノ改良及副業獎勵ニ關スル施設
四、購買組合、販賣組合及小資本融通ニ關スル施設
五、住宅ノ共同改修
六、道路、橋梁、溝渠ノ新設又ハ改修

- 七、共同浴場ノ新設増築又ハ改築
八、衛生上ノ改良ニ關スル施設
九、貧困者救護ニ關スル施設
十、其ノ他知事ニ於テ社會改良上必要ト認ムル施設
第二條 補助金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ施設ヲ要スル事由ヲ詳細シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ毎年四月三十日迄ニ知事ニ出願シ許可ヲ受ケヘシ
一、事業計畫及其ノ實行方法ヲ詳細シタル事業計畫書
二、施設ノ事業力工事ノ施行ニ關スルモノナルトキハ(イ)設計書(ロ)圖面(ハ)工事ノ着手及成功豫定期並ニ其ノ見積計算書
三、收支豫算書

- 第三條 補助ヲ受ケタル者其ノ事業ニ着手シタルトキハ着手後一週内ニ其旨知事ニ届出ツヘシ
第四條 左ノ場合ニ於テハ事由ヲ具シ知事ノ許可ヲ受ケヘシ
一、工事ノ着手及成功期限ノ延期ヲ要スルトキ
二、事業ノ計畫設計ニ大ナル變更ヲ要スルトキ
三、事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止スルトキ
第五條 補助ヲ受ケタル事業完成シタルトキハ其ノ成績及經費ノ精算書ヲ添ヘ速ニ知事ニ届出ツヘシ
第六條 補助金ハ精算終了ノ後之レヲ交付ス但シ特別ノ事情アルモノニ對シテハ精算終了前之レカ交付ヲ爲スコトアルヘシ
第七條 施設事業ノ成績豫定ノ效果ヲ舉クルコト能ハサルカ又ハ工事ノ出來形設計ニ違ヒ若ハ不完全ナリト認ムルトキハ事業

【事業計畫】 昭和三年度

- (一)道路の改修新設、(二)共同浴場の新設改築、(三)住宅の改善(四)衛生に關する施設、(五)産業の振興に關する施設、(六)教育に關する施設。

【施行事業】

補助事業	經費豫算額	補助額	事業施行地
道路改修	一、三二二	四〇〇	水上郡成松町常樂
道路改修	四、七三〇	一、四〇〇	赤穂郡上郡町東町
道路改修	六三四	二〇〇	多紀郡城北村津田島
道路改修	三、七二九	一、〇〇〇	印南郡平莊村小畑
道路改修	二、三〇〇	七〇〇	三原郡加茂村加茂
道路改修	九、〇一六	二、七〇〇	加東郡市場村池尻
道路改修	三、七六〇	一、二〇〇	有馬郡本庄村大畑
道路改修新設	八、〇一三	三、〇〇〇	出石郡出石町寺町
道路改修	四、九七八	一、五〇〇	養父郡大藏村土田
道路改修新設	七、九三五	二、五〇〇	揖保郡旭陽村福井
道路改修	二、九五〇	九〇〇	水上郡黒井町古河
道路改修	一、八〇〇	六〇〇	養父郡八鹿町下網場
溝渠改修	一、〇六一	三五〇	津名郡志筑町石神
井戸新設	五八六	二〇〇	水上郡芦田村豊久
飲料用水溜新設	六六八	二〇〇	養父郡廣谷町新津

第三章 各府縣の施設事業

歳入——國庫補助金二七、五〇〇圓、縣費補助 三二、五〇〇圓
歳出——社會改良補助四五、〇〇〇圓、職業講習會補助一〇、〇〇〇圓、清和會補助 五、〇〇〇圓

【豫算】 昭和三年度地方改善費

總額——六〇、〇〇〇圓

昭和事業年鑑

共同浴場改築	一二、二五七	三、〇〇〇	明石郡玉津村上池
共同浴場改築	一一、五〇〇	二、〇〇〇	神戸市中山手通八丁目
住宅共同改築	三、二六五	一、一〇〇	佐用郡西庄村上月
住宅共同改築	二一、七二〇	二、四〇〇	三原郡八木村笑原
住宅共同改築	一〇、九六四	二、五〇〇	尖栗郡千種村西山
住宅共同改築	七、三一五	二、〇〇〇	朝來郡梁瀬町小谷
住宅共同改築	六、一〇九	一、五〇〇	出石郡出石町寺町
圖書文庫設置	八〇八	二〇〇	水上郡佐治町澤野
青年夜學會場	三、三三九	一、〇〇〇	朝來郡生野町眞弓
婦人裁縫場建設	九〇四	一〇〇	川邊郡小田村神崎

青年會場建設	一、八一四	二〇〇	川邊郡小田村潮江
公會堂建設	三、五〇〇	一、〇〇〇	佐用郡三日月村三日月
電燈架設	一、一七五	三七〇	水上郡柏原町室谷
電燈架設	一、六三三	八〇	水上郡若田村田井繩
神社改築	三、五八〇	七〇〇	多可郡中町高岸
計三十事業	一四一、八八五	三五、〇〇〇	

【施行事業】(五) 長崎縣

施行事業

施行市町村

事業費

補助、村、負擔金、部落負擔金別

道	改	良	大野村	一、二〇〇	三〇〇	六〇〇
浴場	改	良	同	三五〇	八八	一七五
飲料水設備	改良	同	同	五〇	一二	二五
居住地區擴張整理	同	多比良村	同	二、四〇〇	六〇〇	四〇〇
公會堂建設	同	同	同	二、四〇〇	六〇〇	四〇〇
計				六、四〇〇	一、六〇〇	一、六〇〇

(六) 埼玉縣

【豫算】 昭和三年度地方改善費
總額——二一、七五九圓

(內譯) 歳入——國庫補助金四、二〇六圓、縣費負擔額八、五八九圓
歳出——事務費一、八三五圓、補助費一〇、九六一圓

【施行事業】 昭和三年度

(一) 直營事業

購備運送(三十一回)

道	改	修	北足立郡大石村	一二五	三八
便所	改	修	原市町	一、四七七	三〇〇
井戸	改	修	石戸村	三、八六八	五八〇
井戸	改	修	北企郡西吉見村	一、八五七	三二〇
井戸	改	修	北企郡西吉見村	一、四六三	一五五
井戸	改	修	神保原村	一、四一三	二二二
井戸	改	修	北泉村	一、二二二	一八二
道	改	修	青柳村	五〇〇	一五〇
井戸	改	修	兒玉町	一、一五五	一七三
井戸	改	修	本庄町	二、六七一	四〇〇
井戸	改	修	本庄町	二、六七一	四〇〇
道	改	修	藤澤村	二、四四九	八四
道	改	修	本島村	一、二五〇	三一二
井戸	改	修	別府村	二、〇四二	六〇六
井戸	改	修	別府村	一、〇〇二	一五〇
融和促進施設並ニ調査研究	同	同	本郷村	八七〇	二〇〇
便所	改	修	武川村	七二三	一〇八
井戸	改	修	鉢形村	五一一	七七

第三章 各府縣の施設事業

(七) 群馬縣

【規定訓達】

訓令——同胞融和親善に関する件(訓令乙第六九三號)

便所	改	修	同	用土村	二六八	四〇
道	改	修	同	岡部村	一、六〇五	四八二
井戸	改	修	同	八基村	四二九	六四
井戸	改	修	同	久下村	一、二一八	一八三
消防用井戸	改	修	同	熊谷町	六六〇	一九八
便所	改	修	同	長井村	四六二	六九
井戸	改	修	同	大里郡吉見村小八林	一、七一八	二五八
井戸	改	修	同	同杖田甲壙	三、七一八	五五七
井戸	改	修	同	同杖田甲壙	一、〇六二	一五九
道	改	修	同	本郷村	五二六	一五八
井戸	改	修	同	北埼玉郡志多見村	二、三七四	三八八
道	改	修	同	廣田村	五〇	一五
橋	改	修	同	下忍村	二二七	六五
電燈取付	改	修	同	中條村	一、二一〇	一五〇
井戸	改	修	同	南埼玉郡太田村	二五五	六二
道	改	修	同	和土村	三三〇	九九

部落中の有志家其の他篤志家を一堂に會せしめ懇談を爲し意志の疎通を圖り改善方針に資せむとす。

二、部落表彰
部落中改善の成績顯著なるもの及功勞者を表彰す。

三、縣外視察
部内の中堅人物中より希望者を募り旅費を補助して視察をなさせしめ其の自覺々醒を促す。

四、講話會開催
部落改善講話會を開催す。

五、部落改善補助規程實施

改善事業の補助、衛生其他部落改善上適切なりと認むる事業に對し補助をなし其向上を期せしむ。

六、講習會の開催

部落改善の爲め教育産業衛生裁縫其の他各般の事項に付短期講習會を開催す。

七、指導員等を設置し改善を圖らんとす。

部落改善要項

一、普通民の覺醒

イ、市町村吏員其の他公職にあるものは努めて部落民に接近し公會其の他の席上無差別の待遇をなし卒先人格尊重の模範を示すこと。

ロ、宗教家教育家等講演説教をなす場合に同胞觀念を懇切に説示すること。

ハ、小學校にありては一般兒童との融和を圖り遊戯の際は勿論

改良を圖ること。

訓練上につきては部落民の特殊心理たる僻み根性猜疑心無分別復讐心等を除去し信義を守り公德を念とする等専ら諸徳性を訓致し禮儀作法に注意し又清潔の習慣を養ひ品性の向上に留意すること。

補習教育

高等小學校入學者を多からしめ特に女子の入學を奨励すること及夜間夜間補習教育を施し殊に精神教育に力を盡し又女子の裁縫教育等に特に留意すること。

高等教育

中等教育より進んでは益々高等教育の修業に志させしめ代表的人物指導的人物の養成に努むること。

諸種の社會的會合

月主會主婦會軍人會青年會處女會の活動を盛にし自治自發社會奉仕の精神を熾烈ならしめ改善上の研究施設を備すこと。

教化事業

宗教家教育家其の他一般有志の修養講和會の開催を繁くし協同心公共心を開發し又有益なる娯樂に親ましめ高尚なる趣味を養成し犯罪の防遏賭博の惡風飲酒浪費の惡癖卑猥の風俗等の除去を圖ること。

(11)經濟的方面

イ、自由に生業を選擇し勤勉力行して生計及品性の向上を圖り又職業に關する智識を増進し副業の收利を増進せしむる

第三章 各府縣の施設事業

其他汎ての機會に於て兩者の親善接近に留意すること。

ニ、入退營者に對しては一般と待遇に差別なからしめ陸軍演習等の際に於て其の宿舍割當に關し特に部落を除外するが如きことなからしむること。

ホ、軍人會青年會處女會等の諸會合に於て差別的取扱をなさざる様留意すること。

ヘ、住居又は職業に付一般と疎隔の風習を除き各其の志望を遂げ生活の向上に協力すべき様留意すること。

ト、僱傭採用につきても差別的取扱をなさざる様留意すること
チ、諸種の教化的又は經濟的の目的を有する團體を組織し彼此共助共濟の實を擧げ既存の諸團體は特に此點に於て其の活動を旺にすること。

リ、神社寺院を中心とし敬神崇祖の念を高め又一般教化事業を旺にすること。

リ、祭典等の場合一般の氏子と差別ある取扱をなさざることを。

二、部落民の改善

(1)教化的方面

イ、義務教育の普及

部落兒童の就學出席未だ一般に比し良好ならず學業上に於ても不良なり故に學齡兒童保護會の活動を促し又學校職員村當局者駐在巡查等互に協力して其の就學出席を贊助すること。

教員自ら部落内に居住し改善指導の衝に當り或は家庭訪問をなし又特に父兄母姉會等を利用し家庭と學校と連絡して

様指導すること。

ロ、移住田稼等なり。

依命通牒——地方融和促進に關する件

社第一五三號

大正十四年一月二十七日

内務部長

各郡市長宛

秘高第七一二號

大正十四年一月二十七日

群馬縣警察部長

各警察官署長殿

【豫算】 昭和三年度融和事業に關する豫算

總額——一〇、〇〇〇圓

(内譯) 歳入——國庫補助金四、二五〇圓、縣負擔金

五、七五〇圓

歳出——直營事業費一、〇〇〇圓、獎勵補助金

九、〇〇〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

(1) 直營事業

(一) 講演講話協議會、(二) 融和促進協議懇談會、(三) 職業輔導「イ」下駄表講習會「ロ」木工講習會「ハ」竹細工講習會

(2) 補助事業

(一) 道路橋梁の改修、集會所新設、電燈引込、(二) 群馬縣融和會の事業助成

【施行事業】

(イ) 直營事業

木工講習會 自十月六日至同十五日、吾妻郡原町に開催、小家具文房具の製作並仕上塗上、講習生十八名、講師農林省囑託加藤寅作。

同 自十月九日至同十日、自同十五日至同十八日の二回北甘樂郡砂礫町に開催、講習生三十名同杖馬、蠶草入講師伊藤万龜三郎製作仕上塗上。

市町村長會議 八月二日前橋市に開催、出席者二百餘名。小學校長會議 自十月二十二日至同二十三日、同市に開催、出席者二百七十五名。

協議懇談會 十一月十九日、前橋市知事官邸に開催、部落有志十四名、關係者十名。

(ロ) 補助事業

施行事業	施行町村	事業費	補助費
道路改修橋梁架設	山田郡毛里田村	三、八四四、二〇一	二、八一
道路橋梁改修	群馬郡久留万村	三、七七五、九八一	二、五〇〇
道路改修	多野郡藤岡町	一、一九二、三六	三三〇
道路橋梁改修	群馬郡上野村	七六八、一五	二六〇
同	新田郡世良田村	八九八、八〇	三〇〇
集會所新設	群馬郡桃井村	六〇四、六〇	二二三
電燈引込	新田郡生品村	八五〇、〇〇	二八〇
共同井戸掘鑿	碓氷郡杉井田町	二五三、七五	八二

共同飲用水路改修	同	同
築製造機械購入	群馬郡箕輪町	三二四、九〇
道路及橋梁改修	新田郡綿打村	一、一〇四、〇〇
火防水路改修	勢多郡粕川村	一、四五二、七六
道路及橋梁改修	同	三七〇、八〇
橋梁道路新設	佐波郡茂呂村	三、五〇〇、三四一
電燈引込	勢多郡新里村	三、一九五、一七一
計	十五件	九〇六、九〇
		三〇二
		二、三〇四、二七一
		七、五〇〇

(ハ) 千葉縣

【規定訓達】

規程——社會事業助成獎勵規程

(縣令第八七號大正十年四月一日)

- 第一條 公共團體、其ノ他ノ法人、組合若ハ個人ニシテ公益ノ爲左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ヲ經營シ之カ助成獎勵ヲ必要トスルトキハ本令ノ定ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金若ハ獎勵金ヲ交付ス
- 一、部落改善
 - 一、託兒所
 - 一、免因保護
 - 一、幼兒保育
 - 一、感化教育
 - 一、孤貧兒養育又ハ教育
 - 一、盲啞教育
 - 一、施藥救療
 - 一、窮民救助
 - 一、質屋
 - 一、徒弟教育
 - 一、簡易食堂

- 一、市場
- 一、共同浴場
- 一、職業紹介
- 一、共同娛樂場
- 一、投産
- 一、簡易文庫

一、前各號ノ外知事ニ於テ必要ト認ムルモノ
前項ノ外市町村ニ於テ社會事業資金ヲ蓄積シ又ハ社會事業ノ助成獎勵ヲ爲ストキ亦同シ

第二條 助成金若ハ獎勵金ハ事業費、創業費、又ハ資金蓄積額若ハ助成獎勵費ノ十分ノ五以内トス但シ市町村ニ在リテハ第一條ノ經費又ハ資金蓄積額ニシテ從前ノ資金及其ノ利子コリ支出スルモノアルトキハ之ヲ控除シタル後額ニ付査定ス

第三條 助成金若ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスルトキハ設立者又ハ其ノ代表者ヨリ毎年四月三十日限左ノ事項ヲ具シ知事ニ申請スヘシ

一、第一條第一項ニ依ル場合ハ設立者氏名又ハ名稱、事務所所在地、當該年度豫算、前年度決算、事業概要、維持經營方法、事業施行ニ關スル規則定款、寄附行爲若ハ組合規約書、資産及設備、調書

二、同條第二項ニ依リ資金ヲ蓄積スルトキハ當該年度豫算並蓄積額内譯書、助成獎勵ヲ爲ストキハ當該年度豫算並被助成獎勵者ノ事業概要

第四條 助成金若ハ獎勵金ヲ交付スル場合ニ於テハ條件ヲ附スルコトアルヘシ

第五條 助成金若ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ毎六箇月毎ニ事業成績及收支精算ノ要領ヲ知事ニ報告スヘシ

第三章 各府縣の施設事業

第六條 第三條各號ニ異動ヲ生シタルトキハ設立者又ハ其ノ代表者ハ事由ヲ具シ直ニ知事ニ届出ツヘシ

第七條 助成金若ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル市町村社會事業資金ノ管理ニ付テハ市町村罹災救助基金補助方法施行細則第二條乃至第四條又第六條ヲ準用ス

第八條 知事ニ於テ必要アル場合ハ事業ニ關シ報告ヲ爲サシメ書類簿ヲ徴シ及實地ニ就キ事業ヲ視察シ又出納ヲ檢閲スルコトアルヘシ

第九條 助成金若ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者本令若ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違背シ又ハ事業ノ成績不良ナルトキ其ノ他必要ト認ムルトキハ助成金若ハ獎勵金ノ一部又ハ全部ヲ返還セシムルコトアルヘシ

第十條 本令ニ依リ知事ニ提出スヘキ文書ハ市ニ在リテハ市長其ノ他ニ在リテハ町村長及郡長ヲ經由スヘシ前項ノ文書ヲ收受シタルトキハ意見ヲ附シ之ヲ進達スヘシ

附 則

第十一條 本令ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 大正六年二月千葉縣令第七號ハ之ヲ廢止ス

第十三條 大正十年度ニ限り第三條ノ申請期間ヲ大正十年五月三十一日トス

訓示——融和促進に關する訓示

(大正十三年九月二日於郡市長會議)

【(前略)】續て我が國內の現情を見るに今尙國民の間に因襲的偏見を脱却すること能はず依法として少數同胞との融和を缺くものあり

るは海に遺徳とする所なり惟ふに吾人は等しく帝國臣民の一員として其の間何等差別を付すべきにあらざるは敢て言を俟たざる所なり然も世人往々不謹慎なる言辭を弄し事態を惹起するが如きは未だ同胞相愛の眞義一般に徹底せざるに因らざるはあらず、予の見たることを以てすれば少数同胞の唱ふる差別撤廢の主張は固より當然にして思ふに何人も異議なきところなるべし彼の官吏の任命教職員採用等決して同胞間に差別あるべきにあらざるが故に其の適材は之を適所に用ひ以て益々自重自尊の精神を作興せしめむことを期す然れども彼の不用意なる失言を捉へて事毎に糾彈を叫び多数の勢力を利用して威力を逞ふするが如きは決して自覺したる自尊心ある同胞の行爲にあらざるべきを信ず蓋し此の如きは徒らに鬭争を挑みて吾人同胞の間に溝壑を築き却つて其の主義主張と全く相乖離するの結果を生ずるのみならず實に共存共榮の社會生活を破壊するものにして吾人は國家社會を擁護せむがため飽く迄之に反對せざるを得ず予は實に同胞の協同調和を主張す、骨肉反噬は決して與するところにあらざるなり各位に於ては克く人類相愛の眞意を一般に鼓吹し今後益々本縣社會事業協會の活動を扶くる等適當の方法を講し一層融和促進のために努力を致されむことを望む。

【豫算】 昭和三年度融和事業豫算

總額——一、〇〇〇圓

【施行事業】

補助事業

施行事業 施行市町村 事業費 補助費 備考
 住家作業場 東葛飾郡 二、三九〇 一、〇〇〇 補助費には國庫補助二分の一を含む
 及便所改築 二川村

(五) 茨 城 縣

【規定訓達】

- 規程——(1) 部落改善事業助成規程(茨城縣令第十六號)
- 第一條 部落ノ改善發達ヲ圖ルノ目的ヲ以テ施設スル事業ニ對シ縣ハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス
 - 第二條 助成金ハ事業終了後其ノ精算額ニ對シ之ヲ交付スルモノトス
 - 第三條 助成金ハ其ノ精算額ニ對スル百分ノ五十以内トス但シ特別ノ事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 - 第四條 助成金ヲ受ケムトスル者ハ施設ヲ要スル事由ヲ詳記シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ毎年二月末日迄ニ知事ニ差出シ豫メ其ノ承認ヲ受クヘシ但シ特別ノ事由アルモノハ本條ノ期日以後ニ於テ其ノ申請ヲ爲スコトヲ得
 - 一、事業ノ種類及其ノ實行方法ヲ詳記シタル計畫書
 - 一、施設ノ事業カ工事ノ施行ヲ要スルモノナルトキハ設計書圖面及工事ノ着手並竣工豫定期日
 - 一、收支豫算書
 - 第五條 助成金ヲ受クル事業ニ着手シタルトキ又ハ事業終了シタルトキハ直ニ其ノ旨知事ニ届出ツヘシ

- 第六條 助成金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ其ノ事業ノ屬スル年度末日迄ニ精算書ヲ添付シ請求書ヲ差出スヘシ
- 第七條 助成金交付ノ承認ヲ受ケタル事業ノ施設ヲ變更セムトスル場合ハ其ノ事由ヲ詳記シ豫メ知事ノ承認ヲ受クヘシ
- 第八條 知事ハ臨時吏員ヲシテ助成金交付ノ承認ヲ與ヘタルモノニ付實地調査ヲ爲サシメ其ノ他必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ
- 第九條 本規程ニ依リ知事ニ差出ス書類ハ所轄町村長及郡長ヲ經由スヘシ
- 町村長、郡長前項ノ書類ヲ受理シタルトキハ意見ヲ附シテ進達スヘシ

附 則

- 第十條 本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第十一條 助成金交付出願ノ期日ハ大正十年度ニ限第四條ノ規程ニ依ラサルコトヲ得
- (2) 茨城縣社會事業委員設置規程
- 第一條 社會事業ニ關スル調査並改善指導ノ事務ニ從事セシムル爲メ社會事業委員ヲ置ク
- 第二條 社會事業委員ハ社會事業ニ智識經驗ヲ有シ其ノ地方ニ於ケル調査並改善指導上適當ト認ムル者ノ中ヨリ知事之ヲ囑託ス
- 第三條 社會事業委員ハ名譽職トス
- 第四條 社會事業委員ノ擔當スヘキ區域並事務ニ付テハ委員ノ囑託ノトキ之ヲ定ム

第三章 各府縣の施設事業

- (3) 部落改善ノ事務ニ從事スル社會事業委員職務心得
- 第一條 社會事業委員ハ常に擔當部落内ニ於ケル狀況ヲ調査研究シ住宅ノ改良教育産業衛生並ニ矯風等ノ社會事業ノ指導ニ當ルモノトス
- 第二條 社會事業委員ハ知事ノ臨時委嘱スル事項ニ付實施ノ衝ニ當リ又ハ調査報告ヲ爲スモノトス
- 第三條 社會事業委員ハ部落改善上施設ノ必要アリト認メタル事項ニシテ重要ナルモノニ付テハ知事ニ開申シ指揮ヲ受クルモノトス
- 第四條 社會事業委員ハ町村長、學校長、警察官、篤志家等ト常ニ聯絡ヲ保チ一般社會ト部落民トノ融和親善ヲ圖ルモノトス
- 第五條 社會事業委員ハ事務執行ニ關シ取扱ヒタル書類ヲ編纂保存スルモノトス
- 第六條 社會事業委員ヨリ知事ニ提出スル文書ハ總テ町村長及ヒ郡長ヲ經由スルモノトス
- (4) 生活狀態調査ノ事務ニ從事スル社會事業委員職務心得
- 第一條 社會事業委員ハ知事ノ委囑ニヨリ都會農村並漁業地ニ於ケル細民及農村ニ於ケル小作農ノ生活狀態ノ調査ニ當ルモノトス
- 第二條 社會事業委員ハ其ノ分擔區域内ニ於ケル家計調査掛ノ諸帳簿ヲ檢閲シ指導ニ當ルモノトス
- 第三條 社會事業委員ハ生活狀態改善上ニ付知事ニ對シテ意見ヲ述フルコトヲ得
- 第四條 社會事業委員ハ事務執行ニ關シ取扱ヒタル書類ヲ編纂保存スルモノトス

存スルモノトス

【豫算】 昭和三年度地方改善豫算

總額——三、〇〇〇圓

(内譯)——懇談會費二〇〇圓、郵券代五圓、作業場新設補助費二、七五〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

(イ) 直營事業

一、懇話會開催

(ロ) 補助事業

一、作業場新設補助

(一〇) 栃木縣

【規定訓達】

指示——(昭和三年一月縣下小學校長會議)

明治四年八月太政官布告第六十一號を以て四民平等の令を發し給ひしより五十有八年を経たるも未だ一部國民に對し賤視的偏見を固守する者ありて往々差別事象を聞知するは洵に遺憾とする所なり。

各位は一層同胞の融和促進に關し留意せられんことを望む。

指示——(昭和三年三月二十六日地方改善懇談會)

一、改善實行團體設置獎勵の件

融和促進の實績を擧ぐるには地方に改善實行團體を組織し是が

活動を促進するを以て捷徑なりとす各位は宜しく未設町村に在りては此か設置を促し既設町村に在りては之を援助し其の創立の趣旨に副す機努力せられんことを望む。

二、育英獎勵に關する件

内務省に於て人格成績優秀なるに拘らず貧困の爲中等學校程度以上の學校に入學し得ざる者に對し學費を給與し成業せしむるの途を講じつゝあり各位は右該當者を調査探究し以て本事業の目的達成に助力せられんことを望む。

三、講演會並講習會開催の件

融和促進の思想を徹底せしむる爲講演會並講習會を開催することとは洵に適切なる施設なりとす各位は適宜各種の會合を開催せられ本事業の促進に努力せられんことを望む。

四、融和促進資料調査の件

歴史的文献に據り事實の真相を究明することは相互の理解を早め融和に貢献すること尠からず各位に於て郷土に關する口碑、傳説、記録等信憑するに足るものあらば調査の上報告せられんことを望む。

【豫算】 昭和三年度融和事業に關する豫算

總額——一、〇〇〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

(一)融和促進協働會(二)住宅、井戸、下水、便所の改善(三件)

【施行事業】

(イ) 直營事業

(一)講習會、(二)講習會	施行事業	施行市町村	事業費	補助費	備考
(ロ) 補助事業	公會堂建設	下都賀郡水代村大字並木	五	四四	二〇〇圓
	住宅、井戸、下水	安蘇郡旗川村	一、四二一圓	五〇〇圓	(十四戸)
	便所の改善	大字免島			(改善)

(一一) 奈良縣

【規定訓達】

告諭——奈良縣告諭第一號(大正十二年三月二十四日)

謹て惟みるに萬世一系の皇室を戴き 視同仁の惠澤に浴し億兆一心盡忠報效の至誠を捧げ舉國一致君民同和世々其美を濟せるに是我國體の精華にして宇内萬邦に卓立する所以亦實に此に存す 長くも明治四年仰出されたる四民平等の訓は 先帝陛下が我等黎民を子視し給ふの大御心に基くとるにして當時下し賜りたる五箇條の御誓文と共に盛徳炳として日星の如し加之 今上陛下實祚を踐ませ給ふに臨み祖訓を紹述し給ふことを明にせられ殊に義は則ち君臣にして情は猶ほ父子のごとく以て萬邦無比の國體を成せることを宣示し給へり聖慮宏遠盛徳深厚洵に感激措く能はざる所なり

縣は夙に聖旨を奉體して之が徹底に努め閭閻一致協心戮力して 融和輯睦の實を擧げむことを期し人道の本義に基き俱に共に相率ゐて國運の振興を企圖し各般の施設に鋭意し一方讀者間に於ても

互に相倚り相扶け以て漸次融和の曙光を見るに至れり然りと雖因襲の弊猶ほ全く脱せず稍もすれば縣民の自覺未だ充分ならず爲に不知不識の間に長くも聖旨に悖るの恐ある者なれどせざるのみならず最近磯城郡に勃發したる不祥事の如き眞に微々たる此事に端を發し兄弟相闘き同胞相争ひ終に流血の慘を見るに至る豈長嘆大息せざるべけむや思ふに方今宇内の大勢に鑑み日新の世局に處し協同諧和の實を擧げ共存共榮の慶澤を借にせむとする固より縣民一般の自覺自醒に須たざるべからず、庶幾は積年の陋習を破り無意義なる差別的觀念を一掃すると共に居常互に相誠めて其の言行を慎み郷黨隣里相率ゐて智徳の研磨に努め切磋砥礪相鏡うて人格の陶冶と地位の向上とを圖り和衷協同以て國運の進展に貢獻せむことを要す若夫一朝不幸にして誤解を生ずるが如きことあるも斷じて輕進妄作を避け虚心坦懷互に赤心を披瀝して極力之が諒解に努め交誼妥協事を談笑の間に決して益々諧和融合の實を擧げ以て聖恩に副ひ奉らむことを期せざるべからず縣民宜しく日夕此に三思し其の歸趨を誤ることなく着々地方改善の實を擧げ其の効果を收むるに於て毫も遺憾なからむことを望む

【豫算】 昭和三年度地方改善費

總額——三七、五四八圓

(内譯) 歳出——職員費三、四四五圓、改善施設獎勵費三四、一〇三圓

【事業計畫】 昭和三年度

(一)講習會、(二)懇談會、(三)講演會、(四)獎勵助成、(五)表彰

【施行事業】

(イ) 直營事業

- 【一】講習會(自一月二十七日至三十一日初瀬町長谷寺に於て開催)
- 【二】講演會(五月五日より三年三月迄の間縣下十二ヶ所に於て開催)
- 【三】會談(一月二十四日奈良市武徳殿に於て懇談會開催)

(ロ) 補助事業

施行事業	施行市町村	事業費	補助費
共同浴場改築	磯城郡川西村梅戸	四、三九〇	二、一七八
溝渠改修	北葛城郡土庫村	一、三二二	五五九
共同浴場改築	南葛城郡披上村柏原	一、五〇〇	五、三六〇
簡易水道敷設	同 大正村小林	四、七〇〇	二、〇五二
道路溝渠改修	宇智郡宇智村今井	一、七四四	八三八
共同浴場改築	添上郡辰市村杏	四、三二九	一、九三二
溝渠改修	換添上郡大安寺村八條	八五〇	四二四
溝渠改修	高市郡鴨公村飛驒	八〇四	四〇二
共同浴場改修	宇陀郡神戶村彌榮	一、四八九	七四四
溝渠改修、共同浴場用引水施設	高市郡内櫃村	九、九五〇	八、〇〇〇
共同浴場改築	添上郡東市村古市	九、三五〇	四、五〇〇
溝渠道路改修	磯城郡川西村下永	七〇一	三五〇
溝渠改修	山邊郡丹波市村野	一、二〇〇	六〇〇
開闢	高市郡鴨公村飛驒	一、三〇一	五五〇
地區整理	吉野郡大淀村下瀧	六、五〇〇	二、三六八

共同浴場改築同

大淀村比會 二、二二五 一、一〇〇

(111) 三重縣

【規定訓達】

- 規程一 社會事業補助規程(大正九年十二月三日縣令第七十號)
- 第一條 社會事業ノ改善ニ資スルノ目的ヲ以テ施行スル事業ニ對シ縣ハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス
- 第二條 補助ヲ受ケムトスルモノハ施設ヲ要スル事由ヲ詳記シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ毎年二月末日迄ニ知事ニ差出シ豫メ補助ノ認可ヲ受ケヘシ
- 一、事業經營ノ狀況
 - 二、施設ノ事業カ工事ノ施行ニ屬スルモノナルトキハ設計又ハ仕様書圖面及工事ノ着手並其ノ竣工豫定期限
 - 三、收支豫算書及前年度決算書但シ豫算ノ設ケナキモノハ收支見積計算書
- 第三條 補助ヲ受ケタル事業ハ其施設ヲ變更シ又ハ之ヲ譲渡シ若クハ債務ノ擔保ニ供スルコトヲ得ス但シ豫メ知事ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 第四條 知事ハ隨時吏員ヲシテ補助ノ認可ヲ爲シタルモノニ就キ實地調査ヲ爲サシメ其他必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ
- 第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ對シテハ其ノ既ニ受ケタル補助金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ

- 一、詐欺ノ所爲ヲ以テ補助金ヲ受ケタルモノ
 - 二、第三條ノ規定ニ違反シタルモノ
 - 三、第四條ノ臨檢ヲ拒ミ又ハ同條ニ依リ發シタル命令ニ從ハサルモノ
- 第六條 本規程ニ依リ知事ニ差出ス願書又ハ屆書ハ所轄町村役場及郡市役所ヲ經由スヘシ
- 郡市長ハ第二條ノ補助願書ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及效果ヲ調査シ意見ヲ附シテ之ヲ進達スヘシ

附 則

本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正八年四月三重縣令第三十八號部落改善費補助規程ハ之ヲ廢止ス

規程一 職美改善徒弟養成規程

(大正十三年七月十八日告示第三百五十二號)

第一章 徒 弟

- 第一條 徒弟ハ左ノ各號ニ該當スル者ノ中ニ就キ郡市長ノ推薦ニ依リ知事ニ之ヲ決定ス
- 一、職業改善ノ必要アリト認ムル地方ノ者
 - 二、身體強健ニシテ品行方正ナル者
 - 三、年齢十六歳未満ニキテ義務教育ヲ終了シタル者
- 郡市長ハ徒弟推薦書ニ知事ノ指定シタル醫師ノ身體検査書(第一號様式)ヲ添付スヘシ
- 第二條 徒弟タルコトノ決定ヲ受ケタル者ハ誓約書(第二號様式)

第三章 各府縣の施設事業

- ヲ提出スヘシ
- 第三條 徒弟ノ修得スヘキ技藝ノ種類ハ本人希望ヲ參酌シテ知事ニ之ヲ定ム
- 第四條 徒弟ハ知事ノ選定シタル師匠ト同居シ其ノ指導ニ從ヒ滿五年間技藝ヲ修得スヘシ但シ獨立シテ職業ニ就キ難キ場合ニ在リテハ其ノ期間ヲ延長スルコトアルヘシ
- 徒弟ハ修得期間中故ナクシテ師匠ヲ變更シ若ハ徒弟ヲ辭スルコトヲ得ス
- 第五條 徒弟ニハ初年度ノ被服費ノ一部及自宅ヨリ師匠ノ住宅ニ到ル迄ノ旅費ヲ支給ス
- 第六條 徒弟左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ徒弟ヲ取消シ前條支給額ノ一部又ハ全部ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ
- 一、成業ノ見込ナキモノ
 - 二、知事又ハ師匠ノ指示ニ反スルトキ
 - 三、不正ノ行爲アリタルトキ
 - 四、正當ノ事由ナクシテ徒弟ヲ辭シタルトキ

第二章 師 匠

- 第八條 師匠ハ知事ニ之ヲ選定ス
- 第九條 師匠ニハ徒弟養成費トシテ初年度及次年度ニ限リ手當ヲ支給ス
- 第十條 師匠ハ徒弟ニ對シ被服食料其ノ他必要ナル金品ハ勿論其

職和事業年鑑

ノ技術習熟ノ程度ニ應ジ相當ノ給與ヲ爲スヘシ
第十一條 師匠ハ徒弟ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル事項アルト
キハ津市ニ在リテハ知事其ノ他ニ在リテハ當該郡市徒弟監護
ニ報告スヘシ

- 一、疾病其ノ他ノ事故ニ依リ休業シタルトキハ其ノ日數
- 二、家庭ニ歸還セシメタルトキハ其ノ用件並日數
- 三、業行修ラス若ハ不正行爲アリタルトキハ其ノ事由
- 四、其ノ他養成上必要ト認ムル事項

第十二條 師匠ハ徒弟ノ成績ノ概要並給與シタル金品ノ數量ヲ具
シ毎年十二月三十一日限り知事ニ報告スヘシ

第三章 徒弟監護

第十三條 郡市(津市ヲ除ク)ニ徒弟監護ヲ置キ郡市ノ官吏吏員中
ヨリ知事ヲ囑託ス

徒弟監護ニハ手當ヲ支給ス

第十四條 徒弟監護ハ知事又ハ郡市長ノ指示ヲ受ケ徒弟及師匠ノ
保護監護ニ從事シ隨時其ノ狀況ヲ報告スヘシ

附 則

本規程ハ公布ノ日ヨリ施行ス

訓令——(大正八年四月二十九日訓令甲第十二號)

郡市長
町 村 長

今や戦後の世局は益々多端にして時運の進轉は愈々急激を加へ
列國相競ひて、戦時の創夷を醫し進て宇内文化の一新を圖らむと

進行に關する記事を掲げ以て其の目的の達成に資しつゝあるの
ありますが、未だ十分なる成績を擧ぐる迄に至つて居りませぬの
は甚だ遺憾に禁へない次第であります。申すも長き事柄でありま
すが先帝陛下におかせられましては吾々日本國の蒼生は皆等しく
赤子であり其の間に何等差別の存すべき筈は無いとの實に有難い
御恩召から明治四年に四民平等を宣せられ給ひ爾來六十年に近い
星霜を閲して居るのであります。人類平等の聲は古くは多く宗教
家の口から聞く所でありましたが、先帝陛下が我が建國の大精神
に御基き遊ばされ茲に舊來の陋習を打破し一視同仁の大御心を如
實にし給ひましたことは數限りもありません。試みに一二の實例を舉
げて見ますると義務教育制度の實施は國民教育の普通平等を期す
るものであり國民皆兵の制度は日本男子が皆等しく國家を擁護し
相共に國威を發揚する所以の實を明にせられたものであります其
他現に行はるゝ自治の制度と云ひ近く行はるべき普通選舉と申し
皆叙上の聖旨を實現しないものはありませぬ。

然るに不幸にして我が國民の間には不當非理なる因襲的觀念が
今尙残つて居りまして之が爲差別的取扱を爲し往々種々の社會問
題を惹起することがあります此の問題は吾々の共同生活上に於け
る根本的の眞剣なる問題であると同時に情操の上に根ざして居る
爲非常に深刻でありまして動もすれば國民の一致諸和を缺き實に
昭代の一大恨事であると申されねばならないのであります殊に我が
國の現狀は各方面共に行結つて居るのであります物實精神の兩
方共に根本的の改善を加へ全國一致協力和衷共同して目下の難局

第三章 各府縣の施設事業

するに汲々たらざるなし此の秋に方り國運の發展を期し帝國の地
歩をして更に其重きを爲さしめむとせば須く國民一致融合最善の
努力を致し益々國體の精華を發揚せざるべからず惟ふに近時泰西
の思想急漸し蕪酒雜俎或は取捨に惑ひ物價の昂騰平を失し生活の
壓迫時に常軌を逸せしむ殊に細民部落中には往々思慮堅實を缺き
情の激する所理非を辨ぜずして輕舉に出づる者あり宜しく指導誘
掖以て其の理性を啓發し其の德操を涵養すると共に自ら進んで其
の境遇を改善するの意志を鞏固にし一面一般社會に在りても動も
すれば之を侮蔑し或は切に吟域を設けて之を擯斥するが如き從來
の弊風を改め誠意以て之に接し同情以て之を扶け彼此調和共濟の
實を擧げ一層報國盡忠の至誠を輸すに非ずむば帝國の前途夫れ或
は寒心すべきものなきを保せざるなり局に當る者深く此の趣旨を
體し適切なる畫策を立て不斷の努力を加へ徒に功を急がず以て其
の目的を貫徹し時代の要求に副はむことを望む

訓示——(大正十五年三月十五日於融和委員會)

本日茲に第一回融和委員會を開催致しました所御多忙中にも拘
らず斯く多數諸君の御參集を得まして一場の御挨拶を申述べます
ことは深く欣びとする所でありますし厚く御禮を申上げる次
第であります、本融和部は御承知の通り大正十一年より本縣社會
事業協會に設置せられたものであります其の目的は申す迄もな
く所謂差別的撤廢融和の促進にあるのであります、設置以來屢々
講習會又は講演會等を開催致して居りまするのみでなく三重縣新
民會の發行に係る三重新民を其の機關雜誌として毎月本部の事業

を打開し進んで國運の隆昌を圖ることが急中の急であります。

此の秋に當りまして若も兄弟隣に關いて外その侮を擧ぐることが
出來ないやうでありますは實に由々しき大事で上は聖旨に對へ
奉るの道を缺き下は日本民族の繁榮を呪ふことに相成るのであり
ますそこで之が解決の方法と致しまして從來一部同胞の自發的改
良運動となり或は爲政者に依りて行はるゝ改善運動となり或は一
般の融和促進運動となり或は一部人士の水平運動となつて夙に社
會に強調せられ宣傳せられ實現せられつゝあるのであります其
の間幾多努力の跡を認むるには相違ありませんけれども尙進て其
の實績を擧ぐるやうにすると云ふことは國民全體の義務であると
固く信ずるのであります。

近時融和促進の爲に中央融和事業協會が出來又別に全國融和聯
盟も組織せられ相俟つて其の目的を達成し以て社會の淨化と福祉
とを圖るに努めつゝあるのであります吾々も亦極力此の運動をし
て奏效せしめようと思ひ本融和部に委員を設け諸君を煩して其の
第一線に立ち國家社會の爲格別の御盡瘁を願ふやうになつた次第
でありますことを御諒願ひたいと存じます。

尙此の御集りの機會に於て御 議を願ひたいことは豫め御考慮
を煩して置きましたる通り

融和運動の趣旨普及及徹底を圖るべき方法

差別事件に對し本會融和部の取るべき態度

の二問題でありまして從來誰しも苦心焦慮しつゝある所でありま
すが未だ良法名案が見付からないと申して宜しい有様であります

昭和三年度

どうか此の席に於て御座なき御説を拜聴し且御互に意見を交換せられますと云ふことは本事業將來の爲に利する所非常に多大なるものがあり深厚なるものがあると云ふことを確信するのであります閉會に當りまして所懐の一端を披瀝し御挨拶に代へた次第であります。

【豫算】 昭和三年度地方改善費

總額——三二、九六〇圓

(内譯) 歳入——國庫補助金二一、八八〇圓、縣費負擔

金一〇、〇八〇圓

歳出——直營事業費三二〇圓、獎勵補助費一九、

四五〇圓、三重社會事業協會融和部補

助二〇〇圓、飯南郡松阪町日野町二丁

目地區整理費一、〇〇〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

一、職業改善(徒弟志望者を當該師匠に住込ましめ大工左官等の職業を習得せしむ)

二、住宅改善其他三十一件の補助事業

三、調査

四、地區整理

【施行事業】

補助事業

施設市町村	施設事業	事業費	補助費	備考
員辨郡丹生川村	話會	一七五	四四	地區管
丹生川上村	橋架設	一七〇〇	四九〇	同
三重縣保々村	住宅改善	六〇〇	一七四	村管
安濃郡雲村院村	(電燈引込)	五三七	一五六	地區管
南雲村院村	道路改善	四、八三六	七二六	地區管
一志郡川合村	住宅改善	二、四九二	三七四	同
八志郡川合村	住宅改善	二、八三五	四二六	同
新田村	堤防修繕	六九〇	二〇〇	同
中原村田村	堤防修繕	一、八六一	二八〇	同
中原村新出	住宅改善	二、九二五	四三八	同
島貫村	同	二、四一七	三六二	同
見波村	同	二、七八〇	四一八	同
垣内村	同	六、四〇〇	一、八五〇	同
一志郡本瀬村	生産事業	二七〇	七八	同
洗ヶ本瀬村	作場路改善	一一、〇〇〇	三、一八〇	同
飯南郡松阪町	道路修築下水溝	五、四三七	八一六	同
東岸花田村	住宅改善	八一六	同	同

同 貝 鍋 同	六、二七九	九一〇	同
同 共同浴場修築	五、一四〇	一、四〇六	同
同 住宅改善	一、六一〇	二四二	同
同 松尾村下後田	二、五二二	三七六	同
同 多氣郡青曾頭	三、一一五	九〇〇	同
同 上御原村行部	一、〇二五	二九六	同
同 朝度郡四郷村	一、一〇〇	三二〇	同
同 黒瀬中崎村	二、二七七	八〇	同
同 阿山郡城南野村	六、〇〇〇	九〇〇	同
同 上阿山郡城南野村	七、五三三	一六〇	同
同 黒瀬中崎村	四、八五	一四〇	同
同 名賀郡依名古村	六、一五〇	一、七七六	市管
同 相生愛宕町	三、四七〇	一、〇〇二	地區管
同 相生町			

(一三) 愛知縣

【規定訓達】

第一條 地方改善事業獎勵規程

ルトキハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス

前項ノ獎勵金ハ其ノ事業豫算額ノ二分ノ一以内トス但シ特別ノ事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 各府縣の施設事業

第二條 前條ニ依リ獎勵金ヲ交付スヘキ事業ノ種類左ノ如シ

一、住宅ノ改良又ハ居住地域ノ擴張、整理、道路ノ改良等地區ノ整備ヲ目的トスル事業

二、託兒所及慰安、娛樂、救護機關ノ設置、就學獎勵、人材ノ養成、貯金組合ノ設置、講習、講話會ノ開設、篤行者ノ表彰、其ノ他風紀ノ改善、生活ノ改善及教化ヲ目的トスル事業

三、實業教育ノ獎勵、産業組合、公設質屋及授産場ノ設置等産業ノ改善ヲ目的トスル事業

四、飲料水、下水及消防設備ノ改良、共同浴場、診療所ノ設置等衛生施設ノ完備ヲ目的トスル事業

五、出稼及移住ノ獎勵ヲ目的トスル事業

六、其ノ他必要ト認ムル事業

昭和事業年鑑

シ之ニ副申スヘシ

第五條 工事ノ施行ヲ要スル事業ニシテ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタルモノハ其ノ工事ニ着手シタルトキ及之ヲ完成シタルトキハ直ニ其ノ旨届出ツヘシ

第六條 獎勵金ハ工事ヲ要スルモノニ在リテハ特別ナル場合ヲ除ク外工事完了後、其ノ他ノモノニ在リテハ適當ト認ムルトキ之ヲ交付ス

第七條 獎勵金下付ノ指令ヲ受ケタル事業ニシテ其ノ計畫ヲ變更シ或ハ建物其ノ他ヲ譲渡シ若クハ債務ノ擔保ニ供セムトスル場合ニハ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 知事ハ獎勵金ヲ交付シタルモノニ就キ實地調査ヲ爲サシメ又ハ必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ

第九條 左ノ事項ノ一ニ該當スルトキハ獎勵金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ

- 一、本規程ニ違背シタルトキ
- 二、事業ニ付違法又ハ不正ノ行爲アリト認メタルトキ
- 三、事業ヲ廢止シ又ハ停止シタルトキ
- 四、事業ヲ變更シ當初ノ豫算金額ニ達セサルトキ

【旅行事業】

補助事業

施行市町村及經營主 事業費 補助費

關係事業經營 財團法人愛知縣社會事業協會 六、五四三 二、〇〇〇

同	同	六、五一〇	二、〇〇〇
同	同	一、五〇〇	一、〇〇〇
同	同	四、〇〇〇	二、〇〇〇
同	同	九、五〇〇	一、八〇〇
同	同	一、〇六九	五〇〇
同	同	二、〇四八	七〇〇

(一四) 静岡縣

【規定訓達】

訓示——昭和二年一月二十七日 三十一日於第二回融和事業中

暨青年修養講習會

本日茲に本縣及縣社會事業協會融和部聯合主催の許に第二回融和事業中暨青年修養講習會を開催するに方り一言することを得るは余の欣幸とする所であります。

抑も國家の健全なる發達と社會生活の和平とは國民の協調諸和に依り各々其の志を遂げしむるを以て之が根柢となすものと信ずる次第であります此を以て明治の初年明治大帝は長くも四民平等の制を布かせ給ふたものであることは諸子の知るべきことと存じます、爾來五十有餘年世態は進み百事面目を改むと雖も而も未だ一部國民に對する差別の弊習全く其の跡を絶たず國民融保の間尙不合理なる差別の事相を見るは唯り國內の憂患たるのみならず列國の間に伍して能く國運の伸張を圖り文化の發達に資する所以に

あらずして乃ち同胞相愛を高調して國民親和の實を擧ぐるは現下の緊切の要務であらねばならぬものであります。國民間の差別の撤廢は必ずや全國國民の覺醒に由り始めて能く其の効果を收むべきものにして單に一部同胞の努力にのみ依りて其の完成を期すべきものではないのであります況んや我が國は先づ東洋の秩序を確保し進みて世界の平和に貢獻すべき使命を負へるが故に國內平和の根本たる同胞相互の親善を急務とするものであります。茲の意味に於て本講習會を開催するに當つて中堅たる諸子の多數出席せらるゝを得たるは私の満足とする所であります。青年諸子は其の使命の重、且つ大なるを思ひ審に國民融和の方途を究め其の修得せる所は之を實際に活用し至誠事に當り依りて以て國運の伸張に寄與せられむことを切望する次第であります。

(一五) 山梨縣

【豫算と事業計畫】 昭和三年度

管内融和事業團體山梨縣共愛會に事業計畫を爲さしめ之に對し相當補助金交付の豫定。

【旅行事業】

(同縣共愛會の部参照)

(一六) 滋賀縣

【豫算】 昭和三年度地方改善費

總額——三、四六〇圓

第三章 各府縣の施設事業

(内譯) 歳入——交付金三、一〇〇圓、雜收入五〇圓、繰越金三一〇圓

歳出——需要費六〇圓、事業費三、三五〇圓、豫備費五〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

- 【一】住宅改善(三件) 【二】道路新設修繕(十一件) 【三】井戸、下水水道新設修繕(七件) 【四】投産作業場新設(一件) 【五】指導者設置(一件) 【六】共同浴場改修(三件) 【七】公會堂建設(一件) 【八】地區整理(一件) 【九】貯水池修繕(一件) 【十】橋梁改修(二件)

【旅行事業】

(イ) 直營事業

- 【一】昭和青年講習會(自八月二十五日至八月二十九日) 【二】婦人講習會(自一月十六日至二月七日、縣下小學九校一寺) 【三】青年修養會(各二日五ヶ所開催) 【四】内鮮融和講演會(自十月二十七日至十一月七日開催十三ヶ所) 【五】融和事業講習會(各一日二ヶ所) 【六】融和促進講演會(各一日三ヶ所) 【七】懇談會(自十二月二十二日至二十六日五ヶ所) 【八】視察旅行(三月十日より五日間三班にわかれて行ふ、視察地は神奈川、埼玉、鳥取、兵庫、三重、和歌山)

(ロ) 補助事業

施行事業	施行市町村	事業費	補助費
地區改善	甲賀郡三雲村	一七、九八一	四、四九〇
善隣館建設	蒲生郡武佐村	八、〇〇〇	二、〇〇〇

昭和事業年鑑

善隣館建設坂田郡息郷村	六、〇七四	一、五一八
住宅改良栗太郡山田村	六、八四九	三、五〇〇
道路新設犬上郡青波村	一、二九〇	三二二
井戸新設栗太郡下田上村	八四二	二一〇
道路新設野洲郡中里村	九五〇	二三八
下水道路改修甲賀郡寺庄村	三一五	七八
上下水道新設高島郡大溝町	二〇〇	五〇
共同井戸新設犬上郡東甲良村	三五〇	八八
裁縫及作法講習會伊香郡木之本町	三三〇	八二
春置場新設高島郡安曇村	三、二〇〇	八八〇
共同井戸新設同村	一、〇二七	二五六
消防器設備同村	三二七	八〇
住宅改良同村	四七一	一一六
共同井戸新設高島郡安曇村	一、〇二七	二五六
用水路新設同村	一、〇二二	二五四
道路改修犬上郡西甲良村	四八〇	一一〇
共同浴場再築坂田郡北郷里村	八、〇五七	一、〇三二
浴場修繕伊香郡木之本町	四六八	一四八
浴場修繕犬上郡河瀬村	三二四	一〇〇
動力農具設備犬上郡鹿郷村	六四〇	一九二
善隣館經營犬上郡東浦村	七八〇	二一〇
善隣館經營犬上郡豊郷村	九九〇	二五〇

○融和事業奨励費

之れ國り國體を不拔に培ひ民族を無疆に養くべし以て維新の宏謀を顯揚せむことを宜へ給ひ又汎く一視同仁の化を宜へ永く四海同胞の誼を敷くことを宣示し給ふ聖旨深遠洵に恐懼感激に勝へず今や聖旨を奉戴して拳々服膺人類相愛共存共榮の大義に則り社會の平和幸福の増進に力を致さるべからざるの秋徒に差別的偏見に提はるゝが如きことあらむか是れ實に國家社會の圓滿なる發達を期するの所以に非なく縣に於ても比年力を地方改善の事に致し益々融和の促進に努むることを念とす縣民一般亦深く恩を比に致し相互に親善融和の實を擧ぐるに至らむこと切望に堪えざるなり右告諭す

昭和二年十二月一日

岐阜縣知事 大野 綠 一郎

【豫算】 昭和三年度豫算

總額——一、五〇八圓

(内譯) 歳入——國庫補助金五、七五四圓、縣負擔金五、七五四圓、

歳出——地區整理費八六八圓、浴場設置費二、二〇八圓、奨励補助金五、〇〇〇圓、奉仕委員設置費八三二圓、事業費二、五〇〇圓、豫備費一〇〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

(一)地區整理、(二)浴場設置、(三)奨励補助、(四)奉仕委員設置

【旅行事業】

第三章 各府縣の施設事業

四〇

施行事業	施行市町村	事業費	奨励費
青年補習教育裁縫	大津市東浦戸主會	一、〇五七	一七七
教授講習會其他	大津市東浦青年會	二二〇	三七
會報發行講習會貧	坂本村自治協會	三〇二	三一
困者恤救等	櫻川村自治協會	三三五	四〇
青年修養講習會	武佐村自治協會	八四二	一四〇
修養講習會	東甲良村矯風會	三二〇	五五
青少年補習教育裁	木本町廣瀬自治洗心	三二〇	
縫講習會			
裁縫講習會			
竹細工講習會			

(一七) 岐阜縣

【規定訓達】

告諭——(岐阜縣告諭第三號昭和二年十二月一日)

國家の健全なる發達は國民各々其の志を樂み所能を發揮し四海同胞の精神を以て相助け協同融和克く共存共榮の實を擧ぐるに在り願るに明治維新の際 明治天皇長くも五箇條の御誓文を漢發あらせられ舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ尋て明治四年八月太政官の布告あり封建時代に於ける同胞間の區別は一切之を廢除し身分職業共に何等の差別なく國民平和の制となれり爾來六十年其の實績漸次見るべきものありと雖も然も今尙一部に在りては因襲的偏見を脱却すること能はず動もすれば協同融和を開き相疎隔するの憾なしとせず長くも今上陛下朝見の御式に當り勳語を下し給ひ宜く眼を國家の大局に著け舉國一體共存共榮を

(一) 直營事業

【一】講習會(青年講習會各三日間三ヶ所、女子青年講習會四日間一ヶ所)【二】講演會(社會問題講演會五ヶ所、融和問題融演會八ヶ所)【三】宣傳(パンフレット一、六五〇部配布)【四】融和事業視察

(口) 補助事業

施行事業	施行市町村	事業費	補助額	備考
地區整理	稻葉郡黒野村	八六八	八六八	事業費金額補助
浴場設置	稻葉郡黒野村	二、二〇八	二、二〇八	同

(一八) 長野縣

【規定訓達】

規定——長野縣社會事業補助奨励規程(程大正十二年九月十四日)

第一條 公共團體、其ノ他ノ團體又ハ個人ニシテ公益ノ爲左ノ各號ニ該當スル事業ヲ經營スル者ニ對シ之カ補助奨励ヲ必要ト認メタルトキハ本規程ノ定ムルニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金又ハ奨励金ヲ交付ス

- 一、施藥救療
- 二、窮民救助
- 三、兒童保護
- 四、地方改善
- 五、釋放者保護

四一

融和事業年鑑

- 六、生活改善
 - 七、娯風教化
 - 八、社會教育
 - 九、其ノ他社會改善上必要ト認ムル事項
- 前項ノ補助金額又ハ獎勵金額ハ事業費ノ二分ノ一以內ニ於テ之ヲ定ム

第二條 補助金又ハ獎勵金ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ毎年六月三十七日迄ニ知事ニ申請スヘシ

- 一、事業ノ名稱
- 二、位置
- 三、事業計劃及事業概要
- 四、經費豫算、前年度決算及資金
- 五、事業ノ維持方法
- 六、定款、寄附行爲又ハ規則及事業施行ニ關スル規定
- 七、事業カ工事ノ施行ニ屬スルトキハ設計書、圖面並起工及竣工年月日

第三條 補助金又ハ獎勵金ヲ受ケタル事業ヲ廢止又ハ變更セムトスルトキハ其ノ事由ヲ知事ニ届出ツヘシ

第四條 知事ニ於テ必要ト認メタルトキハ補助金又ハ獎勵金ヲ受ケタル者ニ對シテ検査ヲ行ヒ又ハ必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ補助金若ハ獎勵金ノ交付ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル補助金若ハ獎勵金ノ全部

又ハ一部ニ返還セシムルコトアルヘシ

- 一、不正ノ手段ヲ以テ補助金又ハ獎勵金ヲ受ケタル者
- 二、第五條ノ検査ヲ拒ミ又ハ同條ニ基キ發シタル命令ニ從ハサル者
- 三、事業費ノ決算額カ補助金額又ハ獎勵金額ノ二倍以內ナルトキ

第六條 補助金又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ其ノ年度終了後直ニ其ノ事業成績及決算ヲ知事ニ報告スヘシ

第七條 本規程ニ依リ提出スル書類ハ總テ所轄郡市町村ヲ經由スヘシ

郡市長ニ於テ前項ノ書類ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及其ノ實況ヲ調査シ意見ヲ附シテ之ヲ進達スヘシ

【豫算】 地方改善獎勵費補助

總額——五、〇〇〇圓

【施行事業】

(イ) 直營事業

【一】融和講演會(三ヶ所)【二】縣下青年訓練所主事會談【三】縣下方而委員總會(四)上水内郡方面委員會【五】上水内郡融和委員會【六】問題解決

(ロ) 補助事業

融和事業講演會(二ヶ所各一日)	補助事業	備考
地方改善	南佐久郡野澤町	四、三一九
	大正會住宅改善組合	一、一八〇

同	南佐久郡内山村法觀寺	三、六〇〇	九八四
同	内山住宅改善組合	二、六三五	七一九
同	北佐久郡岩村町城下	三、八三九	一、〇四八
同	小縣郡西畑田村東前山	二五三	六九
同	前山住宅改善組合	五、七四六	一、〇〇〇
同	上水内融和委員會		
同	信濃同仁會		

(一九) 福井縣

【施行事業】

補助事業

施行事業	施行者	事業費	補助額
託兒所	敦賀郡敦賀町三島部落	一、二五〇	三五〇
同	三方郡耳村南部落	一、六〇〇	四〇〇
道路改修	遠波郡遠波村遠波部落	二、四〇〇	六〇〇
公會堂建設	大飯郡本郷村本郷部落	六、二〇〇	一五〇
計		一、一、四五〇	一、五〇〇

(二〇) 石川縣

【豫算】

總額——一〇〇、〇〇〇圓

【施行事業】

(イ) 直營事業

第三章 各府縣の施設事業

融和事業講演會(二ヶ所各一日)	補助事業	備考
施行事業	施行市町村	事業費
會館建設敷地買収	金澤市	六〇〇
		四〇〇
		國庫及縣補助

(二一) 富山縣

【豫算】 昭和三年度地方改善事業費

總額——一〇、二七三圓

【事業計畫】 昭和三年度

【一】道路改修(七件)【二】家屋移轉(四件)【三】排水工事(一件)【四】講習講話宣傳

【施行事業】

補助事業	施行市町村	事業費	補助費
道路改修	中新川郡下段村	六〇〇	三〇〇
同	中新川郡滑川町	一、〇〇〇	四七〇
同	婦負郡長岡村	七六〇	三八〇
同	婦負郡寒江村	三〇〇	一五〇
同	水見郡水見町	一、五〇〇	七五〇
同	富山	一、五〇〇	七五〇
同	高岡	四〇〇	二〇〇
同	富山	四〇〇	二〇〇
同	高岡	六、〇六〇	三、〇〇〇
同	高岡	七	四三

外に富山縣融和會に對し金二百圓補助金交付す

(三) 鳥取縣

【規定訓達】

訓示 地方改善要項(大正十二年九月一日)

(市長、警察署長、分署長、市町村長、市町村立學校長、市町村學校組合立學校長、町村學校組合立學校長)

地方改善に就ては大正六年九月鳥取縣訓令第三十三號を以て其の方針を指示したる以來漸次其の成果を得るものありと雖時勢の進運に伴ひ其の方針を修正するの要を認め茲に地方改善要項を定め鋭意其の實績を擧げむとす宜しく協心戮力以て其の趣旨の普及實現を期せらるべし。

地方改善要項

- 一、自治會戸主會青年團婦人會其の他各種ノ團體ノ會合ニ於テ差別的僻見ヲ撤シ思想感情ヲ疏通シ改善的活動ヲ盛ナラシムルコト
- 二、市町村吏員警察官吏學校職員等一致協同シテ地方ノ實情ニ適スル施設ヲ講究實行スルコト
- 三、神事佛事ニ關シテハ待遇ヲ平等ニシ神佛尊崇ノ念ヲ厚カラシムルコト
- 四、小學教育ハ地方改善上最モ必要ナルニ依リ教職ニ在ル者ト然ラサル者トニ拘ラス細心留意シ獻身ノ覺悟ヲ以テ之ニ當ルコト

- 五、學校ニ於テハ努メテ生徒間ノ感情ノ融和ヲ圖リ人類相愛ノ精神ヲ徹底セシムルコト
- 六、各家庭及各種團體ハ相提携シテ就學及出席歩合ノ向上ニ努ムルコト
- 七、子女ノ服裝ヲ質素清潔ナラシムルコト
- 八、兒童ノ能率増進ヲ圖ラムカ爲學用品ノ貸給與其ノ他適當ノ方法ヲ講スルコト
- 九、中等以上ノ教育ヲ受クルコトヲ獎勵シ補助ノ方法ヲ講スルコト
- 十、補習教育ヲ盛ナラシメ一般知識ノ向上ヲ圖ルト共ニ公民的訓練ト職業的修練ニ努メシムルコト
- 十一、衛生思想ノ普及ヲ圖ル爲メ衛生會通俗講演會等ヲ開催セルコト
- 十二、「トラホーム」其ノ他地方特有ノ疾患アル者ニ對シテハ特ニ其ノ原因ヲ探究シ有效ナル治療方法ヲ講スルコト
- 十三、清潔法ヲ勵行シ溝渠井戸便所ヲ改修シ其ノ他共同浴場ヲ新設シテ傳染病ノ虞ヲ去リ且清潔ノ美風ヲ養成スルコト
- 十四、地區ヲ整備シ交通ノ利便ヲ確立スルコト
- 十五、各種組合ノ新設、改善、自作農ノ獎勵、副業ノ開發ヲ圖リ勸勉實着ノ氣風ヲ作興シ經濟生活ノ基礎ヲ確立スルコト
- 十六、共同貯金ヲ獎勵シ貯蓄思想ノ涵養ヲ圖リ生産資本ノ増殖ヲ期スルコト
- 十七、地方中心人物ヲ擧ケテ諸會ノ委員トナシ成ルヘク市町村ノ

公職ニ參與セシメ自治思想ノ普及徹底ヲ圖ルコト

- 十八、納稅義務ノ觀念ヲ養成スル爲適切ナル方法ヲ講究シ共同連帶ノ精神ヲ發揮セシムルコト
 - 十九、講演會修養會等ヲ催シテ人格ノ向上ヲ圖リ世界ノ大勢ヲ知ラシメテ自覺發奮ヲ促スコト
 - 二十、結婚其ノ他交際上ノ融和ヲ圖リ移住ノ獎勵ヲナスコト
 - 二十一、改善ニ盡瘁シタル者ハ之ヲ表彰シ益々發奮向上ノ意氣ヲ振興スルコト
 - 二十二、各種團體ヲシテ風俗ノ改善、犯罪ノ防止其ノ他社會的道德ノ觀念ヲ盛ナラシムルコト
- 規程 社會事業補助獎勵規程(大正十二年二月縣令第八號)
- 第一條 公共團體其ノ他法入組合若クハ個人ニシテ公共ノ爲左記各號ノ一ニ該當スル事業ヲ經營シ之カ補助獎勵ヲ必要トスルモノニハ本規程ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金又ハ獎勵金ヲ交付ス
- 一、部落改善
 - 二、感化教育
 - 三、盲啞教育
 - 四、兒童保護
 - 五、免囚保護
 - 六、失業保護
 - 七、窮民救済
 - 八、託兒所
 - 九、公設質屋

第三章 各府縣の施設事業

- 十、公設市場
 - 十一、其ノ他社會事業トテ適切ナルモノ
 - 第十二條 補助金又ハ獎勵金ハ事業費ノ十分ノ五以内トス
 - 第十三條 補助金又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ左記事項ヲ具シ毎年四月三十日限知事ニ申請スヘシ
 - 一、設立者住所氏名又ハ名稱及事務所々在地
 - 二、事業概要及事業區域
 - 三、當該年度經費收支豫算
 - 四、事業ノ經營及維持方法
 - 五、事業ノ施行ニ關スル規定又ハ定款寄附行爲若ハ組合規約書
 - 六、資産
 - 七、事業カ工事ニ關スルトキハ設計書圖面及起竣工年月日
 - 第十四條 補助金又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル後事業ヲ廢止若ハ中止セムトスルトキ又ハ前條第二號第四號ノ事項ヲ變更セムトスルトキ又知事ノ認可ヲ受クヘシ
 - 第十五條 前條第一號第三號第五號乃至第七號ノ事項ヲ變更シタルトキハ其ノ都度知事ニ届出ツヘシ
 - 第十六條 補助金又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ其ノ年度終了後直ニ事業成績及決算ヲ知事ニ報告スヘシ
 - 第十七條 知事ニ於テ必要ト認ムル場合ハ事業ニ關シ報告ヲ爲サシメ書類、帳簿ノ檢査ヲ行ヒ又ハ必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ
 - 第十八條 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ、補助金又ハ獎勵金ノ全部若ハ一部ヲ返還セシムルコトアルヘシ

融和事業年鑑

- 一、本規程又ハ本規程ニ基キテ發スル命令ニ違背シタルトキ
 - 二、支出決算額カ補助金、獎勵金交付當時ノ豫算額ヨリ減シタルトキ
 - 三、事業ヲ廢止若ハ中止シ又ハ事業ノ成績舉カラサルトキ
- 第八條 本規程ニ依リ提出スヘキ文書ハ郡市役所町村役場ヲ經由スヘシ
- 郡市町村長前項ノ文書ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及其ノ實況ヲ調査シ意見ヲ附シ進達スヘシ

附 則

本規程ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
大正七年六月鳥取縣令第三十四號郡落改善費補助規則ハ本規程施行ノ目ヨリ之ヲ廢止ス

【豫算】 昭和三年度融和事業豫算

總額——七、二〇〇圓

【施行事業】

(1) 直營事業

【一】婦人會代表者協議會(自十二月十二日至十七日六ヶ所に於て開催)【二】講演會並に活動寫眞(縣下四十八ヶ事に於て開催)

(ロ) 補助事業

施行事業	施行市町村	事業費	補助費
道路 改修	日野郡福榮村神福	二、一三〇圓	六三九圓
	西伯郡大高村尾高	一、三三二	四〇〇

四六

事業名	市町村	事業費	補助費
飲料水井戸新設	東伯郡榮村龜各	一、五五五	四六七
	岩美郡那部村湯山	二八九	八七
	同 郡本庄村本庄	二四四	七三
公會堂建設	東伯郡高城村上米積	二、八七一	八六一
共同浴場建設	入頭郡散岐村佐貫	一、四五三	四三六
	西伯郡五千石村八幡	五三〇	一五九
	東伯郡小鴨村中河原	七〇〇	二一〇
裁縫作法講習會	鳥取市 田島		三〇
	米子市 幸町		三〇
	岩美郡倉田村馬場		二〇
	同 郡本庄村恩志		二〇
	同 郡宇倍野村麻生		二〇
	同 八頭郡八上村曳田		二〇
	同 郡散岐村佐貫		二〇
	同 郡若櫻町高野		二〇
	同 郡智頭町櫛各		二〇
	同 郡丹比村南		二〇
	同 氣高郡賣木村下光本		二〇
	同 郡大正村吉海		二〇
	同 郡美穂村下味野		二〇
	東伯郡小鴨村中河原		二〇
	同 郡高城村上米積		二〇
	同 郡榮村龜谷		二〇

市町村	事業費	補助費
西伯郡所子村中高		二〇
同 郡庄内村押平		二〇
同 郡平間村宮前		二〇
同 日野郡日野村下榎		二〇
同 郡三都村三部		二〇
同 郡日野上村三榮原		二〇

(三) 鳥根縣

【規定訓達】

部落——改善事業費補助規程

(鳥根縣令第三十五號、大正十年八月九日)

- 第一條 部落改善ヲ圖ル爲本規程ノ定ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ其ノ事業費ニ對シ補助金ヲ交付ス
- 第二條 補助金ハ部落ノ改善ニ關シ左ノ各號ノ一ニ該當スル施設ヲ行フモノニ交付シ其ノ額ハ事業費豫算額ノ 分ノ一以內ニ於テ之ヲ定ム
- 一、住宅ノ改良又ハ居住地域ノ擴張整理、道路ノ改良等地區ノ整備ヲ目的トスル事業
- 二、託兒所及慰安娛樂機關ノ設置就學ノ獎勵人材ノ養成貯金組合ノ設置其ノ他風紀ノ改善、生活ノ改善及教化ノ普及ヲ目的トスル各種ノ事業
- 三、實業教育獎勵產業組合、公設質屋及授産場ノ設置等產業ノ改善ヲ目的トスル事業

第三章 各府縣の施設事業

四七

- 四、飲料水及下水設備ノ改良、共同浴場、診療所ノ設置等衛生的施設ノ完備ヲ目的トスル事業
- 五、出稼及移住ノ獎勵ヲ目的トスル事業
- 六、其ノ他適當ノ事業
- 第三條 補助金ノ交付ヲ受ケムトスルモノハ申請書ニ左ノ書類ヲ添付シ前年度六月末日迄ニ知事ニ提出スヘシ
- 一、別記様式ニ依ル事業豫定書
- 二、計畫及其ノ實行方法ヲ知ルニ足ルヘキ書類圖表類
- 三、其ノ他參考トナルヘキ書類
- 第四條 補助金交付ノ指令ヲ受ケタル後前條ノ添付書類ニ記載シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ事由ヲ具シ知事ノ認可ヲ受ケクヘシ
- 第五條 補助金交付ノ指令ヲ受ケタルモノハ事業ニ着手シタルトキ及事業完了シタルトキハ直ニ之ヲ知事ニ届出ツヘシ但シ事業完了届出ノ場合ニハ事業ノ經過並成績狀況書及支出精算書ヲ添フルヲ要ス
- 第六條 知事ハ隨時官吏員ヲシテ實地調査ヲ爲サシメ其ノ他必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ
- 第七條 補助金ヲ受ケタルモノ本規程ニ違背シ及事業費豫算額ニ比シ精算額ノ著シク減額シ又ハ事業ノ遂行若ハ成績良好ナラスト認メタルトキハ補助金交付ノ指令ヲ取消シ又ハ其金額ヲ減少シ既ニ交付シタル補助金ハ之ヲ返還セシムルコトアルヘシ
- 第八條 本規程ニ依リ提出スル書類ハ總テ鳥司郡市町村長ヲ經由

融和事業年鑑

スヘシ
鳥司郡市長ハ第三條ニ依ル申請書及第五條ニ依ル事業完了届書ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及成績等ニ關シ意見ヲ附シテ之ヲ進達スヘシ

附 則

第九條 大正十一年度施行ノ事業ニ關スルモノニ限リ第三條規定ノ期日ヲ大正十年八月二十日トス

(別記様式)

昭和 年何郡市町村何々部落改善事業豫定書(部落毎ニ記載ヲ要ス)

一、當年度ノ計畫

事業ノ種類	所要經費	縣費補助以外經費負擔方法	事業經營主體
イ 住宅改良			
ロ 何々			
ハ 何々			

二、右事業計畫ノ説明(左ノ例ニ依リ記載)

イ 住宅改良本部落ノ戸數ハ……戸、概ネ茅葺葺屋根ニシテ腐朽ニ類セルモノ多ク衛生上何々ノ爲ニ自昭和……年度何年間ニ之カ改良ヲ計リ改築ヲ成サムトス要改築戸數……戸、一戸改築 平均……圓、此經費……圓ヲ要スルヲ以テ大正……年度ニ於テ……戸ノ改築ヲ爲シ此經費……圓ノ約……割ノ補助ヲ受ケムトス着手期豫定大正 年 月 日、完了

期豫定大正 年 月 日

ハ 何々……

(事業ノ種類ニヨリテハ將來ノ維持方法ニ付テモ記載スルヲ要ス)

【豫算】

總額——三、〇〇〇圓

【施行事業】

(1) 直營事業

融和事業講習會自十月二十三日至同二十六日今市町に於て開催

(2) 補助事業

施行事業	施行市町村	事業費	補助費
融和促進	鳥根縣和敬會	二、九九〇圓	五〇〇圓
道路改良	篠川郡今市町	二、四〇三	八五五
住宅改良	大原郡春殖村	二、七三三	一、〇四二
井戸改良	安濃郡波根東村	一四六	七三
庭捨場新設	邑智郡濱原村	六〇	三〇
道路修繕			
飲料水設備改善			

(二四) 岡山縣

【豫算】 昭和三年度融和事業豫算

總額——一七、一〇〇圓

(内譯)——中堅青年教育費六五〇圓、中堅女子青年教育費四〇〇圓、獨學青年教育費九〇〇圓、管外優良町村視察費二五〇圓、獨學青年召集費二七〇圓、育英獎勵者召集費一三〇、融和團體補助並市町村事業補助一四、五〇〇圓

【施行事業】

(1) 直營事業

【一】講習會(中堅青年養成自昭和三年一月九日至十三日)【二】講習會(中堅女子青年養成自三年一月十六日至十八日)【三】融和問題講演會(三回)【四】國費支辨育英者獎勵者會(一回)【五】管外優良視察(十一月三十日より九日間)【六】獨學男子青年獎學(三年二月より開始)【七】文書宣傳

【事業計畫】

昭和三年度

(一)中堅青年教育(二)中堅女子青年教育(三)獨學青年教育(四)管外優良町村視察(五)融和團體補助並市町村事業補助

(ロ) 補助事業

順位	事業施設地	事業種別	經費	國庫補助額	補助金額	合計	經營主體	補助率
一	縣下一	融和促進事業	一一、六二〇、〇〇圓		五〇〇、〇〇圓	一二、一二〇、〇〇圓	岡山縣協和會	百分の四強
二	岡山市	民生金庫	一九、一〇五、〇〇圓		五〇〇、〇〇圓	一、〇〇五、〇〇圓	岡山市	同 五二強
三	兒島郡	獎生金庫	三一七、〇〇圓		七九、〇〇圓	一、五八〇、〇〇圓	甲浦村	同 五〇
四	赤松郡	農機具	一、四六二、〇〇圓		四五〇、〇〇圓	九〇〇、〇〇圓	小野田村	同 五〇
五	赤松郡	農機具	一、三七〇、〇〇圓		三四二、五〇圓	六八五、〇〇圓	可眞村	同 五〇
六	上房郡	各部村	五一六、〇〇圓		一二五、〇〇圓	二五〇、〇〇圓	香登村	同 五〇弱
七	和氣郡	各部村	七〇二、〇〇圓		一七五、五〇圓	三五一、〇〇圓	香登村	同 五〇
八	邑久郡	今城村	四、五〇〇、〇〇圓		一一二五、〇〇圓	二、二五〇、〇〇圓	今城村	同 五〇
九	大字郡	北川村	九三〇、七六圓		二二二、五〇圓	四六五、〇〇圓	北川村	同 五〇

第三章 各府縣の施設事業

融和事業年鑑

五〇

十	廣島郡木山村 大字下方字紙屋	橋梁架設	五、七〇二、〇〇	九一〇、〇〇	一、八二〇、〇〇	木山村同	三〇強
十一	上道郡雄神村 大字久保字山田	共同浴場設置	九八一、四九	一九六、〇〇	三九二、〇〇	雄神村同	四〇
十二	上房郡巨瀬村 字前田	道路改修	三、四一三、〇〇	六九八、〇〇	一、三九六、〇〇	巨瀬村同	四〇強
十三	吉備郡岡田村 大字辻田字市川	同	二、三〇七、〇〇	四三五、〇〇	八七〇、〇〇	岡田村同	三〇強
十四	和氣郡伊里町 大字麻字新畑	橋梁架設	七五五、〇〇	一五一、〇〇	三〇二、〇〇	伊里村同	四〇
十五	赤磐郡佐田村 大字大屋	共同井戸掘鑿	一、三二九、七一	二六五、五〇	五三一、〇〇	佐田村同	四〇
十六	田原郡津川原村 大字津川	道路改修	三、七八七、〇〇	七七三、〇〇	一、五四六、〇〇	津川原村同	四〇強
十七	久米郡久米川南字 大字久米川南	同	一、四六〇、〇〇	二九二、〇〇	五八四、〇〇	久米村同	四〇
合計十七件	一團體 一七市	十五ヶ村	六〇、二五六、九六	六、七五〇、〇〇	七、二五〇、〇〇	一四、〇〇〇、〇〇	

(二五) 廣島縣

【規定訓達】

第一條 融和事業委員會議規則(昭和二年二月九日 廣島縣告示第六十六號)

第二條 融和事業ニ關スル事項ヲ調査審議シ並其ノ實行ニ關スル事項ヲ掌ル爲融和事業委員會ヲ設置ス委員會ハ知事之ヲ監督ス

第三條 委員會ハ會長一人委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス 會長ハ學務部長ヲ以テ之ニ充テ委員ハ縣委員會委員及地方分會委員トシ關係官吏員及融和事業特志者中ヨリ知事之ヲ任命又ハ委嘱ス

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス 會長事故アルトキハ知事ノ指定スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 委員會ニ常務處理ノ爲幹事若干人ヲ設ク 幹事ハ知事之ヲ任命ス

第六條 委員會ハ縣委員會並地方分會トシ必要ニ應シ會長之ヲ招集ス

第七條 會務ニ從事スル者ニハ旅費及手當ヲ支給スルコトヲ得

シ其ノ他ノ縣委員會委員ハ縣會議員相當ノ額、地方分會委員ハ五級俸以上ヲ受クル判任官相當ノ額トシ其ノ支給ニ關シテハ縣費支辨ノ規定ヲ準用ス

附 則

大正十一年廣島縣告示第九十二號ハ之ヲ廢止ス

知 事 諭 告

諭 告——廣島縣諭告第一號(大正十一年八月十二日)

廣島縣知事 依 田 銈 次 郎

明治四年 長くも四民平等の詔勅を下し給ひし以來五十餘年を経過せる今日尙從來の因襲に泥み市町村民の一部に社交上其他差別的待遇の存在するは甚だ遺憾とする所なり殊に現下我國一般思想界の傾向に鑑み憂慮措く能はず宜しく協心戮力速に從來の陋習を打破するは勿論社寺、學校、青年團、婦女會、其他之に類する組織若くは集會等に於て差別的待遇を爲し又は特別の賤稱を用ふるが如き特に戒愼を要す依て其の局に在る者と否とを問はず深く茲に留意し一般社會の融和親善を圖り俱に與に協同和諧公共的精神の發揮に努むべし

内 訓——(内訓社第一號)

内 務 部	警 察 部	郡 市 役 所	警 察 官 署	指 導 委 員 會
-------	-------	---------	---------	-----------

惟よに本縣に於ては市町村其の他の團體と協力して各種の社會

第三章 各府縣の施設事業

五一

事業を計畫實施し着々其の効果を收めつゝありと雖未だ社會の實際狀態を精密に調査し其の不備を發見し周到なる指導開發の實を擧ぐるに於て遺憾の點なしとせず

茲に於てか更に本縣の社會的施設を充實發展せしめむが爲め理解と同情とに富める篤志家の協力に依頼し實際に適應したる徹底の指導を爲さしむるの必要を感ず之新に指導委員を設置する所以なり

指導委員の職責は當該地域に於ける一般社會及個人生活の實相を調査し其の缺陷を知悉すると共に指導開發を要すべき點を明にし、或は既存社會事業の適否を精査して其の活用を全からしめ或は新設を要すべき社會的施設を攻究實施し以て當該地方の向上開發を圖るに在り

凡そ事業の盛衰は一に其の局に當る人の如何によりて較るゝ所なれば此の事業に關與する者は與く社會事業の精神を了解し人道の精神を體現し誠心誠意公共の利福を顧慮し社會及個人の開發保護に全幅の熱心と滿腔の同情とを捧げ以て其の實績を擧ぐる様努めざるべからず

指導委員の設置に付ては必要の地域に其の人を得るに従つて之を委任し漸次其の完成を期せむとす

以上は指導委員設置に對する趣旨の主要なり亦余の細項に至りては時に觸れず應じて更に訓示する所あるべし

局に當るものは宜しく本制度設置の趣旨を體し以て所期の効果を擧ぐる様最善の努力を盡されむことを望む

融和事業年鑑

右内開す

大正十四年一月三十日

廣島縣知事 山縣 治郎

【豫算】 昭和三年度

總額——二六、四八二圓

(内譯)——改善事業費二一、三〇〇圓、宣傳及講演費一、六〇〇圓、宿舍設置費六〇〇圓、融和事業委員會費四、五九七圓、市町村融和事業委員會補助費二、〇〇〇圓、指導委員費一、一八五圓、融和團體助成費四、二〇〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

(一)副業獎勵、會館建設、道路改修、住宅改良(二)講演會(三)講習會(四)調査審議(五)融和事業委員會施設(六)指導委員

【旅行事業】

(1) 直營事業

【一】講習會(五ヶ所)【二】講演會(九ヶ所)【三】活動寫真利用講演會(十二ヶ所)【四】社會問題講演會(三ヶ所)【五】融和事業委員會(五ヶ所)【六】傳

(口) 補助事業

施行事業 廣島市福島町 一、三二〇圓 補助費 五〇三圓

五二

婦人教育講座	右同	二、〇八五	五〇〇
授産事業	廣島市尾長町	三二四	一六〇
簡易住宅供給	吳市山手通	二、四二五	四〇〇
講習會外二件	福山市相生町	二〇〇	一〇〇
簡易水道敷設	安藝郡吉浦町	二〇〇	一〇〇
簡易水道敷設	佐伯郡觀音村	六、一一一	三、五五〇
住宅地敷擴張	佐伯郡鹿爪村	五、四〇〇	一、八〇〇
副業獎勵	安佐郡安村	三、三〇六	一、六八〇
共同飼育場建設	高田郡刈田村	二、八五八	七〇〇
副業獎勵	賀茂郡乃美尾村	四、八〇〇	一、二〇〇
飲料水供給外二件	賀茂郡廣村	五、五四	二七七
道路改修	賀茂郡三津町	一、四九一	五〇〇
防波堤増築	豊田郡木谷村	一、三六〇	五六二
副業獎勵	御調郡上川邊村	一、〇〇〇	四一五
副業獎勵	沼隈郡東村	二、二二五	一一二
副業獎勵	沼隈郡新町	五、六六	二八三
道路改修	深安郡下賀茂村	六、四二	三〇〇
家事講習會外三件	芹品郡府中町	二、七四	一三七
道路改修	同 近田村	二、一八〇	七二六
道路新設	同 新市町	二、三九六	八〇〇
道路改修	比婆郡口北村	三、七九五	一、二六〇
計		三六、二七一	一、三、三〇〇

(二六) 山口縣

【規定訓達】

告諭——(山口縣告諭第一號大正十二年五月十一日) 恭しく願ふに 先帝陛下登極の初四民平等の制を布き一視同仁の聖旨を宣させ給ひ更に明治四年太政官布告を以て賤稱廢止を令せらる。

寂慮深遠感激の外あるなし。

爾來舊態著しく改まれりと雖今尙同胞の間或は長きに亘るの因襲に囚はれて世相の推移と人心の趨向とに理解を缺き動もすれば差別的態度に出づるあり或は偏僻の見解と隱忍の苦痛より時に常軌を逸し却つて感情上の疎隔を深からしむるものあるは共に甚だ遺憾に堪へざる所なり殊に我國思想界の現狀に鑑みて一層憂慮措く能はざるものあり。

茲に縣民は宜しく人道の情誼と社會的自覺の下に速に誤れる觀念を撤廢し苟も偏狹侮蔑の舉措なきは勿論特に賤稱を口にすることを慎み進んで提携戮力眞に和親の誠を具現すべく一部縣民亦彌々自重自奮自己の向上を企圖すると共に内に省みて宿年の弊習と認むべきは之が芟除と革正と全副の力を盡し相率ひて諧和協調に努め均等の幸福と機會とを招致し以て共存同榮の實を擧げむことを切望す。

訓示——大正十四年六月於郡市長集會

地方改善融和促進に關しては各位の努力に依り漸次相當の效果

第三章 各府縣の施設事業

を收めつゝあるを認むるも多年の因襲と傳統の觀念とは一朝にして改め難く今尙往々にして忌むべき問題の惹起するを見るは寔に遺憾とする所なり各位は時代の趨向と現下の情勢とに鑑み一層の努力を以て差別觀念の撤去と差別事象の根絶とを期し此の問題の解決に努められたし。

【豫算】 昭和三年度融和事業豫算

總額——四、五〇〇圓

【旅行事業】

(1) 直營事業

【一】講習會(自三年三月三日至六日中央融和事業協會山口縣一心會及縣合同主催、吉敷郡山口町)【二】講演會(二年六月七日巡查教習所)【三】宣傳【四】講師派遣【五】問題調停(一件)

施行事業	施行市町村	事業費	補助費	備考
團體獎勵	山口縣	五、五〇〇	一、〇〇〇	山口縣一心會對する補助
副業獎勵	玖珂郡	一、三〇三	六五一	玖珂郡高森町第三市副業組合に對する補助
住宅改善	都農郡	九、七九四	一、九五八	都農郡富田町有限責任川崎住宅組合に對する補助

(二七) 和歌山縣

五三

【豫算】 昭和三年度地方改善費

總額——一、六〇〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

- 【一】講習會（一ヶ所開催、經費二〇〇圓、講習員一五〇名ノ豫定）
- 【二】融和事業懇談會【三】講演會（五ヶ所開催）【四】道路改修【五】共同浴場【六】裁縫講習。

(二九) 香川縣

【規定訓達】

規程——地方改善費補助規程

（大正十四年十月十日香川縣令第四七號發布）

- 第一條 地方改善ノ目的ヲ以テ左ノ事業ニ施設經營スル市町村其ノ他ノ團體ニ對シ必要アリト認ムルトキハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ本規程ノ定ムル所ニ依リ補助金ヲ交付ス
- 一、住宅ノ改良、居住地域ノ擴張整理、道路ノ改良等地區ノ整備ヲ目的トスル事業
- 二、託兒所、慰安及娛樂機關、貯金組合ノ設置、風紀ノ改善等生活狀態ノ改善ヲ目的トスル事業
- 三、教育ノ獎勵、人材ノ養成、講習講話會ノ開設等教化ノ普及ヲ目的トスル事業
- 四、産業組合、公設質屋、授産場ノ設置、産業ノ改良、副業ノ獎勵等産業狀態ノ改善ヲ目的トスル事業

- 五、飲料水及下水設備ノ改良、共同浴場、診療所ノ設置等衛生的施設ノ完備ヲ目的トスル事業
- 六、出稼及移住ノ獎勵ヲ目的トスル事業
- 七、融和促進ヲ目的トスル事業
- 八、前各號ノ外地方改善上適切ナリト認ムル事業
- 第二條 補助ヲ受ケムトスルモノハ前年度十二月末日迄ニ各事業毎ニ左記書類ヲ添ヘ知事ニ届出ツヘシ但シ事業カ工事ノ施行ニ屬スルモノニアリテハ設計ノ概要並ニ圖面（建築工事ニ在リテハ平面圖其ノ他土木工事ニアリテハ施設地區ニ於ケル布置圖）各二通ヲ添附スルコトヲ要ス
- 一、施設ヲ要スル理由
- 二、事業計畫書
- 三、事業費收支ノ見積計算書
- 事業ヲ變更シ又ハ前項ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ豫メ其ノ理由ヲ具シ前項ノ例ニ依リ知事ニ届出ツヘシ
- 事業ヲ廢止シ又ハ中止シタルトキハ直ニ其ノ理由ヲ具シテ知事ニ届出ツヘシ
- 第三條 必要アリト認ムルトキハ隨時官吏員ヲ派遣シ事業ノ調査又ハ出納ノ検査ヲ爲サシメ其ノ他必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ
- 第四條 事業完了又ハ竣功シタルトキハ其ノ成績及精算書ヲ添ヘ速ニ届出ツヘシ
- 第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ補助金ノ全部又ハ一部ノ

返還ヲ命スルコトアルヘシ

- 一、本規程ニ違背シ又ハ第三條ノ調査又ハ検査ヲ拒ミ若クハ同條ニ基キテ發スル命令ニ從ハサルトキ
- 二、事業ノ廢止又ハ事業完成ノ見込ナシト認タタルトキ
- 三、事業費精算額カ見積額ニ比シ減額シタルトキ
- 四、違法又ハ不正ノ行爲アリト認メタルトキ
- 五、其ノ他ノ事業ノ施設經營補助ノ趣旨ニ副ハヌト認メタルトキ

第六條 本規程ニ基ク願届書ハ總テ所轄町村役場及郡市役所ヲ經由スヘシ

郡市長前項ノ願届書ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及效果等ヲ調査シ意見ヲ附シテ進達スヘシ

附 則

規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

規程——社會事業調查規程

- 第一條 社會事業調查會ハ知事ノ諮問ニ應ジ社會事業ニ關スル事項ヲ調査審議シ意見ヲ開申ス
- 第二條 社會事業調查會ハ會長一名副會長一名及委員若干名ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第三條 會長ハ知事副會長ハ内務部長ヲ以テ之ニ充ツ
- 會長ハ會務ヲ總理シ會長事故アルトキハ副會長其ノ職ヲ代理ス
- 第四條 委員ハ官吏々員又ハ學識經驗アル者ヨリ知事之ヲ任命又

第三章 各府縣の施設事業

【豫算】 昭和三年度地方改善豫算

總額——一〇、〇〇〇圓

（内譯）——融和團體獎勵金一、〇〇〇圓、地區整理、住宅の改善、職業獎勵、思想善導九、〇〇〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

- （一）融和團體獎勵（二）地區整理（三）住宅の改善（四）住宅の改善（五）職業獎勵（六）思想善導

【施行事業】

（イ）直營事業

- 【一】講習會（二回）【二】講演會（三回）【三】協議會（九回）【四】調査

（ロ）補助事業

事業名稱	獎勵金額	申請者
住宅改良五戸	一、三七五	大川郡相生村宮脇恩德會長
集會場改築	二五〇	同
講話會	三〇	同
裁縫講習	一八〇	同

講話會	三〇	木田郡井戸村長
便所改築拾棟	二〇〇	木田郡井戸村二十二日會長
道路改築	四二〇	木田郡下高岡村地方改善會長
桑苗植付	一〇〇	木田郡西值田村地方改善會長
講演會	四〇	木田郡西值田村長
教育獎勵	三七	同
夜學獎勵	一〇五	香川郡由佐村地方改善會長
便所改築拾棟	二〇〇	香川郡鷺田村一心會長
道路改築	九四七	香川郡鷺田村一心會長
裁縫講習	三六	小豆郡淵崎村地方改善會長
講習講話會	三〇	同
教育獎勵	二五	同
新聞雜誌贈閱獎勵	一〇	同
共同井戸改築四本	一二五	同
火葬場改築	五〇	同
集會場敷地修繕	一五三	同
叭絨機購入	一八〇	小豆郡豐島村長
共同井戸新設一本	二〇〇	小豆郡大初村西部落
枳摺機及發動機購入	五六〇	綾歌郡端岡村部落改善會長
道路改築	四一一	綾歌郡川西村部落改善會長
住宅移轉三戸	七五〇	同
道路改築	一二五	三豐郡財田大野村長
道路改築	一二二五	三豐郡上高野村長

井戸改築二本	一二八	三豐郡仁尾町長
住宅移轉二戸	八〇〇	同
計	八、五六〇	

(三〇) 愛媛縣

【規定訓達】

訓示——地方改善に関する件（大正十年一月郡市長會）

部落改善の施設計畫等に關しては頗る多岐に涉ると雖も漸次其の歩を進めて其の目的を達することに努めざるべからず今縣下の部落に就き特に注意を要すべきものを例示すれば左の如し。

- 一、敬神思想を涵養して國家的觀念を鞏固たらしむること
- 一、教育を獎勵して部落開設の根柢を培養すること
- 一、各部落に修養機關を設けて品性の向上に努むること
- 一、産業を獎勵し勤儉貯蓄の美風を調致すること
- 一、衛生思想の普及を計り其の設備を改善せしむること

各位は能く以上の諸點に留意し之の改善指導に就き一層の效績を擧げられむことを望む。

指示——地方改善に関する指示

（大正十一年八月郡市長に於ける指示）
地方改善事業は諸君の熱誠指導の結果漸次地方民の自覺を喚起し頗る順調に進展し其の成績亦見るべきものもあるも近時縣下に於ては往々名を改善事業に藉り煽激なる思想を宣傳し又は部互に

【旅行事業】

直營事業

【一】講習會（三ヶ所）【二】講演會（十四ヶ所）

(三一) 高知縣

【規定訓達】

規程——部落改善事業補助規程

（大正十年七月二日告示第三三五號）

- 第一條 部落ノ改善發達ヲ圖ルノ目的ヲ以テ市町村其ノ他ノ團體ノ事業トシテ左記施設ヲ爲シタル場合ハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス
- 一、就學出席ノ獎勵ニ關スル施設
- 二、婦人ノ開發ニ關スル施設
- 三、勤儉貯蓄ニ關スル施設
- 四、地區ノ整理又ハ道路改修ニ關スル施設
- 五、其ノ他部落ノ改善發達上必要ト認ムル施設
- 第二條 補助金ハ左ノ標準ニ依リ事業ノ成績ヲ斟酌シテ之ヲ定ム
- 一、市町村ノ施設ニ對シテハ其ノ經費ノ百分ノ五十以内
- 一、前號以外ノ團體ノ施設ニ對シテハ其經費ノ百分ノ四十以内
- 第三條 補助ヲ受ケントスル者ハ願書ニ左ノ書類ヲ添付シ毎年三月十日迄ニ知事ニ提出スヘシ
- 一、別紙第一號様式ノ事業豫定書但シ繼續事業ニ就テハ第二號

相結んで融和を阻害するの舉に出づるものなきにあらずと聞く諸君は能く是等の事情に稽へ適切なる方法を講じて指導啓蒙に努め一層改善の實を擧ぐるに努められんことを望む。

指示——地方改善に関する指示

（大正十二年七月郡市長會に於ける指示）
地方改善事業の趣旨が漸く社會に認めらるゝに至り其の施設計畫も亦益々進展の好況を呈するに至りしは洵に欣快とする所なり本事業は今や形式的方面より更に精神的方面の改善に移りつゝあり所謂部落民の自覺向上は一般民の情弊一掃と相俟ちて差別觀念の除去に努め相互の墻壁を撤廢して融和親善の實を講ぜざるべからず。

近時各地方に於て動もすれば感情の趣く所争鬭を激成し却て如上の目的を阻害する傾向なしとせず各位は現下の情態に鑑み各々適當なる方法を講じて之が誘致啓蒙に努めて協和絆睦の實を擧げらるべし。

【豫算】 昭和三年度融和事業に関する豫算

總額——六、三〇〇圓

（内譯）——中堅青年指導費六〇〇圓、地方改善指導獎勵費一、二〇〇圓、協議懇談會費五〇〇圓、地方改善事業補助費四、〇〇〇圓

【事業計畫】（昭和三年度）

- （一）中堅青年指導旅行（二）裁縫作法教授（三）協議並懇談會（四）講演會（五）講習會（六）青年一夜講習會

融和事業年報

様式ノ事業確定書

- 二、施設ノ事業カ工事ノ施行ヲ要スルモノナルトキハ設計書、圖面及工事ノ着手並終了年月日ヲ記載セル書面、
- 三、收支計算書又ハ收支見積計算書

第四條 郡市長ニ於テ前條ノ書類ヲ受理シタルトキハ施設事業ノ適否豫算金額ノ當否等ニ就キ意見ヲ付シ本文期日迄ニ進達スヘシ

第五條 第三條ノ事業計畫ヲ變更スルノ必要ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ豫メ知事ノ承認ヲ受クヘシ

第六條 補助ノ指令ヲ受ケタル者ハ事業設計書ニ事業着手期日ノ定メアル場合ノ外速ニ事業ニ從事スヘシ

第七條 補助金ハ別紙第三號様式ノ精算書及證書類添付ヲ要ス成届出ノ場合ハ別紙第三號様式ノ精算書及證書類添付ヲ要ス

第八條 補助ヲ受ケタル事業ハ其ノ施設ヲ變更シ又ハ之ヲ譲渡シ若ハ債務ノ擔保ニ供スルコトヲ得ス但シ豫メ知事ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニアラス

第九條 知事ハ隨時官吏員ヲシテ補助金ヲ交付シタルモノニ就キ實地調査ヲ爲サシメ其ノ他必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ

第十條 左記各號ノ一ニ該當スル者アルトキハ補助指令ヲ取消シ若ハ變更シ其ノ既ニ交付シタル補助金ノ全部若ハ一部ヲ返還セシムルコトアルヘシ

- 一、事業ノ廢止若ハ變更ニ依リ豫定計畫ヲ遂行セサルトキ
- 一、事業ノ成績不良ト認メタルトキ
- 一、前各號ノ外本規定ニ違反シ若ハ不都合ノ行爲アリト認メタルトキ

第十一條 本則ニ依リ知事ニ差出ス書類ハ所轄町村長及部長ヲ經由スヘシ

附 則

第十二條 本則ハ發布ノ日ヨリ施行ス

第十三條 大正十年度ニ限り第三條ノ願書ハ大正十年七月末日迄ニ差出スヘシ

【豫算】 昭和三年度融和事業に關する豫算

總額——六、三〇〇圓

(内譯) 歳出經常部——地方改善獎勵縣外視察費六〇〇圓、地方改善獎勵員獎勵費七〇〇圓、計一、三〇〇圓

歳出臨時部——地方改善事業補助五、〇〇〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

- (一) 縣外視察
- (二) 改善獎勵員設置

【施行事業】

(1) 直營事業

講習會 自九月二十五日至十月四日三ヶ所の各三日間中央融和事業協會並に高知縣合同主催にて野方町に於て開催

(ロ) 補助事業

施行事業	施行市町村	事業費	補助費	備考
共同井戸設置	安藝郡 和食村	一八六	八三	村經營
道路改築	香川郡 長濱村	二、三七四	一、五一八	補助歩合四割五分
道路改築並橋梁架設	幡多郡 平田村	一、二二二	五四五	同
道路改築	安藝郡 戸町大谷	一、六一二	五四八	部落經營
	香美郡 赤岡町	八五三	二九〇	補助歩合三割四分
	同 吉川村	七二二	二四二	同
	同 前濱村	二、〇七二	七〇四	同
共同浴場設置	長岡郡 長岡村	三、一四八	一、〇七〇	同
計		一三、一六九	五、〇〇〇	

(三) 福岡縣

【規定訓達】

規程——地方改善獎勵費規程

(大正十二年八月二十三日告示第六百七十號)

第一條 地方ノ改善發達ヲ圖ルタメ其費用ヲ支出スル市町村ニ對シ毎年度豫算ノ範圍ニ於テ補助金ヲ交付ス

第二條 補助金ハ市町村費支分豫算額ノ二分ノ一以内トス但シ特別ノ事情アリト認ムルトキハ其歩合ニ依ラサルコトアルヘシ

第三章 各府縣の施設事業

精算ノ結果其金額ニ超過スルコトアルモ補助金ハ増額セス

第三條 補助金ヲ以テ獎勵スヘキ事業ノ種類左ノ如シ

- 一、居住地域ノ整理 道路ノ改良
- 二、託兒所授産所共同浴場診療所公會堂ノ設置飲料水及下水ノ改良
- 三、出稼及移住ノ獎勵ヲ目的トスル事業
- 四、教師ヲ常住セシメテ補習教育裁縫教授等ヲナサシムル場合ノ教師手當並ニ教授用備品又ハ貧困兒學用品給與等教育獎勵ニ關スル事業
- 五、其他他方改善上特ニ必要ナル事業

第四條 補助ヲ受ケントスル市町村ハ其事業ニ關スル議決書ニ左記事項ヲ具シ前年度六月末日迄ニ知事ニ申請スヘシ

- 一、事業ノ種類計畫(工事ヲ要スルモノハ設計ノ大要並ニ其位置圖面等)
- 二、經費概算書
- 三、事業ノ着手及豫定期期

第五條 補助申請後ニ於テ事業ノ種類計畫豫算等ヲ變更セムトスル時ハ更ニ事由ヲ具シ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第六條 事業終了シタルトキハ其成績(工事概況、起工竣工、年月日共)及精算書ヲ添ヘ補助金ノ交付ヲ知事ニ請求スヘシ

第七條 事業ノ成績不良ナルトキ若クハ補助ノ目的ニ合ハサルト

キハ補助ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル補助ノ一部若クハ全部ヲ還納セシムルコトアルヘシ

【豫算】 昭和三年度地方改善並に融和事業豫算 總額——一、八三〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

部落名	戸數	事業種別	事業費	査定額	補助費		計
					縣費	國費	
四川郡北野村第八區	八〇	公會	四、二二六	二、七〇四	六七六	六七六	一、三五二
同 第十區	八五	通路改良	二、八三〇	二、五九一	六四七	六四七	一、二九四
筑紫郡堅粕町金平	二七〇	下水路改修	四七一	四七一	一一七	一一七	二三四
同	同	同	一七一	一七一	四二	四二	八四
同	同	同	二二三	二二三	五八	五八	一六
同	同	同	二二四	二二四	五六	五六	一一二
同	同	同	一、七二八	一、七二八	四三二	四三二	八六四
同 松原添	五二	同	一、四七	一、四七	三六	三六	七二
同 松原園	五六〇	同	二、〇五四	一、八二〇	四五五	四五五	九一〇
同 松原中村竹原	四三	公會堂兼託兒所	二、四八〇	二、四八〇	六二〇	六二〇	一、二四〇
同 松原直方町下流	一〇八	公會	六、七五四	三、三九九	八四九	八四九	一、六九八
同 遠賀郡香月村板橋	二〇四	道路新設	一、七九〇	一、七九〇	四四七	四四七	八九四
同 企救郡企救町西北方	二六〇	下水溝改修	六〇〇	三六〇	九〇	九〇	一八〇
同 遠賀郡芦屋町正津濱	八六	教師手当當	一、五三〇	一、五三〇	七六五	七六五	一、五三〇
計		管外優良地方視察費	二七、二三八	一九、六四八	五、二九〇	五、二九〇	一〇、五八〇
地方改善授産講習會費			八九一	八九〇	四九五	四九五	八九〇
地方改善裁縫講習會費			三六〇	三六〇	一八〇	一八〇	三六〇
計			二八、四八九	二〇、八九八	五、九六五	五、九六五	一一、八三〇

(三三) 佐賀縣

【規定訓達】

總則——社會事業助成規定(大正十年九月十日)

第一條 公共團體、其他ノ法人、組合若ハ個人ニシテ公益ノ爲左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ヲ經營シ之カ助成ヲ必要トスルモノニハ本規程ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス

- 一、地方進善
- 一、育嬰教育
- 一、託兒所
- 一、孤貧兒養育又ハ教育
- 一、施藥救療
- 一、市場
- 一、職業紹介
- 一、簡易食堂
- 一、簡易文庫
- 一、感化教育
- 一、免囚保護
- 一、幼兒保護
- 一、徒弟教育
- 一、窮民救助
- 一、授産
- 一、質屋
- 一、共同娛樂場
- 一、前各號ノ外必要ト認ムルモ

第二條 助成金ハ事業費、創業費ノ十分ノ五以内トス但シ從前ノ資金及其利子ヨリ支出スルモノアルトキハ之ヲ控除シタル殘額ニ付査定ス
必要ト認ムルトキハ事業ヲ指定シ前項ノ制限ヲ超過スルコトヲ得

第三章 各府縣の施設事業

第三條 助成金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ毎年五月三十一日限リ左ノ事項ヲ具シ申請スヘシ

- 一、設立者氏名又ハ名稱及事務所所在地
- 一、事業概要及事業區域
- 一、當該年度經費收支豫算(内課共)及前年度決算
- 一、事業經營維持方法
- 一、事業施行ニ關スル規則又ハ定款寄附行爲若ハ組合規約書
- 一、資産及設備調査

助成金ノ交付ヲ必要ト認ムルトキハ申請ヲ俟タスシテ交付スルコトアルヘシ
第四條 助成金ヲ交付スル場合ニ於テハ條件ヲ附スルコトアルヘシ
第五條 第三條第一項各號ニ異動ヲ生シタルトキハ事由ヲ具シ直ニ之ヲ届出ツヘシ
第六條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ該年度終了後直ニ事業成績及決算ヲ報告スヘシ
第七條 必要ト認ムル場合ハ事業ニ關シ報告ヲ爲サシメ書類、帳簿ヲ徴シ又ハ實地ニ就キ事業ヲ調査シ若ハ出納ヲ検査スルコトアルヘシ

第八條 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ助成金ノ一部又ハ全部ヲ返還セシムルコトアルヘシ
一、本規程又ハ本規程ニ基キ發スル命令ニ違背シタルトキ
二、事業ノ成績不良ナルトキ
三、支出決算額カ助成金交付當時ノ豫算額ヨリ減シタルトキ

融和事業年鑑

四、前各號ノ外返還ヲ必要ト認メタルトキ

第九條 本規程ニ依リ提出スヘキ文書ハ郡市役所、町村役場ヲ經由スヘシ郡市町村長ハ前項ノ文書ヲ受理シタルトサハ意見ヲ附シ之ヲ進達スヘシ

附 則

第十條 本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第十一條 大正十年度ニ限リ第三條ノ申請期限ヲ大正十年九月三十日トス

【豫算】 昭和三年度融和事業に關する豫算

總額——一、一〇〇圓

【事業計畫】

(一) 地區整理、道路改修、井戸掘鑿。

【施行事業】

施行事業	施行町村	事業費	補助費	備考
基地整理	佐賀市	一、二六二	五〇〇	事業主體區
住宅改善	佐賀郡松梅村	一、〇〇〇	五〇〇	事業主體部落
電燈設備	春日村	七六五	三五〇	同
井戸掘鑿	同 本庄村	三〇〇	一〇〇	同

(三四) 熊本縣

【規定訓達】

訓令——熊本縣訓令(第六十五號)

六四

郡市役所
警察署
警察分署
町村役場

國家の健全なる發達は國民をして各其の志を遂げしめ國內諸方面に互りて相互に克く協調調和の實を擧ぐるに在り顧るに明治維新の初 先帝長くも五箇條の御誓文を發せられて舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ尋て明治四年八月太政官布告を以て一部國民に對する從來の稱呼を廢し身分職業共に何等差別を設けざる旨公布せられたり爾來茲に五十有餘年此の間中央地方相共に力を勤めて地方改善の事業に勉め其の成績漸次見るべきものあるを致せりと雖然かも今尙國民間には因襲的偏見を脱却する能はず依然として融和を缺くの憾なしとせず今や世界の各國は人類愛の大義に依りて社會の平和幸福の増進に銳意其力を致しつゝあるの秋徒らに差別的偏見に捉はるゝが如きことあらむか是實に社會の圓滿なる發達を期するの途にあらざる各位は地方改善の基調先づ差別的偏見を絶つにあるを念ひ克く此の趣旨の普及徹底に勉むると共に最も到切有効なる計畫を立て國民相愛の實績を擧ぐるに於て遺算なきを期せらるべし。

大正十二年十一月十六日

熊本縣知事 田中千里

【豫算】 昭和三年度融和事業に關する豫算

總額——三、九〇四圓

(内譯)——地區整理二九一圓、井設置八七圓、協同作業場五〇〇圓、講習會一五〇圓、講演會一五〇圓、パンフレット配布一〇〇圓、縣外講習員派遣二四〇圓、民風作興奨励三二二圓、經濟及保健衛生施設二五〇圓、懇談會二二〇圓事務費一、三七二圓、前年度繰越金一一二二圓

【事業計畫】

昭和三年度

(一) 講習會(二) 講演會(三) 講習會派遣(四) パンフレット配布(五) 改善施設、【イ】協同作業場【ロ】民風作興奨励【ハ】視察員派遣【ニ】經濟及保健衛生施設(六) 融和事業懇談會(七) 部落基本調査(八) 一般事務

【施行事業】

(イ) 直營事業

【一】講習會(自六 三十日至七月四日熊本縣會議場)【二】講演會(六ヶ所)【三】懇談會(一ヶ所)【四】宣傳(パンフレット配布)【五】講習員派遣【六】縣外視察員派遣

(ロ) 補助事業

施行事業	施行町村名	事業費	補助費	備考
道路改修	下益城郡 隈庄町	一、四五二	五三三	外二三八六圓縣土木費より補助
井戸設置	菊池郡 護川村	二二〇	一〇五	井戸開鑿及井覆等の設備

第三章 各府縣の施設事業

(三五) 宮崎縣

【施行事業】

直營事業

毎年一回師範學校生徒並巡查教習生に對し中央融和事業協會派遣講師を煩し講演會を開催す。

事業	施行町村	事業費	補助費	備考
經濟及保健衛生施設	下益城郡 豐野村	一三五	三〇	經濟施設(民風作興奨励の爲め上集林小自治會に補助)
同	菊池郡 西合志村	八〇	二〇	同(同町村立割區小自治會に補助)
同	下益城郡 隈庄町	二七六	二五	同(同會の本第一小自治會に補助)
同	同	二三九	二五	同(同會の本第一小自治會に補助)
同	上益城郡 白旗村	五〇	二五	同(副業奨励の爲め同村農會に補助)
同	下益城郡 隈庄町	一五〇	七五	衛生施設(トラホーム豫防施設に付置の本第一小自治會補助)
同	同	一五〇	七五	同(同會の本第一小自治會に補助)

六五

(三六) 鹿兒島縣

【豫算】 昭和三年度融和事業に關する豫算

總額—四、七五〇圓

【事業計畫】 昭和三年度

- (一) 道路改修工事費補助
- (二) 橋梁架設工事費補助
- (三) 家屋改修工事費補助

第四章 融和問題諸會議

(1) 全國學務部長會議

七月十四日から内務省に於て開催された全國學務部長會議に於て、その第三日に融和問題に關する協議があつた。同會議に於ける訓示、指示事項、注意事項中本問題の關係箇所を摘記すれば左の通りである。

内務大臣訓示要旨

因襲偏見ニ基ク差別觀念ヲ打破シ同胞相愛ノ誼ヲ厚フスルハ國運伸張ノ根幹ニシテ又社會和平ノ基調タリ是ヲ以テ政府ハ從來融和促進ニ關スル各般ノ施設ヲ考究シ之カ實績ヲ舉クルニ勉メツツアルモ未ダ全ク差別ノ風習ヲ改ムルニ至ラサルハ尙ニ遺憾トスル所ナリ殊ニ社會事情ノ變遷ニ伴ヒ融和問題ノ解決ハ近時益々緊切ノ

度ヲ加ヘ來レルヲ以テ政府ハ時運ノ進展ニ稽ヘ一層適切ナル施設ノ方途ヲ講スヘク既に社會事業調査會ニ對シテ諮問スル所アリ因テ其ノ答申ヲ得タル上ハ上ヲ參酌シ更ニ適切有效ナル施設ヲ實現セシムルコトヲ期ス各位亦當ニ地方ノ實情ニ應ジ周到ナル注意ノ下ニ適切ナル計畫ヲ立テ之カ實行ニ不斷ノ努力ヲ竭クシ中央地方共ニ協働シテ國民融和ノ成果ヲ收メシメラレムコトヲ望ム

指示事項

融和團體ニ關スル件

融和團體ニ對シテハ從來獎勵金ヲ交付シ之カ活動ヲ促進シ來レルモ社會事情ノ變遷ニ伴ヒ融和問題ハ愈々重要ナル社會問題トナリツツアルヲ以テ現狀ニ稽ヘ此ノ際ニ是等團體ノ活動ヲ一層獎勵助成スル要アリト認ム而シテ從來融和團體活動ノ實情ニ觀スレハ事業ノ選擇並ニ其ノ實行方法等ニ於テ尙遺憾トスヘキモノナキニ非サルニ付今後之カ指導督勵ニ十分ノ意ヲ用ユルト共ニ時勢ノ推移ニ伴ヒ周到ナル注意ノ下ニ更ニ有效適切ナル施設ヲ講セシムルニ一段ノ努力ヲ加ヘ以テ其ノ實績ヲ舉クルニ努メラレタシ

注意事項

實業獎勵決定ニ關スル件

從來毎年度ノ新規獎勵者ハ地方長官ノ内申ニ基キ當局ニ於テ詮議決定セシメタルモ本年三月十九日發社第四三號ヲ以テ本年度以降ハ地方長官ニ於テ詮議決定シ獎勵者一覽表ヲ製添付ノ上所要經費配付方申請ノコトニ通牒セシメタリ然ルニ該一覽表不備ノ爲之カ

照復ニ日時ヲ要シ延ヒテ經費配布ニ遲延ヲ來タシタルモノアルノミナラス該一覽表ノ外尙從來ノ關係書類添付ノ上提出ノ向アリシヲ遺憾トス仍テ今後ハ前記通牒ノ趣旨ニ依リ完備セル獎勵者一覽表添付ノ上可成速ニ所要經費配付方申請セラシムル様配意アリタシ學務部長會議終了の後を承けて、昨年と同様、融和問題協議會を開催し、左記協議事項を附議した。

學務部長會議協議事項

- 一、教化方面トノ緊密ナル聯繫促進ニ關スル件
本件ニ關シテハ客年ノ協議會ニ於テ御留意ヲ乞フ所アリ爾來各位ノ御盡力ニ依リ漸次教化方面トノ聯絡ヲ見ルニ至リタルハ御同慶ニ堪ヘス將來教化方面ト一層緊密ナル聯繫ヲ計リ宗教家教育家其ノ他ノ教化關係者ヲシテ有ラニル機會ニ於テ融和促進ニ關シ熱心ニ協力スルニ至ル様盡力セラレムコトヲ切望ス
右ニ對スル御意見ヲ承ハリタシ
- 二、生業資金ノ貸付ニ關スル件
生活ノ困難ハ現時都鄙到ル所ニ之ヲ見ルモ少數同胞ニ在リテハ因襲的差別ニ原因シテ職業ノ轉換、收入ノ増加ヲ圖ルニ困難多ク爲メニ一層其ノ甚タシキモノアリ之カ對策ノ一トシテ今回中央社會事業協會ヨリ業ニ同協會ヨリ府縣ヲ區域トスル融和團體又ハ之ニ準スヘキ團體ニ對シテ貸付ケタル債權ノ譲渡ヲ受ケ引續キ本協會ニ於テ小資金ノ融通ヲ爲ス爲メ本年度ニ於テ特別會計ヲ設ケ貸付金約九千圓ヲ計上シ生業資金ノ貸付ヲ行フコト爲レリ右貸付金ハ極メテ少額ナルモ目下本協會ノ財政經理上止ムヲ得サルモノニシテ

第四章 融和問題諸會議

(2) 全國社會課長會議

尙、前日に於ては、午後五時半から、麹町區有樂町日本俱樂部に於て、懇親會を開いた。平沼會長より左記の通り一場の挨拶があつた。

十月十九、二十日の兩日内務省社會局に於て開催された全國社會課長會議に於て、融和問題に關する協議があつた。同會議に於ける訓示、指示事項、協議事項中本問題關係のものを摘記すれば左の通りである。

社會局長官訓示要旨

差別ノ弊習ヲ打破シテ共存共榮ノ實ヲ舉クルハ國運伸張ノ根柢テアリ又社會和平ノ基調テアリマス政府ハ從來融和促進ニ關シ各般ノ施設ヲ講スルト共ニ公私ノ融和事業ニ對シ助成ノ方途ヲ講シ以テ國民諸和ノ實績ヲ舉クルニ努メツ、アルノテアリマスカ積年ノ陋習ハ深ク人心ヲ浸スモノカアリマシテ未ダ全ク之カ消除ヲ見ルニ至ラナイノハ洵ニ遺憾ニ堪ヘサル次第テアリマス殊ニ近時社會事情ノ變遷ニ伴ヒ融和問題ノ解決ハ益々緊切トナツタノテアリマス社會事業調査會ニ對シ融和促進ニ關スル諮問ヲ爲シマシタノモ此ノ時運ニ鑑ミ一層適切ナル施設ヲ講シテ國民融和ノ實績ヲ收メムトスル趣旨ニ他ナラヌノテアリマス各位ハ常ニ地方ノ實情ニ應ジ周到ナル注意ノ下ニ具體的計畫ヲ樹テ之カ實行ニ一段ノ努力ヲ用ヒ中央地方戮力シテ國民融和ノ成果ヲ收メムコトヲ切望スル次第テアリマス

指示事項

融和團體ニ關スル件

融和團體ニ關シテハ過般學務長會議ノ際特ニ指示シタル所ナルモ近時社會事情ノ變遷ニ伴ヒ融和團體ノ活動ヲシテ益々盛ナラシム

ルノ要切ナルモノアリト認ム、而シテ從來融和團體ニ於テ計畫シタル施設事業ヲ見ルニ團體設立ノ趣旨ニ照シ尙遺憾トスベキモノナキニ非サルニ付今後ハ時勢ノ推移ニ順ミ一層之等團體ノ獎勵助成ニ力ヲ致シ努メテ直接融和促進ニ關スル施設ヲ講セシメ以テ所期ノ目的ヲ達成スルニ於テ十全ヲ期セラル、様留意アリタシ

融和事業ニ關スル件

融和促進ニ關スル諸施設ニ關シテハ從來屢々各位ノ留意ヲ促シタル所ナルカ之カ實施ニ際シ育英獎勵者ノ選定補助事業ノ選擇並ニ計畫國庫補助申請手續等ニ付キ尙施設ノ本旨ニ副ハサルノ憾ナキニアラス、且ツ關係書類不備等ノ爲徒ニ照復ニ日時ヲ費スカ如キコトアルハ遺憾トスル所ナリ、之等ノ點ニ關シテハ從來既ニ或ハ通牒ヲ以テ其ニ據ルヘキ所ヲ示シ或ハ照會ヲ以テ夫々留意ヲ促ス等相當ノ方法ヲ講シツ、アルモ各位ハ一層周密ナル注意ヲ以テ各種施設ニ關シ萬遺憾ナキヲ期スル様一段ノ配意アリタシ

協議事項

融和事業ニ關スル件

現下ノ社會事情ニ鑑ミ融和ノ障礙トナルヘキ差別事業ノ除去ニ關シ特ニ留意ヲ要スル事項如何

(3) 中央融和事業協會 第一回評議員會

曩に中央融和團體の合同によりて唯一の中央機關として陣容を更めた同會に於ては、新に評議員を設け地方融和團體よ

り推薦せられたる人々に之が委嘱をなしたが、其の第一回評議員會を十月二十一日午後一時より内務省社會局に於て會長理事、評議員其他四十名出席の下に開催した。

先づ平沼會長の挨拶ありて、昭和二年度同協會議出更正豫算を附議して之を可決し、次で協議事項に移り

本會今後の施設に關し特に留意すべき事項いかに就いて協議したが其の大意は次の如くである。

一、社會事業調査會特別委員會の答申案「融和促進に關する施設要綱」を徹底的に實現されたし

一、明年の御大典を機會として、其迄に少くも形式的差別相を絶減すべく何等かの方法を講ぜられたし

一、形式的差別相を絶減するに、先づ殊に頑迷固陋なる差別者に對して實效ある方法を考究されたし

一、學校教員及警察官等をして本問題解決の第一線に立たしむべく先づ師範學校、巡查教習所等に於て融和思想の教育を施す様文部内務當局を促がされたし

一、工場其他雇傭關係の方面に向つて理解促進の運動を爲されたし

一、宗教化による融和思想の普及は最も効果多きを以て宗教家の理解を進め及其等との聯絡を取られたし

一、官吏の理解を促進されたし

一、婦人の啓蒙をなす爲めに婦人講習會を開催されたし

一、講習生との連絡を一層密にして講習生が融和運動の第一線に

第四章 融和問題調査會

立つ據にされたし

一、融和促進に關する小冊子發行に就ては、青年團、處女會等各、の方面に向く據に編輯されたし

右の中、成澤評議員の希望したる「御大典迄に形式的差別を絶減する方法を講ぜられたし」との提案に就て、鈴木評議員より「これを評議員會の決議として其筋へ其意を傳へられたし」との動議出でたるを以て、平沼會長は之を諮りしに満場之に賛成し、其の文案等は會長に一任することとして午後四時半閉會した。

次で午後五時半より日本クラブに於て懇談會を開き、晚餐の後平沼會長の挨拶、成澤評議員の答辭ありて、其より各員のテールブルスピーチあり一同益々融和運動の尊き使命に感激して和氣斐々裡に午後八時半散會した。

(4) 第五回近畿府縣融和事業協議會

京都府親和會主催の第五回近畿府縣融和事業協議會は十一月十五日午前十時於京都府廳内府會議事堂に於て開會された出席者は大海原京都府親和會長を初めとし、京都、大阪、兵庫、和歌山、奈良、三重、滋賀の各府縣の融和事業従事者及本派本願寺一如會、大谷派本願寺眞身會、公平會、聖訓奉仕會、中央融和事業協會、融和問題研究會の役員等合計五十

餘名であつた。

先づ大海原京都府知事の挨拶あつて、大竹京都府學務部長を座長に推して左記協議事項に就て熱心に討議し、午後六時半より萬養軒にて懇談會を開催し同七時半盛會裡に閉會した

協議事項

- 一、都市に於ける融和促進上最も適切なる具體的方策如何(京都府親和會提出)
- 二、官公吏教育家並宗教家に對し融和問題を理解せしむべき方法如何(大和同志會提出)
- 三、指導者階級の覺醒を促す最良の方法如何(兵庫縣済和會提出)
- 四、所謂部落問題解決の爲め各宗管長各府縣警察部長並學務部長聯隊區司令官に對し、宗教教育家警察官在郷軍人等をして一層融和問題に盡瘁する様徹底的に示達を發せられ度旨進言する事(大阪誠和會提出)
- 五、講習會を最も有效ならしむる方法如何(聖訓奉仕會提出)
- 六、融和促進に關する歌を作成して全國的に普及を圖りては如何(聖訓奉仕會提出)
- 七、形式的差別事象撤廢の爲め積極的進出に對する具體的方策如何(兵庫縣済和會提出)
- 八、差別意識の除去に關し最も適切有效なる方法に付御意見承りたし(大阪府社會課提出)
- 九、全國融和團體機關紙統一に關する件(内海正名氏提出)

建議事項

- 一、御大典に際し融和促進に關する記念事業實施方を社會局並に中央融和事業協會への建議の件(京都府親和會提出)
 - 二、各市町村に融和問題専務吏員を置かしむる様關係各府縣知事に建議の件(大和同志會提出)
- 右の中、最も熱心に論議されたものは第一と第七とであつた。尙第二、三、四の三項と建議事項は六名の委員に附託し、委員の成案によりて夫々の當局に建議することとなつた

(5) 中央融和事業協會

第二回評議員會

中央融和事業協會第二回評議員會は、三年三月二十日午後一時より内務省社會局に於て、會長、理事、評議員、其他十三名出席の下に開催。

先づ平沼會長より開會の挨拶あり、瀧本常務理事より昭和二年度事業概況の報告あり、更に小濱參事より詳細なる説明の補足ありて、協議に移り、昭和三年度歳入歳出豫算案を附議した。各員より質問並に意見の開陳あり、就中御大典紀念事業の實施方法に就いて種々協議されたが、その大要左の通りである。

- 一、融和問題に關する文献の紀念出版、其他各種の簡單なる印刷物を發行すること

- 一、地方團體が形式的差別事相根絶に對して適當の施設を爲す場合に於ては協會に於ても相當の援助をすること
- 其他、本事業に主力を注ぐ意味に於て、豫算も、他を繰延べられるだけ繰延べて此の方面に増額されたき旨を述べ、豫算の修正を希望する向もあつたが、結局各員の意のあるところは充分考慮することとして原案通り可決した。
- 平沼會長の閉會の挨拶ありて、午後四時半散會した。
- 次に午後五時より如水會俱樂部に於て懇談會を開き、晚餐の後、瀧本常務理事の挨拶、吉川評議員の答辭ありて、午後七時盛況裡に閉會を宣した、が大部分は後に居残りて引續き懇談を續けた。

(6) 四國四縣融和事業

協議會

愛媛縣主催の四國四縣融和事業協議會が去る三月二十七日午後一時より道後温泉天心園で開催された、出席者は協會の宮地、河上兩氏を始め四國四縣の融和事業主務職員、並に融和團體關係者二十三名、中村愛媛縣社會課長の司會のもとに左の議題に就て協議を進めたが、出席各員の熱心なる要望により「四國四縣融和聯盟」を創立することとなり左の會則を滿場一致議決して午後六時散會した。

協議會

第五章 社會事業調査會と融和問題

政府は曩に社會事業調査會を設け爾來社會事業全般に亘る調査審議を進めつゝあるが、融和事業に就ては、六月十八日

第五章 社會事業調査會と

融和問題

- 一、融和促進方法として町村單位の融和會設立に關する件
 - 二、少數同胞の職業を轉換せしむる事の可否(以上徳島縣提出)
 - 三、部落の内容充實を圖る爲め有益なる職業の選擇及經濟的指導の方法如何(香川縣提出)
 - 四、中央並地方各府縣に於て融和事業に關し其の連絡を緊密ならしむる方法
 - 五、融和の障礙となるべき事業を調査し且つ之が除去に關する方法に就て(以上愛媛縣提出)
- 四國融和聯盟會則
- 第一條 本聯盟ハ四國融和聯盟と稱ス
 - 第二條 本聯盟ハ四國各縣ノ融和事業關係ヲ以テ組織ス
 - 第三條 本聯盟ハ融和事業ニ關スル協議、調査、研究ヲナシ事業ノ促進ヲ圖ルヲ以テ目的トナス
 - 第四條 本聯盟ハ毎年一回以上各縣番ヲ以テ開催ス
 - 第五條 本聯盟ノ開催ニ關シテハ當番ノ縣ニ於テ事務ヲ處理スルモノトス

内務大臣官邸に於て、開催されたる社會事業調査會對し、内務大臣より諮問せられ、慎重審議の末同十二月十六日答申する所あつた。其の全文は左の通り、

融和促進に關する施設要綱

諮問

諮問第五

現下の社會事業に鑑み融和促進上最も適切と認めらるる施設に關し其の會の意見を求む

昭和二年六月十八日

内務大臣 鈴木喜三郎

説明

所謂部落問題の解決に關しては政府は夙に其の必要を認め各般の施設を講じて國民融和の實を擧げんことを期し鋭意努力中でありと雖も最近時代の趨勢は益々融和促進の急務なるを痛感せしむるものあるを以て今後一層適切なる施設を講じ國民融和の目的達成上遺憾なきを期するの要ありと認む、仍て現下の社會事情に鑑み融和促進上最も適切と認めらるる施設に關し各位の意見を求む。

答申

(昭和二年十二月十六日答申)

融和促進二關スル施設要綱

融和問題の解決に資すべき方途固より多岐なるべしと雖も要は因襲に基く差別的偏見を芟除し國民相互の覺醒を促すと共に地方の實情に應じ生活の向上安定を圖るの方策を樹て以て共存共榮の實を擧げしむるに在り而して左記各項の施設を講じ之が徹底を期するは現下の社會事情に鑑み最も緊要なりと認む

- 一、融和事業に關する各般の計畫調査並に獎勵の爲め中央地方に機關を特設し融和事業の擴張充實を圖ること
- イ、融和事業の現狀に鑑み主務省に一課を設くること
- ロ、融和事業に従事する爲め地方廳に社會事業主事又は社會事業主事補を置かしむること
- ハ、融和事業に従事する爲め主要市町村に主務職員並に委員其の他の機關の設置を促すこと
- 二、中央地方の行政各部署は融和事業に關し其の連絡を一層緊密ならしむること
- 三、融和團體の設置並に活動を促進すること
- イ、中央地方に於ける融和團體相互の連絡提携を一層緊密ならしむること
- ロ、主要府縣にして未だ融和團體の設置なき向に對し之が設置を勸奨し其の實現を期すること
- ハ、既設團體の活動を促進し地方の實情に應じ一層適切なる施設を講ぜしむること
- 四、融和觀念の徹底に關し一層適切なる施設を行ふこと
- イ、講習會、講演會、協議會、懇談會、活動寫眞等の開催、印刷物の配布等に依り融和觀念を強調すること
- ロ、官公署、學校、青年訓練所、軍隊、寺院、教會等に於て教育、教化等に際し融和觀念の徹底に努めしむること
- ハ、融和に關する美談、美蹟蒐集調査し選奨其の方法に依り融和促進に資すること
- ニ、宗教團體、教化團體、戸主會、婦人會、男女青年團體、社

會事業團體其他各種の團體に於て協力して融和觀念を高唱せしむること

ホ、會社、工場等多數の従業員を有する向に對し融和觀念の普及を圖らしむること

五、融和の障礙となるべき事象の除去に努むること

イ、官公署、軍隊、學校、銀行、會社等の職員を採用、待遇等に關し取扱いを異にせざるの趣旨を徹底せしむること

ロ、祭禮、婚儀、葬禮、社交又は借家、借地、小作、金融團體の組織等に於て社會生活上の機會均等を妨ぐるが如き弊風の打破に努むること

ハ、差別的言動は絕對に之を爲さざるの風を徹底せしむること

五、各種程度教育の普及向上を圖ること

イ、中等教育、専門教育に關する獎勵の施設を講ずること

ロ、小學校教育、補習教育、社會教育、徒弟教育等に關する普及獎勵の施設を講ずること

七、經濟並に文化の向上、環境の整理に關する施設を完備して融和の促進に資すること

イ、生産資金の貸付、職業の轉換、移住の獎勵、共同作業場授産場の設置、副業の獎勵、産業組合、漁業組合の獎勵等の施設を講ずること

ロ、隣保館、集會所、圖書館等の設置並に趣味の向上に關する施設を講ずること

ハ、地區の整理、住宅の改良、道路の改修、給水排水の設備、共同浴場、診療所の設置等の施設を講ずること

第五章 社會事業調査會と融和問題

同附帶決議

- 八、融和事業従業員の養成に關する設備を講ずること
 - 以上諸施設に對し政府は其の指導獎勵に萬遺算なきを期すると共に左の各項に依り相當の經費を支出し其の實施並に助成に努むるの要ありと認む
 - 一、主務省に於て職員を増置其の他融和事業の調査獎勵の爲め相當經費を支出すること
 - 二、地方廳に於て融和事業の爲め特設する職員に關する經費を補助すること
 - 三、融和團體獎勵に關する經費を増額すること
 - 四、生産資金貸付に關する經費を支出すること
 - 五、育英獎勵に關する經費を増額すること
 - 六、主要なる地區整理に關する經費を増額すること
 - 七、地方廳の融和事業費に對する補助を増額すること
- 【第一】 以上各項に付ては政府、公共團體、融和團體等相協力提携して夫々必要と認むる施設を講じ之が實效を擧ぐるに努むべきは勿論なるも、現下の實情に鑑み大體左に依り之を實施し以て速に融和促進の實績を収むるに努め、社會福祉の増進を圖るに於て萬遺算なきを期せられむことを望む
- (一)主として政府、公共團體に於て施設すべき事項
 - イ、融和問題に關する調査研究に努むること
 - ロ、融和事業に關する機關の充實擴張を圖ること
 - ハ、融和事業に關し官公署に於て連絡上遺漏なきを期するた

- め適當なる方法を講ずること
 - ニ、教育上學生生徒に對し三四觀念の普及涵養に努むると共に教科書の編集檢定に際し一層共存共榮の徳目を加へ之が徹底を期すること
 - ホ、官公吏、軍人等に對し融和觀念の普及徹底を圖ること
 - ヘ、職員採用待遇に關し差別を設けざると共に一般に對し其の趣旨を徹底せしむること
 - ト、軍隊、學校、會社、工場其の他適當なる機關を通じ差別的旨趣は絕對に之を爲さざるの風を徹底せしむること
 - チ、教育、經濟並に文化の向上に關する施設を完備すると共に融和團體其の他の新種施設を一層獎勵助成すること
 - リ、地區整理其の他の環境改善に關する施設を完備すると共に一層之が獎勵助成に努むること
 - ヌ、宗教團體、教化團體其の他社會事業團體をして融和觀念の普及徹底に努めしむること
 - ル、融和團體の運動を促進する爲め適當なる獎勵助成の方法を講ずること
- (二)主として融和團體に於て施設すべき事項
- イ、一般民衆に對する融和觀念の普及徹底に努むると共に特に婦人の自覺を促進せしむる施設を講ずること
 - ロ、宗教家、教育家、教化事業關係者の理解を進めて融和促進に關し一層協力を求むること
 - ハ、融和問題に關する調査研究を爲すこと
 - ニ、融和事業従事者の養成に關する施設を講ずること

- ホ、差別事件の調停斡旋に盡力すること
 - ヘ、祭祀、氏子關係、團體の組織其の他社會的差別事象の排除に努むること
 - ト、教育、文化並に經濟的向上に關する施設を講ずること
 - チ、融和團體相互の連絡を緊密にし其の協力活動を促進すること
- 【第二】内鮮融和問題に關しても國民融和の精神に則り相當調査研究を遂げ之が解決に關し適切なる施設を講せられむことを望む

第二編 融和團體

第二編 融和團體 (一五)

第一章 融和團體概覽 (一七)

1 概説 (一七)

2 全國的融和團體一覽表 (一七)

3 地方的融和團體一覽表 (一七)

4 機關誌一覽表 (一七)

5 郡市町村融和團體一覽表 (一七)

第二章 融和團體の組織と活動 (一八)

第一節 全國的融和團體 (一八)

一 中央融和事業協會 (一八)

二 社団法人愛護奉旨會 (一九)

三 本派本願寺一如會 (一九)

四 大谷派本願寺眞身會 (一九)

五 公平會 (一九)

第二節 貴衆兩院議員融和問題 (二五)

一 研究會 (二五)

二 京都府親和會 (二九)

三 大阪府公道會 (三〇)

四 神奈川縣青和會 (三〇)

五 兵庫縣清和會 (三〇)

六 埼玉縣社會事業協會 (三〇)

七 群馬縣融和會 (三〇)

八 下野昭和會 (三〇)

九 大和同志會 (三〇)

一〇 三重縣社會事業協會 (三〇)

一一 愛知縣社會事業協會 (三〇)

一二 靜岡縣社會事業協會 (三〇)

一三 融和部 (三〇)

一四 山梨縣共愛會 (三〇)

一五 滋賀縣自治協會 (三三)

一六 岐阜縣社會事業協會 (三三)

一七 信濃同仁會 (三三)

一八 富山縣融和會 (三三)

一九 鳥取縣一心會 (三三)

二〇 島根縣和教會 (三三)

二一 岡山縣協和會 (三三)

二二 廣島縣共鳴會 (三三)

二三 山口縣一心會 (三三)

二四 和歌山縣同和會 (三三)

二五 讚岐昭和會 (三三)

二六 愛媛縣善鄰會 (三三)

二七 高知縣公道會 (三三)

二八 大分縣親和會 (三三)

二九 佐賀縣融和事業協會 (三三)

三〇 融和部 (三三)

第一章 融和團體要覽

(1) 概説

最近融和思想の發達に伴ひ、その施設事業の上にも可なり
の進展を見るやうになつた。就中、民間に於ける融和團體の
活動の如きは、殊に著しいものがある。大正十一年頃まで
は、地方に大和同志會、岡山縣協和會、信濃同仁會等、中央
に帝國公道會、同愛會等があつて、總て漸く數團體に過ぎ
なかつたが、爾來是等同胞無差別を目的とする團體が相踵い
で設立せられるやうになつて、昨年度中新設の八團體と、本
年中新設の大阪府公道會、讚岐昭和會等の二三團體を加へて
實に地方だけでも廿七府縣に及んでゐるのである。嚴密な意
味で、一々關係府縣を擧げることになると、尙十二縣は未
設地方として數へることができやうが、以上で本問題に關す
る主要府縣は全部網羅し得た譯である。

(2) 全國的融和團體一覽表

團體名	代表者	當務者	設立月日	所在地
中央融和事業協會	平沼麒一郎	谷龍之助	大正十四年九月二十二日	東京市麹町讀元衛町一番地
社団法人愛護奉旨會	清岡長吉	伊藤末尾	大正十二年三月	東京市牛込區田町三ノ二
東派本願寺一如會	大谷昭道	藤香得忍	大正十三年十月	京都市堀川七條

第一章 融和團體要覽

地方的のものとに分けることができるが、全國的のものは、
中央機關として、自から地方融和團體の聯絡提携の衝に當る
べき重大な使命が賦與されてゐる譯で、從來此の意味の團體
として本協會、並び十六團體の加盟結合よりなる全國融和聯
盟あり、これに次いで同愛會、帝國公道會等の團體があつた
然るに中央に於て同一の目的を標榜して立つてゐる融和團
體が一二にして止まらざること、實にそれ等團體間の統一
上遺憾あるのみならず、却て地方團體との連絡上の支障とも
なり、全國的活動の統一を傷くる虞が尠からずあつた。そこ
で中央團體を打つて一丸とする連絡機關の出現を望むの聲は
次第に朝野に滿ち、融和問題研究會其他の方面の熱心なる唱
道により、遂に七月三十日を以て中央融和團體の合同統一を
見るに至つたのである。先づ中央機關としての歴史、並び活
動力を比較的多く有してゐた同愛會と帝國公道會とが本協會
に合同し、同時に全國融和聯盟も亦解散して、茲に名實共に
中央融和事業協會が中央機關となるに至つたのである。

大谷派本願寺真身會	稻田 昌九	武内 了温	大正十五年三月二十五日	京都市烏丸七條
廣東兩院院員會	本多 讓		大正十三年八月	京都市上京區田口樋ノ口町四九
融和問題研究會			大正十四年五月十九日	京都市芝區今入町十五番地

(3) 地方的融和團體一覽表

團體名	代表者	當務者	設立月日	所在地
群馬縣融和會	知事		大正十五年二月十二日	群馬縣廳內
埼玉縣社會事業協會	知事		大正十三年三月	埼玉縣廳內
下野縣融和會	知事		昭和二年三月二十一日	栃木縣廳內
山梨縣共愛會	知事		大正十五年十二月十日	山梨縣廳內
神奈川縣青和會	內務部長	中村 無外	大正十三年八月二十四日	神奈川縣廳內
富山縣融和會	知事		大正十五年四月十日	富山縣廳內
信濃縣同仁會	成澤伍一郎	成澤伍一郎	大正九年十月十七日	長野縣上田市役所內
岐阜縣社會事業協會融和部	知事		昭和二年二月	岐阜縣廳內
靜岡縣社會事業協會融和部	知事	松井 豐吉	大正九年三月一日	靜岡縣廳內
愛知縣社會事業協會融和部	知事		大正十五年七月一日	愛知縣廳內
三重縣社會事業協會融和部	知事	松野 鈺次郎	大正十二年四月	三重縣廳內
滋賀縣自治協會	知事	海野 幸徳	大正九年九月十二日	滋賀縣廳內
京都府觀和會	知事	森 梁香	大正十二年八月二十八日	京都府廳內
兵庫縣清和會	知事	松岡 英介	大正十二年十月	兵庫縣廳內
大和同志會	淺田好太郎	吉川吉次郎	大正元年八月	奈良縣南葛城郡舊役所內
和歌山縣同和會	知事	貴志 二彦	大正十三年三月	和歌山縣廳內
大阪府公道會	知事		昭和三年二月二十九日	大阪府廳內

團體名	誌名	發行回数	定價
鳥取縣一心會	知事	恒松於兔二	細川 隆
島根縣和敬會	大原孫三郎	西村丹次郎	生松 詮一
岡山縣協和會	中村 桂堂	中村 桂堂	中村 桂堂
廣島縣共鳴會	知事	飯井 伊介	伊介
山口縣一心會	知事	菅 誠壽	誠壽
愛媛縣善鄰會	知事	近藤藤次郎	近藤藤次郎
高知縣公道會	知事		
大分縣觀和會	知事		
佐賀縣社會事業協會融和部	知事		

(4) 機關誌一覽表

團體名	誌名	發行回数	定價
中央融和事業協會	融和時報	每月一回一日發行	三〇
同 融和時報研究	融和時報研究	隔月一回十五日發行	三〇
聖訓奉旨會	聖訓	隨時發行	五
群馬縣融和會	春光	每月一回發行	五
埼玉縣社會事業協會	報	隨時發行	五
神奈川縣青和會	報	每月一回十五日發行	一〇
信濃縣同仁會	報	每月一回一日發行	三〇
靜岡縣社會事業協會	報	隨時發行	三〇
愛知縣社會事業協會	報	隨時發行	三〇
滋賀縣自治協會	報	每月一回一日發行	一〇
兵庫縣清和會	報	每月一回五日發行	五

第一章 融和團體要覽

(5) 郡市町村融和團體一覽表

郡市町村單位の融和團體は年を追ふに従つて漸次増設を

團體名	融和之友	年四回發行	定價
大和同志會	融和之友	年四回發行	五
和歌山縣同和會	融和	每月一回十日發行	五
島根縣和敬會	融和	每月一回一日發行	五
岡山縣協和會	協和	每月一回一日發行	五
廣島縣共鳴會	共鳴	隨時發行	五
山口縣一心會	一心	年四回發行	五
愛媛縣善鄰會	善鄰	每月一回十五日發行	五
高知縣公道會	公道	隨時發行	五
富山縣融和會	融和會報	隨時發行	五

見つゝあるが、大正十五、昭和元年度昭和二年度中に新設されたものは左記九縣下に於ける三十五ヶ團體である。外に府縣單位の融和團體が支會又は支部を設置したものを擧げるならば相當多數に上るが、こゝには直接府縣から通知に接したものにのみした。

團體名	主務職員名	所在地
(イ) 滋賀縣		
明治會	中西道太郎	栗太郡老上村大字橋岡兼誓寺内
明濟會	苗村嘉藏	野洲郡大字小篠原一九三六地
交同會	赤尾徳治	蒲生郡桐原村役場内
同仁會	鈴木忠右衛門	蒲生郡比都佐村役場内
大正會	岡田傳左衛門	蒲生郡津侶村大字大林東浦
三ツ池總體財團	岩越彌市郎	蒲生郡武佐村大字南野
財團豊郷會	中野新美	犬上郡豊郷村石畑
改進黨	小川與惣右衛門	犬上郡東甲良村長寺
一心會	米澤元吉	阪田郡息郷村北三吉
一風會	青山伊藍	阪田郡野井村一色
栗太郡融和一心會	前川源之	高島郡川上村濱分
		目下設立計畫中
(ロ) 大阪府		
大阪城北融和會	窪田重治	大阪市東成區

豊能郡融和會	山上國三郎	豊能郡池田町
(ハ) 廣島縣		
吳地方同和會	幡谷惇信	吳市公園通吳教院内
(ニ) 愛媛縣		
和敬同行會	岡平慈	越智郡清水村佛城寺内
(ホ) 高知縣		
三崎村融和會	橋本定章	幡多郡三崎村
長岡村融和會	二宮喜一	長岡郡長岡村
高岡町融和會	演田福馬	高岡郡高岡町
安藝町融和會	乾光輝	安藝郡安藝町
長濱村扶持會	竹島敏夫	吾川郡長濱村
(ヘ) 徳島縣		
昭和親睦會	小川寅之丞	中村大字南小林
(ト) 長野縣		
融和委員會	小林仙苗	上氣内郡安茂里村
(チ) 東京都		
觀園村分會		相模郡觀園村役場
船井郡支會		國郡警察署
同須知町外二ヶ村聯合分會		船井郡須知町役場
同富本村外二ヶ村聯合分會		同富本村役場
同上和知村分會		同上和知村役場
(リ) 高知縣		

第二章 融和團體の組織と活動

第一節 全國的融和團體

(一) 中央融和事業協會

國又は府縣を單位とする融和團體の數漸く増加し、大正十四年末現在に於て二十六團體を算するに至つたが、是等の團體は、悉く不合理なる差別觀念を排除し同胞融和の實現を目的として組織されたものであつて、今やそれ等共通の目的を貫徹する爲に、相互の連絡提携が無くてはならぬといふことが一要件となつて來たので、そこに鑑みるところあつて、大正十四年九月二十二日同協會の創立を見るに至つた。

勿論同協會の使命はたゞ聯絡提携のみが目的でなくて、各團體と聯絡し提携して共に因襲的偏見の除去、融和事業の助成奨励、講習講演、調査研究等の主要事業を遂行してゆく

とところにあつて、國民相互間の確執を除去し、延いては同胞諸和の積極的理想を實現せんとして創立されたものである。

同協會は事務所を内務省社會局構内に置き、會長に男爵平沼騏一郎博士を推戴し、創立以來講習會、講師派遣、各種の補助事業、印刷物發行、會議等若々豫定の事業を進行してゐる。

(イ) 創立趣意書

國運の伸張は必ず國民の協和に本づく、而して國民の協和は亦必ず普く全國民の人格を重んじ其の權義の均一なるを明瞭にし社會生活の平和を確保するを以て先務となす。

曩に 明治天皇深く此に軫念あらせられ長くも五箇條の御誓文を漢發し給ひ尋て四民平等の制を布かせ給へり。爾來百事面目を新にし庶政亦歳を遂うて更張し僅々半世紀克く今日の盛運を致せりと雖も獨り差別の陋習尙其の痕を存し、時に同胞間に隔るの遺憾なきを得ず、延いて社會の平和を傷む文化の進展を妨ぐものあるは洵に痛嘆措く能はざる所なり。

夫れ國家融和の實を擧げ國家隆昌の基を築め以て社會共榮の目的を達成するは是れ近世に於ける國民運動の趨勢にして即ち現代思想の一大潮流たり。此の秋に當り尙偏僻固陋の舊習に蒙され同胞の間時に不合理なる差別の事相を見るは之を内にして我國家の憂患たるのみならず之を外にして列強の間に伍して能く國運の伸張を圖り文化の發達に寄與する所以にあらず乃ち同胞相愛の義に則り國民親和の實を擧ぐるは現下緊切の要務たらずんばあらず。

今や中央和事業協會が奮然厥起して同胞相愛の大旗を掲げ斯業の大成を期する所以のもの實に已まむと欲して已むを能はざるものあるを以てなり。事固より積年の弊習に起因するを以て一朝の能く實績を収め得べき所にあらずと雖も各地既に新業を目的とするの團體少なからず故に主として其の相互間の聯絡提携密接を計圖し併せて廣く衆思群力を集め社會の共鳴と理解とを得赤誠を傾吐し勇往邁進以て此の大使命の遂行を期せむとす。

同愛の士實くは本會の旨趣を賛成せられ舉國衆民融和一致の實を擧ぐるに奮つて其の力を致されむことを是れ本會の切望して已まざる所なり。

(口) 會 則

- 第一章 名 稱
- 第一條 本會ハ中央融和事業協會ト稱ス
- 第二章 目的及事業
- 第二條 本會ハ同胞相愛ノ趣旨ニ則リ舊來ノ陋習ヲ改メ國民融和ノ實ヲ舉クルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
- 一、因襲的偏見ノ除去ニ努メ同胞相愛ノ觀念ヲ鼓吹スルコト
 - 二、融和事業ノ聯絡提携ヲ圖ルコト
 - 三、融和事業ノ獎勵助成ヲ爲スコト
 - 四、融和事業ニ關スル講習ヲ爲スコト
 - 五、融和事業ニ關スル調査研究ヲ爲スコト
 - 六、生業資金ノ貸付ヲ爲スコト

七、其ノ他前條ノ目的達成上必要ナル事項

第三章 事務所

第四條 本會ハ事務所ヲ東京市麹町區元衛町一番地ニ置ク

第四章 資産及會計

第五條 本會ノ資産ハ左ニ掲クルモノヨリ成立ス

- 一、寄附金
- 二、補助金
- 三、其ノ他ノ收入

第六條 本會ノ資産ハ確實ナル銀行若ハ郵便官署ニ預入レ又ハ國債證券若ハ確實ナル有價證券ヲ買入ルルモノトス特別ノ事情アル場合ハ理事會ノ議決ヲ經テ不動産ヲ買入レ又ハ生業資金トシテ貸付クルコトヲ得

第七條 本會ノ經費ハ左ノモノヲ以テ之ヲ支辨ス

- 一、資産及資産ヨリ生スル收入
- 二、其ノ他ノ雜收入

第八條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始ル翌年三月三十一日ニ終ル

第九條 本會ノ豫算ハ年度開始前評議員會ノ決議ヲ經テ之ヲ定メ決算ハ當該年度終了後三月以内ニ監事ノ意見ヲ附シ理事會ノ認定ヲ經テ翌年度内ニ評議員會ニ報告スルモノトス

第五章 役員

第十條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 一、會長 一名
- 二、理事 若干名

第六章 理事會

第二十條 理事會ノ職務權限左ノ如シ

- 一、評議員會ニ附議スヘキ事項ヲ議定スルコト
- 二、決算ヲ認定スルコト
- 三、不動産ノ買入又ハ處分ヲ議定スルコト
- 四、生業資金貸付方法ヲ議定スルコト
- 五、會則ヲ變更シ及規則ヲ設定スルコト
- 六、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メ理事會ニ附議シタル事項ヲ議定スルコト

第二十一條 理事會ハ毎年二回之ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認ムルトキハ隨時之ヲ招集スルコトヲ得

理事三分ノ一以上又ハ監事ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ請求ヲ爲シタルトキハ理事會ヲ開クコトヲ要ス

第二十二條 理事會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長故障アルトキハ會長代理者之ニ當ル

第二十三條 理事會ハ理事三分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコトヲ得ス但シ同一事項ニ付キ招集二回ニ及フトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十四條 理事會ノ議事ハ出席理事ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可 否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第七章 評議員會

第二十五條 評議員會ノ職務權限左ノ如シ

- 一、歳入歳出豫算ヲ議定スルコト

第二章 融和團體の組織と活動

- 三、評議員 若干名
- 四、監事 二名
- 第十一條 會長ハ理事會ニ於テ推薦ス
會長ハ會務ヲ統轄シ本會ヲ代表ス
- 第十二條 理事及監事ハ會長之ヲ委嘱ス
- 第十三條 理事中ニ常務理事一名ヲ置キ會長ノ指名ヲ以テ之ヲ定ム
- 常務理事ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌理ス
- 第十四條 評議員ハ左ノ各號ノ一ニ誌當スル者ニ就キ會長之ヲ委嘱ス
- 一、會長ノ指定スル融和事業團體ニ於テ當該團體役員中ヨリ推薦シタル者
 - 二、融和事業ニ關シ學識經驗アル者
- 第十五條 監事ハ事務執行及資産ノ狀況ヲ監査ス
- 第十六條 會長ノ任期ハ四年トシ其ノ他ノ役員ノ任期ハ三年トス但シ再任ヲ妨ケス
- 役員補缺者ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
- 第十七條 役員任期滿了ノ場合ニ於テハ其ノ後任者ノ就職スル迄仍前任者ニ於テ其ノ職務ヲ行フモノトス
- 第十八條 本會ニ顧問若干名ヲ置ク
- 顧問ハ理事會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ委嘱ス
- 第十九條 本會ニ事務員若干名ヲ置ク
- 事務員ハ規則ノ定ムル所ニ依リ會長又ハ常務理事之ヲ任免ス

融和事業年鑑

二、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メ評議員會ニ諮問又ハ附議シ
タヲ事項ヲ議定スルコト
事業執行ノ狀況ハ決算ト共ニ之ヲ評議員會ニ報告スルモノト
ス

第二十六條 評議員會ハ毎年一回之ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト
認メタルトキハ隨時之ヲ召集スルコトヲ得
第二十七條 第二十二條乃至第二十四條ノ規定ハ評議員會ニ之ヲ
準用ス

第八章 補則

第二十八條 本會ハ理事及評議員四分ノ三以上ノ同意アルニ非サ
レハ解散ノ決議ヲ爲スコトヲ得ス
本會解散ノ場合ニ於ケル資産ハ評議員會ノ決議ニ依リ本會ノ
目的ニ類似セル目的ノ爲ニ之ヲ處分スルコトヲ得
第二十九條 本會則ノ施行ニ關シ必要ナル規則ハ別ニ之ヲ定ム
第三十條 將來此ノ會則ノ條項ヲ變更セムトスルトキハ出席理事
三分ノ二以上ノ同意ヲ經ルコトヲ要ス

(ハ) 役員會

1、役員 (イロハ順)
會長 樞密院副議長法學博士男爵 平沼騏一郎
理事 東京帝國大學教授法學博士男爵 蓮沼門三
同 留岡幸助
同 文部省普通學務局長 武部欽一

同 司法大臣官房保護課長 瀧川秀雄
同 社會局長官 長岡隆一郎
同 法學博士 桑田熊藏
同 內務省警保局長 橫山助成
同 伯爵 有馬頼寧
同 大審院檢事 宮城長五郎
同 陸軍騎兵中佐 宮地久衛
同 文學博士 椎尾辨匡
同 社會局社會部長 大野敏一郎
同 行政裁判所長官法學博士 瀧本豐之輔
同 內務次官 窪田靜太郎
同 子爵 潮惠之輔
同 法學博士 若槻禮次郎
同 法學博士 澁澤榮一
同 法學博士 鈴木喜三郎
同 同下野昭和會理事 水野鍊太郎
同 群馬縣融和會副會長 龍野喜一郎
同 富山縣融和會副會長 岡本保三
同 埼玉縣社會事業協會主事 三浦精翁
同 埼玉縣社會事業協會融和部幹事 鈴木正吉
同 神奈川縣融和會常務理事 中村無外

同 信濃同仁會理事長 成澤伍一郎
同 岐阜縣社會事業協會常務理事 田中平太郎
同 愛知縣社會事業協會常務理事 島田昌福
同 三重縣社會事業協會常務理事 關外余男
同 滋賀縣自治協會幹事 松山藤太郎
同 京都府親和會副會長 福島繁三
同 兵庫縣清和會副會長 川崎末五郎
同 大和同志會副會長 吉川吉治郎
同 和歌山縣同和會幹事 藤範晃誠
同 鳥取縣一心會常務理事 山口享
同 島根縣和敬會會長 恒松於菟二
同 岡山縣協和會幹事 原澄治
同 廣島縣共鳴會幹事 山本正男
同 山口縣一心會常務委員 足立文男
同 愛媛縣善鄰會幹事 菅誠壽
同 高知縣公會堂評議員 重成格
同 佐賀縣社會事業協會評議員 諸石兵藏
同 大分縣親和會會長 中井久三

(三) 職員

社會局書記官 富田愛次郎
社會局事務官 藤野惠
社會局事務官 武田寬一
社會局事務官 植竹與作

第二章 融和團體の組織と活動

同 總額——七八、三〇〇圓
(內譯) 歲入——國庫補助金六五、〇〇〇圓、寄附金
一、〇〇〇圓、雜收入四、三〇〇圓、
繰越金八、〇〇〇圓
歲出——事務費二四、三六〇圓、事業費五〇、
五八〇圓、特別會計繰入金三、〇〇〇
圓、豫備費三六〇圓
(特別會計)
總額——一四、九〇四圓
(內譯) 歲入——經常部ヨリ繰入金三、〇〇〇圓、事業
收入六、四二八圓、前年度繰越金五、
四七六圓

同 社會局屬 三好伊平次
同 鳴託 小林伊三郎
同 書記 下村春之助
同 同 河上正雄
同 同 阿部壽德
同 同 土屋政一
同 同 井上哲男

歳出——貸付金一四、九〇四圓

(八) 事業計畫 (昭和三年度)

(事業部)

- (一) 講習會 (二) 協議會 (三) 懇談會 (四) 講演會 (五) 功勞者選奨 (六) 産業奨励 (七) 教育奨励 (八) 小冊子其他印刷物 (九) 映畫備付 (十) 融和歌 (十一) 御大典記念施設 (十二) 生業資金

(調査部)

- (一) 會報 (二) 年鑑 (三) 御大典記念出版 (四) 史實調査 (五) 現況調査 (六) 融和事業調査並編輯 (七) 研究会 (八) 出版

(庶務部)

- (一) 申請 (二) 決算に關する事務 (三) 理事會評議員會事務

【施行事業】

- 一、調査 本年度に於て公にしたるものは、融和事業年鑑(昭和二年度) 猶太人問題の二種。
- 二、講師派遣 地方廳又は地方融和團體等の要求に應じ同協會職員中より、又は他より適當の講師を派遣すること七十三回。
- 三、講習會 同會主催の下に東京に於て、第三回融和事業従事員講習會を開く、受講者は六十三名。尙地方廳又は地方融和團體と共同主催の下に開催したる融和事業講習會は總計十二回に及び、受講者延人員八百三十八名を算した。講習會は何れも合宿制により、講義、修養、鍛練、睡眠等の時間を恪守し且つ同會の講師職員は講習員と共に起臥食行動を共にしたるも

のであるが、其の成績は極めて良好であつた。

- 四、協議會 七月十六日學務部長會議開催の機會に於て融和問題協議會を開催した。

- 五、懇談會 第四回全國教化事業關係者大會に引續き開催せられたる社會教化講演會に於て本會發行の印刷物を配付し講演の後懇談會を開催した。

- 六、講演會 總計九十四ヶ所に亘り全國男女師範學校及巡査講習所に於て融和問題に關する講演會を開催したが其反響は極めて良好であつた。

- 七、研究会 融和事業に熱心なる在京有志者相會し、五回に亘つて開催した。

- 八、會報及小冊子發行 昨年度に於て隔月發行であつた會報を本年五月號(昭和二年)より月刊となし、尙八月號より「融和時報」と改題し以て今日に及んだが、其發行部数は二萬二千四百部であつた。尙本年中に於いて發行したパンフレットは次の如くである。

中央融和事業協會要覽

融和の葉

我等の使命

融和問題に關する歴史的考察(再版)

社會事業に於ける融和事業の地位

融和事業の精神

建國の精神と融和問題

(二) 社團聖訓奉旨會

同會は大正二年十一月三日、清岡子爵を會長として創立、爾來有志の醸成に依つて本會を維持し、趣旨宣傳の爲、各地の巡講、各種圖書の編纂刊行、雜誌「聖訓」の發行等の事業をやつて來たが、大正八年三月七日社團法人を許可され、大正十年度よりは年々内務省より補助金を下附されて今や會員二千餘名に達してゐる。

なほ本會では我が皇室の一視同仁の大御心に期り、正義人道の純情から一層その徹底を期するため、十二年三月頃より同胞差別の徹底にも一段の努力を拂ふこととなつた。左記の宣言書は大正十三年十月震災記念國力振興運動と併行して、同胞の自覺を促すべく各方面に撒布したものである。

(イ) 趣旨書

本會は 皇祖列聖の宏謨懿旨を遵奉し、専ら國民道德の振興を圖り、兼て神祇尊崇の氣風を涵養するを目的とし、大正二年明治大帝降誕の吉辰を永遠に記念し奉る可き十一月三日を以て嗚々の聲を聲殺の下に擧ぐ、爾來常に時代の進運に伴ひ内外の情勢に鑑み、民心の推移を察知し、或は教化の事業に従つて民風の作興人心の更張に努め、或は融和の聖戰に起つて人格の尊重因襲の打破を期し、東西に奔走し時に講演、講習に、時に圖書の刊行、雜

(第四版)

融和促進

以上八種にして、其發行部数は六萬二十部であつた。

- 九、懸賞募集 融和歌及活動寫眞筋書の懸賞募集を爲したるところ、歌調の應募數七百六十一件に達し、一等乃至三等入選歌四四篇は目下作曲中である。映畫筋書は應募數二百六十編の中一等乃至三等を選み、映畫製作の準備中である。

- 十、圖書購入 融和問題調査研究の參考資料として各種圖書蒐集に努め其數四百三十七部に及ぶ。

- 十一、事務所遷移 昨年(昭和二年)十一月社會事業關係各種八團體の聯合事務所の建築竣功し、本年一月新事務所に移轉した因みに此の建築費分擔は四千二百六十六圓三十九錢であつた。

- 十二、功勞者選奨 全國各地に於て多年融和事業のため盡瘁せられたる個人に感謝の意を表する爲め、地方長官の推薦を煩はし、功勞者三十三名に對し、感謝狀及記念品を贈呈した。

- 十三、産業奨励 各府縣に依頼し、其の進達件數五十二件に就て審査し、ブラジル、朝鮮、北海道等の移住者二十三戸百十名に對し、一月百圓乃至五十圓總額二千七百五十圓を交付した尙又産業計畫の奨励二十六件に對し三千五百八十八圓を交付した。

- 十四、教育奨励 各府縣に依頼し其の進達件數十件に就き精査し此の人員五百四十七名に對し、三千九百六十三圓九十五圓を交付した。

誌の發行に聊か微力を斯道の宣布に致す。勞苦故に年あり、漸く朝野の信望厚きを荷ふ。

今や 新帝陛下踐祚し給ひ、諒闇哀を衝むの裡長くも大詔を煥發せらる。聖慮宏遠、感激何ぞ禁へん。惟ふに本會事業の如き、内は國家の盛衰に繫り、外は國威の消長に由る、同人其の責任の重且つ大なるを痛感し、彌々碎勵の至誠を捧げ、以て、聖旨に對へ奉らんとす。冀くは江湖同感の士、本會忠忱の激意を諒せられ益々贊襄の榮を寄與せられんことを。

昭和二年二月十一日紀元節の日(三訂)

(口) 宣言

明治元年三月十四日 先帝長くも五箇條の御誓文を煥發あらせられ、「舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を中外に宣布し給ひ、尋て明治四年八月二十八日大政官布告を以て、更に四民平等の大義を照示し給ふ。爾來茲に五十有餘年、然も今尙 聖訓徹底せず、依然として因襲的偏見に捉はるゝものあるの憾なしとせず。

抑も共存共榮は、社會存立の根本にして、相憑共榮共助相制は我立國の根本義たる安國主義の眞底なり。今や内外の情勢は國民の一致協力によりて國運の進展を期せざるべからざるの秋、本會同人、恭々しく聖訓を奉戴して速に迷妄せる因襲より覺醒し、自ら差別觀念の陋習を打破し、融和輯睦以て立國の大義を明かにし國力の振興に寄與し聖旨に副ひ奉らんことを期す。

大正十三年

社団法人 聖訓奉旨會

(ハ) 綱 領

- 一、國體を闡明し、敬神尊皇の信念を高め國民精神の作興を期す
- 一、聖訓を奉體し、一視同仁の宣化を励め人格觀念の徹底を期す
- 一、時運を明察し、修身齊家の修養を努め人類文化の創造を期す

(ニ) 定款摘要

- 第一條 本會ハ皇祖列聖ノ宏謨ヲ奉體シ國民道德ノ振興ヲ圖リ兼テ神祇尊崇ノ氣風ヲ涵養スルヲ以テ目的トス
- 第五條 本會ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、本會ノ主義精神ヲ鼓吹スヘキ雜誌ヲ刊行シ且ツ斯道ニ關スル圖書ヲ編纂刊行スル事
 - 一、本會ノ主義精神ヲ鼓吹スル爲メ各地ニ講演會ヲ開キ又ハ依頼ニヨリ講師ヲ派遣シ之カ趣旨ヲ宣傳スル事
 - 一、本會ノ目的ニ合致スル奨學勸業慈善等ノ事業ニ對シ時宜ニ應ジ金品ノ寄贈ヲ爲ス事
 - 一、本會ノ趣旨ニ合致スル特殊ノ功績アル者ヲ表彰スル事
 - 一、前各號ノ外評議員會ノ決議ヲ經テ本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナリト認メタル事項
- 第十一條 本會ノ豫算ハ理事會之ヲ編成シ總會ノ承諾ヲ受クルヲ要ス
- 第十二條 決算ニ於テ剩餘ヲ生シタルトキハ三分ノ一ヲ基本金ニ編入シ殘餘ヲ翌年度ニ繰越ス
- 第十三條 本會ノ資産ハ一定ノ銀行ニ預入シ會長之カ保管ノ責ニ任ス

第十七條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

第三十條 本會ノ會員ヲ分テ左ノ五種トス

- 一、名譽會員 德行高キモノ又ハ本會ニ顯著ナル功績アルモノ
- 一、特別會員 一時全百圓以上又ハ毎年五拾圓宛ヲ三ヶ年間納入スルモノ
- 一、正會員 一時金貳拾圓以上又ハ毎年拾圓宛ヲ三ヶ年間納入スルモノ
- 一、準會員 一時金五圓以上ヲ納入シタルモノ

第三十一條 本會會員ハ別ニ定ムルトコロノ待遇ヲ受ク

第三十二條 本會員ハ會員章ヲ交付ス

第三十三條 本會員タラントスルモノハ其種別ヲ記載シ會費ヲ添ヘ會長宛申込ムモノトス

第三十四條 本會ヲ退會セントスルモノハ會員章ヲ添ヘ其旨會長ニ届出ツヘシ

第三十五條 本會會員ニシテ其義務ヲ怠リ又ハ本會ノ主義目的ニ背反シ若クハ本會ノ名譽ヲ汚損スヘキ言動ヲ爲シタルトキハ會長ハ評議員會ノ決議ヲ以テ之ヲ除名スルコトアルヘシ

第三十六條 會議ヲ分テ總會評議員會及理事會ノ三種トス

第四十條 左ノ事項ハ總會ニ附議スルコトヲ要ス

第二章 融和團體の組織と活動

- 一、定款ノ變更ニ關スル件
 - 一、豫算決算ニ關スル件
 - 一、其他會長ニ於テ必要アリト認メタル事項
- 第四十六條 本定款ヲ變更セントスルトキハ評議員會ノ同意ヲ經總會ニ於テ出席者三分ノ二以上ノ賛成ノ得主務官廳ノ許可ヲ受クルヲ要ス

(水) 役員並講師

會長 (理事)	子爵 清岡長吉
顧問	侯爵 蜂須賀正韶
顧問	星野 錫
顧問	大谷嘉兵衛
顧問	成清信愛
顧問	二荒芳徳
顧問	箕浦勝人
顧問	唐橋在正
顧問	伊藤實三郎
顧問	伊藤末尾
顧問	津田茂麿
顧問	齋藤 惇
顧問	櫻井稻麿
顧問	目黒 潔
顧問	岩崎春彦
講師	

同

(外三十六名、省略)

伊藤末尾

評議員

(外十三名、省略)

西川甚五郎

關西支部役員 京都委員

伊藤忠三

(外十一名、省略)

大阪委員

伊藤長兵衛

(外十一名、省略)

(ハ) 豫算 (昭和三年度)

總額——一九、五七〇圓

(内譯) 歳入——會費七、〇〇〇圓、寄附金三、五〇〇圓、補助金四、〇〇〇圓、圖書賣上代

三、二二〇圓、雜誌賣上代一三〇圓、

利子七二〇圓、雜收入一、〇〇〇圓

歳出——事業費一〇、〇〇〇圓、事務所費一、

二〇〇圓、俸給及諸給四、六四〇圓、

備品費三〇〇圓、消耗費三〇〇圓、印

刷費二〇〇圓、旅費七五〇圓、交際費

五〇〇圓、賞與費一九〇圓、會議費六

四〇圓、通信運搬費三五〇圓、營繕費

一〇〇〇圓、雜費三〇〇圓、豫備費一〇〇圓

【施行事業】

一、融和並教化に關する講演會 同會趣旨宣傳のため、同會長清岡子爵、顧問二荒伯爵、梅園子爵、青柳博士其他二十餘名の講師により昭和二年中に開催せる教化並融和に關する講演會の回数に四月五十六回、五月五十二回、六月四十八回、七月四十九回、八月三十五回、九月三十回、十月四十五回、十一月四十五回、十二月四十八回、昭和三年一月三十六回、二月二十九回、三月四十五回、合計五百十八回にして東京、大阪、京都、青森、宮城、福島、長野、群馬、福井、愛知、岐阜、奈良、兵庫、岡山、廣島、山口、徳島、香川、愛媛、高知の三府十七縣に互り、其の效果顯著なりしと認め。

二、京都御所並修學院禮堂の拜觀 同會員八十餘名は昭和二年十月十八日同會長清岡子爵に引率せられ京都御所並修學院禮堂の拜觀をしたり。

三、檀原神宮参拜 昭和三年二月十一日本會員六十餘名は櫻井理事、伊藤常務理事、佐藤關西支部主事に引率せられて檀原神宮に至り、正式参拜をなし、同地にて臨地講演をなし、更に奈良市附近の史蹟を巡覽して紀元の佳節を奉祝した。

四、視察者の案内其他 同會東京本部並關西支部に於ては、同會員並融和事業關係者の便宜を計り、東京、京都、大阪等の各視察見學者のため其案内をなし、又特に融和事業關係者のためには時に茶菓の饗應をなして其の勞を慰め、或は精神的に

相談相手となり、或は物質的に援助する等盡力するところがあつた。

(三) 本派本願寺一如會

本派本願寺では大正十三年七月、全國より融和問題關係者を集めて諮詢會を開催し、本問題に對して本願寺の執るべき態度と方針に就て協議した。その時、本願寺としては専らその宗教的見地から一大懺悔運動を開始すべしとの痛烈な意見の一致と、時局の趨勢とに鑑み、同年十月融和促進の運動機關として本會の設立をみるに至つたものである。

最も自由なるべき宗教的立場にある宗門専立の融和團體は同會をもつて最初とする。

(イ) 創立趣意書

人類平等の精神は天地の公道にして國民諸和の實は一國文化の源泉なり然るに古來の因襲は一部同胞に對する差別偏見の餘弊を醸成し同胞侮蔑の陋習漸く拔き難きものなり 明治天皇御親政の初、先此弊を認め給ひ四民平等の布達を發せしめ給ひてより茲に五十餘年時代の推移に伴ひ表面平等を叫び親善を唱ふる漸く其數を加へ來りしも内心に於ける障壁は容易に除去されず諸和の實亦至らざるの憾あり乃ち宗祖親鸞聖人の高唱せられたる御同朋御同行の教旨に基き一如會の名に於て其實動を進め宗教的信念に依り深く人心の奥底に加充して差別的偏見の絶滅を計り共存共榮國民

諸和の實を擧げんことを期す。

(ロ) 會則

- 第一條 本會ヲ一如會ト稱シ事務所ヲ本派本願寺社會課内ニ置ク
- 第二條 本會ハ親鸞聖人ノ教義ニ基キ専ラ人類相愛ノ精神ヲ普及シ社會ノ安寧ト文化ノ向上ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
 - 一、文書、圖書、講演、映畫等ニ依ル宣傳
 - 一、文化ニ關スル講習會
 - 一、人物養成機關ノ設置
 - 一、事業施設ニ關スル研究會
 - 一、其他ノ必要ト認メタル施設
- 第四條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 會長一名、顧問若干名、理事七名、幹事二名
- 第五條 會長ハ理事會ノ決議ニ依リ之ヲ定ム
- 第六條 會長ハ事務ヲ處理シ本會ヲ代表ス
 - 理事ハ會長ノ命ヲ承ケ會務ヲ處理ス
 - 幹事ハ理事ノ指揮ニ依リ庶務ニ從事ス
- 第七條 本會ニ參與員若干名ヲ置ク
 - 參與員ハ會ノ諮問ニ對シ意見ヲ陳フルモノトス
- 第八條 本會ニ囑託講師若干名ヲ置ク
- 第九條 本會ノ經費ハ各種補助金、及寄附金等ニ依ル
- 第十條 本會役員ノ任期ハ二ヶ年トシ再任ヲ妨ケス

第十一條 本會ノ會計ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

補則

本會設立當時ノ會長ハ發起人會ニ於テ之ヲ定ム

(ハ) 役員

會長 足利 瑞義
理事 梅上 尊融

評議員

録事

花田 凌雲 (外七名)
原田 慶範 (外二名)

【施行事業】

一、講習會 二年四月二十一日より昭和三年三月廿八日の間に於

て、兵庫、京都、滋賀、奈良、愛媛、鳥根、岡山、鳥取の諸縣下七十六ヶ所に亘り婦人文化講習會開催。會期は二日乃至三日にして會場は寺院、小學校、公會堂であつた因みに受講者は總計八千餘名を算した。
二、講演會 五月六日より昭和三年三月三十一日迄の間に、前記諸縣下五十二ヶ所に亘つて開催。講演會名は婦人融和問題講演會、社會問題講演會等にして來聴者は總計八千六百名であつた。
三、講習會 六月二十二日より二十八日迄、兵庫縣下末寺七ヶ所に於て末寺住職懇談會を開催した。其他評議員會、講師研究會、地方委員會、支部發會式、事務打會等各一日乃至二日に亘り本山、兵庫、和歌山等七ヶ所に於て開催した。
四、文書宣傳 リーフレット五萬部、パンフレット第四輯三千部第五輯一千部を配布し、其他部落解放令發布記念日に際し派内僧侶に機關誌「教海」に廣告文を掲載して配布した。
五、獎勵助成

名	施行事業	施行市町村	事業費	補助費	備考
和歌山教區支部	派内融和事業	和歌山縣全部	五〇〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇	
兵庫教區一如會	派内融和事業	兵庫縣の大部分岡山縣の一部	一、〇〇一、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	
養雪會	育英事業	京都市三條大橋東三丁目教養町	一、七八八、〇〇〇	九七、〇〇〇	外人事相談
京都市東七條隣保館	隣保事業	京都市下京區東條	五五二、〇〇〇	二一〇、七七	
ルンビニ學園	育英事業	京都市東七條	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	

(四) 大谷派本願寺眞身會

大谷派本願寺は、從來同派社會課に於て融和親善のため盡力するところがあつたが、大正十五年三月二十五日本會を設立し、曩に設立されてゐる本派本願寺一如會と相並んで、眞宗教團に於ける融和運動に従事してゐる。

(イ) 趣意書

我國内に於ける少數同胞と多數同胞間の問題は現代に於ける最も重要な社會問題として、政府に於ても民間に於ても、諸種の事業運動の施設せられつゝある現狀にあり。而して、我派に於ては、既に大正十年社會課の設立以來、相當の豫算を計上して諸種の事業を起し、或は總長の訓示、社會課の指示等獎勵せられ來りしも、寺内諸種の事情は、これが遂行を期すること困難にして、現在及び將來に於て、甚だ寒心すべきものあるを恨みとするところなり。然るに該問題たるや、これを一日も等閑に附すべからずとして全國的に各自各々の立場より貢獻せられつゝあるも、實にこれ、宗教信仰に生きむとする團體の卒先して、銳意専心これに當るべきものにして、殊に我が派の教義並に歴史的關係を顧る時、益々その責任の重且大なるを知り、同時に、如何なる困難を排しても徹底的運動の必要を認むべきなり。こゝに、從來の事情と刻下の現狀に鑑み、新たに眞身會なる融

第二章 融和團體の組織と活動

和運動を目的とする團體を創立し教團としての眞實報謝の途を開き、會則による諸種の事業を進め、以て宗意に反かざらむことを期してやまず。
庶幾くば等しく一宗に流れを汲み、同一信仰に生きむとする諸賢の衷心の熱誠と贊助とにより、本會所期の目的を達成し、一日も早く聖代の不詳事を根絶したきものなり。
大正十五年三月二十五日 發起人代表 稻葉昌丸

(ロ) 會則

第一條 本會ハ眞身會ト稱シ事務所ヲ大谷派本願寺社會課内ニ置ク

第二條 本會ハ親鸞聖人ノ信念ニ依リ御同朋ノ實ヲ舉クルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達成スルタメ左ノ事業ヲ行フ

一、講演文書其他ニ依ル宣傳

二、協議會並研究會

三、人物養成

四、殖民事業

五、其他必要ト認メタル事項

第四條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名 副會長 一名

理事 五名 協議員 若干名

第五條 會長副會長ハ理事會ニ於テ理事ハ協議員會ニ於テ選シ協

第六條 會長ハ事務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

第七條 本會ニ囑託若干名ヲ置ク

第八條 本會ノ經費ハ補助金並ニ寄附金ニ依ル

本會ノ會計年度ハ七月一日ニ始マリ翌年六月三十日ニ終ルモノトス

設立當時ノ理事ハ發起人會ニ於テ之ヲ定ム

以上

(ハ) 役員

會長	春日園城
副會長	武内了温
理事	福島哲三郎
會計	(外六名) 豊田興吉

【施行事業】

一、講演會 八月二十八日より三年三月二日迄、京都府下並に滋賀縣下九ヶ所に於て開催。主として映画を兼ねて行つたが、

來會者は一千名乃至二千名に及んだ。

二、協議會並懇談會 十月一日より三年三月一日迄の間に、府下並に滋賀縣下七ヶ所に於て開催。來會者は、町村吏員、署長、教員、寺院住職、青年團指導者等であつた。

三、講師派遣 七月二日より三年三月十四日迄の間に、四回に亘つて講師を派遣した。

四、宣傳 「融和問題の諸相と宗教」三百部を配布。其他パンフレット、リーフレット等を配布し、融和思想普及に努めた。

五、獎勵助成

施行市町村

補助費

備考

改善事業	京都府南桑田郡 神田野村字天川	一〇〇、〇〇	
教育獎勵事業	同 滋賀縣 井手町字井手	二〇〇、〇〇	獎學金下附、學生 徒十一名
同	同 滋賀縣 神崎村	五〇、〇〇	少年教育會下附
同	同 滋賀縣 蒲生郡 櫻川村字石塚	一〇〇、〇〇	隣保館建設につき 本館佛具費補助
同	同 滋賀縣 京都市船井郡 岡部村字大村	二〇、〇〇	矯風獎勵
同	同 滋賀縣 坂本村	六〇、〇〇	地方改善囑託西川 義塾を中心とし隣 保事業を施行す
同	同 滋賀縣 大東郡 大東町大東	一一〇、〇〇	同和多田誠心の中 心とし隣保事業を 施行す
同	同 滋賀縣 大上郡 河瀬村字廣野	二四〇、〇〇	同蒲池一義を中心 とし隣保事業を施 行す

(五) 公平會

本多讓氏の個人經營として、本會は大正十三年八月京都に於てその産聲を擧げたものである。同會の一事業として差別問題の解決に關して無料法律相談所を設置してゐる。

(イ) 會則

第一章 名稱目的及事業

第一條 本會ハ公平會ト稱ス

第二條 本會ハ人間冒瀆ノ社會現象ニ對スル是正ヲ以テ目的トス

第三條 前條是正運動ノ方法ハ隨時評議員會ノ協賛ヲ經テ理事會之ヲ決ス

第二章 組織

第四條 本會ハ會員ノ紹介ニ依リ本會ノ趣旨ニ賛同シタル有志ヲ以テ組織ス

第五條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

職名	人員	選任方法	職務
評議員	若干名	會員互選	豫算及理事會ヨリ要求シタル事項ノ審議
理事	十二名以内	評議員互選	一般會務
常務理事	二名	理事互選	會ノ常務
任期	ハ各一ケ年再選ヲ妨ケス		
總裁及會長並ニ顧問、理事長等ハ必要ニ應ジ理事會ノ決議ニ			

第二章 融和團體の組織と活動

ヨリ推薦、選任スルコトアルヘシ

第六條 評議員及理事會ハ各全員ノ三分ノ二以上出席スルニアラサレハ開會スル事ヲ得ス

第三章 補助則

第七條 本會ノ經費ハ基金、獎勵金、寄附金、其他ノ收入ヲ以テ之レニ充ツ

第八條 本會ニ對スル寄附ニ就テハ理事會ハ其都度必ス感謝狀ヲ送呈スルモノトス

第九條 本會ニ關スル事項ハ隨時會報ヲ以テ之ヲ報告ス

第十條 會員ニシテ本會ノ趣旨ニ悖ルモノハ評議員會ノ決議ヲ以テ除名スルコトアルヘシ

第十一條 本會則ハ評議員會ノ決議ヲ以テ増補改訂スルコトアルヘシ

【施行事業】

一、總會 十一月二十六日京都市河原町三條東洋亭に於て開催。會計、豫算、役員改選、活動方針等に就いて協議した。

(六) 貴衆兩院議員 融和問題研究會

融和問題の重大性が近時漸く政界に認識せらるゝに至り、去る四十八議會以來屢々此問題に關する請願建議等が提出せ

られたが、大正十五年五月十一議會の開會中貴衆兩院議員の有
志者に依りて融和問題研究会が組織せられ、目下其事務所を
有馬頼寧氏邸に置き研究並に活動を續けてゐる。

(イ) 創立趣意書

我が國現時の社會情勢に鑑み、所謂部落問題の解決は下の急
務とする所であります。今や部落解放運動は他の社會運動と關聯
して益々深刻化するに至りまして、若し本問題に對する解決の方
策を誤るやうなことがありましたならば實に國民の社會生活を紛
糾せしめ國家の平和に障害を及ぼす大原因となる虞れがあるので
あります。

惟ふに此の問題に對しては姑息なる施設を試みて一時を糊塗す
る如き方策を排し、先づ礎乎たる國策を樹立して諸般の施設の徹
底を期する必要があるとす。今や普通選挙法も制定されて國民の
權利著しく擴張され、一面には又社會政策の實行に最も力を致さ
るべき時であります。此の時に方り部落問題に關する的確なる方
策が未だ存しないといふことは洵に遺憾に堪えない所でありませ
吾等同志の者は上述の見地よりして本問題の解決を期する爲に貴
衆兩院を通じて一の常設機關を設け充分なる調査研究を遂げて最
善の努力を致したく茲に融和問題研究会を創立するに至つたので
あります。

之れに依つて所期の目的を達成し國家の平和と國民の幸福とに
貢獻することを得ますればそれは單に吾等の本懐たるのみならず又
實に國家全體の爲に深く慶すべきことであると信じます。

西久保弘道、侯爵佐々木行忠、上山滿之進

【衆議院側】

荒川五郎、山根儀重、建部逕吾、小久保喜七、有馬
頼寧、山口義一、中村啓次郎、清水長郷、折原己一郎、山口
政二、千葉三郎、菊池謙次郎

【施行事業】

一、活動概況

イ、政府の部落問題策に關して田中首相に建議。

ロ、社會事業調査會に於ける本會幹事の活動。

ハ、昭和三年度融和事業豫算に關する關係當局への陳情。

ニ、政府豫算に關する件

昭和三年度豫算に於て融和事業費中融和團體獎勵費十萬圓
を増額するため内務省決定の上大藏省に要求中であつたが
之が實現を期するために十月二十一日西久保、有馬兩幹事
は山口參與官と共に三土藏相を官邸に訪問陳情する等種々
盡力した。而して右豫算は融和團體獎勵費(前年度十萬六
千圓)を十萬圓増額することに内務省に於て決定し、大藏
省に要求したところ、結局十五萬圓に査定せられた。依て
本年度に於ける豫算増額運動は以上を以て一先づ打切つた
*、北原二等卒直訴事件に關する件。

標記の件に關しては部落問題關係上重要な問題なりと認
め、直ちに之が調査をなし、十一月二十三日緊急幹事會を
開催し、有馬、小久保、山根、清水、永田各幹事出席の下
に熟議を遂げ、左記事項を決定し、之が實行運動をなした

第二章 融和團體の組織と活動

大正十五年五月十九日

(ロ) 會 則

第一條 本會ハ融和問題研究会ト稱シ事務所ヲ有馬頼寧氏邸ニ置
ク
第二條 本會ハ融和問題ノ研究並ニ之レカ解決ヲ期スルヲ以テ目
的トス

第三條 本會ハ貴族院議員及衆議院議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第四條 本會ハ第二條ノ目的ヲ遂行スル爲隨時會合ヲナス

第五條 本會ニ幹事若干名ヲ置キ一切ノ事務ヲ處理ス

第六條 本會ノ經費ハ會員之ヲ負擔シ會費ハ一ケ年三圓トス

(ハ) 發起人氏名

【貴族院側】 公爵二條厚基、公爵近衛文麿、伯爵酒井忠正、子爵
清岡長吉、男爵阪谷芳郎、男爵稻田昌植、南弘、鎌田榮吉、
西久保弘道、嘉納治五郎、侯爵徳川義親、侯爵佐々木行忠、
上山滿之進

【衆議院側】 望月小太郎、荒川五郎、永井柳太郎、高木正年、田
中萬逸、建部逕吾、山根儀重、小久保喜七、西村丹次郎、有
馬頼寧、牧野良三、山口儀一、星島二郎、安藤正純、中村啓
次郎、福井甚三、沼田嘉一郎、清水長郷、清瀬一郎、山口政
二、坂東幸太郎、千葉三郎、菊池謙次郎

(ニ) 幹事氏名

【貴族院側】 公爵二條厚基、子爵清岡長吉、男爵稻田昌植、南弘、

1、本事件に關し當局の意圖を訊すと共に本事件に依て特に
水運運動等の上に彈壓政策をとらざるやう警告を發する
こと。

2、本事件を機會に極力軍隊内に於ける差別事象撤廢のため
に努力するは勿論、廣く部落問題解決のため一層積極的
なる對策を講ずるやう政府當局に進言すること。

3、右のため陸軍大臣、内務大臣を始め司法文部その他各當
局を歴訪して極力諒解を求むること。

二、調 査

イ、部落問題の國策確立に關する件。

内務省社會局社會事業調査會に於ては融和促進に關する方
策確立のため特別委員會設置をなしたが二條同會幹事外七
名を特別委員として委嘱せられたので同會としては之を機
會に再三研究を開催、特に標記の件に關し根本的に調査研
究をなし新方策の確立に努めた。

ロ、中村元三重刑務所長の失言問題に關する件。

標記事件に關しては特に之が調査研究をなすと共に之を機
會として一般刑務所に於ける差別問題の調査をなした。

ハ、「選挙法質疑」に關する差別問題の調査。

内務省警保局發行「選挙法質疑」に關する差別問題は其の影
響する所大なるものと認め、直に之が調査に着手し
た。尙立憲民政黨本部に於ても同種のパンフレットを發行
せる事實を認めためたので同黨幹事長宛警告を發する等適宜の

處置を執つた。

一、普選と部落問題に關する件。
第一回普選による府縣會議員並に衆議院議員總選舉の部落問題に及ぼしたる影響と、部落出身候補者に關して各地に出張諸種の調査を行ひ、之を幹事會の協議題として研究し、以つて對策を講究した。

二、三重縣松坂小學校盟休事件に關する件。

十月二十日三重縣松坂第一小學校に惹起した兒童間の差別問題は益々形勢悪化し遂に部落側全兒童の盟休を見るに至り、相次で同月末第二、第三、第四小學校に波及するに至つたので、本會としては小學校差別問題として稀に見る重要事案と認め、同地に調査員を派遣詳細なる調査を遂げると共に町當局並に部落側に對してその圓滿なる解決を見るべく交渉努力した。

三、移住調査に關する件。

所謂部落の經濟的生活の窮迫せる現状に鑑み、之が打開の道として移住策を考ふことの緊要なるを認め本會に於ては差當り北海道移住の適否如何に就て調査することとなした。依て文書に依る調査を行ふと共に實地調査として山本書記を北海道に出張せしめ、土地、移住状況、部落民移住状況に就てその對策に就き種々協議の結果部落民の北海道移住を適當なる方策と認め、左記二項を中心として立案し議會開會中に於て之が實現を期すべく努力した。

第二節 地方的融和團體

(一) 京都府親和會

本會は、融和事業は單に部落其のもの、改善に止まらず、更らに一般民側の因襲的觀念の除去に對して運動を起し、兩々相俟つて、同胞間の親睦融和を圖らねばならぬとなし、大正十二年七月融和促進協議會を開き、融和團體を組織することに一決し、八月二十八日賤稱廢止の記念日を卜して成立を告ぐる事となつた。

(イ) 趣意書

惟ふに先帝長くも四民平等を宣明し天地の公道を弘布し給ひしより既に五十餘年なるに拘はらず、今尙積年の陋習に泥み一部の者に對し社會的偏見を以て之を區別するの因襲其跡を絶たず、渾然たる融和の點に於て缺くる所あるが如きは遺憾之に過ぎず、而も其の根帯を深き因襲的差別觀念に存するの點渺からざるに稽へ益々世人の自覺に俟つもの多きを覺えずんばならず、而して此の種の陋習たる其由来に於て何等合理的根據あるにあらざるのみならず共存共榮の天理に背き、社會の進展を妨ぐるに少なからざるなり、今や内外の情勢協力一致益々國運の進展を期すべき秋に當りて、吾人同志茲に本會を組織し同胞相愛の大義に基き、相互

1、北海道廳の部落移民取扱方針たる散在主義を改めしむること
2、部落移民を奨励するため開墾地の選定並に奨励方法に就き具體案を作製すること
尙右調査の結果は山本書記をして内務省社會局に報告せしめた。

ト、出版物並に文書に關する件。

本會に於ては出版物並に文書等に表はれたる差別的言辭を調査し左記の如くその芟除に努めた。

1、菊池山哉著「先住民族と賤民族の研究」の内容が融和問題解決上渺からざる支障を來す虞れなきやを認め、之が處置如何に就て研究し内務省社會局側と協力しその刊行に就て交渉を進めた。

2、巖谷小波著「お伽福の神」中に差別的辭句の使用してあつたのを認め發行所精華堂並に著者に對して之が削除をなさしめた。

3、埼玉縣下長野縣下等に於て寺院所藏過去帳に差別的言辭を用ひたるものあるを認め之を詳細に調査した。

チ、北原二等卒直訴事件に關する件。

北原二等卒直訴事件に關する詳細なる調査並に一般軍隊内に於ける差別事象を調査した。

リ、第六回水平社大會に關する件。

十二月三、四日廣島縣に開催の第六回全國水平社大會に書

記を出張せしめその狀勢を調査し幹事會に報告研究した。

の人格を尊重し、速に協同諸和の實を擧げ相倚り相扶けて益々社會の福祉を増進せむとす。
實くは同感有志の士、幸に吾人の微意を諒とし進んで本會の趣旨に賛同せられ其成果を期せむことを。

大正十二年八月二十八日

京都府親和會

(ロ) 會則

第一條 本會ハ京都府親和會ト稱ス

第二條 本會ノ事務所ハ之ヲ京都府廳内ニ置ク

第三條 本會ハ因襲的觀念ヲ除去シ同胞ノ親和向上ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、同胞融和親愛觀念ノ宣傳

一、融和相愛ヲ妨ク可キ事象ノ除去

一、其他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項

第五條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シ本會ニ加入シタル者ヲ以テ會員トス

第六條 本會ハ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名

副會長 二名

理事 三十名以内

協議員 約五百名

本會ニ相談役ヲ置キ會長之ヲ委嘱ス

第七條 會長副會長ハ理事會ニ於テ理事ハ協議員會ニ於テ之ヲ選

融和事業年鑑

舉シ協議員ハ會長之ヲ囑託ス
役員ノ任期ハ二ケ年トス

第八條 會長ハ會務ヲ統括シ本會ヲ代表ス
會長ハ理事會及協議員會ノ議長トナル

第九條 副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代表ス
理事ハ理事會ヲ組織シ豫算其他重要會務ヲ審議ス

第十條 協議員會ハ毎年一回之ヲ開ク
但シ會長ニ於テ必要ト認ムルトキハ臨時ニ之ヲ開會ス

協議員會ハ會務ノ報告及ヒ理事ノ選舉本會則ノ改廢並ニ決議
ヲナシ會長ノ諮問ニ應ス又本會事業ニ關シ會長ニ建議スル事
ヲ得

第十一條 本會ニ幹事書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス

第十二條 本會ハ必要ニ應ジ支部ヲ設クルコトヲ得支部ニ關スル
規則ハ別ニ之ヲ定ム

第十三條 本會ノ經費ハ獎勵金寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ
本會ノ會計年度ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ヲ以テ終
ル

(ハ) 役員

- 會長(府知事) 大海原重義
 - 副會長(府學務部長) 大竹信治
 - 同(京都市長) 土岐嘉平
 - 理事(府農會長) 長田桃藏
- (外十四名)

相談役 菊亭公長 (外三十一名)

幹事 和田 寛 (外十九名)

協議員 濱谷由太郎 (外七百六十名)

支會長及副會長 俵野昌平 (外十名)

(三) 豫算 (昭和三年度)

總額——一四、〇五二圓

(内譯) 歳入——補助金二〇、〇〇〇圓、雜收入二四七
圓、貸付償還金三九二圓、前年度繰越
金三、四一八圓
歳出——事務費三、一二五圓、會議費一、二〇
〇圓、事業費五、二八五圓、補助費三、
八〇〇圓、借金償還金三九二圓、豫備
費二五五

(ホ) 事業計畫 (昭和三年度)

(一)會議(二)講演(三)パンフレット、ビラ刊行(四)講習會(五)幹
旋、紹介、調停(六)調査研究(七)特別事業「イ」生活資金ノ融通、
「ロ」市町村融和事業獎勵助成「ハ」育英獎勵「ニ」副業獎勵

【施行事業】

一、講習會 六月二十七日より三年二月二日迄の間に於て、府下
二十五ヶ町村に亘り開催、會名は青年修養講習會、婦人文化講
習會、青年一夜講習會、融和事業講習會等にして、期間は二日
乃至三日であつた。

二、講演會 六月六日より三年二月二十四日の間に於て、府下約
五十ヶ町村に於て開催。來聴者は五百名乃至八百名、多きは千
二三百名に達し、盛況を極めた。

三、諸會議 七月十四日より三年三月二十二日の間に於ける諸會
議は、融和事業懇談會十二回、融和問題懇談會二回、其他諸會
十回總計二十四回に及んば。

四、宣傳 (イ)講師派遣、七月十六日より三年三月三日迄の間に

施行事業 施行市町村 事業費 補助費 備考

施行事業	施行市町村	事業費	補助費	備考
教育獎勵事業	京都市外十一郡内二十三ヶ町村	一、五〇〇	一、五〇〇	關係市町村長に依頼し、學業優秀の貧困兒に學 資の補助をなす、現今一〇〇名の給與生あり
産業獎勵共同製糖事業	加佐郡新舞鶴町字塚田	二五〇	一二五	部落の共同的精神を涵養し、經濟的向上を計り 融和促進の實を擧げしむる爲共同經營の器械等 購入の半額を補助す
同	何鹿郡吉美村字多田鳴田	一〇〇	五〇	
同	同 西八川村字大迫下八田區	一三五	六〇	
同	同 字中筋東最寄	一三五	六〇	
製糖、製繩、製炭、事業	船井郡竹野村字新水戸	二九〇	一四五	
共同製糖事業	紀伊郡吉祥院村字南條町	五二〇	二六〇	

第二章 融和團體の組織と活動

(二) 大阪府公道會

他府縣では、概して府縣單位の團體からはじめて、然る後に郡市町村に亘つて支部を設置するといふ方針で進んでゐるが、大阪府では先に郡單位の團體(誠和會)を組織し、その基礎の成りたる後に、更に是等を支部とする府單位の團體を結成す可く、從來努力して來たが、三四郡に於ける既設團體たる誠和會を支部として、茲に昭和三年二月廿九日を以て同會を創立したのである。創立が他の關係府縣に比して、甚しく遅れた感があるが、それは如上の理由に基いてゐて、創立早々ではあるが組織の完備せること等見るべきものあり、將來の活躍を嚮望されてゐる。

(イ) 趣意書

國運發展の道は國民をして協同親和の實をあぐるに在り協同親和は社會進歩の觀念を養ふに如かず、一人の同胞其の處を得ざるものあれば何を以つて平和の發達を見るを得ん、長くも明治大帝は維新の初め五ヶ條の御誓文を發せられ、舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき宏謨を示させ給ひ、更に君民同治四民平等の大義を定めさせらる、爾來星移り歳變り茲に六十年踏殿の文物制度は燦々として光を放つ誠に聖代の蕙澤と謂ふべし、然るに舊來の陋習獨り今尙蟬脱せず、慘苦に泣くの同胞を見る豈に忍ぶべけんや。

今や世界の風潮は人類愛を叫び、社會の平和、民人の福祉に努むるの時、我に民風和せざるものあり、同胞誼を缺くものあらんか之れ自ら救ふの所以にあらざるなり、宜しく眼を邦家の大局に着けて舉國一致以て共存共榮の實を擧げざるべからず、斯の心即ち聖旨に對へ奉るの道たるを信ず、冀くは人間性の尊嚴に目醒め因襲偏見の弊を葬り、公明と平和を象徴する昭和維新の初めに吾人は日に進み日に新にして以て國家興隆の進運に副はんと欲す。同憂の士奮て賛同せられん事を望む。

昭和三年二月二十九日

大阪府公道會

(ロ) 會則

第一章 名稱及事務所

第一條 本會ハ大阪府公道會ト稱ス
第二條 本會ノ區域ハ大阪府下一圓トシ事務所ヲ大阪府社會課内ニ置ク

第二章 目的及事業

第三條 本會ハ我國建國ノ精神ニ基キ同胞相愛ノ趣旨ニ則リ舊來ノ陋習ヲ改メ國民協同親和ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス
第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達センカ爲メ左ノ事業ヲ行フ
一、因襲的偏見ノ除去、同胞相愛觀念ノ普及及宣傳
一、融和事業ノ講習會、講演會、懇談會等ノ開催
一、融和事業ニ關スル調査、研究、視察
一、生業資金ノ貸付、教育ノ奨励
一、會報並ニ參考資料ノ刊行

一、其他本會ノ目的達成上必要ナル事項

第三章 會員及役員

第五條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同スルモノヲ以テ組織シ會員ヲ分チテ左ノ二種トス
一、通常會員(年額一圓以上ヲ納ムル者又ハ一時金五圓以上ヲ納ムル者)

一、賛助會員(年額二圓以上ヲ納ムル者又ハ一時金十圓以上ヲ納ムル者)

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名 副會長 二名

理事 若干名(内常任理事若干名)

參與 若干名 幹事 若干名(内常任幹事若干名)

地方委員 若干名

會長及副會長ハ理事會ニ於テ之ヲ推薦ス

理事ハ總會ニ於テ之ヲ選舉ス

理事ノ内常任理事ハ會長之ヲ選任ス

參與、幹事、地方委員ハ會長之ヲ委嘱ス

役員ノ任期ハ二ケ年トス、但シ重任ヲ妨ケス

補缺ニ依リ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第七條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ統理ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキ之ヲ代理ス

會長副會長共ニ事故アルトキハ常任理事之ヲ代理スルモノトス

第八條 理事ハ理事會ヲ組織シ概ネ左ノ事項ヲ議決ス

第二章 融和團體の組織と活動

一、歳入出豫算ヲ定ムルコト
一、同決算ヲ認定スルコト
一、本會ノ施設スヘキ事業計劃ヲ定ムルコト
一、本會規則ノ改廢並諸規程ノ制定
一、基本金ノ積立及管理處分ニ關スル事項
一、其他重要ナル事項
第九條 參與ハ會長ノ諮問ニ答ヘ又意見ヲ述フルコトヲ得
第十條 幹事ハ會長ノ命ヲ受ケ庶務ニ從事ス
第十一條 地方委員ノ職務並設置ニ關スル規程ハ會長別ニ之ヲ定ム

第四章 會議及總會

第十二條 本會ノ會議ヲ分チテ理事會及地方委員會トス
第十三條 理事會及地方委員會ハ會長之ヲ召集シ其ノ議長トナル理事會及地方委員會ノ議事ハ出席員過半數ヲ以テ之ヲ決ス可ク否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
第十四條 總會ハ毎年一回之ヲ開キ本會諸般ノ事項ヲ報告スルモノトス
第十五條 理事會ノ權限ニ屬スル事項ニシテ臨時急施ヲ要シ會長ニ於テ召集スルノ暇ナシト認ムルトキハ會長ハ之ヲ專決處分シ次ノ會期ニ於テ理事會ニ報告スヘシ
第五節 支部
第十六條 本會ハ必要ノ地ニ支部ヲ置クコトヲ得
支部設置ニ關スル規程ハ會長別ニ之ヲ定ム

融和事業年鑑

第六章 會 計

第十七條 本會ノ經費ハ左ニ掲クルモノヲ以テ之ヲ支辨ス
一、會費 一、補助金 一、寄附金 一、其他ノ收入
第十八條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第十九條 本會ハ理事會ニ於テ四分ノ三以上ノ同意アルニ非ラザレハ解散ノ決議ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 會員ニシテ本會ノ目的ニ違背シ又ハ其ノ體面ヲ汚スト認メタル者ハ除名スルコトアルヘシ

第二十一條 本會則ノ施行ニ關シ必要ナル規程ハ別ニ之ヲ定ム

(八) 役員

會長 (大阪府知事)

副會長 (學務部長)

同 (市助役)

常務理事 (社會課長)

常務理事 (社會部長)

參 與

- 田邊 治 通
- 上田 莊 太郎
- 瀧 山 良 一
- 大谷 繁 次郎
- 山 口 正
- 玉田 昇 次郎
- (外六十三名)
- (外三十三名)

(三) 豫 算 (昭和三年度)

總額——一五、八一〇圓

(内譯) 歳入——補助金一〇、五〇〇圓、獎勵金一、〇〇〇圓、會費及寄附金四、二五〇圓、雜收入六〇圓

歳出——會議費一、一三〇圓、事務費二、八〇〇圓、事業費七、六八〇圓、支部事業費三、〇〇〇圓、貸付金九〇〇圓、豫備費三〇〇圓

(水) 事業計畫 (昭和三年度)

- (一) 講演會
- (二) 懇談會
- (三) 會報の發行
- (四) 融和事業講習會
- (五) 婦人講習會
- (六) 斡旋及調停
- (七) 總會、理事會、及地方委員會
- (八) 諸調査
- (九) 補助事業
- 「イ」視察費補助
- 「ロ」青英補助
- 「ハ」生業資金貸付
- 「ニ」支部事業の獎勵

(三) 神奈川縣青和會

大正十二年の八月鎌倉圓覺寺に於て、縣主催の社會教化講習會が開催された、此の時、多大の感激を受けた講習員が自發的に一つの團體を組織することを申合せた。偶々數日を経て、九月一日の大震災に遇ひ、縣下一般に甚大なる被害を蒙り、爲に出先を推かれた感があつたが、十三年の八月再び第二回の前記講習會が催された時、開會第四日に、同會場で本會の發會式が挙げられて、終に一團體の成立を見るに至り、

爾來夏季講座、講演會、雜誌の發行等の事業を行ひ多大の成績を擧げてゐる。

(イ) 創立の趣旨

自治！ 自律！ 熱と愛！

そはまことに人格完成の要諦である。私共は茲に此の要諦を唯一の信條として、先づ自己自身の品性を高め、進んでは社會のあらゆる人々を熱愛せねばならぬ、至心の要求の前に奮ひ起つた。現下の世相に直面すれば、私共は餘りに其の心情を傷ましむる事實の多いのに驚く。けれども其の善にまれ惡にまれ、私共の組織する社會上の出來事に對しては、連帶責任の觀念を以て之に當らねばならぬ。而して私共の爲すべきこと、將又爲さねばならぬ仕事は甚だ多い。すべて社會連帶と人類愛の基調に立つて、社會上に於ける不合理な事象を改善し、心地よき社會、住みよき世界とせねばならぬ。

かゝる聖なる念願を懷いて我が「青和」は生れた、我が「青和」の使命は實に重大である。既に地上に其の自覺の第一歩を印した上は、我が「青和」の將來に對する責任の一に懸つて、私共の雙肩に在ることを切實に感ずる。まことに同じ理想の下に集つた同志である限り、希くば我が「青和」の聖なる念願をして圓滿に成就せしめんことを。

大正十三年八月二十四日

神奈川縣青和會

(ロ) 會 則

一、名 稱

第二章 融和團體の組織と活動

第一條 本會ハ神奈川縣青和會ト稱ス

二、目 的

第二條 本會ハ自治、自律、熱ト愛ノ信條ニ基キ人格ヲ尊重シ同胞間ノ因襲的偏見ヲ脱却セシメテ融和ノ促進ヲ圖リ社會生活ノ理想タル共存共榮ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス

三、事 業

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一、融和促進上必要ナル調査研究
- 二、縣内ニ於ケル同一目的ノ團體ノ聯絡ヲ圖ルコト
- 三、協議會、講演會、講習會等ヲ開催スルコト
- 四、人事相談、職業紹介等ノ需ニ應スルコト
- 五、會報及參考資料ヲ刊行スルコト
- 六、地方改善事業ノ獎勵ヲナスコト
- 七、婦人部ヲ設置スルコトヲ得
- 八、其他理事會ニ於テ必要ト認メタル事項

四、事 務 所

第四條 本會ハ本部ヲ横浜市岡野町八十番地(神奈川縣社會課内)ニ置キ支部ヲ各都市役所々所在地又ハ會員五十名以上ノ所在地ニ置ク

五、會 員

第五條 本會ハ本會ノ目的ヲ贊助スル個人又ハ團體ヲ以テ會員トス團體加入ノ場合ハ其ノ團體員全部ヲ本會々員ト看做ス
第六條 會員タラムトスル者ハ住所氏名職業ヲ記載シ入會ヲ申込

ムヘシ

但シ團體ノ場合ハ團體ノ規約豫算、團體員數、役員氏名ヲ記載シタル入會書ニ代表者調印申込ムヘシ

第七條 本會ハ本會ノ目的ヲ贊助スル篤志家ヲ以テ贊助員ニ推ス

六、役員

第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 會長 一名 副會長 一名
- 理事 若干名 會員 若干名
- 理事ノ内一名ヲ常任理事、二名ヲ會計トナス
- 委員ハ各支部ニ置ク

第九條 本會顧問ヲ置ク事ヲ得

顧問ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ囑託ス、顧問ハ本會ノ事業ニ關シ會長ノ諮問ニ應ジ又自ラ意見ヲ述フル事ヲ得

第十條 會長、副會長、常務理事、理事ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ選任ス

但シ設立當初ノ會長、副會長、常務理事、理事ハ發起人會ニ於テ之ヲ定ム

委員ハ各支部ノ選定ニ依リ會長之ヲ囑託ス

第十一條 會長ハ本會ヲ代表シ事務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其ノ事務ヲ代理ス 常務理事ハ會長及副會長ノ指揮ヲ受ケ事務ヲ處理ス

七、理事會及委員會

第十二條 理事會ハ必要ノ都度之ヲ開ク

理事會ハ會長之ヲ招集ス

理事會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長事故アル時ハ副會長之ニ當ル

理事會ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十三條 理事會ノ事務權限左ノ如シ

- 一、委員會ノ權限ニ關スル事件ニシテ其ノ委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事
- 二、委員會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ會長ニ於テ招集スルノ暇ナシト認メタルトキ委員會ニ代ツテ議決スルコト
- 三、議長ヨリ委員會ニ提出スル議案ニ付會長ニ對シ意見ヲ述フルコト

第十四條 委員會ハ毎年一回之ヲ開ク但シ必要ニ應ジ臨時之ヲ開クコトアルヘシ

第十五條 委員會ハ會長之ヲ招集ス

委員會ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依リ議長ハ理事會ニ準ス

第十六條 委員會ノ職務權限左ノ如シ

- 一、歳出入豫算ヲ定ムルコト
- 二、決算ノ報告ニ關スルコト
- 三、役員ヲ選舉スルコト
- 四、規定ニ關スル事項

五、基本金ノ積立及管理處分ニ關スルコト

六、其他重要ナル事件ヲ議決スルコト

第十七條 理事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ會長ニ於テ招集スルノ暇無シト認ムル時ハ會長ハ之ヲ專決處分シ次會期ニ於テ理事會ニ報告ス可シ

第十八條 本會役員ノ任期ハ凡テ一ケ年トス 但シ再任ヲ妨ケス補缺ニ依テ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十九條 本會役員ノ任期滿了ノ場合ニ於テ其ノ後任者ノ就任スルマデハ仍前任者ニ於テ其ノ職務ヲ行フ

八、會計

第二十條 本會ノ經費ハ左ニ掲グルモノヲ以テ之ヲ支辨ス

- 一、會費
- 二、寄附金
- 三、補助金
- 四、雜收入

第二十一條 本會々員ハ會費トシテ年額金一圓二十錢ヲ納ムルモノトス

但シ分納スルコトヲ得

第二十二條 本會ニ基本金ヲ設ク

基本金ノ積立及管理方法ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム 基本金ハ委員會出席員三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ之ヲ處分スルコトヲ得

第二章 融和團體の組織と活動

第二十三條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月卅一日ニ終ル

第二十四條 本會ノ豫算ハ每會計年度開始前委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ定メ決算ハ其ノ終了後委員ノ認定ヲ經ルモノトス

附 則

第二十五條 支部ニ關スル規定ハ各支部ニ於テ之ヲ定ム

第二十六條 本規定ハ協議會ノ議決ヲ經テ改廢スルコトヲ得

(八) 役員

- 會長 多久 安信
- 副會長 福本 柳一
- 常務理事 中村 無外
- 理事 計 事 (九名)
- 會計 (二名)

(三) 豫算 (昭和三年度)

總額——七、三六〇圓

(內譯) 歳入——一、四四〇圓、贊助金五〇圓、補助金五、六〇〇圓、寄附金五〇圓、雜收入五〇圓、繰越金一七〇圓

歳出——事務所費二、二四二圓、事業費四、八二〇圓、豫備費一五七圓九〇錢、基金繰入一四〇圓一〇錢

(水) 事業計畫 (昭和三年度)

(一)協議會(二)講演會(三)講習會(四)女子講習會(五)研究會(六)職業輔導(七)指導獎勵(八)巡迴文庫(九)パンフレットの刊行(十)會報發行(十一)支部助成

【施行事業】

- 一、講習會 昭和二年四月より三年三月廿一日迄の内に於て、婦人講習會五回、夏期講習會、合宿講習會四回、一夜講習會三回、其他都合十五回に亘つて開催された。期間は一日乃至三日にして、いづれも非常なる盛況を極めた。
二、講演會 昭和二年四月より三年三月十二日までの間に於て縣下十八ヶ市町村に於て開催せられ、來聴者は軍人、官吏、男女青年團等にして、いづれも三百名乃至八百名であつた。
三、第二回總會 四月十日原木町小學校に於て開催、融和促進、自己向上問題に就いて協議した。
四、聯合協議會 十一月廿四日、神奈川縣廳に於て開催、講習會懇談會開催に關する件外十項に就いて協議した。
五、役員會 三月九日縣廳に於て開催、事業計畫に關する件、御大典記念事業に關する件外三件に就いて審議した。
六、宣傳 活動寫眞を應用し、縣下二ヶ所に於て宣傳。
七、獎勵助成
施行事業 施行市町村 事業費 補助費 備考

講習會 横須賀市

支部に於ける講習會、懇談會費の補助 二〇、〇〇〇

Table with columns for location (e.g., 三浦郡浦賀町, 三浦郡北下浦村), amount (e.g., 二〇,〇〇〇), and notes (e.g., 同上, 會員相互組合による養老事業なり). Includes a note about the 鎌倉郡建長寺 and a total of 200.

(四) 兵庫縣清和會

同會は大正十二年十月創立、事務所を縣廳内に置き、一市二十二郡に支部を設置して全縣歩調を一にし、常に積極的にその事業を進めてゐる。

(イ) 創立趣意書

人類平等は天地の公道にして亦實に明治維新諸制改革の眼目たり、一國文化の發達社會人類の進歩一に懸りて此の觀念に根源す。惟ふに我邦立國の精神たる君臣一系の體制は自由平等を原則とし國民は擧げて陛下の赤子にして此の間何等の差別的觀念を容さず

ず然るに武門執政の餘弊は自ら階級的差別觀念を誘致し永く一の慣習を成せり

明治天皇英明御親政の初頭先づ此の弊を認められ五箇條の御誓文を下して國政の大綱を示し給ひ次で太政官をして四民平等の布達を發せしめ給ふ爾來歲月を閲すること既に五十餘年に及び國運の發展亦昔日の比に非ずと雖も因襲の久しき今尙舊來の陋習に因はれ動もすれば國民諸和の實を擧げ得ざるの憾あるは實に人道上看過すべからざる所たるのみならず上仁慈なる教慮に對し率りても洵に恐懼に堪へざる所なり抑も差別觀念の存する所眞に文化の發達を期し難く眞に國家の富強を期し難し一部社會の者が向上的精神を消磨し退嬰姑息の境遇に甘んずるが如き本主として之に原因せるが如し吾人深く刻下の時勢に鑑みたる所あり國民の一致協力に依り從來の因襲的偏見の絶滅を期し各其の材を伸へ徳を磨くの機會を得しめ一方地方改善上必要なる各種の施設を講じ以て社會共榮の道を計り國民諸和の實を擧げむことを期す實くは吾人の微衷を諒とせられ本會の爲め直接間接の援助を寄せられんことを

(ロ) 規程

- 第一條 本會ハ兵庫縣清和會ト稱ス
第二條 本會ハ正義人道ノ觀念ニ基キ舊來ノ因襲的陋習ヲ打破シ同胞融和ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス
第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
一、融和促進上必要ナル調査研究
二、縣内ニ於ケル同一目的ノ團體ノ聯絡助成ヲ圖ルコト

第二章 融和團體の組織と活動

- 四、人事相談、職業紹介等ノ需ニ應スルコト
五、會報及參考資料ヲ刊行スルコト
六、地方改善事業ノ指導獎勵ヲナスコト
七、其他理事會ニ於テ必要ト認メタル事項
第四條 本會ハ本部ヲ神戸市下山手通四丁目三十八番地(兵庫縣社會課内)ニ置キ支部ヲ各都市役所々々在地ニ置ク
第五條 本會ハ本會ノ目的ヲ贊助スル個人又ハ團體ヲ以テ會員トス團體加入ノ場合ハ其ノ團體員全部ヲ本會々員ト看做ス
第六條 會員タラムトスル者ハ住所氏名職業ヲ記載シ入會申込書ニ調印申込ムヘシ但シ團體ノ場合ハ團體ノ規約兼團體員數役員氏名ヲ記載シタル入會書ニ代表者調印申込ムヘシ
第七條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
總裁 一名 理事 十名
委員各都市ニ若干名ツ、トス
理事ノ内一名ヲ會長二名ヲ副會長トシテ常務理事トス
第八條 本會ニ顧問ヲ置ク事ヲ得
顧問ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ囑託ス、顧問ハ本會ノ事業ニ關シ會長ノ諮問ニ應ジ又自ら意見ヲ述フル事ヲ得
第九條 總裁ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ推戴ス
會長、副會長、常務理事、理事ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ選任ス、但設立當初ノ會長、副會長、常務理事、理事ハ發起人會ニ於テ之ヲ定ム
委員ハ各支部ノ選定ニ依リ會長之ヲ囑託ス
但支部ノ設置ナキ都市ニ於テハ都市長ノ推薦ニ依リ會長之ヲ

第十條 總務

本會ヲ指導監督ス
會長ハ本會ヲ代表シ會長事務ヲ總理ス
副會長ハ會長ヲ輔佐シ事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス
常務理事ハ事務ヲ處理シ會長副會長共ニ事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第十一條 理事會ハ會長之ヲ招集ス

理事會ノ議長ハ會長之ニ當ル
理事會ノ議會ハ出席員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十二條 理事會ノ職務權限左ノ如シ

一、委員會ノ權限ノ屬スル事件ニシテ其ノ委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事
二、委員會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ會長ニ於テ之ヲ招集スルノ暇ナシト認メタルトキ委員會ニ代テ議決スル事
三、會長ヨリ委員會ニ提出スル議案ニ對シ意見ヲ述フル事

第十三條 委員會ハ毎年一回之ヲ開ク但シ必要ニ應ジ臨時之ヲ開ク事アルヘシ

第十四條 委員會ハ會長之ヲ招集ス
委員會ノ議會ハ出席員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十五條 委員會ニ於テ議決スヘキ事件ノ概目左ノ如シ

一、歳入歳算ヲ定ムル事

二、決算ノ報告ニ關スル事

三、役員ヲ選舉スル事

四、規程改廢ニ關スル事項

五、基本金ノ積立及管理處分ニ關スル事項

六、其他重要ナル事件

第十六條 理事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ會長ニ於テ招集スルノ暇ナシト認ムルトキハ會長ハ之ヲ專決處分シ次ノ會期ニ於テ理事會ニ報告スヘシ

第十七條 本會役員ノ任期ハ總テ二箇年トス
但シ再任ヲ妨ケス補缺ニ依リ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十八條 本會役員ノ任期満了ノ場合ニ於テ其ノ後任者ノ就職スル迄ハ仍前任者ニ於テ其ノ職務ヲ行フ

第十九條 本會ニ事務執行ノ爲主事及書記若干名ヲ置キ會長之ヲ囑託又ハ任免ス
主事ハ會長及常務理事ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌リ書記ハ役員ノ命ヲ承ケテ庶務ニ従事ス

第二十條 本會ノ經費ハ左ニ掲クルモノヲ以テ之ヲ支辨ス
一、寄附金
二、補助金
三、雜收入

第二十一條 本會ニ基本金ヲ設ク基本金ノ積立及管理方法ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

五〇圓、豫備費一八〇圓

(水) 事業計畫 (昭和三年度)

(一) 講演會 (二) 育英獎勵 (三) 産業獎勵 (四) 青年講習會 (五) 婦人講習會 (六) 雜誌刊行 (七) ポスター、パンフレット刊行 (八) 活動寫眞講演會 (九) 指導者講習會 (十) 大會及委員會理事會 (十一) 職業講習會

【施行事業】

一、講演會 四月十四日から九月十九日の間に、縣下二十四ヶ町村に於て開催、会場は公會堂、女學校、町村役場、小學校等で、聴衆は主として男女青年團員等、各所共百名、乃至六百名の來會者があつた。
二、婦人講習會 四月二十日より五月二十六日迄各所二日間づゝ縣下十六ヶ所に於て開催、科目は作法洗濯法美術にして、夜間は修養講話をなした。晝夜共熱心なる聴講者多く非常なる好成績を以て修了した。因に講習生は二千八百四十名の多きに達してゐる。
三、夏期社會講座 七月二十八日から九月十三日の間に於て、各所二日間づゝ縣下二十一ヶ所に於て開催、科目は社會問題、宗教、融和問題、地方改善事業、普通選舉、陪審制度であつて、出席實人員は三千八百四十名。
四、指導者講習會(懇談會) 七月十日から十一月十一日の間に於て、縣下十九ヶ所の警察署に於て、各一日づゝ當該所管内の

基本金ハ委員會出席員ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ之ヲ處分スル事ヲ得

第二十二條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第二十三條 本會ノ豫算ハ毎會計年度開始前委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ定メ決算ハ其ノ終了後委員會ノ認定ヲ經ルモノトス

第二十四條 支部ニ關スル規程ハ各支部ニ於テ之ヲ定ム

第二十五條 本規程ハ委員會ノ議決ヲ經テ改廢スル事ヲ得

(ハ) 役員

會長 (知事) 長 延 連
副會長 (學務部長) 川崎末五郎
副會長 (日本毛織社長) 川西清兵衛
常務理事 (社會課委) 増田甲子七
主 事 (社會事業主事) 小田直藏
專任囑託 内海正名
同 西本一郎

(ニ) 豫算 (昭和三年度)

總額——一七、一〇〇圓

(内譯) 歳入——補助金一四、五〇〇圓、會費五〇〇圓

寄附金一、〇〇〇圓、雜收入一〇〇圓

繰越金一、〇〇〇圓

歳出——事務費四、一七〇圓、事業費一二、三

第二章 融和團體の組織と活動

警官全部を招集して講習會、並に懇談會を開催した。
 五、活動寫眞講演會 四月二十五日から十二月二十四日の間に縣下十九ヶ町村に於て各一日づゝ活動寫眞應用講演會を開催、來會者は二百名から千五百名。

六、職員選進 大和同志會總會(五月十四日)、京都親和會總會(十月三十日)、和歌山縣同和會總會(三月十四日)本願寺一如會評議員會(六月二十日)に同會職員を派遣し、更に縣下十七郡市に於て開催せられたる支部總會、並宗教家懇談會等にも同じく同會職員を派遣した。

七、雜誌發行 同會機關紙「新報紙型八頁」を毎月一萬部づゝ發行。

八、理事會 六月十五日縣會議事堂内に於て開會、川西副會長、松岡常務理事以下各理事關係職員參集、會長、副會長推薦の件、並に演劇に關する件の二事項を協議し、會長には兵庫縣知事を、副會長には川崎學務部長を推薦就任の快諾を得演劇に關しては、脚本を文壇の權威者に依頼することに可決午後二時散會した。

九、調査又は觀劇 縣下七八ヶ町村に互り調査又は觀劇を行つた因に同會は御大典紀念事業として、外形的差別長象の絶滅を期せん爲め、その第一着手として昭和二年十二月縣下市町村長同會委員、各郡市支部長に依頼して外形的差別事象を調査してゐたが、その報告は百餘通に上り、目下整理中、近くその報告に基き外形的差別事象を除去に努力する豫定である。

十、職員會議 六月十五日、社會課内囑託室に於て職員會議を開催、大森、軌保理事關係職員等出席、青年講習會に關する件外五件に就いて協議した。

十一、諸會合
 (イ)理事會、昭和二年九月五日午前十時より縣公會堂に於て開催、常務理事並に理事推薦其他三件に就いて協議。
 (ロ)支部長會議、十一月二十二日午後一時より縣公會堂に於て開催、本部支部連絡、支部豫算、御大典紀念事業、形式差別事象調査等に就いて協議。
 (ハ)職員會議、十一月九日社會課長室に於て開催、小學兒童に差別問題を知らしむるの可否其他三件に就いて協議。
 (ニ)第五回近畿府縣融和團體協議會、十一月十五日午前十時より京都府廳内に於て開催、官公吏教育並に宗教家に對し融和問題を理解せしむるの方法、都市に於ける融和促進上最も適切なる具體的方策等其他七件に就いて協議、左の如く建議事項を協定した。一、御大典に際し融和促進に關する記念事業實施方中央融和事業協會へ建議の件、二、關西に中央融和事業協會支部設置方建議の件、三、各町村に融和問題專務吏員を置かしむる様當局に建議の件

十二、職業講習補助

施行市町村	施行事業	事業費	補助額
加東郡小野町	ナイフ製造	四、三五〇	七〇〇
加東郡千種村	養蠶	六四八	二五〇

同支	部	事業費	補助額
同支	部	二、〇三〇	八〇〇
美支	部	五七〇	二五〇
神支	部	一、八〇〇	一、〇〇〇
出支	部	二八〇	一三〇
美支	部	三一、二六〇	一五〇
神支	部	和服ミシン六七六、四四〇	三〇〇
同支	部	八七〇	二〇〇
同支	部	一、七〇〇	七〇〇
同支	部	二、〇四〇	二〇〇
同支	部	七〇〇	三五〇
同支	部	六、〇九三	一、三五〇
同支	部	三三〇	一五〇

十三、産業講習

施行市町村	施行事業	事業費	補助額
加東郡河合村	養蠶	四、三四一	二〇〇
加東郡支那	切花栽培	三二〇	二〇〇
神支	藤細工道具購入	七五二	三〇〇
赤支	製菓機購入	一、八五〇	五〇〇
赤支	鼻緒機購入	一、五〇〇	六〇〇
合	計	八、七六三	一、八〇〇

十四、教育講習

補助市町村別	交付金額	員數	補助別	備考
神	二六〇	一三	二〇	一三
市	一三	二〇	一三	一三
				清和洋服學校學生
				一二人美容院一人

第二章 融和團體の組織と活動

施行市町村	施行事業	事業費	補助額
赤支	有年村	八〇	四二〇
美支	廣谷町	一〇〇	五二〇
加東郡	安師村	二八〇	一四〇
赤支	若狭野村	二〇	二〇
美支	大蔵村	六〇	三三〇
赤支	上郡町	二六〇	一三〇
佐支	西庄村	一八〇	九〇
美支	濱坂町	二〇〇	一〇
美支	越部村	三〇〇	一五〇
合	計	一、七四〇	三九人

十五、職業講習 (第二回分)

施行市町村	施行事業	事業費	補助額
加東郡河合村	養蠶	二、五四五	一、〇〇〇
加東郡支那	養蠶	八五、五〇	四〇
神支	養蠶	二、一六八、九七	五〇〇
赤支	養蠶	三九〇、〇〇	一八〇
赤支	養蠶	八二〇、〇〇	三五〇
美支	養蠶	一、二七九、五〇	五〇〇
佐支	養蠶	二、七九四、九五	四〇〇
清和傳習所	養蠶	五〇〇、〇〇	五〇〇
合	計	一、一三	

合 計
十六、諸會 會
理事會

(五) 埼玉縣社會事業協會 事業部

埼玉縣社會事業協會は左記趣意書に基き、大正十二年三月に創立。爾來縣廳内に事務所を置き、主として縣下社會事業の連絡統一をはかり、併せて縣民一體の諧和親善を促進すべくその活動を續けてゐる。

然るに同會では大正十三年三月十八日の評議員會を経て、更に本會をして地方改善事業に對する積極的運動の機關とすべく、事業部を新設するに至つた、爾來事業部規程並に協和委員協議會設置規程により、現在協和委員三〇九名、事業部正會員二、六一九名の委囑採擇をなし、具體的運動としては會報の發行、融和促進講演會、協和委員會、社會事業講習會等を開催し、尙進んで協和委員縣外視察旅行の實施及事業部正會員懇談會を各町村に開催する等融和實現のためにその活動を續けつゝある。

(イ) 趣意書

社會事業は社會連帶の思想を根柢として社會の疾患を除去し一

般共同の福祉を増進せんが爲行はるゝ一切の努力なるが故に其の對象亦千差萬様に於て社會の進化に伴ひ益々複雑多岐に亘るべきは當然なりと雖も而かも其の間一脈の統制を有し相提携して目的の達成を期せざる可からず。從來縣下に於ける新業の發達相當見らるべきものなきにあらざるも概ね臨機の施設に成るもの多く其の間連絡統制を缺き經營主體は互に個々獨自の主觀に立脚して時に或は孤立の状態を持するものあり、又或は局部的重複集せるものあり未だ何れも充分なる効果を發揮し得ざるの感なき能はざるを以て茲に新に埼玉縣社會事業協會を設立して既に社會事業の連絡統制を期し、施設相互の長短を補足すると共に普く大方の士と共に社會の缺陷に對する綜合的合理的の研究調査を遂げ、更に新事業の普及と進展とを圖り以て廣く新業の効果を社會に擴充せんとす希くば社會正義を愛し社會連帶責任の念を重んぜらるゝ江湖の諸士此の微衷を容れ奮て本會事業を翼賛せられんことを。

(ロ) 事業部規程

- 第一條 本會事業部ハ左ノ事業ヲ行フ
- 一、地方ニ於テ講習會講演會相談會等アル場合ニハ需ニ應ジ講師ノ派遣ヲ爲シ又ハ講師ノ紹介ヲスルコト
- 二、地方融和機關ノ幹事ノ會同ヲ求メ事業促進ニ關スル打合會ヲ開クコト
- 三、講習會講演會懇話會ヲ開クコト
- 四、小冊子其ノ他印刷物ヲ頒布スルコト
- 五、會報ヲ發行シ若ハ他ノ雜誌等ニ材料ヲ供給スルコト

- 六、各方面ニ亘リ人材ノ登用ニ留意シ能ク限リ適材ヲ適所ニ周旋シ就業志望者ノ便宜ノ世話ヲ爲スコト
 - 七、修學中ノ故障ヲ排除シ其ノ成業ニ力ヲ添フルコト
 - 八、各種經濟的組合ノ利用ヲ促進スルコト
 - 九、移轉移住等ノ希望者ニ對シ便宜ニ取扱ヲ爲スコト
 - 一〇、委員ヲ設ケ必要ナル調査研究ヲ爲スコト
 - 一一、以上ノ外融和促進ニ關シ特ニ必要アリト認ムル事項
- 第二條 本會事業部ノ趣旨ニ翼賛スル者ハ何人ト雖本會事業部正會員タルコトヲ得
- 第三條 本會事業部ノ會計ハ特別會計トシテ別ニ事ヲ處理ス
- (ハ) 融和委員協議委員會設置規程
- 一、本會事業部ハ協和委員ヲ置ク
 - 二、協和委員ハ本會事業部正委員中ヨリ選任委囑ス
 - 三、協和委員ハ所在市町村ノ會員ヲ代表シ本會事業部ノ施設ヲ徹底セシムル爲ニ其施行ヲ助成スルモノトス
 - 四、協和委員ノ數ハ地域ノ廣狹ト土地ノ狀況委員ノ多少等ヲ斟酌シ各市町村ニ一名乃至數名ヲ置ク
 - 五、協和委員其ノ職務ヲ行フニ當リテハ常ニ所轄警察署郡市役所町村役場、學校其ノ他各種ノ機關他ノ協和委員本會事業部協議委員並ニ本會ト聯絡ヲトリ隨時其ノ地方ニ於ケル狀況ヲ報告スルモノトス
 - 六、協和委員ハ所在市町村内ニ於ケル本會事業部事業ノ集會協議其ノ他ノ事業ヲ爲スコトヲ得

第二章 融和團體の組織と活動

- 但シ經費ヲ要スル場合ハ各會長ノ承認ヲ得テ其ノ出捐ヲ求ムルノ外本會ニ對シ補助ヲ求ムルコトヲ得
- 七、各都市ニ於ケル協和委員ハ隨時本會郡市理事ト諮リ會同スルコトヲ得但シ經費ヲ要スル場合ハ郡市理事ノ要求ヲ俟ツテ本會之ヲ支出スルコトアルヘシ
- 八、第六項並ニ第七項ニ依ル本會事業部委員協和委員ノ集會協議其ノ他ノ事業ノ爲ニ必要ナル規定ハ本會ト協議ノ上之ヲ設定スルコトヲ得
- 九、協和委員ノ任期ハ二ケ年トス但シ補缺ニ依リ選任依囑セラレタルモノノ任期ハ前任者ノ在任スヘキ期間トス
- 初期ノ委員ニ係ル協和委員ノ任期ハ大正十四年一月末日限トス
- 十、本會事業部ノ事業施行ニ關スル事項ヲ調査研究シ會長ノ諮問ニ應スル爲ニ事業部協議委員會ヲ設置ス
- 十一、事業部協議委員會ハ左ノ役員ヲ以テ之ヲ組織ス
 - 一、協議委員長 一名
 - 二、協議委員(關係官吏々員、協和委員)若干名
 - 三、幹事 若干名
- 十二、協議委員長ハ本會副會長ニ就キ會長之ヲ囑託ス
- 協議委員及幹事ハ會長之ヲ囑託ス
- 十三、協議委員長ハ事務ヲ總理シ會議ノ議長トナル協議委員長事務故アルトキハ協議委員長ノ指定シタル協議委員其ノ職務ヲ代理ス
- 幹事ハ協議委員長ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

融和事業年鑑

十四、本會評議員及理事ハ協議委員會ニ列席シ意見ヲ陳フルコトヲ得

(二) 役員

- 會長 (知事) 宮 脇 梅 吉
- 副會長 (縣會議長) 齋 藤 祐 美
- 同 事 (學務部長) 田 島 義 士
- 評議員 (内務部長) 内 山 田 三 郎
- 理事 (社會課長) (外二十五名) 井 田 完 二 (外三名)

(水) 豫算

總額——八、四七六圓

(内譯) 歳入——會費七五〇圓、助成金六、二二五圓、豫金利子一〇〇圓、寄附金一圓、繰越金一、二〇〇圓、繰入金二〇〇圓

歳出——事務費二、六九〇圓、事業費五、七一〇圓、豫備費七六圓

【施行事業】

- 一、講演會 (一)十二月十一日北埼玉中條村に於て融和問題講演會を開催、入場者二百名(二)三年三月四日秩父町に於て社會思想講演會開催、入場者千二百名。
- 二、正會員總會 四月十一日より三年三月十六日の間に於て縣

下十ヶ村に開催。

- 三、諸會議 三月十二日より三年三月廿八日の間に於て協和委員會八回、協議委員會三回、宗教家懇談會二回、評議員會一回、總計縣下十四ヶ町村に於て開催。
- 四、宣傳 會員相互の連絡、並に情況報告機關として隔月會報各四千部を發行して會員に配布。又パンフレット二百部を購入し、宗教家方面に配布した。
- 五、活動寫眞講演會 活動寫眞講演會四月十一日より三年三月十六日迄の間、縣下二十一ヶ村に於て開催。來會者はいづれも千五百名乃至二千名の多きに達した。
- 六、講習會 七月廿六日より七月卅日の間、秩父郡大瀧村三峯神社に於て開催。受講者一百名。
- 七、獎勵助成

施行事業 施行市町村事業費 補助費 備考

融和事業 大里郡 三五五、〇〇〇 一五〇、〇〇〇 郡に於ける本會事業部支那
同 上 北埼玉郡 三五〇、〇〇〇 一五〇、〇〇〇 同

(六) 群馬縣融和會

大正十五年一月十九日、各郡市長、並に縣下有力者を集めて協議した結果、同會設立の事に決定したので、同會の設立總會を開き、會則其他の件を議決し、二月十二日に至り前橋市臨江閣別館に於て發會式を舉行したのである。

(イ) 趣意書

人間社會の發展は全人類が和衷協同して共存共榮の實を擧ぐに存する。

國運の伸張も亦この人間の協和に基く。

長くも 明治大帝は四民平等を宣明し天地の公道を弘布せられ國民の歸趨を明示し給はれてゐる。

惟ふにこの地上に於て人間としての存在を無視する、程悲惨なことはない。人間が人間を屠戮する程恐しい罪過はない。人間性の掠奪は社會生活の本義に反するのみならず國運の伸張を妨げ社會の進展を阻害する。

今や内外の情勢は斯の如き罪過、斯の如き觀念の存在を許さない。この故に吾人同志は茲に群馬縣融和會を組織し人間性の復活と過去罪過の懺悔の融和運動を起し人間相愛の大旗の下に協同諸和の實を擧げむとするのである。

人間體に燃ゆる上毛の士よ！ 起て！ 事績年の弊風に起因するとも吾人同志は赤誠を傾注して勇往邁進此の使命を果さんとする。

同愛同志の士よ、吾人の微意を諒とし本會の趣旨に賛同せられ其の力を致されんことを。

大正十五年二月

群馬縣融和會

(ロ) 宣言

國家社會の進展は之を構成する各人の協同諸和に存す而して各人の協同諸和は相互に人格を尊重し各自に責務を遂行するにあり

第二章 融和團體の組織と活動

長くも 明治大帝は維新の當初五ヶ條の御誓文中上下心を一にし官民相一致し舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を昭示し給へり爾來五十有餘年上下協力國運の伸張昔日の比に非ずと雖陋習尙其の跡を絶たず、時に同胞體に關き協同諸和の實擧らず共存共榮の天理に背くが如き憾みあるは實に人道上の罪過たるのみならず上は仁慈なる數慮に背き延て社會の平和を傷ひ國運の進展を阻害するものにして洵に痛嘆措く能はざる所なり今や内外の情勢國民協力一致益々社會の平和國運の伸張を圖り進て世界文化の發達に寄與すべきの秋に當り如斯事相を見るは獨り我社會平和の憂患たるのみならず外は列強の間に伍して國家の隆昌を計る所以にあらず宜しく國民の自覺を促し同胞親和の實を擧げざるべからず

吾人茲に同胞相愛の本義に則り各人相倚り相扶けて益々國家社會の福祉を増進せむことを期す

大正十五年二月十二日 群馬縣融和會

決 議

- 一、吾人は各種團體と聯絡提携し同胞融和の普及徹底を期す。
 - 二、人類相愛の原理に基き因襲的差別觀念の徹底的剷除を期す。
- 以上

(ハ) 會 則

- 第一條 本會ハ群馬縣融和會ト稱ス
- 第二條 本會ノ事務所ハ之ヲ群馬縣廳内ニ置ク
- 第三條 本會ハ人類相愛ノ原理ニ基キ舊來ノ陋習ヲ破リ同胞融和

ノ徹底ヲ期スルヲ以テ目的トス

第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事項ヲ行フ

一、同胞融和親善ノ宣傳並ニ因襲的偏見ノ除去

二、融和促進上必要ナル調査研究

三、其他必要ナル事項

第五條 本會ノ趣旨ニ賛同シ本會ニ加入シタル者ヲ以テ會員トス

第六條 本會ハ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名 副會長 二名

理事 若干名 評議員 若干名

第六條 會長及副會長ハ理事會ニ於テ理事ハ評議員會ニ於テ之ヲ

選舉シ評議員ハ會長之ヲ囑託ス

役員ノ任期ハ二ケ年トス但シ再任ヲ妨ケス

第八條 會長ハ事務ヲ統轄シ本會ヲ代表ス會長ハ理事會評議員會

ノ議長トナル、副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之

ヲ代理ス

第九條 理事ハ豫算其ノ他重要會議ヲ審議ス

第十條 評議員會ハ毎年一回之ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認ム

ルトキハ臨時之ヲ招集ス

第十一條 理事會及評議員會ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同數

ナルトキハ議長ノ決スル處ニ依ル

第十二條 本會ニ顧問ヲ置キ會長之ヲ委囑ス

第十三條 本會ニ幹事若干名書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス

第十四條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ前年度ニ於ケル會務ノ報告

ヲナス

第十五條 本會ハ必要ニ應ジ支部ヲ設クルコトヲ得支部ニ關スル

規則ハ別ニ之ヲ定ム

第十六條 本會ノ經費ハ獎勵金寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第十七條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十

一日ヲ以テ終ル

附 則

第十八條 本會設立ノ當初ノ會長ニハ本縣知事ヲ推舉ス

本會初年度豫算ハ會長之ヲ定ム

(二) 役 員

會長 (一名) 知事

副會長 (二名) 學務部長、縣會議長

理事 (四七名)

評議員 (一、二二七名)

(三) 豫 算 (昭和三年度)

總額——四、四六〇圓

(內譯) 歳入——補助金一、九〇〇圓、獎勵金一、八〇〇圓

〇圓(縣獎勵金二〇〇圓)繰越金六〇〇圓、雜收入一六〇圓

歳出——事務費七五五圓、會議費二八二圓、事業費三、三九九、豫備費二四圓

(四) 事業計畫 (昭和三年度)

(一)協議懇談會の開催(二)講演會の開催(三)講習會の開催(四)華

十一日の融和促進懇談會席上、縣單位の融和促進機關の創立

に關し、滿場異議なく可決したので、終に同會の創立を見る

に至つた。

(イ) 趣 意 書

正義と人道に依り、共存共榮の社會を建設せんとするは、是

れ人類の念願であるばかりでなく又使命でなければならぬ。

君臣一體を經とし同胞相愛を緯とする我が國情にありましては

特に此の感を深うせざるを得ません。

明治天皇 御親政の初めに當り長くも五ヶ條の御誓文を御下し

になり、國政の大綱を御示しにられました。其の一に

舊來ノ陋習ヲ破リ天地ノ公道ニ基クヘシ

と宣へ給ふたのであります。尋いで明治四年八月二十八日、太政

官布告第六十一號を以て一部國民に對する稱呼を廢し、四民平等

の令を發せしめ給ひました。敝慮の深遠なる筈に感激に堪えない

次第であります。

爾來、年を閉すること五十有餘年、其間文物燦然として輝き、

國運の隆昌亦他國に其の比を見ないのであります。然るに國民中

未だ舊來の陋習に囚はれ、動もすれば融和親善の美を傷めるの狀

態を生ぜんとするは、仁慈なる 敝慮に對し奉り、誠に恐懼に堪

えざるのみならず、人道上看過すべからざる痛恨事でなければな

りませぬ。

若し現狀を以て推移しましたならば、或は同胞相互間に於ける

溝渠は、日に、月に、其の深さを増し、遂に國民の福祉を増進す

るに至らざるを得ない

と懸念を感ずるに至りました。

故に、融和促進會の設立を以て、同胞相互間に於ける

溝渠を、日に、月に、其の深さを増し、遂に國民の福祉を増進す

るに至らざるを得ない

と懸念を感ずるに至りました。

故に、融和促進會の設立を以て、同胞相互間に於ける

溝渠を、日に、月に、其の深さを増し、遂に國民の福祉を増進す

るに至らざるを得ない

と懸念を感ずるに至りました。

故に、融和促進會の設立を以て、同胞相互間に於ける

溝渠を、日に、月に、其の深さを増し、遂に國民の福祉を増進す

るに至らざるを得ない

と懸念を感ずるに至りました。

故に、融和促進會の設立を以て、同胞相互間に於ける

溝渠を、日に、月に、其の深さを増し、遂に國民の福祉を増進す

るに至らざるを得ない

と懸念を感ずるに至りました。

故に、融和促進會の設立を以て、同胞相互間に於ける

溝渠を、日に、月に、其の深さを増し、遂に國民の福祉を増進す

るに至らざるを得ない

と懸念を感ずるに至りました。

故に、融和促進會の設立を以て、同胞相互間に於ける

溝渠を、日に、月に、其の深さを増し、遂に國民の福祉を増進す

るに至らざるを得ない

と懸念を感ずるに至りました。

故に、融和促進會の設立を以て、同胞相互間に於ける

誌、パンフレットの刊行。

【施行事業】

一、講習會 四月五日より三年三月二十二日迄の間に於て、融和

講習會十二回、經濟講習會六回、其他二回合計二十回に亘つて

開催、期間は各二日間にして、受講者は男女青年或は一般であ

つたが千六名の多きに達した。

二、講演會 四月三日より三年三月二十三日までの間、縣下各町

村に於て三十九ヶ所に開催、來聴者は男女青年、主婦、或は一

般、總數六千餘名に達した。

三、講習會 (イ)理事會、四月十八日縣會議事堂に於て開催(ロ)

春光論編輯委員會三回。縣廳内に開催(ハ)評議員會並に總會三

月十三日前橋市臨江閣別館に於て開催。同日開催(ニ)理事會三

月二十八日縣廳に於て開催。

四、宣傳 六、七、八、十、十一、三の各月に於て雜誌春光各三千

部を發行し配布す。

五、融和協進會 四月廿八日より三年三月二十八日までの間

縣下十五ヶ町村に於て開催した。

(七) 下野昭和會

栃木縣には縣下に、町村を單位とする改善團體、若くは融和團體が設けられてゐるが、是等を連絡し、又は統一する機關なきため、從來遺憾に感じられてゐたが、昭和二年三月二

融和事業年鑑

ることが出来得ないではないかを、恐るゝものであります。今上陛下 昭和元年十二月二十八日朝見の御儀に於いて、親しく文武百官を召され長くも 勅語を下し給ひ

況ク一視同仁ノ化ヲ宣ヘ永ク四海同胞ノ誼ヲ敦クセンコト是レ朕カ軫念最モ切ナル所ト宜ベ給ひました。御聖旨を拜し、甚に恐懼に堪えない次第であります。

本縣に 積ふるところあり、昭和二年一月二十一日懇談會席上、融和促進團體設立の件を附議し、満場の協賛を得まして、下野昭和會を設立した次第であります。

本會は 一視同仁の 聖旨を奉戴し、同胞の融和促進を圖り、共存共榮の實を擧ぐるを以て、目的とするのであります、即ち同胞相愛の大義を闡明して、偏狭なる感情、固陋なる思想の打破に努め、賤視の觀念に基く差別待遇の根絶を圖り、以て縣民諸和の實を擧げ、國運の進歩に貢獻せんとするのであります。

實は本會の趣旨と其の運動とに賛賛せられ、奮つて本會に入會せられんことを切望する次第であります。

(四) 會 則

- 第一條 本會ヲ下野昭和會ト稱ス
第二條 本會ノ事務所ハ之ヲ栃木縣社會課内ニ置ク
第三條 本會ハ一視同仁ノ聖旨ヲ奉戴シ同胞ノ融和促進ヲ圖リ共存共榮ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス
第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ遂行スル爲左ノ事業ヲ行フ
一、融和促進ニ必要ナル調査研究
二、融和親愛ノ觀念ノ普及並因襲的陋習ノ除去

三、縣内ニ於ケル同一目的ノ團體トノ聯絡並助成

四、本會ノ目的ニ合致スル教化美學及救濟

五、協議會講演會講習會等ノ開催

六、人事相談、職業紹介斡旋

七、地方改善事業ノ指導獎勵

八、其他必要ト認メタル事項

第五條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シ加入シタル左ノ會員ヲ以テ組織ス

一、贊助會員

贊助會員ハ本會ニ對シ金參拾圓以上ヲ寄附シタル者トス

二、普通會員

普通會員ハ本會入會ニ際シ金貳圓ヲ贈出スルモノトス

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名

副會長 一名

理事 若干名

協議員 若干名

相談役 若干名

第七條 會長ハ栃木縣知事ノ職ニ在ル者、副會長ハ栃木縣學務部長ノ職ニ在ル者ヲ推戴ス

相談役ハ協議員會ノ推薦ニ依リ會長之ヲ囑ス

理事及協議員ハ之ヲ囑託ス

第八條 理事及協議員ノ任期ハ二ケ年トス

但シ再任ヲ妨ケス

補缺ニ依リ選任セラレタル者ハ前任者ノ殘任期間トス

第九條 本會役員ハ任期滿了スルモ其後任者ノ就任スル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第十條 會長ハ本會ヲ代表シ會議ノ議長トナル副會長ハ會長ヲ補助シ會長事故アル時ハ其職務ヲ代理ス

理事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス

相談役ハ會長ノ諮問ニ應ジ又ハ本會ノ事業ニ關シ意見ヲ陳フルコトヲ得

第十一條 本會ハ毎年一回協議員會ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認メタル時ハ臨時ニ開會スル事ヲ得

協議員會ニ於テ爲スヘキ事項左ノ如シ

一、相談役ノ推薦

二、歳入出豫算ヲ定ムルコト

三、歳入出決算ヲ認ムルコト

四、本會々則ノ改訂ニ關スルコト

五、其他會長ニ於テ必要ト認ムル事項

第十二條 協議員ハ其地ニ於ケル融和ノ狀況ヲ調査シ本會ノ事業ノ普及ヲ圖ルモノトス

第十三條 協議員會ノ議事ハ出席者ノ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スルコトニ依ル

第十四條 本會ニ事務執行ノ爲メ主事又ハ書記ヲ置キ會長之レヲ任免ス

第十五條 本會ノ經費ハ左ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第二章 融和團體の組織と活動

(八) 豫 算 (昭和三年度)

總額——五、六〇五圓

(内譯) 歳入——入會金一、〇〇〇圓、助成金二、〇〇〇圓、寄附金二、五〇〇圓、繰越金一〇〇圓、雜收入五圓

歳出——事務費八九五圓、會議費一五〇圓、事業費二、九六〇圓、資金編入費一、五〇〇圓、豫備費一〇〇圓

一、豫備金、補助金及寄附金

二、其他ノ收入

第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

以上

(三) 事業計畫 (昭和三年度)

(一) 會報發行 (二) 中堅青年講習會 (三) 活動寫眞會 (四) 講演會 (五) 改善實行團體事業助成 (六) 育英獎勵 (七) 補習教育 (八) 縣外優良地方視察 (九) 御大典紀念事業 (計畫中) (十) 協議員會開催

【施行事業】

一、講習會 九月十日小山町に於て青年向上會を開催。

二、講演會 十二月十二日より三年一月二十七日までの間に於て縣下九ヶ町村に於て活動寫眞講演會を開催。來會者は八百名乃至千二百名であつた。

融和事業年鑑

監、監理員會 二回に亘り開催し、豫算、決算に就いて協議した。
四、宣傳 趣旨書、會報等によつて趣旨の宣傳に努め、傍ら會員募集に努めた。

五、獎勵助成
施行事業 施行市町村 事業費 補助費 備 考

Table with 3 columns: Name, Amount, and Remarks. Includes entries for 育英獎勵, 優良地方, 祝賀, etc.

(八) 大和同志會

本會は大正元年八月左記の趣意をもつて創立され、奈良縣下を活動區域として融和促進に盡して來た古い歴史を有する融和團體である。現在事務所を奈良縣廳内に置き淺田好太郎氏を會長に推して副會長の吉川吉次郎氏中心となり幹部一同熱心に活動を續けてゐる。

(イ) 趣意書

近頃は人の心も非常に亂れて色々な問題を提げて騒ぎ廻り殆もするとトンドもなき事を惹き起しますのは誠に國家に取りて寒心に堪へない次第であります依て本會は最も剛健と實實とを旨とし輕佻虚飾を戒め皇室中心主義を以て餘り急に走らず又は緩に失せ

ザ中正を以て精神振作に努め改惡遷善に力を致し忠良なる民風を作興し鴻大の聖恩に感謝致したのであります。然るに封建時代に於ける階級制度の陋習は今尙社會の一部に存在するのは大正聖代の一代痛恨事でありませぬ之れ實に正義人道に背き社會の全一的發達を妨ぐる計りてなく國家の將來に對し甚だ面白からざる現象であります故に徹底的融和を計らねばなりません其の融和を體現するのは萬物同根四海兄弟の眞意を了得し互に理解と同情とを以て兄弟情に開くの醜態を根絶し差別的觀念を去り各自に反省自覺し人間美を發揮せねばなりません 明治天皇の御製に「罪あれば我を咎めよ四方の民神は我が身のちみし子なれば」と誠に畏れ多い事でありませぬ國民の一人一人の責任を上御一人に背負ふて下さるゝ仁慈の大御心であります此の大御心を奉養すれば世の中と自分とを別々に見ないようになり一人の事件は其人一人の問題でなくして共同生活をして居るお互全體の責任でありますソコで一人でも苦んで居るものがあれば共に同情し助け合ふて行く處に人間美が現はれるのであります故に本會は官民の後援と理解を得て舊來の陋習を一掃し一視同化の人間美を實現し大に文化の進運に伴ひ國運の發展を企圖し以て 聖恩の萬一に報謝いたしたいのであります庶幾くは同胞諸和精精神振作に誠意ある諸賢は本會微意のある處を諒察し以て理想を實現し社會の安寧維持に賛同助力せられん事を萬望いたします。

(ロ) 會 則

第一條 本會ハ日本臣民タルノ大義ニ則リ舊來ノ陋習タル感情ヲ

除去シ融和體現ヲ目的トス

第二條 本會ハ大和同志會ト稱シ事務所ヲ南葛城郡役所内ニ置ク

第三條 本會員ヲ別テ左ノ四種トス

一、正會員ハ本縣在住者ニシテ本會ノ趣旨ニ賛同シ入會ノ手續ヲ了シタルモノ

二、特別會員ハ縣都市町村ノ官公吏並ニ教育者、宗教家及其他公職ニ在ル者ニシテ本會ノ趣旨ニ賛同シ入會シタルモノ

三、名譽會員ハ奈良縣在住ノ名望家徳望家ニシテ本會ノ推薦ニ依ル者

四、賛助會員ハ他府縣ニ在住シ本會趣旨ニ賛同シ本會員ノ紹介ヲ經テ入會シタル者

第四條 本會ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、地方改善ノ施設並ニ融和促進

二、講習會、講演會、談話會ノ開催

三、機關雜誌ノ發行並ニ印刷物ノ配付

四、職業ノ輔導

五、爭議協調諸和スル處置

六、其他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項

第五條 本會ニ左ノ役員及職員ヲ置ク

(役員) 一、會長 一名

二、副會長 二名 (但シ當分ノ間一名トス)

三、常務幹事 一名

四、幹 事 若干名

第二章 融和團體の組織と活動

五、理 事 若干名

(職員) 一、會計係 一名

二、書記 一名

三、社會係 若干名

第六條 正副會長及常務幹事ハ役員會ノ協議ヲ經テ推薦ス

第七條 會計係社會係書記ハ會長之ヲ囑託ス 幹事ハ會長之ヲ囑託ス 理事ハ名譽會員及ヒ特別會員中ヨリ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ囑託ス

第八條 會長ハ會務ヲ處理ス副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

常務幹事ハ本會ノ會務ヲ處理シ正副會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

幹事ハ本會事業ノ調査及研究ニ從事ス

會計係ハ會長ノ命ニ從ヒ會計事務ヲ掌リ書記ハ會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從事ス

社會係ハ會長ノ指揮命令ニ從ヒ會則第四條ノ目的ノ遂行ヲ掌ル

理事ハ會長ノ諮問ニ應シ意見ヲ開陳ス

理事及幹事ハ役員會ノ議員トナリ第十四條ノ決議權ヲ有ス

第九條 役員ノ任期ハ三ヶ年トス但シ再選ヲ妨ケス

役員ニ於テ缺員ヲ生シタルトキハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム補充員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十條 本會ノ役員員ハ總テ名譽職トス但シ常務幹事書記並ニ社會係ノ報酬ハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム

- 第十一條 本會ハ春季ニ總會ヲ開キ必要ニ應シ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ
- 第十二條 本會ハ隔月一回役員會ヲ開クモノトス但シ必要ニ應シ臨時ニ之ヲ開クコトヲ得
- 第十三條 本會ノ經費ハ會員ノ融金庫庫及縣費ノ交付金並寄附金ヲ以テ之ニ充ツ
- 第十四條 役員會ニ於テ議決スヘキ事項左ノ如シ
 - 一、會則ノ設定改廢
 - 二、豫算ノ議決決算ノ認定
 - 三、經費ノ賦課徵收ニ關スル事項
 - 四、其他會長ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第十五條 總會ニ報告スヘキ事項左ノ如シ
 - 一、會務ノ報告
 - 二、豫算決算ノ報告
 - 三、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第十六條 役員會及總會ハ會報ヲ以テ告示ス
- 第十七條 會議ハ役員半数以上出席スルニアラサレハ決議スルコトヲ得ス但シ定期一時間後迄ニ出席者定數ヲ得ル能ハサルトキハ開會スルコトヲ得
- 第十八條 役員會ノ權限ニ屬スル事項ニシテ緊急ヲ要シ會長ニ於テ招集スルノ違ナシト認メタルトキハ會長之ヲ專決處分シ次ノ會議ニ於テ役員會ノ承認ヲ求ムルモノトス
- 第十九條 會長ハ會議ノ議長トナリ議事ヲ整理ス
- 第二十條 會議ハ出席員ノ多數ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
- 第二十一條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ヲ以テ終ル

- 第二十二條 會員ニシテ本會ノ目的ニ違反シ又ハ其ノ體面ヲ汚スト認メタル者ハ除名スルコトアルヘシ
 - 第二十三條 會務ノ管理監督ノ爲メ必要ナル規程ハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム
 - 第二十四條 本會ハ必要ニ應シ各都市ニ支部ヲ置ク
- 附 則
- 本會則ハ大正十三年四月六日改正シ即日之ヲ施行ス
- (八) 役員
- | | |
|------------|-----------|
| 總 裁 (知事) | 百 濟 文 輔 |
| 副 裁 (內務部長) | 赤 土 正 強 |
| | (外二名) |
| 會 長 | 淺 田 好 太 郎 |
| 副 會 長 | 吉 川 吉 次 郎 |
| 幹 事 | (二十三名) |
| 理 事 | (三十六名) |
| 常 務 幹 事 | 吉 川 吉 次 郎 |
| 宣 傳 部 主 任 | 中 川 義 雄 |
| 書 記 | (二名) |
| 社 會 保 | (七名) |
- (三) 豫 算 (昭和三年度)
- 總額——七、四三五圓
- (內譯) 歳入——國庫下附金三、五〇〇圓、縣費下附金

- 二、五〇〇圓、中央融和事業協會三七五圓、雜收入六〇圓、會員贈金一、〇〇〇圓
- 歳出——事務所費二、三七六圓、會議費四、七九圓、事業費四、七七九圓、豫備費一〇〇圓
- (木) 事業計畫 (昭和三年度)
- (一) 表彰(二)講習會(三)縣下に於ける差別事件解決(四)職業指導並に紹介(五)講演會(六)宣傳(七)會報發行(八)育英生獎勵(九)懇談會(十)支部指導獎勵(十一)移住獎勵(十二)施設事業の指導(十三)近府縣融和團體との連絡(十四)諸々の調査研究(十五)融和デ(御大典記念事業として)

【施行事業】

- 一、役員會 開催三回。重なる協議事項は、職業指導並に紹介事務講習會、融和促進週間、講習會、會計、融和促進に関する請願等であつた。
- 二、職員事務打合せ 八回に亘つて開會、事業遂行上協議した。
- 三、總會 五月十五日奈良縣南葛城郡圓照寺に於て第十六回總會を開催、來會者八百六十五名、外に水平社員百餘名にして、非常なる盛況であつた。
- 四、講演會 五月十九日より三年三月十七日の間、縣下三十三ヶ町村に於て開催。会場は小學校、寺院等にして來聽者總計一萬

- 一千五百餘名に達した。
- 五、解放令發布記念講演會 八月二十七日より三十日の間縣下四ヶ所に於て開催した。
- 六、講習會並に展覽會 八月九日より十日迄、縣と合同の上、職業指導並に紹介事業講習會及展覽會を奈良縣公會堂に於て開催講習員は小學校教員、男女青年團指導員、市町村吏員、大和同志會職員、其他合せて八十七名に及んだ。
- 七、中堅青年融和事業講習會並に成人講座 十月十四日より十六日の間、同志會事務所棟上に於て開催。講習員四十五名、聽講生二十五名であつた。
- 八、社會事業講習會 昭和三年一月二十七日より三十日迄、奈良縣、中央融和事業協會、大和同志會聯合の下に、磯城郡初瀬町長谷寺に於て開催、講習員は六十四名。
- 九、北葛城郡青年融和事業講習會 昭和三年二月四日より五日迄上牧村講事堂に於て開催、受講者は北葛城郡青年團員三十名であつた。
- 十、婦人融和事業講習會 九月二十八日より十月二十九日の間、縣下十ヶ所に於て開催。期間は各三日間にして、會員は總計約六百五十名に達した。
- 十一、其他二ヶ所に於て青年指導講習會を開催。
- 十二、懇談會 五月二十四日より三年二月九日の間、開催十ヶ所に及ぶ、婦人融和運動及び指導、融和促進、移民政策と融和運動、其他多項に亘つて懇談した。
- 十三、差別事件の解決と調査 六月九日より三年三月十一日迄の

間に於て二十七名に及んだ、其重なるものは、住宅賃借に依る住民の差別言辭、取引上に於ける差別事件、料亭に於ける差別事件、小學校生徒間に於ける差別言辭、工場、商店内に於ける差別言辭であつた。

十四、宣傳 毎月會報三千部宛を發行し會員及び一般に配布した尙八月は標語入宣傳ビラ十二萬八千枚を配布し、其他パンフレット三千部、ポスター二百枚を配布した。

十五、各地方廳並に各種團體に對する交渉 四月八日より三年三月三十一日の間に於て、事件交渉、講師交渉、會務の交渉、其他基本募集に關する諸交渉等は總計五十一件に及んだ。

十六、講師派遣並に出張 講師派遣二回、出張二回。

十七、觀劇 十月二十九日より三日間、上牧支部に於ては本部指導係員同道の上和歌山縣下優良町村を視察した。

十八、贖罪 本會は融和問題解決策に付、内閣總理大臣、内務大臣、社會局長官、及貴衆兩議院議長各閣下に對し、同會の決議に依り請願書を提出した。

十九、同窓會 三月十七日、社會事業講習生磯部郡同窓會を櫻井小學校に於て開催し、融和問題解決に關する決議をなした。

二十、獎勵事項 國費支辨育英生として推選せる者八名、本會支辨高等小學、女子補習學校育英生として採用したるもの十五名各一人に付三十圓宛を交付、其他改善施設事業の獎勵を八ヶ所に於て爲した。

(九) 三重縣社會事業協會

融和部

三重縣社會事業協會は大正十二年四月、三重縣下の感化救濟其他の社會事業相互間並に社會事業家と一般社會との聯絡を圖り、且つ其健全なる發達を期する目的のもとに創立せられたものであるが、同會では別記の如く十二年十二月より融和部を特設して縣下の融和問題解決に努めてゐる。

(イ) 會 則

- 第一條 本會ハ三重縣社會事業協會ト稱ス
- 第二條 本會ハ事務所ヲ三重縣内務部社會課内ニ置ク
- 第三條 本會ハ三重縣内ニ於ケル感化救濟其他ノ社會事業相互並ニ社會事業ト一般社會トノ聯絡ヲ圖リ且其ノ健全ナル發達ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、毎年數回懇談會ヲ開クコト
 - 二、社會事業ニ關スル講演會ヲ開催スルコト
 - 三、社會事業ト篤志家トノ聯絡ヲ圖ルコト
 - 四、社會事業ヲ指導誘掖シ且ツ其ノ經營方法ヲ幫助スルコト
 - 五、社會事業ニ關スル行政ヲ翼賛スルコト
 - 六、其他役員會ノ議決ニ依リ必要ト認メタル事項
- 第五條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ前年度中ノ事務及會計ニ關ス

ル報告ヲ爲シ其他必要ナル事項ヲ議決ス

第六條 本會ハ會員ヲ分チ特別會員及普通會員ノ二種トス特別會員ハ本會ニ功勞アル者及學識名望アル者又ハ特別出資其ノ他ノ方法ニ依リ本會ノ事業ヲ援助スル者ノ中ニ就キ役員會ノ議決ヲ經テ推薦ス

通常會員ハ會費トシテ準年金五四円ヲ納ムルモノトス

第七條 本會ノ會員タラント欲スル者ハ住所氏名ヲ記シテ申出ヘシ感化救濟其他社會事業ニ關スル團體ニシテ本會ノ會員タラムト欲スル者ハ其ノ團體ノ名稱及所在地ヲ記シ代表者ノ名ヲ以テ男出スヘシ

會員ノ住所氏名又ハ團體ノ名稱所在地若ハ代表者ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ旨申出ツヘシ
退會セムトスルトキハ其ノ旨届出ツヘシ

第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 一、會長 一名
- 二、副會長 一名
- 三、理事 五名

理事中常務理事一名ヲ置ク

會長副會長及理事ヲ以テ役員會ヲ組織ス

役員會ニ於テハ豫算決算其ノ他重要ナル事項ヲ議決ス

役員會ノ議長ハ會長之ニ當リ其ノ議事ハ出席者ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第九條 會長ニハ三重縣知事ヲ推舉ス

副會長ニハ三重縣内務部長ヲ推舉ス

第二章 融和團體の組織と活動

理事ハ總會ニ於テ選舉ス

常務理事ハ理事ノ互選ニ依ル

第十條 選舉ニ依リ役員ノ任期ハ二年トス

役員中ニ缺員ヲ生シ補缺ノ必要アルトキハ補缺選舉ヲ行フ
補缺員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第十一條 會長ハ事務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ總理ス
理事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス

第十二條 本會ニ評議員若干名ヲ置ク

第十三條 評議員ハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ囑託ス

評議員中官吏ノ職ニ在ル者ノ任期ハ其ノ在任期間中トス
評議員ハ本會ノ重大ナル事項ニ關シ會長ノ諮問ニ答申スルモノトス

第十四條 本會ハ必要ニ應ジ主事ヲ置ク、主事ニハ手當ヲ給スルコトヲ得

主事ハ會長之ヲ任免ス

主事ハ役員ノ指揮ヲ受ケ庶務會計ニ從事ス

第十五條 本會ノ經費ハ左ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

- 一、會費
- 二、補助及寄附ノ金品
- 三、其ノ他ノ收入

第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

融和事業年鑑

第十七條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

附 則

第十八條 從前ノ會則ハ十二月限り之ヲ廢止ス
役員氏名左ノ如シ

會長	三重縣知事
副會長	內務部長
常務理事	現社會課長
理事	能眞海
同	清水法隆
同	後藤亮種
同	佐々木普門

(ロ) 融和部規定

會則第四條第六項ニ依リ本會内ニ融和部ヲ設ケ左ノ事業ヲ行フ

- 一、融和促進ノ實行
- 二、講演會及講習會ノ開催援助又ハ懇談會ノ開催
- 三、文書ノ宣傳
- 四、縣外ノ視察
- 五、其他地方改善上必要ナル事項

(ハ) 事業計畫 (昭和三年度)

- 一、融和委員會(一回開催)
- 二、懇談會(縣下三ヶ所)
- 三、宣傳(三ヶ所)

重斯民に補助、印刷物の配布) 四、講演會(三ヶ所) 五、講習會(一回開催) 六、視察(婦人の縣外視察) 七、協議會(近府縣團體協議) 八、生産資金貸付、九、生産補助。

【施行事業】

- 一、講習會 一月廿一日より廿五日迄、津市に於て融和事業講習會開催、講習員は七十名であつた。
- 二、講演會 縣下五ヶ町村に於て開催、來聴者は七〇名乃至百名であつた。
- 三、融和事業協議會 四月十七日より昭和三年三月三十一日迄の間縣下六十二ヶ所に於て開催した。
- 四、懇談會 二月五日より八日迄四回に亘つて開催、其他融和委員會一回開催した。
- 五、宣傳 三重斯民を介して融和宣傳をなす。

(一〇) 愛知縣社會事業協會

融和部

愛知縣では、十五年七月一日同縣社會事業協會内に、融和部を設置し、十五年の六月同縣下大濱町に於て開催された講習會出席者約五十名を以て會員とし、爾來本事業に賛同すべ

者を會員に加へ、漸次發展に向つてゐる。主たる事業は隣保館の設置經營である。

【施行事業】

- 一、融和講習會 一月二十三日より三月四日迄の間、縣下三ヶ所に於て開催會期は三日間にして受講者は總計二百餘名に達した
- 二、運動會開催講演會 四月廿三日より昭和三年一月二十五日迄の間、縣下九ヶ所に於て開催、來會者はいづれも會場に溢るゝの感況であつた。

(一一) 静岡縣社會事業協會

融和部

静岡縣には大正九年三月一日設立に係る社會事業協會があるが、同會は大正十三年十一月同會評議員會に於て融和部を新設するに決定した。更に同融和部としては近來縣下各町村に於ける融和問題に聊か徹底を缺くことなきやを慮れ、大正十四年二月實行委員六十名を囑託し、關係町村四人の該委員を中心機關として、専ら融和問題の解決に當らしむる方針を執つてゐる。

(イ) 創立趣意書

今次の大戦は精神界並に物質界に甚大の影響を與へ今や世界は新なる進展を遂げんとして各種の社會問題相次で湧起し漸く紛糾

第二章 融和團體の組織と活動

を重ねんとす從て是等の問題に對する攻究施設を俟つべきもの少なからずと雖就中現代社會生活の生み出せる病的現象を攻究査究し之が適切なる豫防救済の方策を講ずるの最も緊要なるを認めずんばあらず然れども我が國一般の實狀に鑑みるに之に對する同情援助の實未だ充分ならず斯の種事業に携はりつゝある志士仁人をして一般社會の協力援助を俟つの機會に乏しく爲めに往々にして既設事業の進歩改善を圖り又は焦眉の急に迫られつゝある新事業を施設し以て社會の缺陷を補正せんとするも之を爲すを得ず志を抱て之を空うするが如き事尠からざるは甚だ遺憾とする所なりされど時代の趨勢は永く斯る状態に止まらしむべきにあらず若く社會各方面を通じて共同生活の責務を自覺し公私協力之が攻究を進め施設を促し以て社會の健全なる發達に貢獻する所なかるべからず故に吾等同志相謀りて本協會を設立し縣下に於ける社會事業團體相互の聯絡を圖ると共に新業従事者並に社會各方面の人々と相携えて各種の社會問題に對する研究懇談の機會を得んとする所以のもの亦實に如上の目的に外ならず天方の諸彥費くば吾等同志の舉に賛せられ本協會の存立をして眞に意義あらしむるに協力あらん事を

(ロ) 會 則

- 第一條 本會ハ静岡縣社會事業協會ト稱ス
- 第二條 本會ハ事務所ヲ静岡縣廳内ニ置ク
- 本會ハ必要ニ應ジ縣内須要ノ地ニ支部ヲ置クトアルヘシ但シ支部ノ組織其他ノ事項ハ役員會ノ議決ヲ經會長之ヲ定ム

第三條 本會ハ靜岡縣内ニ於ケル感化救濟其ノ他ノ社會事業相互並社會事業ト一般社會トノ聯絡ヲ圖リ且其ノ健全ナル發達ヲ期シ並ニ社會改良ヲ圖ルヲ目的トス

第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一、 毎回数回懇談會ヲ開クコト
- 二、 社會事業ニ關スル講演會ヲ開催スルコト
- 三、 社會事業ト篤志家トノ聯絡ヲ圖ルコト
- 四、 社會事業ヲ指導誘掖シ且其經營方法ヲ補助スルコト
- 五、 社會事業ニ關スル行政ヲ翼賛スルコト
- 六、 其ノ他評議員會トノ議決ニ依リ必要ト認メタル事項

第五條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ前年度中ノ事務及會計ニ關スル報告ヲ爲シ其ノ他必要ナル事項ヲ議決ス

第六條 本會ハ會員ヲ分チ特別會員及普通會員ノ二種トス

特別會員ハ本會ニ功勞アル者及學識名望アル者又ハ特別出資其ノ他ノ方法ニ依リ本會ノ事業ヲ援助スル者ノ中ニ就キ役員會ノ議決ヲ經テ推薦ス

通常會員ハ會費トシテ毎年金貳圓ヲ納ムルモノトス

第七條 本會ノ會員タラント欲スル者ハ住所氏名ヲ記シテ申出ツ

感化救濟其ノ他社會事業ニ關スル團體ニシテ本會ノ會員タラムト欲スル者ハ其ノ團體ノ名稱及所在地ヲ記シ代表者ノ名ヲ以テ申出ツヘシ
會員ノ住所氏名又ハ團體ノ名稱所在地若ハ代表者ニ異動ヲ生

シタルトキハ其ノ旨申出ツヘシ

退會セムトスルトキハ其ノ旨届出ツヘシ

- 第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 一、 會長 一名
 - 二、 副會長 二名
 - 三、 理事 五名
- 理事中ニ常務理事一名ヲ置ク
- 會長、副會長及理事ヲ以テ役員會ヲ組織ス
- 第九條 會長ニハ靜岡縣知事ヲ推薦ス
- 副會長及理事ハ評議員會ニ於テ會員中ヨリ之ヲ選舉ス
- 常務理事ハ理事ノ互選ニ依ル
- 第十條 選舉ニ依ル役員ノ任期ハ二年トス
- 役員中ニ缺員ヲ生シ補缺ノ必要アルトキハ補缺選舉ヲ行フ補缺員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス役員ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス
- 第十一條 本會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス
- 副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ會長ノ指名ニ依ル其ノ一人ヲ代理ス
- 理事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ處理ス
- 第十二條 本會ニ評議員五十名ヲ置ク
- 第十三條 評議員ハ半数ハ會員中ヨリ總會ニ於テ之ヲ選舉シ半数ハ會員中ヨリ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ囑託ス
- 選舉ニ依ル評議員ノ任期ハ二年トス
- 評議員會ハ豫算決算其ノ他重要ナル事項ヲ議決ス

評議員會ハ必要ニ應シ會長之ヲ召集ス場合ニ依リテハ會議ニ代フルニ書面ヲ以テ表決ヲ取ルコトヲ得

評議員會ノ議長ハ會長之ニ當リ其ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ決ス可同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十四條 本會ハ必要ニ應シ書記ヲ置ク書記ニハ手當ヲ給スルコトヲ得

書記ハ會長之ヲ任免ス

書記ハ役員ノ指揮ヲ承ケ會務會計ニ從事ス

第十五條 本會ノ經費ハ其ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

一、 會費

二、 補助及寄附ノ金品

三、 其ノ他ノ收入

第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第十七條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第十八條 本會則ハ評議員會ニ於テ出席數三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニアラサレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

附則

第十九條 本協會創立ノ際ニ於ケル評議員ハ會長之ヲ囑託スルモノトス

大正九年三月 靜岡縣社會事業協會

大正十三年十一月六日、同會評議員會ハ會則第三十條中ニ左記改正ヲ加ヘテ融和部ヲ新設スルニ決定。(「内訂正」)

第三條 本會ハ靜岡縣内ニ於ケル感化救濟其他ノ社會事業相互並社會事業ト一般社會トノ聯絡ヲ圖リ且其ノ健全ナル發達ヲ期シ並ニ社會改良ヲ圖ルヲ目的トス

(ハ) 實行委員設置規程

第一條 本會ハ地方改善ノ實ヲ舉クル爲メ必要ト認ムル地域ニ實行委員ヲ設置ス

第二條 實行委員ハ會長之ヲ囑託ス

實行委員ハ名譽職トス

第三條 實行委員ヲ設置スヘキ地域及其員數ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第四條 郡市ニ實行委員協議會ヲ開ク

協議會ハ毎年二回之ヲ開キ地方改善ニ關スル諸問題ヲ研究シ又之レカ實行上ノ促進ヲ計ルモノトス

第五條 實行委員ノ職務執行上必要ナル事項ハ會長別ニ之ヲ定ム

- 一、 各郡若シクハ數郡聯合シテ一ヶ年少クトモ二回ハ實行委員ノ會合ヲ開キ研究懇談ヲナスコト
- 二、 但シ期日及場所等ハ其ノ都度本會ヨリ通知スルモノトス
- 三、 同一町村内ノ委員ハ事務所ヲ定メ三月一日マテニ本會長ニ申報アリタシ
- 四、 同一町村内ノ委員ハ常ニ意志ノ疎通ヲ計リ事ニ當リテハ必ス相互聯絡ヲ採ラレタシ
- 五、 委員ハ公官公署 方面委員等ト常ニ聯絡ヲ採リ場合ニ依

融和事業年鑑

リテハ協議ノ上事ニ當ラレタシ

- 五、委員ノ取扱ヒタル事件ハ細大洩サス原因、解決ノ方法、結果ヲ記録シ置キ其ノ都度會長ニ御通報煩ハシタシ
- 六、委員ハ協議ノ内容ハ總テ記録ヲ作り置カレタシ
- 七、會長ヘノ報告ハ委員連名ノ上提出セラレタシ
- 八、委員ニ於テ取扱ヒタル事件及協議セル件ハ如何ナル事情アルモ一凡委員以外ノ者ニ發表ナササル様致シタシ
- 但會長ノ承認ヲ經タル場合ハ此ノ限ニアラス

(二) 役員

- 會長 (知事) 長谷川久一
- 副會長 (學務部長) 足立達夫
- 同 (救護會理事) 中田謙郎

(水) 豫算

昭和三年度社會事業協會特別會計

豫算總額——三、〇〇〇圓

(内譯) 歳入——寄附金三〇〇圓、補助金一、二五〇圓

一般會計補助金四〇〇圓、雜收入五〇圓、繰越金一、〇〇〇圓

歳出——事務費一、〇〇〇圓、事業費一、九七〇圓、豫備費三〇〇圓

(ハ) 事業計畫

- (一)調査(二)實行委員(三)事業獎勵(四)講習會(五)講演會(六)協議會(七)懇談會(八)御大典紀念事業

賛せられんことを。

大正十五年十二月十日

山梨縣共愛會

(ロ) 會則

- 第一條 本會ハ山梨縣共和會ト稱シ事務所ヲ山梨縣學務部社會課内ニ置ク
- 必要ニ依リ各地ニ支部ヲ置ク支部規則ハ支部ニ於テ之ヲ定ム
- 第二條 本會ハ國民相互間ノ融和輯睦ヲ圖リ博愛共存ノ實ヲ舉クルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達センカ爲メ左ノ事項ヲ行フ
 - 一、講演會、講習會
 - 二、教育教化ノ振興
 - 三、生活態度ノ向上
 - 四、經濟的並衛生的施設ノ獎勵
 - 五、會報發行
 - 六、視察員ノ派遣
 - 七、其ノ他評議員會ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第四條 本會ハ左ノ會員ヲ以テ組織ス
 - 一、正會員 本會ノ目的ヲ賛シ其ノ實行ヲ期スル者
 - 二、贊助會員 本會ノ目的ヲ賛シ毎年金壹圓ヲ贈出スルモノ
 - 三、名譽會員 本會ノ目的ヲ賛シ一時ニ金貳拾圓以上ヲ贈出スルモノ
- 第五條 本會ニ左ノ役員及職員ヲ置ク
 - 總裁一名 山梨縣知事ノ職ニ在ル者ヲ推戴ス

第二章 融和團體の組織と活動

(一二) 山梨縣共愛會

同會は左記趣意書に基づき大正十五年十二月十日に設立せられたものである。

(イ) 趣意書

人格尊重同胞相愛は、現世紀に於ける世界人道上の一大原理たり。畏くも明治聖帝維新の大成を布き給ふや、勿に此の原理に基き舊來の陋習を革め、四民平等の高義を宣顯し給へり。爾來春秋既に半世紀、世相亦概ね昔日の態を留めずと雖も、因襲の久しき今尙國民相互間に動もすれば共愛の實を缺き、階級を云爲するものあるは、誠に遺憾とする所なり。

願ふに、例令社會の一小部面たりとも、共愛觀念の存せざる郷閭の存する所、到底眞の平和を望むべくもあらず。眞の平和を望むべからざる所、焉んぞ能く共存共榮の實を擧ぐるを得ん、既に共存共榮の實を擧げ得ずして何れの時か理想の文化理想の社會の建設を期待すべき。若し夫れ内共愛觀念を涵養せずして、外人種の平等を叫ぶも、其の効鮮きや蓋し止むを得ざる所と謂ふ可し。故に宜しく其の誤れる觀念を撤廢し、相共に自覺發憤して、速に其の謬見を滅却せざるべからず。

吾人深く時勢の推移に鑑み、茲に人道の大義に基き、因襲的階級觀念の撤廢を企圖し、眞に意義ある國民諧和、同胞共榮の實を擧げんことを期す。

希くば吾人の意の存する所を諒とせられ、其の目的の實現を冀

顧問若干名 總裁之レヲ囑託ス

會長、副會長各一名 總會ニ於テ之ヲ選舉ス

評議員若干名 總會ニ於テ之ヲ選舉ス

理事若干名 會長之ヲ委嘱ス

第六條 役員及職員ノ任期ハ三ヶ年トス

但シ補缺員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

役員改選ノ際ハ再選ヲ妨ケス

第七條 役員及職員ノ任務左ノ如シ

總裁ハ本會々務ヲ總理ス

會長ハ本會ヲ代表シ會議ノ議長トナル

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アル時之ヲ代理ス

評議員ハ評議員會ニ出席シ豫算並ニ其ノ他重要ナル事項ヲ審議ス

理事ハ會長ノ旨ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第八條 本會ハ毎年春季一回總會ヲ開ク 但シ必要ニヨリ臨時開會スルコトアルヘシ

總會ニ於テ舉行スル事項左ノ如シ

一、庶務會計ノ報告

二、役員選舉

三、講演議事

四、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第九條 本會ノ經費ハ會員ノ贈金寄附補助金並ニ其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第十條 本則ハ總會ノ決議ヲ經ルニ非ラサレハ改正ヲナスコトヲ得ス

附 則

一、本則施行ニ關シ必要ナル細則ハ會長之ヲ定ム

(八) 宣 言

明治維新茲に六十年、其の間、爾來國民上下相倚り相扶け、和衷協同國運の發展を圖り、以て今日の盛世を見るに至れり。然りと雖も之れを内に顧みれば、尙偏僻固陋の感情に囚はれ、人類共愛の大義に悖り、動々もすれば國民融和の上に缺くる處あるは、轉た寒心に堪えざるなり。

吾人茲に鑑みる所あり。人間意識の覺醒に立脚して、社會淨化の精神運動ヲ喚起し、融和輯睦の目的を貫徹し、以て上 御聖旨に添ひ奉り、昭和新政の實績を擧ぐるに貢獻せんことを宣す。

昭和二年七月十五日

山梨縣共愛會

(三) 決 議

一、吾人は一致協力廣く社會に對し本會設立の趣意目的の普及徹底を期す。

一、吾人は相互に人格を尊重し生活態様の改善を期す。

一、吾人は社會正義を熱愛し其愛精神の徹底を期す。

昭和二年七月十五日

山梨縣共愛會

(一三) 滋賀縣自治協會

同會はもと縣下自治團體の振興發展を期する目的を以て大

正九年九月十二日に創立されたものであるが、大正十年保導委員を置いて、縣下社會事業の中樞機關たらしめ、更に大正十二年以來融和部を特設し、越えて十三年一月創立後第一回大會には別項の如き宣言、協定事項並に希望事項を發表して、いよゝ積極的に融和事業を開始するに至つた。

(イ) 會 則

第一條 本會ハ滋賀縣自治協會ト稱ス

第二條 本會ノ事務所ハ滋賀縣廳内ニ置ク

第三條 本會ハ縣下ニ於ケル自治團體ノ振興發展ヲ期スルヲ以テ目的トス

第四條 前條ノ目的ヲ達スル爲メ本會ニ於テ行フ事業ノ概目左ノ如シ

一、自治團體ノ爲メ其開發改良ノ方法ヲ講スルコト

二、協議會、懇談會、講演會ヲ開催スルコト

三、地方改良ニ從事スル人物ノ養成ヲナスコト

四、講習其他必要ナル事業ヲ行ヒ又ハ是等ノ事業ヲ援助スルコト

五、其他委員會ノ議決ヲ以テ必要ナリト認メタル事項

第五條 本會ノ會合ヲ分テテ總集會、委員會、特別委員會ノ三種トス

委員會ハ毎年一回以上之レヲ開キ左ノ事項ヲ行フモノトス

一、前年中ノ事務及會計報告

二、議事及役員選定

茲に年を閲すること實に十有餘年然かも積年の弊習牢乎として抜くべからず。

一般民衆が社會の一部同胞に對し未だ全く差別的態度を撤廢すること能はざるは甚だ遺憾とする所なり而して此の習俗たるや何等合理的根據に基くものに非ずして徒らに因襲的感情に因りて同胞相互の融和親善を缺き遂に一部同胞をして團結對抗せしむるに至り社會の進歩を阻害すること、蓋し鮮少に非ず如斯差別觀念の陋習は世人の自覺に訴へ、速に之を一掃して民族團結の實を擧げざる可らず、殊に現時内外の情勢は國民の一致協力により國運の發展を期せざる可らざるの秋に於て愈其の切なるを覺ふ、吾人茲に共存共榮人格尊重の大義を明かにし輯睦提契邦家の興隆に寄與し以て聖旨に副ひ奉らしむることを期す

大正十三年一月十六日

滋賀縣自治協會

(ハ) 協定事項

一般社會の本問題に對し正當なる理解力の有無は本事業の成否に至大の關係を有するを以て左の事項を協定し一般の覺醒を促すべく努力すること

一、町村長、小學校長、議員、保導委員其他地方有力者は克く本問題の沿革に鑑み一層同胞諧和の促進に努力すること

二、本事業を進展せしめ融和の念を喚起するには新聞雜誌等に依頼して差別撤廢を高調し其の氣運を進むること

三、小學校其他の學校に於ても學生生徒に對し絕對に差別的言

第二章 融和團體の組織と活動

本會ハ各郡ニ支部ヲ設クルコトアルヘシ此場合ニ於テハ支部總會ノ議決ニヨリ會長ニ報告スヘシ

(ロ) 宣 言

明治四年 長くも先帝陛下四民平等の大義を宣布し給ひしより

總集會及特別委員會ハ會長ニ於テ必要ト認メタルトキ之レヲ開ク

本會ノ議事ハ出席員ノ過半數ヲ以テ決ス

第六條 本會ハ會長一名、副會長二名、特別委員十三名、委員二百三名、幹事三名ヲ置ク

會長、副會長ハ委員會ニ於テ推薦シ特別委員ハ會長之レヲ推薦シ任期ハ一ケ年トス

委員ハ縣下各市町村ノ代表者トス

幹事ハ會長之ヲ命ス

第七條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ豫メ會長ノ定メタル順位ニヨリ會長事

故アルトキ代理ス

特別委員並ニ委員ハ本會ノ庶務ニ任ス

幹事ハ會長ノ命ヲ受ケ會務ヲ處理ス

第八條 本會ニ顧問ヲ置ク顧問ハ特別委員會ノ議決ニヨリ之レヲ推薦ス

第九條 本會々員ヲ分テテ名譽會員、通常會員トス

名譽會員ハ縣下市町村自治協會ノ會員トス

第十條 本會ノ經費ハ市町村自治協會ノ負擔トス

附 則

四、各種の講演會講話會説教の際等總ての機會を利用して此の問題を力説すること

(二) 希望事項

- 一、神社佛閣の祭禮其の他の式典を共にするは融和促進上將又敬神宗教の思想涵養上よりするも最も必要なるを以て今後に於ては如此式典を共にすべく努力すること
二、人材を養成し之を登用するは又最も肝要なれば官公署銀行會社等に於てく廣く採用の途を開くこと
三、青年團、處女會、婦人會、軍人會、産業組合等の組織の如きも合同に努むること
四、居住地域の擴張又は轉佐の如き場合は特に便宜を與へ希望を達せしむることに努むること
五、各種の講演會協議會懇談會視察旅行等を行ひ膝を交へて其互の親和を圖ること
六、從來の因襲に因り職業に依りて差別を與ふるの風 未だ尙絶へず速に職業尊重の念を喚起せしめて弊習を排除することに努むること
七、要改善地區住民に在りては輕舉盲動を避け從來實行し來りたる本縣改善事業方針に基き著々其の歩を進め殊に青年男女婦人の覺醒を促すこと
八、融和親善は素より各人の希望する所なるも時々紛争を生ずるが如きことなきを保し難し如斯場合は各市町村自治協會に於て

- 三、縣内外視察。
四、其他地方改善上必要ナル事項。
(豫算、施行事業、等岐阜縣の部参照)

(一五) 信濃同仁會

同會は成澤伍一郎、小根澤義山、成澤勇、中野節氏等の發起により、大正九年十月十七日、その創立をみるに至り、理事長には創立當初より引續き成澤伍一郎氏を擁し事務所を上田市役所内におき、信州の天地に差別撤廢、融和親善の花を咲かすべく、熱心に同仁の叫びをあげ來つたのである。同會發行機關紙「同仁」は、各地融和團體の雜誌中最も古い歴史をもつてゐる。

(イ) 趣意書

人生の目的は、同胞諸和し、萬人各其の志を伸張することを得て社會の全一的發達をなすにあらねばならぬ。然るに我國の現況を看るに、同胞の一部に對し其人格の基本價值を蹂躪し言ふに忍びざる賤視觀念を以て之を冷視し、剩さい之を擯斥し差別するの偏見陋習に囚へられたる者其數決して尠くない。此の偏見陋習たるや、實に自己自らを漬がすのみならず同胞の一部を脅威し、其の精神を自屈に墮せしめ、其の自然の進歩發達を阻害する人道社會上の一大罪惡である。同胞の大多數は、この不合理なる因襲的感情に囚へられ乍ら、自己自らが醜き因襲感情の囚虜なること

第二章 融和團體の組織と活動

之が調停に充分の力を致すべきこと
九、以上各決定事項は郡支部に於て宣傳し更に市町村自治協會に於ても特に協議等を開催して之が普及徹底に努むること

(水) 豫算 (昭和三年度)

總額—三、四六〇圓

(内譯) 歳入—交付金三、一〇〇圓、雜收入五〇圓、繰越金三一〇圓

歳出—事務取扱費六〇圓、事業費三、三五〇圓、豫備費五〇圓

(ハ) 事業計畫 (昭和三年度)

- (一)調査(二)講習會(三)協議會(四)懇談會(五)獎勵助成(六)育英(七)機關紙「共濟」並パンフレット發行(八)視察

(一四) 岐阜縣社會事業協會

融和部

岐阜縣社會事業協會では地方改善の現況に鑑み、昭和二年三月同會に左の規程に依り融和部を設置した。

融和部規程

- 寄附行爲第四項ニ依り本會内ニ融和部ヲ設ケ左ノ事業ヲ行フ
一、講演會、講習會、懇談會ノ開催。
二、文書ニヨル宣傳。

に氣付かず、無意識的に此の大罪惡を犯しつゝ來たのである。此の因襲は社會の全一的發達を妨げ、社會の安寧を破る精神的一大國病と言はねばならぬ。此の國病を放任するときは實に正義人道を破壊するのみでなく同胞垂離し破國の因とならぬとも限らぬ。斯の故に社會を淨化し、正義人道の上に國家の基礎を鞏固ならしむべく、國民は一同に又一齊猛省し、この因襲的束縛より解脫し此の社會的國家的病患を治癒せしめなくてはならぬ。醒めたる同胞よ、我等が從來無意識的に同胞の一部に加へ來りし、侮蔑の罪人格蹂躪の罪、社會の全一的發達を阻害したりし罪、人生の平和と榮光を傷け來りし等の諸の過去の社會的人道的罪惡を懺謝し、深く之を改悔し、以て自らも因襲の束縛より解脫し他の束縛をも解放し、自からの穢れを淨め他の穢れをも掃ひ、同從融和し一視同仁、四海兄弟の意義を實現し、以て我等の熱愛する祖國の基礎を健全鞏固ならしめ、而して列國環視の内に日東帝國の使命と光輝を發揚せしめやうではないか、之れ本會創立の趣意である希庶くは同胞融和人生借樂に志を同じうする諸賢よ、本會の趣意に賛同し融和運動の爲に奮闘あらんことを。

(ロ) 綱領

- 一、本會は人格の基本價值平等の哲理に根據す
一、本會は同胞に對する賤視觀念を人心より一掃し之に胚胎する社會罪惡の絶滅を期す
一、本會は融和親善の誼を厚くし社會の全一的發達を圖り以て鞏固なる國民的團結を期す

(八) 會 則

- 第一條 本會ハ信濃同仁會ト稱シ事務所ヲ上田市役所内ニ置ク
- 第二條 本會ハ人生平等ノ大義ニ則リ舊來ノ陋習タル不自然無理由ナル感情的差別ヲ撤廢シ融和親善ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ノ趣旨ニ賛同スル者ヲ以テ會員トス
- 第四條 本會ニ左ノ役員及職員ヲ置ク
 - 一、理事 若干名
 - 二、會計 一名
 - 三、主事 若干名
 - 四、融和主任 若干名
- 第五條 理事ハ各支部ニ於テ選出シ理事中ヨリ理事長一名、常任理事若干名、會計一名ヲ互選ス
- 第六條 理事會ハ會ノ重要事項ヲ議決シ常任理事ハ會ノ常務ヲ司リ理事長ハ會務ヲ統理シ本會ヲ代表ス職員ハ理事長之ヲ囑託シ會務ニ從事ス
- 第七條 本會役員ノ任期ハ三ヶ年トス
- 第八條 本會ハ各郡市ニ支會ヲ設クルコトヲ得
- 第九條 支會ノ會則ハ各支部ニ於テ本部ノ承認ヲ經テ之ヲ定ム
- 第十條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク但必要ニ應シ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ
- 第十一條 本會ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、融和觀念宣傳ノ爲メニ講演會、懇談會、講習會ヲ開キ其他融和促進上必要ナル事項
 - 二、毎月機關雜誌「同仁」ヲ發行ス
- 第十二條 各支部ノ事業ハ之ヲ本部ニ報告スヘシ

第十二條 本會ノ經費ハ會費、補助金、寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第十三條 本會々費ハ維持會費年額金五圓普通會費金六十錢トシ各支會ハ毎年四月一日現在ニヨリ會員一人當リ月額二錢ヲ其ノ員數ニ應ジ毎年六月三十日迄ニ本會ヘ納入スヘシ

第十四條 理事會ノ細則及事業施行ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第十五條 本會々則ハ總會ノ決議ヲ經ルニアラザレバ變更スル事ヲ得ズ

(二) 役 員

理事、常任理事、理事長	市會議長 成澤伍一郎
同 常任理事、會計主任	成澤 男
同 常任理事	小根澤義山
同 同	成澤安太郎
同 同	小出一男
融和主任	(外十七名)
同	東山 純明
同 主事	丸山 岩雄
同 同	西澤 梅雄
同 同	兒平 小一郎
同 同	成澤 英雄
專任主事	

(水) 豫 算 (昭和三年度)

總額——二二、八七〇圓

(内譯) 歳入——會費三、〇〇〇圓、補助金八、〇〇〇

(ハ) 事業計畫

- (一) 諸會議(二) 總會(三) 融和主任の巡回(四) 形式差別の徹底的廢除(五) 講習會(六) 講演會(七) 懇談會(八) 宣傳(九) 講師派遣

【施行事業】

- 一、講習會 一月二十日より二十三日迄開催、毎夜三時間位宛感話交換あり、最初より最後に至るまで悲壯の氣漲る。受講者は男女合せて五十六名であつた。
- 二、講演會 昭和二年四月四日より昭和三年三月三十日の内縣下四十七ヶ所に於て開催、会場は中學校、商業學校、農學校、女學校、小學校、公會堂、警察署等にして、聴衆は主として男女生徒、青年團員等で、各所とも非常な盛況であつた。
- 三、懇談會 昭和二年四月より三年三月の間、縣下八ヶ村に於て開催、縣廳、青年團等より有力者出席し、融和問題に就いて懇談した。
- 四、會議 昭和二年四月より昭和三年三月の間、支會幹事會六回、常任理事會四回、理事會三回、融和委員會一回を開催し、形式差別の撤廢、宣傳、其他融和促進に關する多項に亘

第二章 融和團體の組織と活動

(一六) 富山縣融和會

富山縣と中央融和事業協會との共同主催で大正十五年二月

- 四、寄附金一、五〇〇圓、雜收入二二〇圓、繰越金一五〇圓
- 歳出——事務所費二、七八〇圓、會議費九九〇圓、事業費八、八七〇圓、雜費一〇〇圓、豫備費一三〇圓
- 五、宣傳 毎月機關紙「同仁」三千五百部を刊行し會員、市町村役場、小、中、女學校、男女青年團幹部に頒布した。其他「國民的反省」五萬部を講演會、懇談會等の際頒布し、中央融和事業協會刊行のパンフレット五百部を購入し松本五十聯隊將校下士其他に頒布。
- 六、街頭宣傳 八月二十八日より一月二十二日の間に於て上田市外四ヶ所に於て街頭宣傳をなした。
- 七、講師派遣 十二月十七日より三年三月二十五日の間に於て、五回に亘つて派遣。
- 八、融和主任の巡回 五月二日より三年三月三十一日までの間に於て縣下各市町村七十五回餘に亘り巡回、形式差別撤廢、神社問題、融和狀況調査、其他多岐に亘つて努力した。
- 九、出張 四月十八日より三年三月二十五日迄の間に於て、諸會議、講師交渉、其他諸問題のため十八回に亘つて中央、縣廳、其他市町村に出張した。
- 十、差別事相解決 四月五日より三年一月十七日迄の間に於て、神社、氏子、祭典加入の件、失言事件、青年、婦人、軍人會、消防組加入、諸會費徵收の件、其他、土地問題等にして、二十七件に亘つて解決した。

二日から五日間に涉つて、融和事業講習會が開かれたが、この際の講習修了者が中心となつて本會の創立が計劃され、四月十日其の創立を見た。

(イ) 趣意書

人間が人間を蔑み差別すること程大きな罪惡はないと思ひます之は個人としても、亦國家としても、相容るゝことの出来ない事柄であります。

四民平等の制の御宣布ありてより六十年、現今共存共榮の要が叫ばれ、四海同胞の高唱せらるゝ折柄、我帝國内に於てかゝる忌はしき因襲の今猶存在することは實に聖代の恨事と謂はなければなりません。特に我帝國が、世界に向つて人種平等の正義を主張しつゝありながら、内に此の陋習の存在することは大いなる矛盾と言はなければなりません。

今日誰人と雖もかゝる差別が不穩當なる行爲であることに心附かないものはないのであります。たゞ感情として一抹のあるものが残存してゐるので、之が過誤の根源をなしてゐるのであります。故に相互の融和は一君を奉じて萬民融然として臨み合ふ同胞相愛の大義に徹し差別の感情を一洗することによつて其の實を擧げることが出来るのであります。

従つて之れが解決は従前行はれました施設によつてのみ十全を期待し得ないのであります。どうしても人心の胸底に潜む差別觀念の免除を直接目的とする融和運動の必要を認めざるを得ないのであります。

本縣に於ては幸にして未だ他の地方に見るが如き忌むべき不祥事を見るに至らないことは宛に角慶賀すべき事柄ではあるが、表面平靜に見ゆる社會の裏には差別に泣き、蔑みに忍従しつゝある一部同胞のあることは否むことの出来ない事實であります。吾等は少くとも我が富山縣には斯る事象の根絶を期せんとして、曩に富山縣融和會の創設を見たのであります。

(ロ) 會則

- 第一條 本會ハ富山縣融和會ト稱ス
- 第二條 本會ハ同胞相愛ノ趣旨ニ依リ舊來ノ陋習ヲ改メ國民親和ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲシテ
 - 一、因襲的偏見ノ除去ニ努メ同胞相愛ノ觀念ヲ鼓吹スルコト
 - 二、縣内町村ニ於ケル新業ノ連絡提携ヲ圖ルコト
 - 三、融和事業ニ關スル調査研究ヲナスコト
 - 四、必要ニ應ジ縣内各地ニ講演會講習會ヲ開催シ趣旨ノ徹底ヲ策スルコト
 - 五、其ノ他役員會ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第四條 本會ハ事務所ヲ富山縣縣内ニ置ク

第五條 本會ノ資産ハ左ニ掲クルモノヨリ成立ス

- 一、會員ノ贈出金
- 二、寄附金
- 三、補助金
- 四、其他ノ收入

第六條 本會ノ資産ハ確實ナル銀行若クハ郵便官署ニ預入ル、モノトシ特別ノ事情アル場合ハ役員會ノ議決ヲ俟テ處理スルモノトス

第七條 本會ノ經費ハ左ノモノヲ以テ支辨ス

- 一、資産及資産ヨリ生スル收入
- 二、其ノ他ノ收入

第八條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第九條 本會ノ豫算ハ年度開始前總會ニ於テ之ヲ定メ決算ハ當該年度終了後三月以内ニ監事ノ意見ヲ附シ次ノ總會ニ報告スルモノトス

第十條 第二條ノ目的ヲ達シ年額五十錢ノ會費ヲ贈出スルモノヲ

以テ會員トス但シ金五圓以上ヲ一時ニ贈出スルコトヲ得
前項贈出金額拾圓以上ニ達シタルトキハ以後會員トシテ會費ヲ贈出セザルコトヲ得

第十一條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 一、會長 一名
- 二、副會長 二名

第二章 融和團體の組織と活動

三、理事 若干名

四、監事 若干名

五、幹事及書記 若干名

六、參事 若干名

第十二條 會長ハ本知縣事ヲ推戴スルモノトス

副會長ハ内一人ハ本縣學務部長ヲ推戴シ他ノ一人ハ總會ニ於テ會員中ヨリ推戴スルモノトス

會長ハ會務ヲ統轄シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之カ代理ヲナスモノトス

第十三條 理事及監事ハ參事中ヨリ互選ス

本縣社會課長及社會事業主事ハ選舉ヲ用ヒシテ理事タルモノトス

第十四條 理事中ニ常務理事二名ヲ置キ會長ノ指名ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 理事ハ本會ノ事業方法ニツキ審議ス

監事ハ事務執行及資産ノ狀況ヲ監査ス

第十六條 幹事ハ會長之ヲ委嘱シ本會ノ庶務ニ從事スルモノトス

書記ハ會長之ヲ任命シ本會ノ事務ニ從事スルモノトス

第十八條 會員ヨリ推薦シタル副會長及役員ノ任期ハ二ケ年トス但シ再任ヲ妨ケス

第十九條 本會ニ顧問若干名ヲ置ク

顧問ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ委嘱ス

第二十條 本會ノ會議ハ總會及役員會ノ二種トシ總會ハ毎年一回之ヲ開キ役員會ハ必要ニ應ジ臨時之ヲ開ク但シ役員會ニ於テ必要ト認ムルトキハ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ

第二十一條 役員會ハ總會ニ提出スヘキ事項及會長ニ於テ必要ト認メタル事項ヲ審議スルモノトス

第二十二條 緊急差措キ難キ事項ニシテ役員會開催ノ遲ニ到ラザル場合ハ會長ハ理事會ヲ以テ之ヲ代決セシムルコトヲ得

第二十三條 總會及役員會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長故障アルトキハ副會長之ニ當ル

第二十四條 役員會ハ役員三分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコトヲ得ス

第二十五條 役員會ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル處ニヨル

第二十六條 本會ハ會員四分ノ三以上ノ同意アルニ非サレハ解散スルコトヲ得ス

本會解散ノ場合ニ於ケル資産ハ役員會ノ決議ニヨリ本會ノ目的ニ類似セル目的ノ爲ニ之ヲ處分スルコトヲ得

第二十七條 將來本會則ノ條項ヲ變更セムトスルトキハ出席會員ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ經ルコトヲ要ス

(ハ) 會費及寄附金取扱ニ關スル

交附金規程

第一條 富山縣融和會ニ關スル會費及寄附金ノ取扱ハ市役所及町

村役場ニ委嘱ス

第二條 市役所及町村役場ニ於テ會費及寄附金ヲ取據メ納付シタルトキハ取扱費用トシテ其ノ金額ノ十分ノ一ノ手数料ヲ交付ス

第三條 市役所及町村會場ハ役員名簿及出納簿ヲ備ヘ置キ會費及寄附金ヲ受領シタルトキハ記入整理ノ上手資料ヲ控除シ内譯明細書ヲ添ヘ毎年度五月十日ニ於テ本會(富山縣廳内)ニ送金スルモノトス

附則

本規程ハ昭和三年度分ヨリ之ヲ適用ス

(二) 役員

- 會長 (知事) 白根竹介
- 副會長 (學務部長) 野田四郎
- 同 中川松次郎
- 同 西井一孝
- 常務理事 (社會課長) 安藤專哲
- 同 (社會事業主事) (四) 名
- 幹事 (四) 名
- 理事 (十) 名
- 參事 (四) 名
- 監事 (二) 名

(水) 豫算 (昭和三年度)

總額——二、三〇〇圓

(内譯) 歳入——會員離出金六七〇圓、獎勵金一、五〇〇圓

〇圓、寄附金一圓、雜收入一九圓、前年度繰越金一一〇圓

歳出——事務費六六四圓、會議費一二五圓、事業費一、三六〇圓、離出金取扱費一三〇圓、豫備費一一圓

(ハ) 事業計畫 (昭和三年度)

(一)會報發行(二)パンフレット、ポスター、宣傳ビラの刊行(三)講演會(四)懇談會(五)講習獎勵(六)表彰(七)會員募集

【施行事業】

一、講演會 三月二十二日富山市に於て開催、聴衆は五百餘名であつた。

二、懇談會 二月二十四日より二十七日迄の間に於て各一日、富山市、魚津市、高岡市、水見町に於て開催、融和の實例をあげたる事例、部落民人材の登用、職業の改變其他四問題に就いて協議した。

三、總會 三月十二日富山市に於て開催、豫算、會計、役員改選其他二項に就いて協議した。

四、觀劇 融和事業視察のため、特志家六名を二班として群馬、埼玉、奈良、和歌山等の諸縣に派遣した。

五、宣傳 會報を發刊し、役員、市長村長、小學校、警察署等に配布し、尙中央融和事業協會よりパンフレットを購入し、關係小學校長、市町村長、青年團長、婦人會長等に配布した。

第二章 融和團體の組織と活動

(一七) 鳥取縣一心會

大正十二年八月二十八日發の内務大臣訓令の趣旨に基き、同年十月三十日にその設立をみるに至り、左記趣意書の如く縣民一致の協力により縣下の融和問題解決に盡してゐる。

(イ) 創立趣意書

健全なる國家の基礎は國民相俱に國體の本義に基き人道の基調に従ひ共存親和の實を擧ぐるにあり一國文化の發達社會人類の進歩亦一に此に存す。

明治維新の初 先帝畏くも五箇條の御誓文を下し國政の大綱を示し舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ奉り明治四年八月太政官布告を以て一部國民に對する稱呼を廢し一視同仁の令を發せしめ給ふ爾來茲に五十有餘年上下相共に舊來の陋習を改むるに努め國運の進歩亦赤日の比にあらずと雖然も尙因襲の久しき依然として舊來の陋習に捉はれ融和親善を缺くの憾あるは洵に遺憾とする所にして實に我國文化の發達を阻害し人道上看過すべからざる所なるのみならず上仁慈なる 淑慮に對し率り洵に恐懼情く能はざる所なり

今や世界の列國は人類相愛の大義に基き社會の平和人類幸福の増進に銳意努力しつゝあるの秋徒らに舊來の陋習に泥み差別的偏見に捉はるゝが如きことあらむか實に國家の進運を妨げ社會の平和を害ふこと大なるものあり吾人深く刻下の狀勢に鑑み縣民一致

融和事業年鑑

の協力に依り舊來の因襲的偏見を打破し益々協調諸和の道を講じ
共存共榮の實を擧げむことを期す希くば縣民諸氏奮つて本會の事
業を翼賛せられむことを望む。

大正十二年十月三十日

(四) 會 則

- 第一條 本會ハ鳥取縣一心會ト稱ス
- 第二條 本會ハ國體ノ本義ニ依リ人道ノ基調ニ從ヒ共存親善ヲ舉
クルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
一、同會融和觀念ノ宣傳
二、修養並ニ生活ニ關スルコト
三、其ノ他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設
- 第四條 本會ノ事務所ハ之ヲ鳥取縣廳内ニ置ク
- 第五條 本會ハ本會ニ入會シタル會員ヲ以テ組織ス
- 第六條 本會ニ左ノ會員ヲ置ク
會長 一名
副會長 三名
評議員 二十一名各(郡市三名宛)
理事 若干名(内二名ヲ常務理事トス)
囑託 若干名

第七條 會長ニ知事副會長ニ内務部長警察部長學務部長ヲ推舉ス
評議員ノ内一名ハ支部長ヲ以テ之ニ充シ
前項以外ノ評議員ハ各支部ニ於テ會員中ヨリ選舉シ其ノ任期

ヲ四ヶ年トス 但シ滿期再選スルコトヲ妨ケス

理事ハ會長之ヲ選任ス

第八條 各郡市ニ支部ヲ置キ支部長一名ニ副支部長若干名ヲ置ク
支部長ニ郡市長副支部長ニ警察官署長ヲ推舉ス

第九條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事項アルトキハ之ヲ代理ス

評議員會ハ毎年度經費豫算其ノ他重要ノ事項ヲ審議ス

囑託ハ會長ノ指揮ヲ受ケ融和促進ノ事ニ當ル

第十條 評議員會ハ會長之ヲ招集ス

第十一條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク但シ必要アルトキハ臨時開
會スルコトアルヘシ

第十二條 本會ノ經費ハ補助金寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

支部經費ハ支部ノ負擔トス

第十三條 本會ノ會計年度ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ
終ル

第十四條 本會々員ニシテ本會ノ趣旨ニ反スル言動アリト認メタ
ルトキハ評議員會ノ決議ニ依リ退會セシムルコトアルヘシ

第十五條 郡市ニ本會ノ目的ト同シキ團體アルトキハ該團體ノ同
意ヲ得テ本會ノ郡市支部ト爲スコトヲ得

第十六條 本會事務細則ハ會長之ヲ定ム

第十七條 支部細則ハ支部長ニ於テ之ヲ定ム

附 則

第十八條 第七條第三項ニ依ル評議員ノ決定スル迄ハ同條第二項

ノ評議員會ノ職務ヲ行フモノトス

(八) 役 員

會長	藤岡兵一
副會長	吉田康太郎
同	松島源藏
同	細川義方
評議員	米澤安吉
同	(外十八名省略)
常務理事	細川 隆
同	山口 亨

(外理事三名省略)

(三) 豫 算 (昭和三年度)

總額——六、八四八圓

(内譯) 歳入——國庫獎勵金三、〇〇〇圓、育英費補助

金四〇〇圓、縣補助金五〇〇圓、寄附

金一、一〇〇圓、前年度繰越金五〇圓

繰入金一、四〇〇圓、預金利子一〇〇

圓、雜收入八〇圓、貸付償還金二一八

圓

歳出——事務取扱費一、三八〇圓、事業費四、

六五〇圓、會議費四〇〇圓、借入金償

還二一八圓、豫備費二〇〇圓

第二章 融和團體の組織と活動

(ホ) 事業計畫 (昭和三年度)

- (一) 講演會(二)講習 (三)宣傳(四)印刷(五)視察(六)産業獎勵
- (七)懇談會(八)育英事業(九)支部補助

【施行事業】

一、講演會 七月三十一日鳥取市湯所天徳寺に於て開催。

二、講習會 十月二十七日より三年三月十七日迄の間、縣下五ヶ

所に於て開催。融和事業講習會一回、婦人講習會一回、産業獎

勵講習會三回で、いづれも會期は五日間乃至二十日以内であつた

三、諸會議

(イ)總會 十月三十一日鳥取市湯所天徳寺に於て開催、會員三

百餘名の出席があつた。

(ロ)懇談會 三年一月二十五日より二月四日迄の間に於て岩美

郡宇倍野村外九ヶ村に於て開催。

(ハ)評議員會 三年二月二十七日縣廳内に於て開催。

四、宣傳 月刊社時會報を發行し縣下一般に配布。中央融和事業

協會より融和資料第一輯より九輯まで各五百五十部を購入し、

毎月縣下各市町村、中等學校、小學校、警察署、圖書館、本會

役員其他に配布中。

五、視察 二年三月四日より三十一日まで、香川縣、岡山縣、山

口縣の諸縣に於ける社會事業並に融和事業に就いて視察を行つ

た。因みに視察人員は十一人であつた。

六、獎勵助成

育英獎勵

四〇〇

高等小學校育英獎勵補助者二十名に對し一人當金二十圓を補助す

郡市支部講義 外六郡支部 一、一〇〇

鳥取市 八
島美郡 九
八頭郡 三
氣高郡 一
東伯郡 一
西伯郡 一
日野郡 三

(一八) 島根縣和敬會

島根縣では大正十四年二月二十五日本會を創立し、爾來差別觀念の艾除、融和親善の美風作興に努めてゐる。

(イ) 宣言

人類平等は天地の公道にして賤視的差別の撤廢は社會國家の幸福を増進する所以なり。

明治天皇御親政の初領長くも五箇條の御誓文を下して國政の大綱を示し舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ等て太政官をして三部國民に對する稱呼を廢し四民平等の命を發せしめ給ふ迄に數慮深遠感激の至りに堪へざるなり、爾來年を閲すること五十有餘年文物燦然として國運の隆昌亦昔日の比に非ずと雖も因襲の久しき依然として舊來の陋習に囚はれ動もすれば融和親善の美を傷くるの事慮を生ぜむとするは洵に遺憾とする所に於て仁慈なる觀慮に對し率り恐懼措く能はざるのみならず人道上看

過すべからざる痛恨事なりとす若し夫れ現狀を以て推移せむか同胞相互間に於ける溝渠は日に月に其の深さを増し國家の富強は之を期すること能はず國民の幸福は之を望むこと能はざるへし吾人は世界の大勢と我國刻下の情勢とに鑑み同胞親愛の大義を闡明して偏狹なる感情と固陋なる思想の打破に努め賤視的觀念に基く差別待遇の根絶を圖り以て社會共榮國民諧和の實を擧げ國運の發展幸福の増進に貢獻せむことを期す 敢て宣す

(ロ) 決議

- 一、廣く社會に對し本會設立の趣意、目的の普及徹底を期すること
- 一、吾人は徒らに矯激なる運動に與せず、一致協力して賤視的觀念に基く差別待遇の根絶を期すること
- 一、賤視的差別觀念に基き動もすれば閉塞せむとする門戸を開放し人材登用の實現を期すること

島根縣和敬會

(ハ) 會則

- 第一條 本會ハ島根縣和敬會ト稱ス
- 第二條 本會ハ同胞相愛之大義ニ則リ徹底的ニ差別的因襲ヲ排除シ融和親善ノ美風ヲ作興シ以テ社會ノ福祉ヲ増進シ國運ノ振興ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シタル者ヲ以テ組織ス
- 第四條 特志家名望家及本會ニ對スル功勞者ヲ名譽會員ニ推戴スルコトアルヘシ

第五條 本會ノ事務所ヲ當分ノ内松江市ニ置ク

第六條 第二條ノ目的ヲ達スル本會ノ行フ事業ノ概目左ノ如シ

- 一、共存和敬ノ觀念ノ普及宣傳
- 二、本會ノ目的ニ合致スル事業ノ援助
- 三、爭議ノ解決
- 四、先進地方ノ視察
- 五、功勞者ノ表彰
- 六、其ノ他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項

第七條 本會ハ毎年總會(春秋二回雲石交互)ヲ開キ會務ノ報告役員選舉及決議ヲ行フ但シ必要ニ應ジ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ

第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 會長 一名
- 副會長 一名
- 地方委員 島都市一名宛
- 町村委員 各町村一名
- 評議員 十四名(雲石各六名、隱岐二名)
- 書記 若干名

別ニ顧問幹事並ニ委員ヲ囑託スルコトヲ得

第九條 會長、副會長ハ總會ニ於テ之ヲ推薦シ地方委員書記ハ會長之ヲ囑託シ評議會ハ總會ニ於テ之ヲ選舉ス

第十條 會長ハ會務ヲ總理シ副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

第二章 融和團體の組織と活動

(ニ) 役員

- 會長 恒松於菟二
- 副會長 山田美治
- 幹事長 高野長春
- 幹事 馬場愷輔
- 同 曾田達圓
- 同 菅本精覺
- 同 土江喜代一郎
- 同 井戸内平藏
- 同 藤澤熊市
- 同 石川温一郎
- 同 生松詮一
- 同 書記(常務) 余村勝三郎
- 同 書記(同) 田淵信夫

(水) 豫算 (昭和三年度)

總額 一七、八四〇圓

(内譯) 歳入——國庫獎勵金四、〇〇〇圓、縣補助金一、〇〇〇圓、寄附金一六〇圓、生産資金

借入金二、〇〇〇圓、雜收入八〇、前年度繰越金六〇〇圓

歳出——事務費六六七圓、事業費四、七〇五圓、會議費三三〇圓、貸付金二、〇〇〇圓、借入金利子六〇圓、豫備費一一三圓

(ハ) 事業計畫 (昭和三年度)

- (一) 講演會 (二) 講習會 (三) 懇談會 (四) 視察員派遣 (五) 會報發行
- (六) 融和叢書發行 (七) 代議員派遣 (八) 功績者慰勞 (九) 町村委員設置

【施行事業】

一、講習會

- (イ) 婦人講習會、五月二十一日より七月三十一日迄毎夜間、八東郡川津村菅田に於て開催、正會員四十二名、好成績を示した
- (ロ) 融和事業講習會、十月二十三日より二十六日迄、狭川郡今市町に於て中央融和事業協會並に同縣合同の下に開催、講習員七十名、其他多數の聴講者あり、毎日百餘名の出席者があつた。

(ハ) 短期婦人講習會、十一月二十九日より十二月一日迄都賀村照圓寺に於て開催、講習生は百餘名に達した。

(ニ) 同上、持田村に於て開催、三十餘名の受講者があつた。

(ホ) 婦女講習會、十二月一日より二十八日迄波根東村に於て毎夜間開催、修身、裁縫、家事、作法、生花等を教授し、正會員は十八名であつた。

二、懇談會

(イ) 四月二十一日邑智郡吾郷村覺王寺に於て開催、村長、小學校長、各種團體長其他一部同胞有志百餘名出席し、融和委員會設立其他の件に就いて協議した。

(ロ) 五月二十八日濱田町中學校に於て開催、官公吏、有志等約三十名出席し、懇談した。

三、講演會

四月二十一日より三年一月六日までの間に於て縣下七ヶ所に開催、会場は師範學校、中、女、小學校、寺院等にして、いづれも來聴者は四百名乃至五百名であつた。

四、諸會議 昭和二年五月より三年三月までの間に於て、同會役員、評議員會並に總會等を開催。

五、宣傳 雜誌「和教」三千部を印刷し、會員並に一般に配布し、尙喜田博士述「融和促進」二千部を購入し各方面に配布した。

(一九) 岡山縣協和會

彼此の協調と相互の諒解とに依らざれば解決し難き問題は彼此相互の人々の接近融和を圖ることによりて初めて解決し得らるべき筈である。此親易き道理を道理として認めなかつた時代は何時か過去となつて、大正九年八月、岡山縣に於て

同縣下の官公職を帯ぶる者と、一般篤志者と、所謂部落側の人々とが、三角同盟式に、相互の協和融和を目的として本會を組織し、同年六月十九日その創立を見るに至つた。會長大原孫三郎氏以下濼瀾の意氣と純眞の愛と深厚の熱とを高調し全縣下に亘つて躍進的運動を試み以て今日に及んでゐる。

(イ) 趣意書

自由と平等と博愛とこれ世界思想の主潮にして又實に天地の眞理也 言ふ勿れ 西人の異説と、我聖人夙に四海皆兄弟といひ賢人亦萬物各一太極といへり然も階級の因襲は長く此の眞理を顯すことを爲さず 先帝是に於て此の舊來の陋習を打破し給ひ四民平等の大義を宣布し給ひき爾來茲五十餘年文物燦然百物皆暢ぶ、然も顧るに萬物一新の實未だ必ずしも遂ぐるなく聖明の赤子にして薄遇に泣くもの多々、嗚呼奮飛んで天に戻り魚淵に躍る、然も人同じく生を茲に享けて志空しく遂げず今尙黑暗の裡に沈淪す實にこれ現代の恨事に非ずや、頃者有識口を開けば輒ち社會政策を唱へ或は勞働の理想を説いてこれに及ばず或は及んで一も爲すあるなし、吾人同志これを概し茲に本會を組織して彼の公道を宣傳し以て同胞一視の觀念の實現を圖り又自ら内に革めて其の向上を期せんとす、斯人全國無慮一十萬かくて各其志を得ば帝國の幸何ぞ之に如かん、人道惟一人同じ、踐むべく冀くは同感有志の士幸に本會の趣旨に賛同し以て其の成を期せんことを。

(ロ) 宣言

第二章 融和團體の組織と活動

歐洲大戰の齎らしたる一大新思潮は、一瀉千里を以て凡らゆる方面に瀰漫し社會人心をして更改せしめつゝ幾多矛盾の舊殻より脱却せるも獨り偏見的差別觀念のみは今尙除却せられざるは眞に遺憾の極みである。吾が岡山縣協和會が第二大正維新の中流に棹さして以來蹶起斯道の爲めに奮闘を持續すること茲に五星霜而かも其の得るところ果して幾何か吾人相顧みて尙一段の奮闘努力を要するものあるを痛感せざるを得ない。因襲情勢の責任と過去代償の義務とに連座せるお互は社會共存上の機會を均等に實現せしめなくてはならぬ吾人は茲に第六回の總會を迎ふると共に更に新裝凛々しく正義の聖戰に向つて全力を竭し莊嚴なる人間是正の責務と社會純化の大使命を遂行すべく邁進せんことを宣言す 大正十四年十月十一日 岡山縣共和會

(ハ) 會則

- 第一條 本會ハ岡山縣協和會ト稱ス
- 第二條 本會ハ本部ヲ岡山市ニ置ク但シ必要ノ場所ニ支所及ビ支部ヲ設ク
- 支所規程ハ別ニ之ヲ定ム
- 第三條 本會ハ同胞協和ノ實現ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第四條 本會ハ左ノ會員ヲ以テ組織ス
 - 會員ハ毎年金五拾錢以上ヲ贈金スルモノ又ハ一時金拾圓以上ヲ贈金シタルモノニシテ本會ノ趣旨ニ賛成シ其ノ遂行ヲ期ス

ルモノ

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名

副會長 二名

幹事 若干名 (内若干名ヲ常任トス)

代議員

地方委員 若干名

第七條 會長副會長幹事及代議員ハ總會ニ於テ之ヲ選舉ス、但シ

幹事及代議員中缺員ヲ生ジタル場合ハ會長之ヲ推薦シテ囑託

スルコトアルヘシ

地方委員ハ其地方ニ於テ選出シ又場合ニ依リ會長之レヲ推薦

シテ囑託スルモノトス

第八條 役員ノ任期ハ總テ二ケ年トス

第九條 會長ハ會務ヲ統括シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

幹事ハ會務ヲ處理ス

代議員會ハ代議員ヲ組織シ重要ナル事項ヲ決議ス

地方委員ハ其地方ノ事業ヲ助成ス

第十條 本會ハ毎年一回總會ヲ開催ス代議員會ハ必要ニヨリ會長

之ヲ招集ス

但シ代議員四分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シ代議

員會開催ノ請求アルトキハ會長之ヲ召集スルコトアルヘシ

第十一條 本會ニ書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス

第十二條 本會ノ經費ハ基金利子一般寄附金、補助金會員贈金及

ヒ其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第十三條 本會則ハ總會ニ於テ出席者三分ノ二以上ノ同意ヲ得ル

ニ非レバ之ヲ變更スルコトヲ得ス

附則

役員ハ任期満了スト雖モ場合ニ依リ次ノ總會ニ於テ選舉ヲ行フマ

デ繼續留任スルモノトス

以上

(二) 役員

會長

副會長

幹事

職員

職員

職員

職員

職員

職員

(水) 豫算 (昭和三年度)

總額——一〇、三二五圓

(内譯) 歳入——財産收入一〇〇圓、繰越金九五〇圓、

寄附金三、五〇〇圓、補助金五、五〇〇圓、雜收入二七五圓

歳出——會議費三〇〇圓、事業費九、八二〇圓

積立金及豫備費二〇五圓

(八) 事業計畫 (昭和三年度)

- 【一】宣傳(文書宣傳、講演宣傳、訪問宣傳、映畫宣傳)、【二】諸會(職員會、研究會、懇談會、講習會)【三】其他(相談、紹介、指導獎勵、差別事象調停、補助獎勵、調査、聯絡提携、協和文庫、功勞者表彰)

【施行事業】

- 一、講習會 二月十三日より三月十七日迄の二十四日に於て、縣下八ヶ町村に亘り婦人文化講習會を開催、受講者一、〇三二名、その中證書授與者は八、一四名であつた。
- 二、講演宣傳 四月二十七日以來縣下七十五ヶ所に於て、管内警察官、教員、宗教家等を對象として講演會を開催、來會者の延人員一一、七四一名
- 三、訪問宣傳 八月二十一日以來縣下五十五ヶ町村の町村役場、巡査駐在所、寺院、學校、有力者を訪問して融和宣傳をなした
- 四、實情調査及宣傳 六月二十一日以來縣下五十三ヶ町村に於ける役場、駐在所、寺院、學校、其他に出張し、融和問題の調査並に宣傳に努めた。
- 五、活動寫眞應用宣傳 七月二十四日から九月十日の間に於て、縣下四ヶ村に七回に亘つて活動寫眞應用宣傳をした、來場者總計六、九五〇名。

第二章 融和團體の組織と活動

- 六、文書宣傳 「會報」融和のすゝめ、「融和促進施設要項」、「融和促進」其他「處世の要」、「改良洗濯美顏術」、「作法の要」を宣傳の爲配布。
- 七、佛敎團との連絡提携 佛敎團との聯絡提携を企圖し、現に融和部乃至融和事業を新設せる左記十二ヶ團體に對して同會は後援の意味に於て各々金拾圓づゝ授與した。
- 八、其他 諸會開催、三十八回、差別事件の解決十八件(未解決三件)人事其他紹介斡旋二十八件、他府縣視察及諸會參加八回功勞者表彰三回。

(二〇) 廣島縣共鳴會

多年廣島縣を中心として融和問題の爲に活動を続けつゝ、あつた前田三遊、中村桂堂、河野龜市、其他の諸氏に依つて、大正十年三月本會は組織された。爾來それら幹部の熱誠と活動により、會運年と共に盛んたり倍々その實績を擧げつゝある。

(イ) 宣言

甚しいかな人道の輕視せらるゝや、是れが爲に聲を呑み、是がために恨みを抱く者、古來渺しとなさず。凡そ生を人間に察くる者は、皆齊しく均等の人格を認められざるべからず然も因襲の久しき、尙往々人格を無視し、他を遇するに、奴隸人を以てする者あり何ぞ願はざるの甚しきや。

萬人一様に、尊貴なる存在たることは、何人も否定すべからざる所、蓋し各人の存在は、之を繼にしては億萬劫に亘りて、唯一人あるのみ、之を横にしては千萬里に彌りて、唯一人あるのみ、其の形似心狀、素より一ありて二なし、尊貴なること萬物に超ゆ況んや人壽百歳を踰ゆる者、罕なるに於てをや、爾く尊貴にして爾く短命なる者、何ぞ自卑自屈に安んじて他の侮辱を甘受し漫りに屈從すべけんや。

然れども、此存在の尊貴なる所以を識る者は、また自から勉め自から勵みて、須らく其天與の恩養を、空しくせざらんことを期すべきなり、是に於てか大に教育の必要あり、世の人道を輕視する者と、是が爲に侮辱せらるゝ者とは、共に等しく教育して、かの時代錯誤たる、人格無視の言動を絶滅せしめざる可からず。

朝廷既に明治四年を以て、四民平等を宣示せられ、先帝に於かせられては明治二十三年大詔を煥發せられ億兆心を一にし博愛衆に及ぼすべきを、誦諭し給へり、然も今に自る迄、尙未だ差別的待遇の、全く撤廢せられざるは、深く之を遺憾となす、乃ち我等同志は茲に人道の大義に基き、同胞相愛を高唱し、以て社會共存の眞義と、國民一家の名實とを全うせんとす、仰ぎ冀はくば同感の士、我等の衷情を諒として此志を成さしめ給はんことを。

(ロ) 會 則

第一條 本會ハ廣島縣共鳴會ト稱シ事務所ヲ廣島市村木町三番地ニ置ク
第二條 本會ハ正義人道ノ大義ニ則リ國民諸和ノ實ヲ擧クルヲ以

テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

- 一、差別觀念ノ打破、同胞融和ノ促進ニ關スル事業
- 二、融和促進上必要ナル事項ノ調査研究
- 三、會報並ニ參考資料ノ刊行
- 四、其他必要ト認メタル事項
- 五、本會ハ意氣投合セル同志ヲ以テ會員トス

第五條 本會ニ左ノ役員及ヒ職員ヲ置ク
一、幹事長 一名 二、幹事 若干名
三、會計 一名 四、委員 若干名
五、書記 若干名

第六條 幹事ハ各支部ニ於テ選出シ幹事中心ヨリ幹事長一名常任幹事若干名及會計一名ヲ互選ス

第七條 幹事ハ幹事會ヲ組織シ會ハ重要事項ヲ議決シ常任幹事ハ會ノ常務ヲ司リ幹事長ハ會務ヲ統理シ本會ヲ代表ス

第八條 本會役員ノ任期ハ二ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス補缺ニ依リ就任シタル役員ハ前任者ノ残任期間在任ス

第九條 本會ニ顧問及ヒ相談役ヲ置ク
顧問及ヒ相談役ハ幹事會ノ議決ヲ經テ幹事長之ヲ委嘱ス

第十條 本會ハ各都市ニ支部ヲ置クコトヲ得支部ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第十一條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク但シ必要ニ應シ臨時總會ヲ開催スルコトアルヘシ

第十二條 本會ノ經費ハ會費補助金寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第十三條 會費ハ之ヲ左ノ二種ニ分ツ
一、特別會員 一ケ年五圓
二、普通會員 一ケ年五十錢

第十四條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第十五條 本會則ノ施行ニ關シ必要ナル規則ハ別ニ之ヲ定ム

第十六條 本會則ハ總會ノ承認ヲ得ルニアラサレハ改廢スルコトヲ得ス

(ハ) 役 員

幹事長	廣島市皆實町	山本正男
常任幹事	廣島市福島町	照山法道
	廣島市尾長町	植木達馬
	吳市榮町	上島卯一
	福山市三吉町	原田信行
	安藝郡江田島村	中野悦之助
	佐伯郡五日市町	石井一郎
	高田郡坂村	杉野鈴太郎
	賀茂郡三津町	村上泰智
	雙三郡十日市町	高岡啓三郎

第二章 融和團體の組織と活動

同 會計監督	比婆郡庄原町	藤間敏彦
同 相談役	安佐郡安村	大森五一
同	廣島市國泰寺町	中村良三
同	廣島市村木町	中村桂堂
同	吳市兩城大師山	池田隆完
同	豊田郡北生口村	山本五次
同	雙三郡三良坂町	河野龜市

總額——一四、一五〇圓 (昭和三年度)

(内譯) 歳入——補助金九、五〇〇圓、寄附金二、〇〇〇圓、會費二、〇〇〇圓、雜收入五〇〇圓、年繰越金一五〇圓

歳出——事務費三、二四一圓、會議費一、二五〇圓、支部費一、〇〇〇圓、事業費八、五二〇圓、豫備費一三九圓

(水) 事業計畫 (昭和三年度)

- 【一】講演會(一郡市五ヶ所二十郡市を運びテ開催)
- 【二】懇談會(講演會開催の前後を利用し地方有力者を中心として行ふ)
- 【三】講習會(融和問題解決に關する人物養成、十ヶ所開催)
- 【四】會報發行
- 【五】調査【六】人事相談

【施行事業】

一、講習會 昭和三年二月九日より三日間廣島縣會議事堂に於て

- 第一回幹部養成講習會開催、受講者は五十五名であった、
- 二、講演會 三年二月より三月三十日迄の間、縣下四ヶ所に於て開催。いづれも盛況を極めた。
- 三、第六回總會 三年二月十二日廣島市立町崇徳教社に於て開催、會員三百數十名其他三十餘名の來賓者があつた。
- 四、安佐郡支會籌備會 三月二十七日同郡祇園小學校に於て、第八回總會開催。出席者は來賓會員合せて四百餘名であつた。
- 五、第一回幹事會 二年三月二十九日廣島市中國旅館に於て開催、出席者は中村、山本、河野三相談役を始め、新幹事四十七名、豫算其他數項の協議事項に就いて審議した。

(三二) 山口縣一心會

同會は同胞融和促進のため大正十二年五月十一日に發せられたる縣告諭第一號(別記参照)の趣旨に基き、官民合同組織の有力なる全縣的融和機關設立の要を認め、同年七月計劃を立て十一月に至り、縣社會課内の議を纏めて基礎案を作成し、愈々同年三月一日を以てその創立を見るに至り、爾來活動をつづけてゐる。

(イ) 宣言

人は人として等しく尊きものである。人は人として同じく生くべきものである。冒してはならない。潰されてはならない。此の觀念から出發したる人類相愛は全人類の理想である。相互扶助は

社會人の道徳である機會均等は國家人の要求である。まして同胞同民族、同國民間に於て、其れは永劫變る事なき人道であり、正義であらねばならぬ。

畏くも 明治天皇は夙に一視同仁の御教慮より、明治四年八月二十八日太政官布告を以て賤稱廢止を令せられた。然るに五十餘年後の今日、猶、未だ因襲上の差別的觀念と之に胚胎せる差別的現象とによつて、同胞の間忌はしき感情の溝渠を築き、時に反目して憂ふべき諸種の事件を惹起するの跡を絶たざるは、先帝海岳の御聖旨に對し奉り恐懼措く能はざるものあるのみならず、人生の不幸之れより大なるはあるまい。是れでどうして、完璧無缺なる國民精神の振作が圖り得られうか。民族の安榮と社會の福祉とが望み得られうか。

人は横に並ぶ時にお互に手を握つて快く交る事が出来る。人は縦に列ぶ時にお互に力を合はして重いものを曳く事が出来る。其れはお互に地平線に立つからであり、力量に應じて負擔を分ち得るからである。其處に平等と自由とがある。斯くお互は、糾纏ある平等と律度ある自由とによつて、初めて生活の幸福を領つ事が出来るのである。

時代の旭陽は三竿の高きに昇つて居る。差別の間に眠れるものは覺めなければならぬ。閉せる賤視の扉は開かれなければならぬ。そして、全ての者は、偏照善美なる親和の光に浴して、各の人生を、手を取り合つて喜ばなければならぬ。その闇を破り、其の光を齎し、萬人協和の顯現に努むること、

洵に本會の使命である。

大正十三年八月二十八日

山口縣一心會

(ロ) 綱領

- 一、侮蔑的觀念を撤廢して人道の義を明にせんことを期す
- 二、排拒的感情を排除して親和の美を完うせんことを期す
- 三、差別的現象を根絶し同榮の實を擧げんことを期す

(ハ) 會則

- 第一條 本會ハ山口縣一心會ト稱シ事務所ヲ山口縣廳内ニ置ク
- 第二條 本會ハ同胞融和ノ完成ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スルタメ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、差別觀念撤廢ノ宣傳
 - 二、人事相談
 - 三、融和懇談會ノ開催
 - 四、各種關係團體トノ提携聯絡
 - 五、其ノ他必要ト認メタル事項
- 第四條 本會ハ都市ニ支部ヲ置キ町村ニ分區ヲ置ク
- 第五條 本會ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 會 長 一名 山口縣知事ノ職ニアル者
 - 副 會 長 二名 山口縣學務部長及同警察部長ノ職ニアル者
 - 常務委員 一名 山口縣社會課長ノ職ニアル者
 - 委 員 若干名 會長ノ委囑ニヨル者
 - 幹事及書記 若干名 會長之ヲ任免ス
 - 分 區 長 若干名 町村長ノ職ニアル者ニ會長之ヲ委囑ス

第二章 融和團體の組織と活動

分區委員 若干名 分區長ノ推薦ニヨル者ニ會長之ヲ委囑ス

第六條 職員ノ職務左ノ如シ

- 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス
- 副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス
- 常務委員ハ會長ノ命ヲ承ケ會務ヲ掌理シ會長副會長共ニ事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス
- 委員ハ會長ノ諮問ニ應ヘ重要ナル事項ヲ調査審議ス
- 幹事ハ會長及常務委員ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ處理ス
- 書記ハ常務委員及幹事ノ指揮ヲ承ケ事務ニ従事ス
- 第七條 委員ノ任期ハ二ケ年トス但シ再委囑ヲ妨ケス
- 第八條 本部委員會ハ會長ニ於テ、區分委員會ハ分區長ニ於テ隨時之ヲ招集ス
- 第九條 本會ノ經費ハ獎勵助成金、寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨ス
- 第十條 本會ハ分區ノ事業ニ對シ助成金ヲ交付スルコトアルヘシ
- 第十一條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

(ニ) 豫算 (昭和三年度)

總額——五、四一〇圓

(内譯) 歳入——補助金四、八〇〇圓、雜收入一〇圓、繰越金六〇〇圓

歳出——事務費一、〇二九圓、會議費八〇圓、

事業費三、九九〇圓、豫備費三二一圓

(木) 專業計畫 (昭和三年度)

- (一) 委員會 (二) 講習會 (三) 講演會 (四) 懇談會 (五) 講師派遣 (六) 囑託講師 (七) 融和事業大會 (八) 融和宣傳デー (九) 諸會派遣 (十) 文書宣傳 (十一) 團體視察 (十二) 事業助成 (十三) 活動寫真會 (十四) 事業調査 (十五) 問題調停 (十六) 機會利用宣傳 (十七) 生業資金貸付取扱 (十八) 全國的融和團體との聯繫

【施行事業】

- 一、講習會 八月二十五日より三月六日の間に於て、縣下五ヶ町村に於て開催、講習會名は家庭講習會、睦み會、融和事業講習會等にして期間は一日乃至二日間、いづれも盛況の裡に終了した。
- 二、講演會 十二月五日より三月二十三日の間に於て、縣下八ヶ町村に於て開催、聴講者はいづれも百名乃至二百五十名であつた。
- 三、諸會議 四月三日日本部委員會を縣廳内に開き、豫算事業等に就いて議定。三年三月二十四日融和事業大會を吉敷郡山口町に開催。出席者並に聴講者、合して三百餘名に達した。
- 四、宣傳 十月二十日より三日間縣下全般に亘つて融和宣傳デーを開催。宣傳ビラ二十四萬二千枚、ポスター五千部、パンフレット一萬部を配布し、新聞紙上には聲明書を發表した。尙講演會開催二十二ヶ市町村に及び、聴講者は六千餘名に達した。
- 五、囑託講師派遣 地方に於ける四十八名の宗教家、神職、教育

家等を囑託講師として依頼し、機會を利用して融和講演を行つたが、本年に於ける其講演数は四三回に及んだ。

六、機關紙「心光」年四回發行。其他社會事業協會發行の社會時報、並に新聞紙によつて宣傳に努めた。

(三三) 和歌山縣同和會

和歌山縣に於ける融和施設としては、從來縣費補助政策を樹て、謂ゆる部落改善施設を爲すに過ぎなかつたが、多年の因襲は到底斯種施設のみを以て解決すべきでなく、眞の融和は最も穩健な方法により純眞なる理解を與ふべき精神運動に俟つべきを認め、其の機關として融和團體の組織に着手するに至つた。

大正十二年一月差別撤廢に關する告諭の發布、毎年三月一日の協調諸和日の施行等に依つて融和團體設立の機運を促し次で縣下四十三ヶ所に於て、郡當局協議會、町村協議會を開催したが、此の會合人員一千八百三十六人は所謂町村に於ける中心人物で、これら理解者を網羅し、漸くにして準備を了したるを以て、愈々會員募集に着手し、大正十三年一月十九日創立協議會を開催し、三月十六日第一回總會を開催するに至つたのである。

(イ) 同和會の精神

と連帯とがなくてはならぬ。而して飽までも、人間同胞としてお互に心からの人格尊重と、相愛相助と、禮節徳義がなくてはならぬ。秩序の下に保れない開放も改造も如何なるものも、例へ其精神に於て如何に正しくとも、その結果は、社會平和の破壊であり同胞團體の毀損であり、然らざれば人間の類廢である。斷じて謂ふ總ての社會的事業は飽までも秩序和平ある改良建設であり、向上進歩であらねばならぬ。

思へ——人は唯自分獨りの力で生れて來てはをらないばかりでなく如何に狂ふても獨りの方で生きられない、ましてや獨りボツチで幸福に生きようなどは夢にも出來たことではないのは、毎日食する飯粒一つの上にも顔面の事實でないか。我等は總ての同胞を等しく扶けることによつて、而して我等は總ての、同胞から等しく扶けられることによつて、我等の家も、業も身も心も共に幸福な完き、正しい生活を初めて誓むことが出来るのだ、この社會連帯の尊い無理こそ、この共存互助の尊い公德こそ、まこと人類社會共榮の礎なのである。

亦、思へ——人間は、唯自分のみを愛することのみによつて幸福に生きることが出来るか又自分のみを愛する心のみによつて眞に他人を扶けると共に他人からも眞に扶けてもらふことが出来るか、絶対に出来ないことは、自分の愛の毛一本の上によつて、それは顔面の事實でないか。我等は總ての他人を自分と等しく愛することによつて、總ての他人を我同胞として扶け、我等は總ての他人から等しく愛されることによつて、總ての他人から同胞として

陛下の赤子として、日本國民として、而して人として、尊い血系を一つにした我七千萬同胞の人格は、斯くて亦、我縣民八十萬同胞の人格は、お互に全き唯一つのものである。其處には貴座の謙隔も間隙もあつてはならない。若しこの等しく尊い而して唯一つであるべき互の人格が、かりそめにも理由のない因襲、偏見我執それから物質上の懸隔、陋見、利己——左様したくぢらないものゝために迷はされて我等同胞の心が、互に融合同和、一體一致を缺くことがあつたら、それこそ、我等は赤子として、何の申譯が相立つてあらうか、時世は日に進む人心の自覺は月に伸びる。縣民の文化はますます展げ、その生活はいよ／＼向上し、密接する。而して社會の關係が歳に複雑となりつゝある。若し、このうちに、我等縣民同胞のお互の心の何處かに、そうしたつまらない無自覺の暗が潜残つてゐるとしたら、縣同胞の心が自づと隔離され反噬させられて、動もすると社會人心は動搖の波風が魚たち、そこに幾多の不幸が醸され、八十萬縣同胞の平和と福祉は傷はれねばならない。所謂「社會問題」なるものが、紛糾し、開放とか改造とかの叫が野に聞え、運動とか争議とか巷に起るとせば、即ちその結果なのだ。それにつけても、我等が何よりも第一に、くれ／＼警めなければならぬのは、夫等の思想盲動が苟しくも、我等の生活幸福の源である我等の社會の秩序と平和を無みてはならないことである。謂ふ所の社會の秩序と平和——そこには飽までも國家公民とし、社會公人としてのお互の尊い義務と而して尊い權利に對して、お互に、心からの實善と尊重と正義と公正と規律

扶らるゝのだ。この世道人心の尊い縁こそこの人間相愛の尊い縁こそまことに正義人道の熱であり、光である。

我等が眞に同胞として、互により深く愛し合ひ、より強く扶けあふためには、先づ互の心が一切の陋習から洗ひ清められ、眞に至純な相互人格尊重の誠に徹して、その誠の心と心とによつて、より深く相接し、より強く相觸れ、より厚く相知らねばならぬ。身を抓つて人の痛さを識る誠の心は人々が互の温かい握手と抱擁から生れるものだ、その誠の心の岩根からこそはじめて、人間愛の泉は滾々として湧きに湧きそこに社會の平和が縁の芽をめぐみ正義人道の匂しい花が咲く。

八十萬同胞が等しくこの人間相愛の泉を掘み正義の花をかざし互の社會と生活の上に眞の平和と福社を完うするために、勇ましく手に手を把つて立つの秋が来た！そこに我等同胞一切の榮光がある。

和歌山縣同和會はこの精神の下に生れ、この精神の上に立つ。

(口) 規約

- 第一 本會ハ和歌山縣同和會ト稱ス
- 第二 本會ハ共存互助ノ本義ニ則リ益々融和親善ヲ厚クシ相互ノ福社増進ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三 本會ハ其ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、融和團體ニ關スル施設
 - 二、産業發達ニ關スル施設
 - 三、修養向上ニ關スル施設

四、其ノ他必要ナル事項

- 第八ノ一 本會ノ會務ヲ處理スル爲メ會長ニ於テ必要ト認ムルトキハ左ノ職員ヲ設置スルコトヲ得(大正十四年三月二十八日加入)
 - 囑 託 一名
 - 書記 一名
 - 事務取扱 若干名
- 第九 評議員會ハ會長之レヲ招集シ其ノ半數以上ノ出席アリタル場合ニ會議ヲ開クモノトス
 - 評議員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之レヲ本人ト見做ス但シ代理人ハ評議員タルヲ要シ且一人ニシテ二人以上ヲ代理スルコトヲ得ス(大正十四年三月二十八日加入)
- 代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ會長ニ差出スヘシ(大正十四年三月二十八日加入)
- 第十 副議長及評議員ハ任期ヲ二ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス(大正十四年三月二十八日改正)
- 第十一 本會ハ毎年一回通常總會ヲ開ク但シ臨時總會ヲ開ク事アルヘシ
- 第十二 本會ニ要スル經費ハ補助金寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ之レニ充ツ尙不足スルトキハ會費ヲ徴收スルコトアルヘシ
- 第十三 本會ノ會計ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第二章 融和團體の組織と活動

- 四、其ノ他前條ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設
 - 第四 本會ハ當分ノ内務務所ヲ和歌山縣廳内ニ置ク
 - 第五 本會ハ本會ニ入キテ申込ミタル會員ヲ以テ組織ス
 - 第六 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 會長 一名
 - 副會長 二名
 - 評議員 三十二名各(郡市四名宛)
 - 參與 若干名
 - 幹事 若干名

- 第七 會長ハ本縣知事ヲ推シ評議員ハ各郡市ニ於ケル本會々員ノ互選トス
 - 副會長ハ評議員會ニ於テ之レヲ選舉ス(大正十四年三月二十八日加入)
 - 參與ハ會長之ヲ指名ス
 - 幹事ハ會長之ヲ選任ス
- 第八 會長ハ一切ノ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス
 - 副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之レヲ代理ス
 - 參與ハ本會ノ施設一切ニ參與シ意見ヲ陳フルコトヲ得
 - 幹事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス
 - 評議員ハ評議員會ヲ組織シ概ネ左ノ事項ヲ議決ス
 - 一、毎年度收支豫算
 - 二、同決算ノ認定
 - 三、本會ノ施設スヘキ事業

第十四 本會々員ニシテ本會ノ趣旨ニ反スル言動アリト認メタルトキハ評議員會ノ決議ニヨリ退會セシムルコトアルヘシ

- 第十四ノ一 本會ハ各郡市ニ支會ヲ置ク
 - 支會ハ本會ノ目的ヲ達スル爲メ其ノ支會ニ於テ必要ト認ムル事業ヲ行フ
 - 支會ハ其ノ經費ニ充ツル爲メ必要アルトキハ會長ヨリ支會費ヲ徴收スルコトヲ得
 - 本會ハ支會ヲ助成スル爲メ毎年度豫算ノ定ムル範圍内ニ於テ經費ヲ交付ス
 - 支會設置數及區域ハ別ニ之レヲ定ム(大正十四年三月二十八日加入)
- 第十五 市町村其ノ他ニ於テ本會ト趣旨ヲ同フスル各種會同ヲ組織シ會長ニ於テ適當ト認メタルトキハ其ノ會ノ承諾ヲ得テ之レヲ本會事業ト見做シ本會ハ之レニ援助ヲ與ヘ常ニ相互ノ聯絡ヲ圖ルモノトス
- 第十六 本會規約ハ總會ニ於テ出席者三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

(ハ) 役員

會長	野手 耐
副會長	永岡長三郎
同	山本賢助
幹事(幹事長)	福本岩吉
幹事(主任幹事)	貴志二彦

同	東 平四郎
同	辻田龜之助
同	竹田保男
同	北谷義豊
同	久保廣次郎
同	藤範見誠
評議員 (三十二名)	
参 興 (八十二名)	

(二) 豫 算 (昭和三年度)

總額——一四、一六〇圓
 (内譯) 歳入——補助金八、三〇〇圓、寄附金一〇〇圓
 雜收入一五〇圓、繰入金二、六一〇圓
 繰越金三、〇〇〇圓
 歳出——會議費八五〇圓、事務費三、四六〇圓
 事業費四、八四〇圓、交付金一、九二〇圓、貸付金二、五〇〇圓、繰入ノ爲支
 出金五〇〇圓、豫備費一〇〇圓

【施行事業】

- 一、評議員會 三月四日縣會議事堂に於て開催。會計豫算、其他三項に就いて協議した。
- 二、總會 三月五日縣會議事堂に於て開催。参會者約五百名を算し、状況を述べた。

十、調査研究 縣下各町村代議員一名宛に表面的形式上の差別事象調査書を發し、數項目の調査をなし、百二十一件の回答を受けたが、それに就いて十數件の速急解決を要すべきものを發見し、漸次解決の方策を講じた。

(二三) 讚岐昭和會

香川縣ではさきに香川縣一心會が在つたが、規模を大にして全縣下を普かしのむるの要を認め、こゝに十月一日同會の創立を見るに至つたものである。

(イ) 趣 旨 書

人類の平等は我國建國以來の思潮にして社會生活の正義なりと言ふべし最近國際間に於て人種差別の激化を高唱する所以亦實に此に存す惟ふに健全なる國家の基礎は國民相共に社會生活の正義に據り建國の精神に則り人類愛に生活し共存共榮の實を擧ぐるところに存すと言はざるべからず而して一國文化の發達社會人類の向上人間生活の眞味亦實に此に在るものと謂ふべきなり。
 熟々我國の國狀を顧るに封建時代に於ける不自然不合理なる施政の餘弊今尙除かれずして多數同胞か一部同胞に對し差別待遇をなすの陋習のあるありて之が爲一部同胞を脅威し隣保親善を缺き自然に地方の平和社會の安康を害するの事相を見ること尠からざるものあるは誠に矛盾の甚しき世相にして正義人道に背き國運發展を阻止する一大疾患たりと言はざるべからず世には往々偏倚の

第二章 融和團體の組織と活動

- 三、宣傳 毎月一回會報七千部を發行し。會員及一般に配布した。八月二十八日、解放令發布當日に於て縣下全戸に特別號を配布した。又通信運動として繪葉書二千七百枚を印刷し、主として眞生同明、光の明團員の手により發信。本運動に關する注意と理解を促した。尙四月四日より三年二月十一日の間に於て、縣下二十二ヶ所に於て、講演、懇談、協議等をなし本運動の精神を宣傳した。
- 四、講習會 四月二十六日より十一月二日の間に於て、四ヶ町村八回に亘り、青年婦人處女の體験的融和並に運動幹部養成を目的とする講習會を開催した。期間は三日乃至四日間にして受講者は總計四百二十三名であつた。
- 五、生業資金貸付 縣下七郡に亘る三十四業者に對し二千六百十圓の生業資金を貸付した。
- 六、獎勵 本會奨學規定による賞與狀況は前年度より繼續せるものとも合して五十一名であるが、交付額は三十六圓交付一人の例外を除き一人に付年三十圓宛である。
- 七、紹介輔導 求職者五二名中就職者は十二名であつたが、其他就職旅費を支給せる者、及び人事相談を受けたる者合して十一件であつた。
- 八、會會出席 全關各地に於て開催せられたる會會中、中央融和事業協會外四ヶ所に出席した。
- 九、講師派遣 各種團體より融和問題講演のため講師派遣方を申請あるに依り二ヶ所に對して派遣した。

陋習を打破する所謂融和運動を以て近代の新思想に胚胎するものなりと考ふるものなきにあらず如斯は實に不徹底の見解にして此の運動は正義人道の要求するところ其の淵源は實に君民一體萬民抱擁の大規模を示し給へる建國の大精神に基くものなり而して此の大精神は亦歴代列聖の繼承せられ少しも渝ることなかりしを忘るべからず中世封建時代の弊制は會々此の大精神に陰翳を呈せしが明治維新の皇誼は舊來の陋習を破り天地の公道に基くべしとの聖諭を垂れさせられ次で太政官をして四民平等賤稱廢止の制を布かせ給ひ聖斷以て其の陰翳を掃ひ建國の大精神を闡明せられ給ふ爾來年を閱する五十七年今尙其の弊革められず法令の制定は人權の平等に基調すと雖も依然差別は嚴存して何等の效なし吾人は現下の世相に直面して餘りに其の心情を傷ましむるの事實の多きを遺憾とす如斯は上敷慮に對し率り洵に恐懼に堪へざる所にして人道上看通すべからざるところなり斯る差別的言動の消滅せざる限り同胞全般の和平望む能はず國民の和平望む能はずしは國民諸和の實擧ぐる能はず文化の發達期し難く國家の富強致し難し實に此の問題の解決は我が國民として最も緊切なる要務たるべし。
 吾人は茲に於て社會生活の正義に依據し社會連帶責任觀念に自覺し同胞相愛の純情に立脚して又舊來の陋習を離脱し正義人道と愛國の至誠に憶念して以て偏見の絶滅を期し一視同仁四海兄弟の意義を實現すると共に又一面一部同胞をして健全なる自覺に更生し其の俗を改め其の習を修め教育の振興と産業の更張とを圖り以て社會の進運に伴ふことを期せしめざるべからず。

如斯兩々相助け相携へて不合理なる事象を改善し以て公明にして健全なる社會を構成するの緊要切實なるを痛感す是れ即本會創立の趣旨なりとす。

希くは縣民諸賢本會創立の趣旨に賛同し直接間接に本事業の實現に力を副へられむことを。

昭和二年十月一日

(口) 會 則

第一章 總 則

第一條 本會ハ人道ノ基調タル同胞相愛ノ本義ニ則リ舊來ノ陋習ヲ改メ融和親善ヲ厚クシ社會ノ福祉國家ノ隆昌ヲ期スルヲ以テ目的トス

第二條 本會ハ讚岐昭和會ト稱ス

第三條 本會ノ事務所ハ香川縣高松市内町九十六番地(香川縣廳内ニ置ク)

第四條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達スルタメ左ノ事業ヲ行フ

- 一、因襲的偏見ノ除去ニ努メ同胞相愛觀念ノ鼓吹涵養
- 二、縣下融和事業團體トノ聯絡提携
- 三、融和事業ノ獎勵助成
- 四、融和親愛ヲ妨クヘキ事象ノ除去
- 五、融和事業ノ講習及講演會開催
- 六、融和事業ニ關セル調査研究
- 七、機關雜誌ノ發行其ノ他印刷物ノ配付
- 九、爭議ノ協調調和

第三章 職 權

第十二條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 一、會長 一名
- 二、副會長 二名
- 三、理事 若干名
- 四、監事 三名

理事中ニ常務理事一名ヲ置キ會長ノ指名ヲ以テ之ヲ定ム

第十三條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長故障アルトキハ之ヲ代理ス常務理事ハ會長ノ命ヲ承ケ職員ヲ指揮シ會務ヲ掌理ス

理事ハ會長ノ命ヲ承ケ會務執行ニ任ス

監事ハ會務ノ執打及資産ノ狀況ヲ監査ス

第十四條 會長ハ香川縣知事ノ職ニ在ル者ヲ推薦ス

副會長ハ香川縣學務部長及香川縣會議長ノ職ニ在ルモノヲ推薦ス

理事及監事ハ協議員會ニ於テ之ヲ選舉ス

第十五條 選舉ハ無記名單記投票トシ得票多數ヲ以テ當選トシ得票同數ナルトキハ年輪ノ順序ニヨリ年輪同シキトキハ抽籤ニヨル

但協議員會ノ決議ニヨリ指名推薦ヲ以テ選舉ニ代フルコトヲ得

第十六條 理事監事ノ任期ハ四ケ年トス

但官吏々員及議員ヨリ出テタルモノハ其ノ在職期間トス

第二章 融和團體の組織と活動

十、其ノ他協議員會ニ於テ必要ト認メタル事項
第五條 前條事業ノ實施ハ協議員會ノ議決ニヨリ之ヲ施行スルモノトス但會長ニ於テ施行緊要ト認ムル場合ハ理事會ノ同意ヲ得テ專決施行スルコトヲ得

第二章 資産及會計

第六條 本會ノ事業年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

本會ノ會計年度ハ事業年度ニ依ル

第七條 本會ノ資産ハ左ニ掲クルモノヨリ成立ス

- 一、指定アル寄附金ヲ除ク其ノ他ノ寄附金
- 二、指定ナキ補助金又ハ助成金
- 三、其ノ他ノ收入

第八條 本會ノ資産ハ確實ナル銀行會社又ハ郵便官署ニ預ケ入レ又ハ國債證券若ハ確實ナル有價證券ヲ買入ル、モノトス

但特別ノ事情アル場合ハ協議員會ノ議決ヲ經テ不動產ヲ買入ル、コトヲ得

第九條 本會ノ經費ハ資産及資産ヨリ生スル收入及指定アル寄附金補助金助成金其ノ他雜收入ヲ以テ之ヲ支辨ス

第十條 本會經費ノ收支豫算ハ年度開始前協議員會ノ決議ヲ經テ之ヲ定ムルモノトス

經費決算ハ當該年度出納閉鎖後三箇月以内ニ監事ノ意見ヲ附シ協議員會ノ認定ヲ受クルモノトス

第十一條 本會經費ノ出納ハ翌年度六月限リトス

補缺當選者ハ前任者ノ殘任期間トス

理事監事任期滿了ノ後ト雖モ後任者ノ就職スル迄尙其ノ職務ヲ執ル

第十七條 本會ニ地方幹事ヲ置ク

地方幹事ハ本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル其ノ地方ノ狀況ヲ調査報告シ必要ト認ムル施設ヲ本會ニ要求スルモノトス

地方幹事ハ會長之ヲ囑託ス

第十八條 本會ニ顧問ヲ置ク

顧問ハ會長ノ諮詢ニ應ヘ又ハ意見ヲ述フコトヲ得

顧問ハ協議員會ノ同意ヲ得テ會長之ヲ囑託ス

第十九條 本會ニ左ノ職員ヲ置ク

- 一、主 事 若干名
- 二、主事補 若干名
- 三、書記 若干名
- 四、囑 託 若干名
- 五、地方委員 若干名

主事主事補及書記ハ役員ノ命ヲ承ケ庶務會計及指導誘掖ニ從事ス

囑託ハ役員ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

地方委員ハ當該地方ニ於ケル融和問題ノ實狀調査紛争ノ調停自覺獎勵其ノ他融和促進ニ任ス

第二十條 本會職員ハ會長之ヲ任免ス

第二十一條 本會職員ハ有給トス但會長ノ意見ニ依リ又ハ囑託者

ニ對シテハ報酬手當ヲ給スルコトヲ得

第二十二條 本會ニ協議員五十名ヲ置ク

協議員ハ會長之ヲ囑託ス

協議員ノ任期ハ四ヶ年トス

第四章 會 議

第二十三條 本會ノ會議ヲ分チテ理事會協議員會ノ二種トス

第二十四條 理事會ハ本會役員ヲ以テ之ヲ組織シ協議員會ハ協議員ヲ以テ組織ス

第二十五條 協議員會ハ會長ノ諮詢ニ應ヘ會務ヲ審議ス

第二十六條 本會ノ會議ハ會長之ヲ召集ス

第二十七條 理事會ハ會長ニ於テ必要ト認ムル場合隨時之ヲ開ク

但理事會ハ會長ニ開會ヲ請求スルコトヲ得

協議員會ハ毎年一回之ヲ開ク但會長ニ於テ必要ト認ムルトキ

又ハ理事ニ於テ會務會計ノ狀況ヲ報告スル必要アリト認ムル

トキ若ハ協議員七名以上會議ノ目的ヲ示シテ開會ノ請求アリ

タルトキハ臨時ニ之ヲ開クコトヲ得

第二十八條 協議員會ニ附議スヘキ議案ハ總テ理事會ニ諮問スル

コトヲ要ス

第二十九條 協議員會ニ附議スヘキ事項左ノ如シ

一、會則ノ變更

二、收支豫算ノ議定及收支決算並會務成績ノ認定

三、理事及監事ノ選舉

四、諸規定ノ制定及改廢

五、契約締結

六、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メ理事會ニ附議シタル事項

第三十條 會議ノ議長ハ會長之ニ當ル會長事故アルトキハ副會長

ノ一人之ニ代ル會長副會長ニ共ニ故障アルトキハ常務理事之ニ

代ル

第三十一條 會議ハ出席スヘキモノ定數ノ半數以上出席スルニ非

ラサレハ之ヲ開クコトヲ得ス

第三十二條 會議ハ出席ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十三條 議長ハ決議録ヲ作製シ會議ノ日時場所及出席缺席者

ノ氏名附議事項及決議ノ要項ヲ記載シ議長及議長ノ指名シタル

署名委員三名以上記名スルモノトス

第三十四條 急施事件ニシテ會議ヲ開ク違ナキ場合若ハ輕易ノ事

件ハ書面表決ヲ以テ會議ノ表決ニ代フルコトヲ得此ノ場合ニ

於テハ期日ヲ定メ回答ヲ求ムヘシ指定ノ期日迄ニ回答ナキモ

ノハ原案賛成ト看做シ表決ノ數ニ算入スルモノトス

第五章 附 則

第三十五條 本會ハ相當ノ資産ヲ有スルニ至リタルトキハ之ヲ財

團法人組織ニ改ムルモノトス

(ハ) 役 員

會 長 元田 敏夫

副 會 長 木村 榮吉

同 會 長 松永 立五

理 事	(五)	名
監 事	(三)	名
主 事	加藤 仁	
主 事 補	桑島秀太郎	
同	神保 鐵雄	

(ニ) 豫 算 (昭和三年度)

總額——二、九三〇圓

(内譯) 歳入——奨励費二、五〇〇圓、寄附金二〇〇圓

雜收入三〇圓、繰越金三〇〇圓

歳出——事務所費七六〇圓、會議費二五〇圓、

事業費一、八〇〇圓、備費一二〇圓

(ホ) 事業計畫 (昭和三年度)

- (一)融和事講從業員講習會(二)中堅青年一夜講習會(三)婦人講習會(四)講和會(五)協議會(六)パンフレット刊行(七)優良地方調査

(二四) 愛媛縣善鄰會

融和事業に關しては、縣は勿論都市又は町村設置の融和團體等に依て、從來種々の施設計劃を試み、其の成績も漸次見るべきものがあつたので、此秋に際して縣を單位とする融和促進の機關を設け、縣下各都市に創立せる斯種團體の連絡統一を圖り、全縣的に融和を促進せしむる必要から、大正十二

第二章 融和團體の組織と活動

年七月本會を創立するに至つたのである。

爾來縣廳社會課内に事務所をおき、不斷の努力を以て會務の振興に従事してゐる。

(イ) 綱 領

- 一、同胞間の因襲的偏見を脱脚して善鄰融和を期すること
- 一、人類相愛の大義に基きて社會の平和幸福を増進すること
- 一、人格を尊重して圓滿なる社會に共存共榮を實現すること

(ロ) 會 則

- 第一條 本會ハ愛媛縣善鄰會ト稱シ事務所ヲ愛媛縣廳内ニ置キ必要ニヨリ各地ニ支會ヲ設ク
- 第二條 本會ハ地方ヲ改善シテ相互諍和ノ實現ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ贊同スルモノヲ會員トス
- 第四條 本會ハ第二條ノ目的ヲ達スルタメ斯ノ種ノ施設團體ト連絡ヲ保チテ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、相互善鄰ノ趣旨ヲ宣傳シ因襲的偏見ノ除去ニ努ムルコト
 - 一、矯風教化ノ振興ヲ圖ルコト
 - 一、日常生活ノ改善ヲ促スコト
 - 一、其他必要ト認メタル事項
- 第五條 本會ハ左ノ役員ヲ以テ組織ス其ノ任期ハ各々二ヶ年トス但シ補缺評議員及幹事ノ任期ハ前任者ノ殘存期間トス
- 一、會 長 一名 本縣知事ヲ推薦ス
- 一、副 會 長 二名 學務警察兩部長ヲ推薦ス

融和事業年鑑

一、評議員 若干名 左記標準ニヨリ各郡市ヨリ會

長之ヲ囑託ス

温泉、越智、喜多ノ各郡ハ各四名、宇摩新居周桑伊豫東宇和北宇和ノ各郡ハ各二名其他ノ郡市ハ各一名トス

但シ會長ノ意見ニヨリテ増減スルコトアルヘシ

一、幹事長 一名 社會課長ヲ推薦ス

一、幹事 若干名 會長之ヲ囑託ス

第六條 本會役員ノ任務左ノ如シ

一、會長ハ會務ヲ統括シテ本會ヲ代表ス

一、副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

一、評議員會ハ評議員會ヲ組織ス

一、幹事長及幹事ハ會長ノ命ヲ受ケテ會務ヲ處理ス

第七條 本會ノ會合左ノ如シ

一、會員總會 事業ノ進展ヲ圖ル爲毎年一回之ヲ開催ス

但シ必要アル場合ハ臨時ニ開催スルコトアルヘシ

總會ハ臨時所定ノ各郡市ノ會員代表者ヲ以テ之ニ代フルコトアルヘシ

一、評議員會 臨時之ヲ開催シ經費豫算ヲ議決シ決算ヲ認定シ會長ノ諮問ニ答ヘ又ハ事業ノ遂行上重要ナル事項ヲ協議ス

一、幹事會 臨時之ヲ開催シ評議員會ノ委任ニ係ル事項評議員會ノ權限ニ屬スル事項ニシテ急務ヲ要スル事件ヲ議決シ又ハ事務處理ニ關シテ簡單ナル事件ヲ協議ス

一、評議員會 臨時之ヲ開催シ經費豫算ヲ議決シ決算ヲ認定シ會長ノ諮問ニ答ヘ又ハ事業ノ遂行上重要ナル事項ヲ協議ス

一、幹事會 臨時之ヲ開催シ評議員會ノ委任ニ係ル事項評議員會ノ權限ニ屬スル事項ニシテ急務ヲ要スル事件ヲ議決シ又ハ事務處理ニ關シテ簡單ナル事件ヲ協議ス

一、評議員會 臨時之ヲ開催シ經費豫算ヲ議決シ決算ヲ認定シ會長ノ諮問ニ答ヘ又ハ事業ノ遂行上重要ナル事項ヲ協議ス

一、幹事會 臨時之ヲ開催シ評議員會ノ委任ニ係ル事項評議員會ノ權限ニ屬スル事項ニシテ急務ヲ要スル事件ヲ議決シ又ハ事務處理ニ關シテ簡單ナル事件ヲ協議ス

前各項ノ會合ハ會長之ヲ召集ス

第八條 本會ニ書記若干名ヲ置ク

第九條 本會ノ經費ハ國家公共團體其他ノ補助金寄附金等ノ收入ヲ以テ之ニ充ツルモノトス

(八) 役員

會長 (縣知事)

副會長 (學務部長)

幹事長 (社會課長)

同 幹事 (警察部長)

同 書記

同 評議員

市村慶三

常賀松之助

松崎謙次郎

中村元治

松本熊衛

菅誠壽

大黒喜多平

中村善太郎

松田喜三郎

(外三十二名、省略)

(三) 事業計畫 (昭和三年度)

【一】宣傳(講話會、印刷物) 【二】會報發行 【三】講習會(夜間講習會)

婦人文化講習會並ニ講話會 【四】視察 【五】教育獎勵 【六】調査研究

【七】會議(總會、役員會)

【施行事業】

一、講習會

(イ)婦人文化講習會 十月十日より十一月二日迄の間に於て縣

下七ヶ所に於て開催、受講者六十名乃至百六名。

(ロ)善鄰一夜講習會 一月十日より二月十四日迄の間に於て縣

下三ヶ所に於て開催、受講者は青年處女にして五十二名乃至

七二名。

(ハ)婦人新化講習會 三月二十二日より三十一日までの間に於

て縣下三ヶ所に開催、受講者は處女會員其他にして各五十

名。

二、講習會

(イ)融和事業講演會 四月二十九日今治市に於て開催、越智郡

内關係者七十餘名出席。

(ロ)婦人講話會 十月十一日より二年三月三十日までの間に縣

下十七ヶ所に於て開催、講習者は百名乃至三百名。

三、講習會 融和事業協議會 二月一日、同三日、同五日の兩日

新居郡西條町、松山市、喜多郡大崎町に於て開催、事業關係者

五六十名。

四、宣傳 毎月會報「善鄰」を發行、各方面に配布。

(二五) 高知縣公道會

同會は大正八年十一月に創立以來、鋭意融和の促進に努め來つたが、十四年五月更にその會則 改正し、左記の如き要旨を發表してその陣容を整へるに至つた。以て最近に於ける同會の活動方針を窺知し得るであらう。

第二章 融和團體の組織と活動

(イ) 會則改正要旨

本縣公道會は明治維新御誓文の趣旨を奉戴し陋習を除き公道を行ふの目的を以て去る大正八年十一月創立し正會員は部落民贊助會員は官吏篤志家を以て組織し専ら部落内面の充實と一般民衆の理解を求むべく之に對應する事業を爲し來りしが時代の進運社會の趨勢に伴ひ今回之が根本的改善をなすに至れり社會事業は社會連帶の思想を根底として社會の疾患を除き一般共同の福祉を増進せんが爲に行はるゝ一切の努力なるが故に其の對象も亦千差萬様に於て社會の進化に伴ひ益々複雑多岐に亘るべきは當然なるも而も一派の統制を有し相提携して目的の達成を期せざるべからず從來本縣社會事業の發達は相當見るべきものなきにあらざるも中には臨機施設の成るものあり其の間連絡統制に於て十分ならず經營主體は互に個々獨自の主觀に立脚し時に或は孤立の状態を持し未だ何れも十分なる効果を發揮し得ざるの憾なき能はざるを以て今回本會に於ては時勢の進運に伴ひ其の目的と事業を擴大し會員は廣く之を一般に求め一般民の理解と親善を圖り將來基金の募集にも努力して基礎を鞏固にし以て縣社會事業の聯絡統一と健全なる發達を期し進んで縣民相互の融和親善の實を擧ぐるに努め専ら社會事業に關する調査研究を爲して廣く印刷物を發行し各種の講習會講演會を開催し思想を善導し生活の安定に力を致し進んで各種社會事業の指導誘掖並に社會事業に關する行政の翼賛をも其の任務とせむとす各位は本會如上の趣旨を諒せられ今後目的の達成上一層の御助力あらんことを

高知縣公道會

(口) 會 則

第一章 名稱及事務所
第一條 本會ハ高知縣公道會ト稱ス
第二條 本會ノ事務所ヲ高知縣麻内ニ置キ幡多郡ニ支部ヲ置キ事務所ヲ幡多支内ニ置ク

第二章 目的及事業

第三條 本會ハ聖旨ヲ奉戴シ各種社會事業ノ健全ナル發達ヲ期シ縣民相互ノ融和親善ヲ圖ルヲ以テ目トス
第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
一、社會事業ニ關スル調査研究
二、社會事業ニ關スル印刷物發行
三、社會事業ニ關スル講習會、講演會、懇談會ノ開催
四、社會事業ニ關スル指導誘掖並ニ社會事業ニ關スル行政ノ翼賛
五、其他前條ノ目的ヲ達スル爲メ必要ナル事項

第三章 會 員

第五條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シ入會シタルモノヲ以テ會員トス
第六條 本會員ヲ別テ左ノ三種トス
一、名譽會員 學識名望アルモノ又ハ本會事業ニ功勞アル者ニシテ特ニ評議員會ニ於テ推薦シタルモノ
每年金五圓以上ヲ贈出スルモノ又ハ一時金五十圓以上ヲ寄附シタルモノ

二、特別會員 毎年金壹圓以上ヲ贈出スルモノ又ハ一時金貳拾圓以上ヲ寄付シタルモノ
三、正會員 毎年金五拾錢以上ヲ贈出スルモノ又ハ一時金五圓以上ヲ寄附シタルモノ

第四章 役員及職員

第七條 本會ニ左ノ役員及職員ヲ置ク

- 役員
總裁 一名
會長 一名
副會長 三名
評議員 若干名
支部長 一名
委員長 若干名
職員
主事 若干名
幹事 若干名
書記 若干名
支部幹事 若干名

第八條 總裁ハ評議員會ノ決議ヲ經テ之レヲ推戴シ會長ハ知事、副會長ハ内務部長、警察部長、學務部長ヲ推戴シ評議員ハ縣廳各課長、社會事業主事、社會教育主事、歩兵四十四聯隊長、高知縣隊區司令官、高知地方裁判所檢事正、高知警察署長、高知市長ニ囑託シ又官吏教育者各種團體代表者神職宗教家

其ノ他篤志者中ヨリ十七名各都市會員中ヨリ各一名宛ヲ總會ニ於テ選舉ス
主事、幹事及書記ハ會長之レヲ任免ス、支部幹事ハ支内縣屬中ヨリ支部長之レヲ囑託ス委員長ハ各警察署長、委員ハ市町村長ニ之レヲ囑託ス

第九條 會長ハ會務ヲ總理シ副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之レヲ代理ス

主事ハ會長ノ命ニ依リ事業施設督勵ノ任ニ當リ幹事書記ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス
支部長ハ支部ノ會務ヲ統括シ支部幹事ハ支部長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス
委員長ハ警察署管内ノ會務ヲ統括シ事業遂行ニ關與ス

委員ハ各市町村内ノ事業遂行ニ從事ス
第十條 總會ニ於テ選舉シタル評議員ノ任期ハ三ヶ年トシ後任者ノ就任スルニ至ル迄在任ス補缺ノ場合ハ前任者ノ殘存期間トス

第五章 總會及評議員會

第十一條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認めタル時ハ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ
第十二條 總會ニ報告スヘキ事項ハ左ノ如シ
一、會務ノ報告
二、決算ノ報告
三、其他會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第二章 融和團體の組織と活動

第十三條 評議員會ハ臨時之レヲ開催シ歲入歳出豫算ヲ議決シ又會長ノ諮問ニ應ヘ其他重要ナル事業ヲ協議ス
評議員會ノ決議ハ出席者ノ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第六章 會 計

第十四條 本會ノ經費ハ補助金獎勵金寄附金積立金及會費ヲ以テ之レニ充ツ
第十五條 本會々費ハ毎年十月迄ニ其ノ年度分ヲ收入スルモノトス

第十六條 市町村委員前條ノ會費ヲ取纏メ毎年十月迄ニ委員長ヲ經テ本會ニ送付スルモノトス
但シ支部管内ニ在リテハ更ニ支部長ヲ經由スヘシ

第十七條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第十八條 本會則ハ評議員會ノ議決ヲ經テ變更スルコトヲ得

第十九條 本則ハ昭和二年十一月五日ヨリ之レヲ施行ス

(ハ) 役 員

- 會 長 (知事) 加勢 清 雄
副 會 長 (學務部長) 安原 舜 一
同 (警察部長) 歌川 貞 忠
同 (内務部長) 東 忠 藏

融和事業年鑑

主 事 近森 兼次郎
 幹 事 汲田 松之助
 中 村 嘉 惠

(三) 豫 算 (昭和三年度)

總額—一〇、四〇七圓

(内譯) 歳入—會費五五〇圓、補助金九、一九〇圓、

寄附金一〇圓、雜收入一一〇、繰越金

四四七圓

歳出—諸給三、三四一圓、會議費一、一〇〇

圓、事業費二、〇三九圓、補助費三、

〇一八圓、雜費六〇九圓、豫備費三〇

〇圓

(水) 事業計畫 (昭和三年度)

(一)第十回總會(二)協議會(三)懇談會(四)表彰(五)講習會(六)融和團體獎勵助成(七)會報發行(八)講話會(九)婦人文化講習會(十)教育並ニ産業獎勵助成

【施行事業】

一、講習會 四月十六日より十月十四日の間に於ける講習會は婦人文化講習會十一回、幹部養成講習會七回、融和事業講習會一回にして、期間は融和事業講習會の五日間を除いては一日乃至二日であつた。受講者は總計千八百餘名の多數に登つて居る。

二、講習會 五月二日より三年三月二十三日迄の間、縣下四十八ヶ町村に亘つて開催。來聴者は村吏員、學校教員、男女青年團等にして、いづれも七十名乃至百五十名の來會者があつた。

三、懇談會 六月八日より三年三月五日迄の間、縣下十五ヶ町村に於て開催。來會者は評議員、署長、町村吏員、部落幹部教員等であつた。

四、宣傳 雜誌「公道」二千六百部を發刊し、會員及官公衙、學校等に配布した。其他パンフレットを購入し隨時有志に對して頒布せしめた。

五、獎勵助成

施行事業	市町村	事業費	補助費	備 考
融和促進	佐喜濱村	六〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇	融和親善に關し活動せる町村を區域としたる團體の事業費補助
融和促進	長岡村	七〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇	同
融和促進	秋山利村	六五、〇〇〇	三〇、〇〇〇	同
融和促進	和田村	七〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇	同
融和促進	山田村	六〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	町村融和團體の事業費
融和促進	窪川町	七〇、〇〇〇	二五、〇〇〇	同
融和促進	本山町	六五、〇〇〇	二五、〇〇〇	同
融和促進	長濱村	七〇、〇〇〇	二五、〇〇〇	同
融和促進	中村町	七〇、〇〇〇	二五、〇〇〇	同

同	三崎村	六〇、〇〇〇	二五、〇〇〇	同	同村部落改善團
同	一宮村	五五、〇〇〇	二五、〇〇〇	同	同
同	吉川村	二三五、〇〇〇	一一二、五〇〇	同	同
同	江川崎村	二六、〇〇〇	一三、〇〇〇	同	同
同	弘岡中ノ村	二一〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	同	同
同	戸波村	八〇、〇〇〇	三七、五〇〇	同	同
同	三崎村	二五、五〇〇	一二、五〇〇	同	同
同	朝倉村	一一〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	同	同
同	市湖江	一一〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	同	同
同	前濱村	一一〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	同	同
同	佐喜濱村	二六、〇〇〇	一三、〇〇〇	同	同
同	斗賀野村	一三〇、〇〇〇	六四、〇〇〇	同	同
同	安田町	三五、〇〇〇	一七、〇〇〇	同	同
同	江川崎村	三五、〇〇〇	一七、〇〇〇	同	同
同	弘岡中村	一六五、〇〇〇	八〇、〇〇〇	同	同
同	戸波村	一六五、〇〇〇	八〇、〇〇〇	同	同
同	三崎村	七〇、〇〇〇	三四、〇〇〇	同	同
同	同稻波橋	一二五、〇〇〇	六〇、〇〇〇	同	同
同	朝倉村	一九〇、〇〇〇	九〇、〇〇〇	同	同
同	前濱村	七六、〇〇〇	三七、五〇〇	同	同
同	三崎村	一〇〇、〇〇〇	四五、〇〇〇	同	同

第二章 融和團體の組織と活動

同	高岡町	七六、〇〇〇	三七、五〇〇	同	三
同	市湖江町	一六〇、〇〇〇	七五、〇〇〇	同	五個
同	教育補助	窪川町	三六、〇〇〇	同	高等小學二名十八圓宛
同	同	吉川村	七二、〇〇〇	同	四名
同	同	斗賀野村	七二、〇〇〇	同	四名
同	同	須崎町	二一六、〇〇〇	同	十二名
同	同	一宮村	七二、〇〇〇	同	四名
同	同	羽根村	五四、〇〇〇	同	三名
同	同	野根村	五四、〇〇〇	同	三名
同	同	山田町	一〇八、〇〇〇	同	六名
同	同	入野村	五四、〇〇〇	同	三名
同	同	伊豆田村	三六、〇〇〇	同	二名
同	同	朝倉村	一八〇、〇〇〇	同	十名
同	同	長岡村	七二、〇〇〇	同	四名
同	同	前濱村	四八、〇〇〇	同	四名
同	同	高岡町	三八、四〇〇	同	同十六名一人二圓四拾錢宛
同	同	同	九三、六〇〇	同	同三十九名一人二圓四拾錢宛
同	同	同	一〇八、〇〇〇	同	同四十五名
同	同	同	四〇、八〇〇	同	同十七名
同	同	同	一二二、四〇〇	同	同五十一名
同	同	同	七二、〇〇〇	同	同三十名

(二六) 大分縣親和會

大正十三年八月大分縣郡市長會議に際し、縣知事より國民相互間の因襲的觀念を撤廢し、融和親睦の實を擧ぐるは喫緊の事なるが故に、速に融和速進機關を設置せられんことを望む旨指示する所あり、次で同年十一月、中央社會事業協會主催の地方改善事業講習會を縣下別府市に開催するや、會員多數の意見として、此機會に融和促進機關設置の議起り、講習會修了當日(大正十三年十一月二十日)縣内出席會員一同協議の結果、本會を設立し、會長に縣知事を推戴し、會則の制定役員の選任等總て會長に委囑し至急其の成立を希望する旨を決議した。越へて同年十二月三日、郡市長會議開催の機を捉へ、會則案を示して意見を求めたるに滿場之に同意し、縣民全體を以て會員となすこととし、茲に同會の創立を見るに至つた。

(イ) 創立趣意書

創立經過に記せる如き經過に依り創立するに至りたるを以て別に趣意書を配布して其の賛同を求むる等の必要なかりしも其の趣意とする所は封建的階級制度撤廢せられてより既に半世紀を超えたる今日相愛すべき同胞をして社會的因襲に陥貽せる醜惡なる醜觀觀念の爲めに人生の悲慘を痛苦せしめつゝあるは我が國家社會に取りて最も大なる痛恨事なれば之が解決を圖り眞の精神的文

化を普及せしめんとするに在ること勿論なりとす。

(ロ) 會 則

- 第一條 本會ハ大分縣親和會ト稱シ事務所ヲ大分縣廳内ニ置ク
- 第二條 本會ハ會員相互ノ融和親善ヲ計リ廣ク同胞ノ相愛ノ精神ヲ普及シ自治協同ノ美風ヲ調致スルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
 - 一、講話會講習會懇談會等ノ開催
 - 二、功勞者ノ表彰
- 第四條 本會ハ本縣内ニ居住シ本會ノ趣旨ニ賛同スル者ヲ以テ組織ス
- 第五條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 一、總 裁 一名
 - 二、會 長 一名
 - 三、副會長 二名
 - 四、支部長 若干名
 - 五、評議員 若干名
- 第六條 總裁ニハ本縣知事ヲ會長ニハ本縣學務部長ヲ推戴ス副會長支部長及評議員ハ會長之ヲ囑託ス
- 第七條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス
- 支部長ハ會長ノ指揮ヲ受ケ支部ノ事務ヲ掌ル評議員ハ重要事項ヲ調査審議ス

第八條 本會ニ幹事若干名ヲ置キ會長之ヲ囑託ス

幹事ハ會長ノ命ヲ受ケ庶務及會計事務ニ從事ス

第九條 總會及評議員會ハ必要ニ應ジ之ヲ開催ス

第十條 本會ノ經費ハ寄附金及補助金ヲ以テ之ヲ支辨ス

(ハ) 豫 算 (昭和三年度)

總額——二、二五四圓

(内譯) 歳入——助成金一、五〇〇圓、繰越金六一九圓

雜收入一三五圓

歳出——事業費一、五九〇圓、事務費六四四圓

豫備費二〇圓

(ニ) 事業計畫 (昭和三年度)

- (一) 講習會懇談會(二) 講話會懇談會(三) 活動寫眞會(三) 功勞者表彰(四) 講習會員派遣(五) 小冊子配布(六) 活動寫眞映畫購入

【施行事業】

- 一、講習會 昭和三年二月二日より八日迄、大分市南大分小學校に於て、竹細工編物講習會を開催す。男女百九十名の會員を擁し、盛況を極めた。
- 二、講演會 六月三日より三月二十日迄の間、縣下九ヶ町村に於て開催。來聴者は總計四千名に達した。
- 三、宣傳 六月三日より三年三月二十日迄の間、縣下八ヶ町村に於て活動寫眞會を開催す、場内はいづれも滿員の盛況であつた
- 四、獎勵助成

第二章 融和團體の組織と活動

施行事業

施行市町村	助成費
下水道新設	東國東郡東町 四〇八、〇〇
同	下毛郡鶴居村 一七四、〇〇
同	下毛郡大江村 二三四、〇〇
公會堂新設	宇佐郡四日市町 九〇〇、〇〇
共同井戸五ヶ所	日田郡光岡村 四三六、〇〇

(二七) 佐賀縣社會事業協會

融和部

佐賀縣にては、大正十五年七月二十八日社會事業協會内に左の通り會則を改正して融和部を新設した。

(イ) 會 則

- 第一條 本會ハ皇太子殿下御慶事記念事業トシテ佐賀縣下ニ於ケル社會事業ノ普及發達並ニ聯絡ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第二條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、社會事業ニ關スル調査研究並ニ宣傳ヲナスコト
 - 二、社會事業ノ連絡ヲ計ルコト
 - 三、社會事業ヲ實行シ又之カ助成ヲナスコト
 - 四、融和事業ニ關スル施設ヲナスコト
 - 五、前各條ノ外必要ト認メタル事項
- 第三條 本會ハ佐賀縣社會事業協會ト稱ス

融和事業年鑑

第四條 本會ハ事務所ヲ佐賀縣内ニ置ク

第二章 會 員

第五條 本會々員ハ本會ノ事業ヲ賛成シ五ヶ年以上毎年會費一口以上(一口ノ金額ヲ五圓トス)ヲ納出スルモノヲ以テ會員トス
社會事業ニ功勞アル者又ハ社會事業ニ關スル學識經驗アル者ハ評議員會ノ議決ヲ經テ名譽會員ニ推薦スルコトヲ得

第三章 役 員

第六條 會員タラントスル者ハ住所氏名並ニ年際金額ヲ具シ本會ニ申込ムヘシ
住所氏名ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ旨通知スヘシ

第七條 本會ニ總裁及左ノ役員ヲ置ク

- 一、會長 副會長各一名
- 一、評議員 若干名

役員ハ總テ名譽職トス

第八條 總裁ハ佐賀縣知事ヲ推薦シ會長副會長ハ評議員會ニ於テ選舉ス、評議員ハ市部ハ市長郡部ハ各郡内町村長中ヨリ一名宛互選シタル者及各郡市ヨリ一名宛選出シタルモノトス

第八條ノ二 本會ニ幹事若干名ヲ置キ總裁之ヲ委嘱ス縣社會課長ヲ以テ常任幹事トス

第九條 總裁ハ會務ヲ總理ス

會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ執行シ會議ノ議長トナル
副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アル時ハ其ノ事務ヲ代理ス
幹事ハ會長ノ命ヲ承ケ會務ヲ掌理ス、會長副會長共ニ事故アルトキハ常務幹事其事務ヲ代理スルコトヲ得

ルトキハ常務幹事其事務ヲ代理スルコトヲ得

第十條 會長副會長及評議員ノ任期ハ二ヶ年トス

第十一條 補缺ニ依リテ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄尙其ノ職務ヲ行フモノトス

第十二條 本會ニ顧問ヲ置クコトヲ得
顧問ハ總裁之ヲ委嘱シ會長ノ諮問ニ應ヘ又ハ意見ヲ述ルモノトス

第十三條 本會ニ主事及書記若干名ヲ置ク
主事及書記ハ會長之ヲ任免シ手當ヲ給スルコトヲ得
主事及書記ハ會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第十三條ノ二 各市町村ニ方面委員長、方面委員、及方面幹事ヲ置ク
方面委員長、方面委員、方面幹事ニ關スル細則ハ評議員會ノ議決ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第四章 總會評議員會

第十四條 總會ハ毎年一回之ヲ開キ會務ヲ報告ス臨時必要ノ場合ニハ臨時會ヲ開クコトヲ得

第十五條 評議員會ハ必要ニ應ジ之ヲ開ク、評議員會三分ノ一以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開ク事ヲ得但シ再開ノ場合ハ此ノ限ニアラス評議員會ノ議事ハ出席者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

評議員會ニ於テハ本會ノ事業ニ關スル豫算決算其他重要ナル事項ヲ議決ス

第五章 (削除)

第六章 會 計

第十七條 本會ノ經費ハ會費寄附金及其ノ他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

本會ノ融和事業費ハ特別會計トス

第十八條 會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第十九條 本會ノ經理ニ關スル細則ハ評議員會ノ議決ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第七章 會則ノ變更及解散

第二十條 本會ハ總會ニ於テ出席議員三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニアラサレハ會則ノ變更ヲナスコトヲ得ス

第二十一條 本會ハ總會ニ於テ會員半數以上出席シ其ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニアラサレハ解散スルコトヲ得ス

第二十二條 第一回總會開會ニ至ルマテ當分ノ間會長以下役員ハ總裁ノ指名ニ依ル

(ロ) 役 員

- 總 裁 (知事) 大 島 破 節
- 會 長 (學務課長) 川 口 南 海 雄
- 副 會 長 (佐賀市長) 野 口 龍 毅

第二章 融和團體の組織と活動

常任幹事 (社會課長) 和田吉太郎

主事 (專任) 古川 新 八 (兼任) 江口 清彦

書記 (專任) 中島 清 (兼任) 千葉 胤彦

同 (兼任) 江口 勝一 郎 (同) 高 園 榮

同 (同) 梅 野 清 (同) 徳 久 恒 夫

評議員 (略)

(ハ) 豫 算 (昭和三年度)

總額——三、六九三圓

(内譯) 歳入——國庫補助金八〇〇圓、繰入金二、八九二圓

歳出——事業費一、四八二圓、融和事業費二、一六〇圓、豫備費五圓

(ニ) 事業計畫 (昭和三年度)

(一) 講習會(二) 懇話會(三) 講習員派遣(四) 視察員派遣(五) 町村融和團體補助(六) 協議會(七) 宣傳

【施行事業】

一、講習會 昭和三年三月三日より五日迄、佐賀郡川上村實相院に於て開催。

二、融和事業懇話會 昭和三年二月一日佐賀市養老院に於て開催

三、自治會發會式 昭和三年二月二十五日、佐賀市東代田町瑞龍庵に於て舉行。

四、清流會發會式 三年三月七日佐賀市上多布施町天祐寺に於て

舉行。

五、評議員會 三年三月二十八日縣會議事堂に於て開催。會計豫算、事業計畫等に就いて協議す。

六、宣傳 「第五十二議會に於ける部落問題」百部購入、各關係方面に配布す。七月十五日會報四千部、十一月二十四日「三ヶ年の事業を顧みて」三萬五百部を印刷し、各關係方面に配布した。

七、調査 方面委員區長等十名を選び十二月八日より三日間、長崎、熊本兩縣下へ融和事業施設調査をなさしむ。

八、獎勵助成

施行事業	施行市町村	事業費	助成費
共同井戸新設	神埼郡經山村	三〇〇円	一五〇円
共同浴場改築	三養基郡基山村	三〇〇	一五〇
融和團體助成	佐賀市東田代町自治會	!	三〇
同	同上多布施町高岸清流會		三〇

參 考 編

参 考 編	
第一 水平運動の現勢……………	(一七)
第一章 概 説……………	(一九)
第二章 水平社の組織……………	(一九)
(イ) 宣言……………	(一九)
(ロ) 綱領……………	(二〇)
(ハ) 決議……………	(二〇)
(ニ) 規約……………	(二〇)
第三章 第六回水平社大会……………	(二五)
はしがき……………	(二五)
第一日……………	(二六)
第二日……………	(二六)
第二 融和團體職員住所録……………	(二七)
第三 融和時事略表……………	(二七)
第四 昭和二年度発行の小冊子……………	(二八)

第一 水平運動の現勢

第一章 概 説

創立 四年間、一貫したる運動を続けて来た水平社も大正十五年に至つて終に分裂を見るに至つた。分裂の聲が傳へられたのは、既に第三年頃であつて、第四年の大会前、全國無産青年同盟が勢力を擴大するに伴ひ、舊幹部の除外、雜誌「無産大衆」の發行等従來水平運動とは大分異つた傾向を帯びて来たことに端を發してゐる。が大正十五年に入つて前中央執行委員長南梅吉氏隱退、其他の事件等あつて以來、益々水平社左傾の具體的運動が濃厚となつた。

斯くて第五回全國水平社大会に於て提出された宣言、綱領の如きは明らかに此の傾向の具體化と見るべく、更に大会後に於ては、水平社の一部に依つて全國水平社労働農民黨支持聯盟準備協議會なるもの成立し、労働農民黨を支持することを決し、普選實施を機會に、徹底的糾弾のみではその目的を達し難しとして、敢然政治運動に一步を踏み出した。

ところが、此の傾向に反對して一部には水平運動の左傾派排斥の聲が喧しくなり、創立當時の人間禮讓思想を守り立てんとする傾向を生じ、名古屋に於ける全國水平社解放聯盟の

結成、次いで南梅吉氏等に依る右翼標榜の日本水平社の創立をはじめ、各地方々々に於ても、こうした一脈の傾向が生じて終に分裂を見るに至つたのである。第六回大会に至つては別項の如く廣島市に於て開催せられたが分裂の爲か創立當時に較べて參會者も甚しく少なく、何れかといへば不振の傾向を示すに至つてゐる。

第二章 水平社の組織

(イ) 宣 言

全國に散在する吾が特殊部落民と團結せよ。
 長い間處げられて来た兄弟よ。
 過去半世紀間に種々なる方法と、多くの人々によつてなされた吾等が爲の運動が、何等の有難い効果を齎さなかつた事實は、夫等のすべてが吾々によつて又他の人々に依つて毎に人間を冒瀆されてゐた開であつたのだ。そして、これ等の人間を働かせるか、如き運動はかへつて多くの兄弟を墮落させたことを想へば、此際吾等の中より人間を尊敬する事によつて自ら解放せんとする者の集團運動を起せるは寧ろ必然である。

兄弟よ。

吾々の祖先は自由、平等の湯仰者であり、實行者であつた。陋劣なる階級政策の犠牲者であり、明らかしき産業的殉教者であつたのだ。ケモノの皮を剥ぐ報酬として、生々しき人間の皮を剥ぎ取

られケモノの心臓を裂く代償として、暖かい人間の心臓を引裂かれ、そこへ下らない嘲笑の唾まで吐きかけられた呪はれの悪夢のうちにも、なほ誇り得る人間の血は濁れずにあつた。そうだ。そして吾々は、この血を享けて、人間が神にかはらうとする時代にあつたのだ。犠牲者がその烙印を投げ返す時が来たのだ。殉教者がその荆冠を祝福される時が来たのだ。

吾々がエタであることを誇り得る時が来たのだ。
吾々は、かならず卑屈なる言葉と怯懦なる行爲とによつて祖先を辱め人間を冒瀆してはならぬ。
そうして人の世の冷たさが何んなに冷たいか、人間を働はる事が何んであるかをよく知つてゐる吾々は、心から人世の熱と光を願求願望するものである。

水平社は、かくして生れた。
人の世に熱あれ、人間に光あれ。

大正十一年三月三日 全国水平社

(口) 綱 領 (一部改正)

- 我等は人類最高の完成を期して左の諸項を遂行す。
- 一、特殊部落民は部落民自身の行動に依つて絶対の解放を期す
 - 一、我等特殊部落民は絶対に經濟の自由を社會に要求し以て獲得を期す
 - 一、我等は賤視觀念の存在理由を論るが故に明確なる階級意識の上にその運動を進ませしむ。

水平社委員会、町村水平社委員会

- 第五條 一、全国大會ハ本團體ノ最高機關ニシテ、中央委員會及ビ各町村水平社、及ビ中央委員會ノ認メタル青年、婦人、少年少女水平社ノ代議員ヲ以テ組織スル。但シ中央委員ハ發言權ノミヲ有ス
- 二、全國大會ハ毎年一回開催シ、中央委員會之ヲ召集ス、開催地及ヒ日時ハ中央委員會ニ於テ決定シ發表ス。但シ前條以外ノ場合ト雖モ中央委員會、或ハ特別委員會ノ要求ニヨリ中央委員會カソノ必要ヲ認メタルトキ、又ハ全國各町村水平社、青年、婦人、少年、少女水平社、總數ノ三分ノ二以上ノ要求アリタルトキハ臨時全國大會ヲ開クコトヲ得。
 - 三、代議員選出ノ割合ハ維持員十名ニ對シ、一名トシ以上二十名ヲ増ス毎ニ一名ヲ増加シ、三名ヲ以テ限度トス
 - 維持員十名以上アルニ非サレハ代議員ヲ選出スル事ヲ得ス
- 第六條 一、中央委員會ハ全國大會ヨリ次期大會ニ至ル最高機關ニシテ、大會ノ決議ニ基キ諸般ノ事務ヲ處理シ、大會ニ對シテ責任ヲ負フ
- 二、中央委員會ハ全國大會ニ於テ各聯合會ヨリ選出サレタル若干名ノ中央委員ヲ以テ組織ス但シ青年及ヒ婦人水平社ハ千名以上ノ維持員アリタル場合ハ聯合會ヲ作ル事ヲ得
 - 三、聯合會組織ハ附則ニ於テ之ヲ定ム
 - 四、中央委員ノ任期ハ次期大會マテトス
 - 五、中央委員ニ缺員生シタルトキハ中央委員會ノ要求ニヨリソノ缺員聯合會ノ委員會ニテ補缺選出ス

第一章 概 説

(ハ) 決 議

- 一、我々に對し織多及び特殊部落民等の言行に依つて侮辱の意志を表示したる時は徹底的の亂彈を爲す。
- 一、向後二十年間我等部落寺院及信徒に對し如何なる名義による募財をも中止されべきこと。
- 之は一切の幸福を奪はれてゐた我々の祖先を、死んで赫業に行ける等と騙し、多くの信徒から搾つてゐた東西兩本願寺の責任者に通告したものである。
- 一、徳川一門に對し辭辭勸告の件
- 一、水平運動は政黨政派に超越するの件

(ニ) 規 約 (一部改正)

- 第一章 名稱及目的
- 第一條 本團體ハ全國水平社ト稱シ本部ヲ大阪市ニ置ク
 - 第二條 本團體ハ本團體ノ綱領ニ基キ、特殊部落民ノ完全ナル解放ヲ目的トスル特殊部落民ヲ以テ組織スル
 - 第三條 本團體ハ前項ノ目的ヲ達スルタメニ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、各種ノ研究、一、各種ノ調査、一、各種ノ出版、一、講習會、一、演說會
- 第二章 機關
- 第四條 本團體ニ左ノ機關ヲ置ク
 - 全國大會、中央委員會、特別委員會、聯合會委員會、府縣

- 六、中央委員會ハ全國的協議ノ必要アル時ハ各府縣水平社委員會ノ責任アル代表者ヲ召集スルコトヲ得
- 七、中央委員會ハソノ統制ノモトニ左ノ專門部ヲ置ク
 - 一、調査部、一、組織部、一、出版部、一、政治部
- 八、中央委員會ハ各專門部ノ委員ヲ任命シ且各部ノ規約ヲ定ム
- 九、中央委員會ハ三ヶ月ニ一回以上中央委員會議長ノ召集ニヨツテ開クモノトス
- 十、中央委員會ハ常任理事若干名ヲ選定ス
- 十一、理事ハ各事件ヲ分掌シ中央委員會ニ對シ責任ヲ負ヒ中央委員會ノ承認ニヨリテ有給委員タルヲ得ルモノトス
- 第七條 一、地方的特殊事件ノ發生シタル場合ハ府縣水平社委員會或ハ町村水平社委員會ニ中央委員二名ヲ加ヘテ特別委員會ヲ組織スルコトヲ得
- 二、特別委員會ハ該事件ニ關シテ必要ト認メタルトキハ臨時全國大會ヲ中央委員會ニ要求スルコトヲ得
- 三、特別委員會ハ該事件ノ終了シタルトキハ解散ス
- 第八條 一、聯合會委員會ハ府縣水平社ノ代表者ヲ以テ組織ス
- 二、府縣水平社委員會ハ該府縣内ニ於ケル町村水平社、青年婦人、少年、少女水平社ノ代表者各一名ニヨリテ組織シ府縣内ニ於ケル事務ヲ處理シ毎月一回以上例會ヲ開キソノ事情ヲ中央委員會ニ報告ス
- 二、府縣委員三十名以上トナリタルトキハ市郡ヲ單位トシテ分割スルコトヲ得。但シソノ際ハ府縣委員會ノ下ニ市郡委

員會カ存在スルモノニシテ、府縣委員會ハ市郡委員會ノ代
表者ニヨリテ組織スルモノトス

第九條 各町村水平社、青年、婦人、少年、少女水平社ハ、所定
ノ委員ヲ選出シ委員會ヲ組織ス。委員會ハ各水平社ノ庶務ヲ
處理ス

第三章 組織

第十條 各部落内ニ三名以上ノ維持員アリタルトキハ府縣委員會
ノ承認ヲ經テ水平社ヲ設置スルコトヲ得

第十一條 各府縣ニ於テ三個以上ノ水平社アリタルトキハ中央委
員會ノ承認ヲ經テ府縣水平社ヲ組織ス。但シ二個以下ノ場合
ハ中央委員會ニ於テ特別ノ承認ヲ經テ設置スルコトヲ得

第十二條 各府縣水平社ハ中央委員選出ノ割當縣別ニ應ジテ聯合
會ヲ組織ス

第十三條 各町村水平社、府縣水平社及ヒ聯合會細則ハ町村水平
社ニ於テハ維持員ニヨリテ、府縣水平社ニ於テハ町村代表者
ニヨリテ、聯合會ニ於テハ府縣代表者ニヨリテ決定シ、中央
委員會ノ承認ヲ得ルモノトス

第十四條 全國水平社ノ經費ハ水平社維持員ヨリ徵收シ之ニ充テ
ル。但シ維持費ハ大會ノ決議ニヨリテ之ヲ定ム

第十五條 一、維持員タラントスルモノハ、全國水平社ノ宣言、
綱領決議及ヒ規約ヲ承認シ、各町村水平社ニ申込み、ソノ承
諾ヲ要スルモノトス

第十六條 中央委員會ハ全國水平社ノ趣旨ニ反シ、規律ヲ紊シ、
決議ヲ蹂躪シ不正ナル行爲ヲ爲シタル者ヲ運動ノ圏外ニ置ク

第十七條 全國水平社本部理事、専門部員中央委員ハ他團體ノ之
ト同等ノ委員タルコトヲ得ス、但シ中央委員會ノ承認ヲ得タ
ルモノハ此ノ限リニ非ス

第十八條 聯合會區域ヲ左ノ如ク定ム
關西聯合會 (大阪、兵庫、和歌山)
近畿聯合會 (京都、奈良、福井)
江勢聯合會 (三重、滋賀)
中國聯合會 (岡山、廣島、山口、島根、鳥取)
九州聯合會 (全九州)
四國聯合會 (全四國)
中部聯合會 (岐阜、愛知、靜岡、新潟、富山、石川)
關東聯合會 (群馬、埼玉、栃木、千葉、長野、群馬、茨城、
山梨、奥羽地方)

第十九條 本規約ノ改正ハ大會出席代議員三分ノ二以上ノ賛成ヲ
要ス
大正十四年五月八日
全 國 水 平 社

第三章 第六回水平社大會

はしがき

第六回全國水平社大會は十二月三日、四日の兩日、廣島市
疊町壽座に於て開催された。全國から集つた代議員約百名の
他傍聴者多数ありて會場を埋めた。會場の演壇正面上

軍隊内の差別を撤廢せよ！

一切の賤視差別を無くしろ！

融和團體を徹底的排撃せよ！

言論集會抑壓の自由抑壓反對！

差別撤廢の自由を獲得せよ！

水平運動差壓絕對反對！

不當檢束拘留絕對反對！

全國の特殊部落民團結よ！

と大書したピラが二十數本の薊冠旗に挟まれて掲げられ、闘
士の意氣彌が上にたかぶらせるものがあつた。

昨年五月福岡市で開かれた第五回大會以來、一ヶ年半に涉
る水平運動は、如何なる實情と傾向の下に今日に至つたか？
本部發表の水平運動第五年度一般運動經過報告中緒言は簡明
に之を示してゐる。

「本年度中に於ける我水平社運動は實に苦難と闘争の記録

二、維持員ハ年額金十錢ヲ維持費トシテ全國水平社ニ納入ス
ルモノトス

三、各町村水平社維持員ハ町村水平社委員ノ選舉及ヒ被選舉
權ヲ有ス

第六章 附 則

第十六條 中央委員會ハ全國水平社ノ趣旨ニ反シ、規律ヲ紊シ、
決議ヲ蹂躪シ不正ナル行爲ヲ爲シタル者ヲ運動ノ圏外ニ置ク

第十七條 全國水平社本部理事、専門部員中央委員ハ他團體ノ之
ト同等ノ委員タルコトヲ得ス、但シ中央委員會ノ承認ヲ得タ
ルモノハ此ノ限リニ非ス

第十八條 聯合會區域ヲ左ノ如ク定ム
關西聯合會 (大阪、兵庫、和歌山)
近畿聯合會 (京都、奈良、福井)
江勢聯合會 (三重、滋賀)
中國聯合會 (岡山、廣島、山口、島根、鳥取)
九州聯合會 (全九州)
四國聯合會 (全四國)
中部聯合會 (岐阜、愛知、靜岡、新潟、富山、石川)
關東聯合會 (群馬、埼玉、栃木、千葉、長野、群馬、茨城、
山梨、奥羽地方)

第十九條 本規約ノ改正ハ大會出席代議員三分ノ二以上ノ賛成ヲ
要ス
大正十四年五月八日
全 國 水 平 社

である水平運動の勃興以來、我等の徹底的糾弾の闘争によ
つて一時その數を減少したと思はれる差別事件も、俄かに
激増した、しかも、その差別問題は是迄のやうな街頭巷間に
惹起したやうな「エタ」新平民等による差別事件許りでは
なしに、青年團に加盟さゝないとか、病院の藥劑師に採用
せないとか、祭典に参加させぬ、區を統一せないと等の團體
的差別待遇、軍隊内學校等に於ける差別事件、村長、區會
議員、村會議員、縣會議員、さては女學校教師、軍事教官
刑務所長、政府自身が差別する等の問題が次々と起され、
之に對する我等の徹底糾弾の闘争に對し、支配階級は陰に
陽に妨害、壓迫を加へ、之に對して、亦我々も單なる個々
の差別に對する個々の糾弾より全部落的な大衆的糾弾の必
要が叫ばれ、更に政府の彈壓政策、懷柔政策と闘ふために
全階級的な政治闘争に迄進展して來た。

茲に於て我運動は、之迄の局部的な地方的闘争から全國
的な闘争へと進み、それに應じて確固たる全國的組織の完
成と統一的な全般的な戰術の確立とを痛切に必要とさるゝ
に至つた。そこで、之迄、水平社無産者同盟、或は勞農黨
支持聯盟解放聯盟等の如く、それ々の分派的に流れんと
した全運動は、今や單一なる全國水平社の旗の下に結合し
その鞏固なる闘争力によつて、現に益々兇猛を加へつゝあ
る差別反動的資本家政府の彈壓政策と決定的に抗争しやう

とする氣運に向つて來たのである。

かくして、第三回以來の戦線内部の動搖も、茲に統一整理され、「全部落民團結せよ、併して一切の賤視差別、及び之を支持するものと徹底的に戦へ」のスローガンの下に雄々しく進軍しやうとしてゐる

斯る情勢の中にあつて、第六回大會が將來の運動方針を決定するに當つては

一、差別撤廢運動を完全に強力に遂行するために全國的大衆的な組織の必要。

二、差別の尖鋭化する現在に於て糾弾闘争を如何に展開せしむべきか。

等を中心問題として正確に規定されねばならぬことが期せられてゐたのであつた。

—— 第一日 ——

三日は午前十一時開會、議長に松本治一郎氏、副議長に三木、朝倉兩氏を推薦し、更に議長より各種委員、書記の任命があつた。

各地からの夥しい祝辭、祝電は活氣ある拍手に迎へられ友誼團體として日本農民組合等の十數團體の代表者の熱烈なる祝辭があつた。

次で各種委員會の報告、本部から本年度運動の經過報告等

があつて、各地の狀勢報告に移り、八月二十七日の廣島縣江田島村切申に起つた事件の詳細なる報告、福岡聯隊事件等の報告があつた。斯くて第一日は午後四時四十分閉會した。

因に友誼團體代表者の祝辭演説の中、勞働農民黨本部代表が「政治的自由獲得に迄進んでゐる……」といふと、ノノノと叫ぶ反對の聲盛に起り、議場騒然となり、遂に祝辭を中止しなければならなくなつた。これは兩日に亘つて見られた事實であつたが、夥しい祝辭祝電の披露に際し、これを迎へる拍手に所謂ボル系と、アナ系との二つの傾向がハッキリ見うけられた。

—— 第二日 ——

四日午前十時半開會、各地よりの祝辭、祝電百餘通の披露があつて、動議により水平歌を合唱して活氣充滿、直ちに大會協議の審議案の審議質問討論に入つた。この結果左の通り

一、宣言發表の件 (岡山)

左記の通り一二字句の修正で可決

宣 言

わが水平社運動は過去六ヶ年の間、牢固として抜くべからざる封建的賤視差別と、支配階級の意識的暴壓に抗して多難の闘争を續けて來た。

然もわれらに對する差別と迫害の事實は未だ消滅せざるのみか

欠

MISSING